



「学校水泳授業の外部委託」 に関する調査報告書

公益社団法人日本プールアメニティ協会

✉ jpaa@sepia.ocn.ne.jp
url <https://jpaa.jp/>

Tel: 03-6907-8977
〒170-0013 東京都豊島区東池袋 3-8-5-206

目次

1. 調査概要	4
2. 所管学校と学級数	7
3. 水泳授業の実施場所（小学校）	8
4. 水泳授業の実施場所（中学校）	32
5. 自治体規模別基本データ・実施場所	56
6. 指導体制－小学校	59
7. 指導体制－中学校	83
8. 自治体規模別指導体制	107
9. 中高一貫校・義務教育校	109
10. 新たなプール建設の計画・構想	110
11. その他意見	111
【調査票】	115

Ⅰ．調査概要

調査目的

プール躯体や設備の老朽化に伴うプール施設のあり方検討や、学校プールの事故対策や教員の負担軽減等を理由とする、水泳授業の外部施設での実施や授業の委託などについて、現況を把握するため、基礎データを収集し、今後、学校プール施設のあり方についての方向性を見出す目的で、本調査を実施した。

調査方法

全国自治体（市・町）から無作為抽出し、アンケート票を郵送。

Web フォームへの入力、もしくは Fax、メール添付にて回答を受け付けた。

実施時期

令和 7 年 8 月 1 日～9 月 30 日

調査対象

調査対象施設数 652 自治体

回答数 231 自治体

回収率 35.5%

※ 小学校・中学校ともに、その他回答について、適宜他の回答に割り振り集計を行っている。

<都道府県別>

	都道府県名	依頼数	回答件数	回答率		都道府県名	依頼数	回答件数	回答率
1	北海道	19	7	36.8%	25	滋賀県	13	4	30.8%
2	青森県	7	5	71.4%	26	京都府	12	3	25.0%
3	岩手県	7	2	28.6%	27	大阪府	34	13	38.2%
4	宮城県	13	3	23.1%	28	兵庫県	25	4	16.0%
5	秋田県	7	1	14.3%	29	奈良県	8	3	37.5%
6	山形県	7	4	57.1%	30	和歌山県	6	2	33.3%
7	福島県	11	5	45.5%	31	鳥取県	3	1	33.3%
8	茨城県	30	17	56.7%	32	島根県	4	2	50.0%
9	栃木県	13	5	38.5%	33	岡山県	9	1	11.1%
10	群馬県	13	4	30.8%	34	広島県	9	2	22.2%
11	埼玉県	43	11	25.6%	35	山口県	10	4	40.0%
12	千葉県	32	16	50.0%	36	徳島県	4	2	50.0%
13	東京都	50	10	20.0%	37	香川県	6	2	33.3%
14	神奈川県	21	8	38.1%	38	愛媛県	7	4	57.1%
15	新潟県	15	5	33.3%	39	高知県	2	0	0.0%
16	富山県	8	2	25.0%	40	福岡県	25	9	36.0%
17	石川県	7	2	28.6%	41	佐賀県	6	2	33.3%
18	福井県	5	1	20.0%	42	長崎県	8	1	12.5%
19	山梨県	6	1	16.7%	43	熊本県	10	3	30.0%
20	長野県	15	7	46.7%	44	大分県	6	2	33.3%
21	岐阜県	14	6	42.9%	45	宮崎県	6	1	16.7%
22	静岡県	20	7	35.0%	46	鹿児島県	9	4	44.4%
23	愛知県	42	20	47.6%	47	沖縄県	13	10	76.9%
24	三重県	12	3	25.0%		計	652	231	35.4%

＜回答自治体の都道府県別合計数＞

	人口	小学生児童数	全人口児童数対比	中学生生徒数	全人口生徒数対比
1 北海道	875,302	35,679	4.1%	19,210	2.2%
2 青森県	557,777	23,760	4.3%	12,340	2.2%
3 岩手県	55,579	3,066	5.5%	1,640	3.0%
4 宮城県	1,315,573	62,671	4.8%	30,442	2.3%
5 秋田県	307,672	12,982	4.2%	6,696	2.2%
6 山形県	283,854	12,328	4.3%	6,729	2.4%
7 福島県	905,753	41,429	4.6%	20,899	2.3%
8 茨城県	1,510,075	69,090	4.6%	34,905	2.3%
9 栃木県	358,991	16,001	4.5%	8,456	2.4%
10 群馬県	842,964	39,066	4.6%	19,705	2.3%
11 埼玉県	1,711,880	80,039	4.7%	40,063	2.3%
12 千葉県	3,134,963	150,331	4.8%	73,583	2.3%
13 東京都	3,332,294	146,785	4.4%	59,843	1.8%
14 神奈川県	5,643,800	260,771	4.6%	118,545	2.1%
15 新潟県	954,866	43,254	4.5%	22,011	2.3%
16 富山県	454,473	20,407	4.5%	10,470	2.3%
17 石川県	569,470	27,966	4.9%	13,978	2.5%
18 福井県	342,939	16,390	4.8%	8,711	2.5%
19 山梨県	66,947	3,037	4.5%	1,558	2.3%
20 長野県	753,115	36,177	4.8%	18,739	2.5%
21 岐阜県	469,669	23,469	5.0%	12,477	2.7%
22 静岡県	1,949,465	93,891	4.8%	46,736	2.4%
23 愛知県	5,098,920	258,390	5.1%	127,496	2.5%
24 三重県	488,998	23,656	4.8%	12,027	2.5%
25 滋賀県	445,769	25,357	5.7%	12,949	2.9%
26 京都府	1,537,476	62,811	4.1%	27,786	1.8%
27 大阪府	3,081,247	152,336	4.9%	73,507	2.4%
28 兵庫県	645,644	30,658	4.7%	13,507	2.1%
29 奈良県	499,659	23,028	4.6%	10,150	2.0%
30 和歌山県	118,239	4,893	4.1%	2,756	2.3%
31 鳥取県	46,485	2,181	4.7%	1,125	2.4%
32 島根県	99,595	4,368	4.4%	2,376	2.4%
33 岡山県	99,937	4,822	4.8%	2,631	2.6%
34 広島県	204,746	10,556	5.2%	4,957	2.4%
35 山口県	549,530	25,059	4.6%	12,591	2.3%
36 徳島県	54,622	2,213	4.1%	1,126	2.1%
37 香川県	97,627	4,097	4.2%	1,992	2.0%
38 愛媛県	727,367	34,997	4.8%	17,139	2.4%
39 高知県	-	0	-	0	-
40 福岡県	705,133	38,857	5.5%	19,059	2.7%
41 佐賀県	277,253	15,063	5.4%	7,138	2.6%
42 長崎県	41,096	1,999	4.9%	980	2.4%
43 熊本県	269,340	13,329	4.9%	6,917	2.6%
44 大分県	542,465	27,647	5.1%	13,887	2.6%
45 宮崎県	43,670	2,082	4.8%	1,120	2.6%
46 鹿児島県	873,012	48,757	5.6%	24,342	2.8%
47 沖縄県	845,882	55,437	6.6%	26,827	3.2%
合計	43,791,133	2,091,182	4.8%	1,012,121	2.3%

※回答および令和6年度学校基本調査（文部科学省）より作成

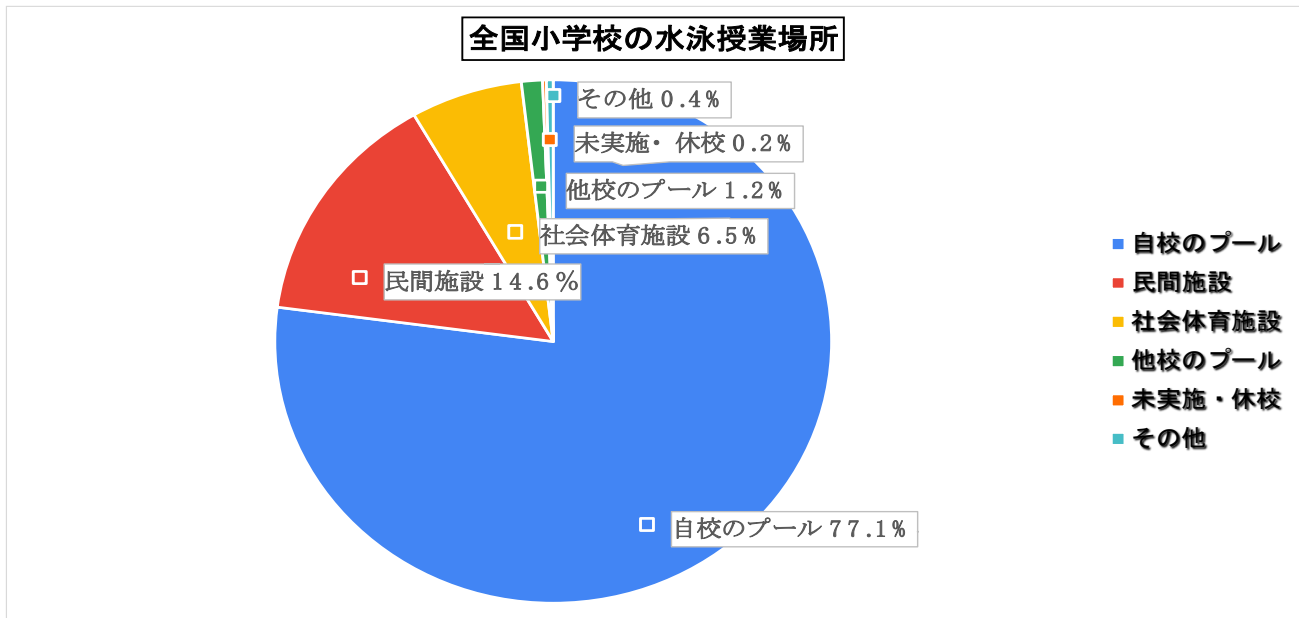
2. 所管学校と学級数

	小学校	小学生児童数	小学校学級数	小学校平均学級数	1学級児童数	中学校	中学生生徒数	中学校学級数	中学校平均学級数	1学級生徒数	小中一貫・義務教育校
1 北海道	130	35,679	1,962	3	18	73	19,210	878	4	22	2
2 青森県	107	23,760	1,267	2	19	64	12,340	585	3	21	0
3 岩手県	9	3,066	141	3	22	6	1,640	64	4	26	0
4 宮城県	158	62,671	2,633	3	24	85	30,442	1,180	5	26	1
5 秋田県	41	12,982	565	2	23	20	6,696	279	5	24	0
6 山形県	56	12,328	657	2	19	20	6,729	292	5	23	0
7 福島県	150	41,429	1,965	2	21	76	20,899	864	4	24	5
8 茨城県	227	69,090	3,367	2	21	99	34,905	1,456	5	24	22
9 栃木県	73	16,001	840	2	19	35	8,456	385	4	22	5
10 群馬県	130	39,066	1,862	2	21	59	19,705	793	4	25	67
11 埼玉県	172	80,039	3,158	3	25	85	40,063	1,314	5	30	1
12 千葉県	364	150,331	6,154	3	24	165	73,583	2,559	5	29	1
13 東京都	311	146,785	5,167	3	28	148	59,843	1,943	4	31	4
14 神奈川県	517	260,771	10,745	3	24	240	118,545	4,063	6	29	37
15 新潟県	142	43,254	2,046	2	21	70	22,011	883	4	25	0
16 富山県	69	20,407	927	2	22	28	10,470	365	4	29	0
17 石川県	71	27,966	1,167	3	24	30	13,978	492	5	28	5
18 福井県	69	16,390	770	2	21	32	8,711	374	4	23	0
19 山梨県	14	3,037	186	2	16	5	1,558	69	5	23	0
20 長野県	105	36,177	1,676	3	22	54	18,739	815	5	23	2
21 岐阜県	66	23,469	1,027	3	23	34	12,477	489	5	26	1
22 静岡県	236	93,891	3,805	3	25	119	46,736	1,789	5	26	9
23 愛知県	651	258,390	11,113	3	23	275	127,496	4,485	5	28	0
24 三重県	77	23,656	1,089	2	22	39	12,027	459	4	26	0
25 滋賀県	55	25,357	1,115	3	23	24	12,949	503	7	26	0
26 京都府	154	62,811	2,491	3	25	65	27,786	1,016	5	27	10
27 大阪府	332	152,336	6,992	4	22	151	73,507	2,805	6	26	24
28 兵庫県	98	30,658	1,416	2	22	40	13,507	569	5	24	2
29 奈良県	61	23,028	1,079	3	21	30	10,150	405	5	25	0
30 和歌山県	37	4,893	318	1	15	21	2,756	142	2	19	0
31 鳥取県	10	2,181	132	2	17	5	1,125	60	4	19	0
32 島根県	30	4,368	276	2	16	17	2,376	127	2	19	0
33 岡山県	27	4,822	274	2	18	8	2,631	107	4	25	0
34 広島県	37	10,556	498	2	21	20	4,957	196	3	25	0
35 山口県	96	25,059	1,210	2	21	56	12,591	570	3	22	0
36 徳島県	12	2,213	137	2	16	6	1,126	53	3	21	0
37 香川県	16	4,097	193	2	21	6	1,992	81	5	25	0
38 愛媛県	112	34,997	1,613	2	22	53	17,139	627	4	27	0
39 高知県											
40 福岡県	100	38,857	1,811	3	21	45	19,059	728	5	26	7
41 佐賀県	37	15,063	765	3	20	16	7,138	308	6	23	7
42 長崎県	16	1,999	145	2	14	7	980	48	2	20	0
43 熊本県	52	13,329	676	2	20	28	6,917	304	4	23	0
44 大分県	73	27,647	1,227	3	23	40	13,887	537	4	26	2
45 宮崎県	12	2,082	118	2	18	9	1,120	56	2	20	0
46 鹿児島県	159	48,757	2,437	3	20	74	24,342	948	4	26	0
47 沖縄県	129	55,437	2,508	3	22	68	26,827	1,079	5	25	1
計	5,600	2,091,182	91,720	3		2,650	1,012,121	38,144	5		215

3. 水泳授業の実施場所（小学校）

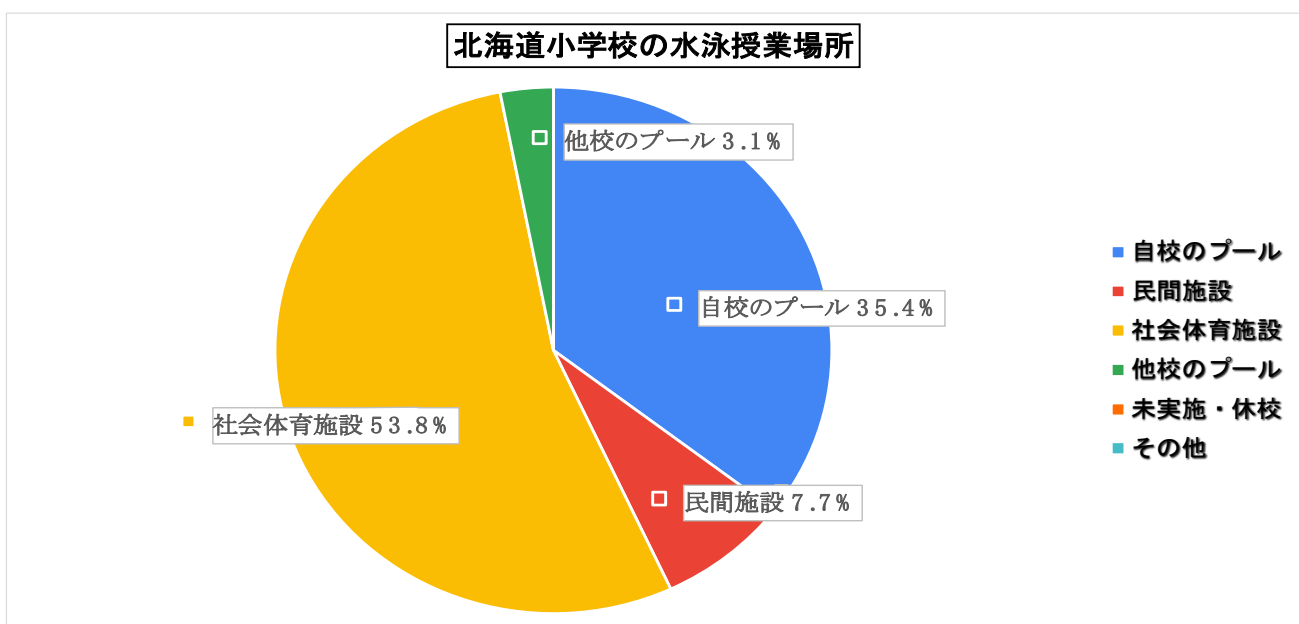
（全国）

自校プールで実施している学校が77.1%、民間施設14.6%、社会体育施設6.5%と続く。



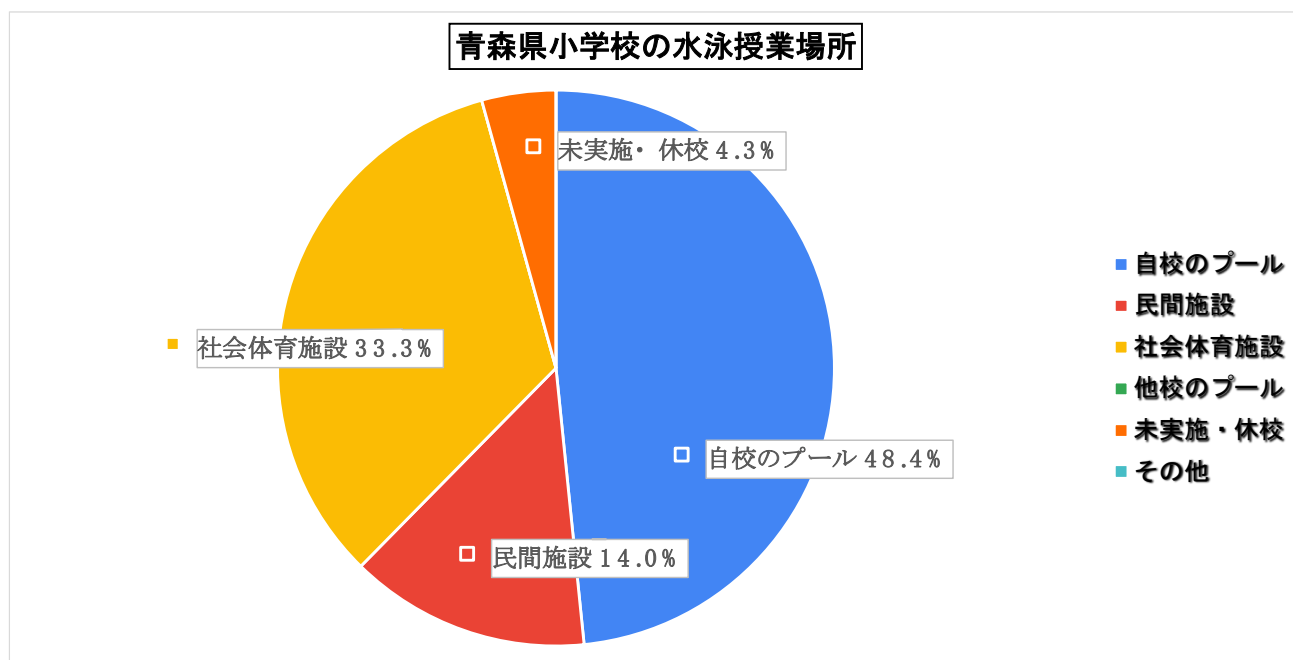
（北海道）

社会体育施設での実施が53.8%。自校のプール35.4%、民間施設7.7%であった。



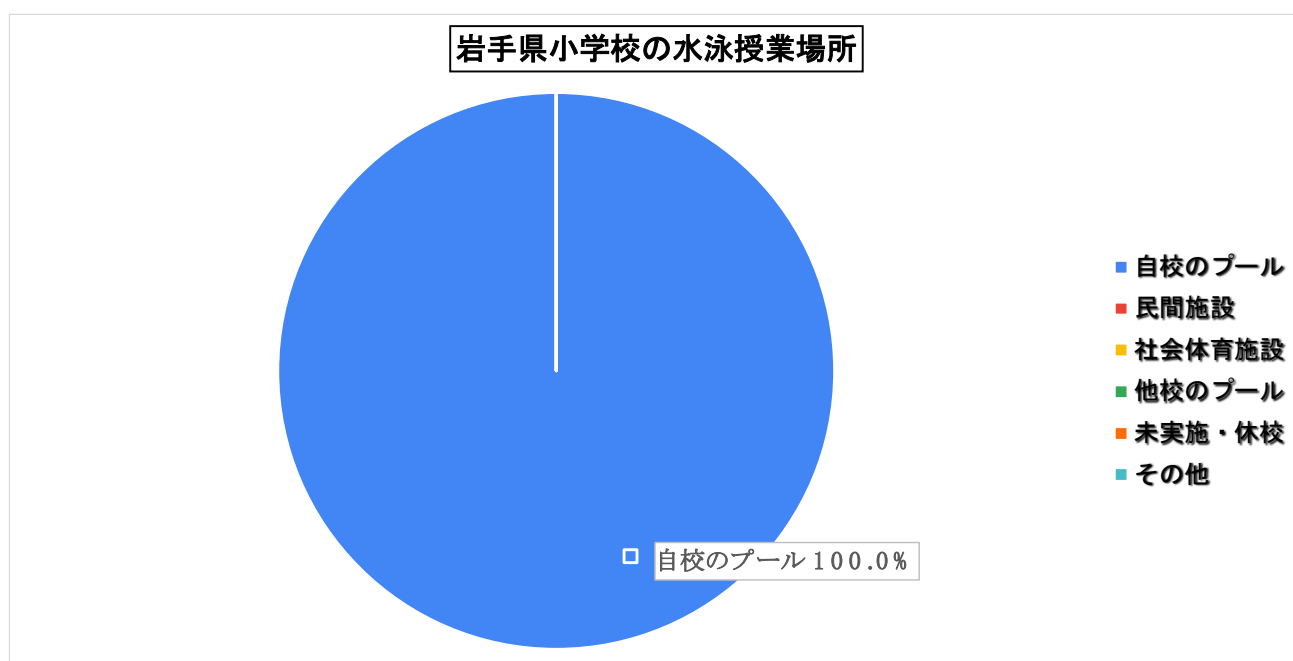
(青森県)

自校プールが48.4%と半数を占め、社会体育施設33.3%、民間施設14.0%であった。



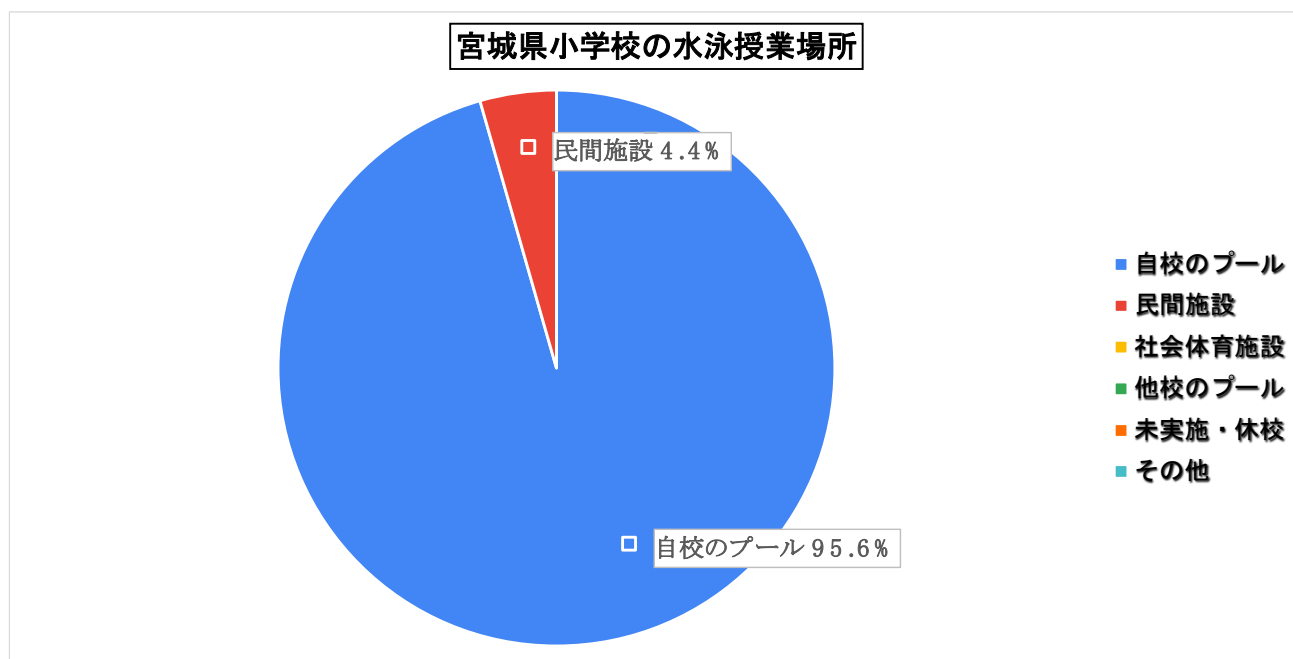
(岩手県)

自校プール実施している学校が100%であった。



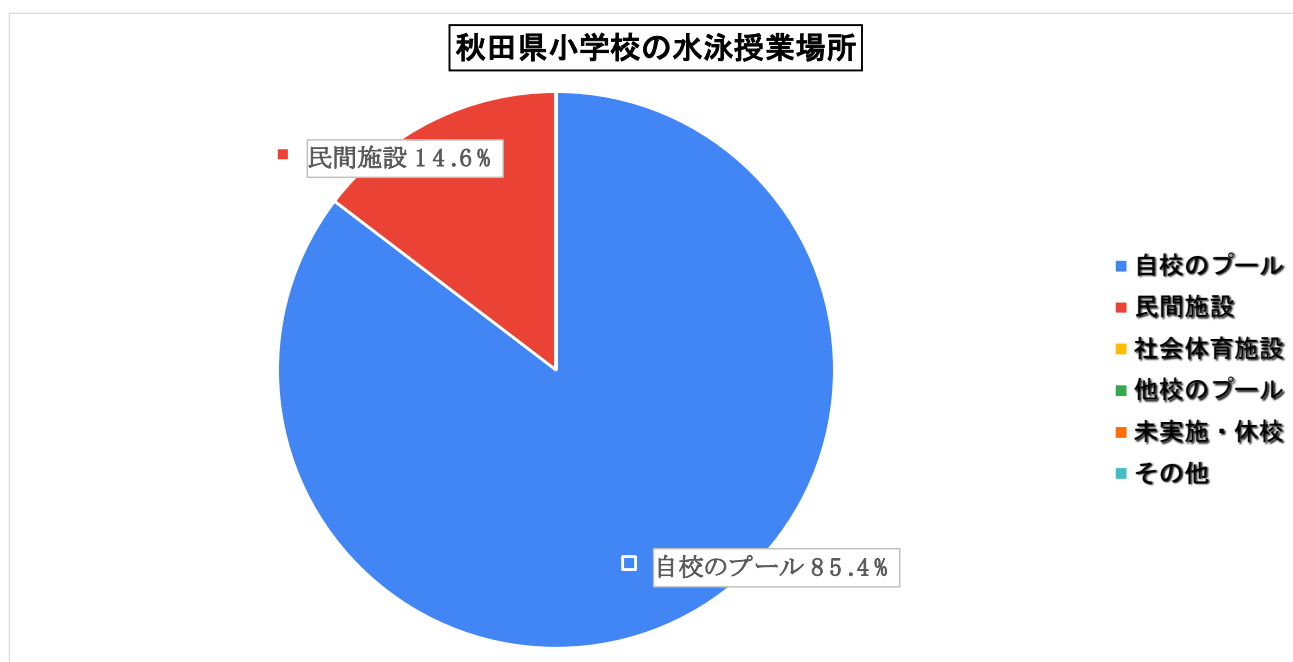
(宮城県)

自校プールが95.6%、民間施設が4.4%であった。



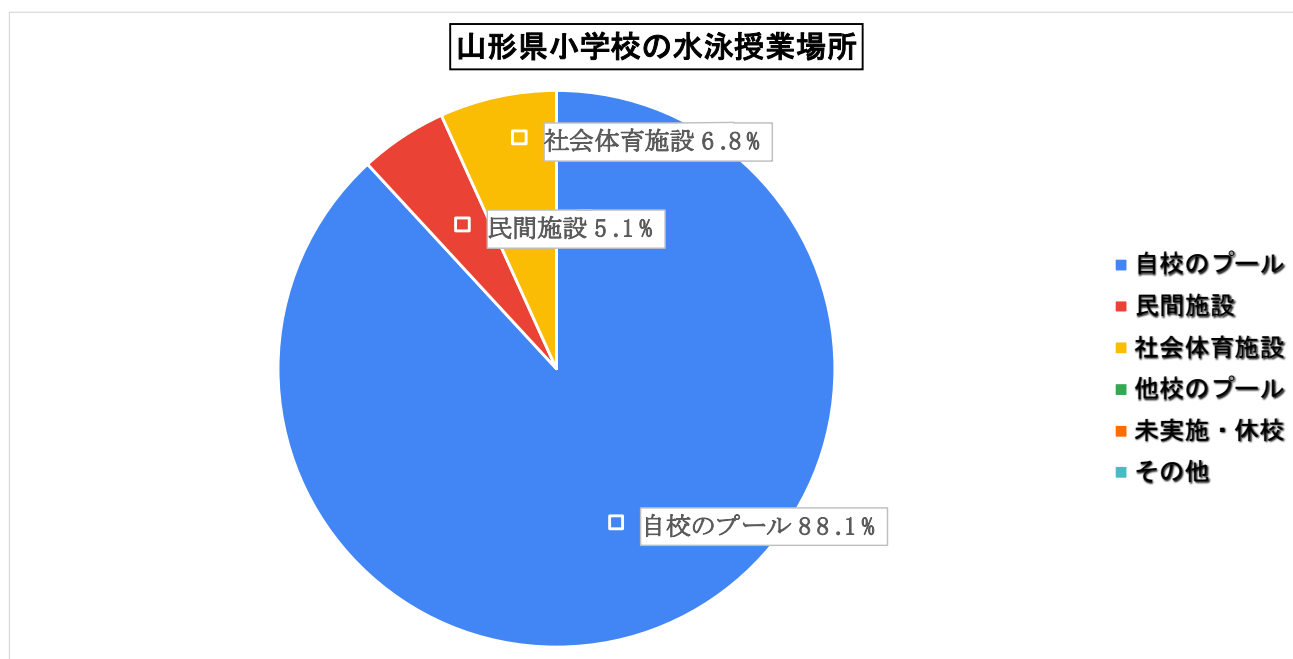
(秋田県)

自校プールが85.4%、民間施設が14.6%であった。



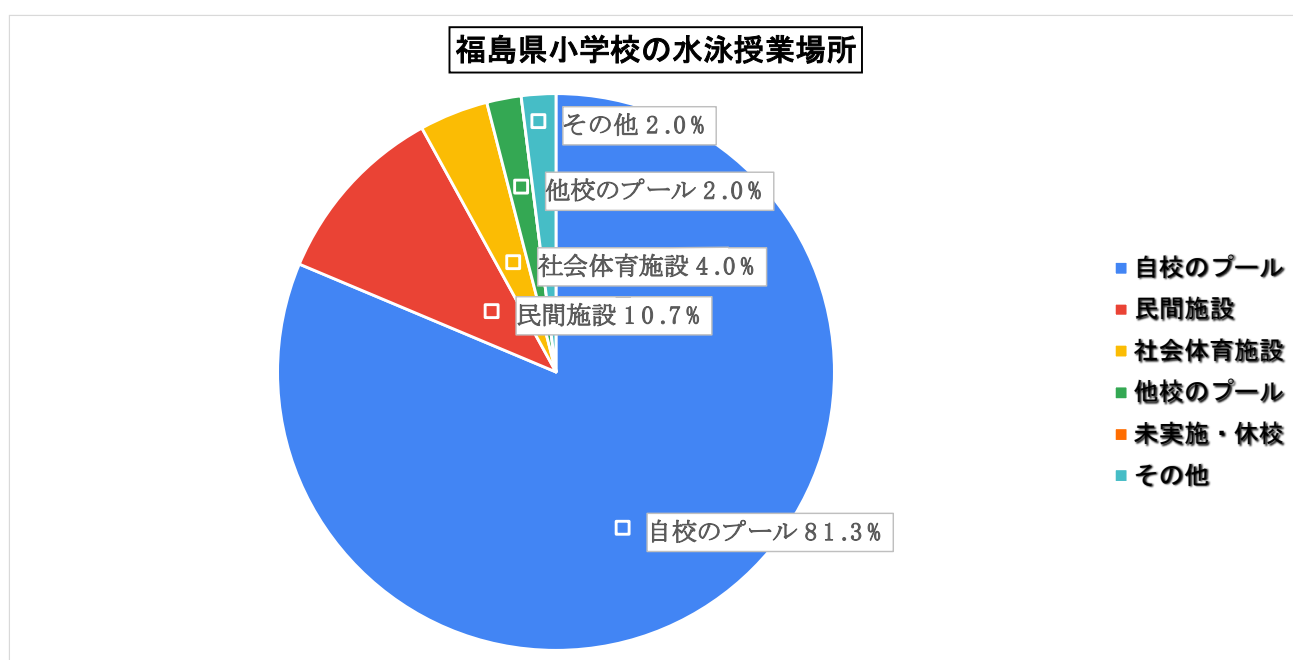
(山形県)

自校プールが88.1%、社会体育施設が6.8%、民間施設が5.1%であった。



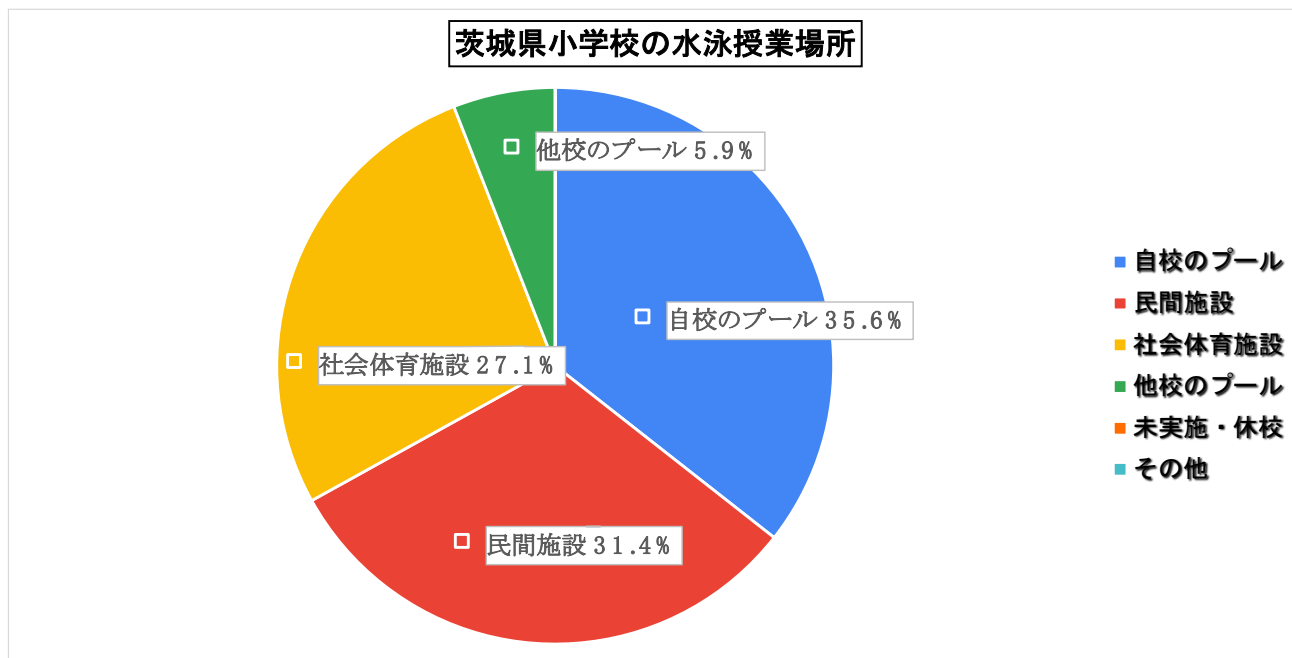
(福島県)

自校プールが81.3%、民間施設が10.7%、社会体育施設が4.0%であった。



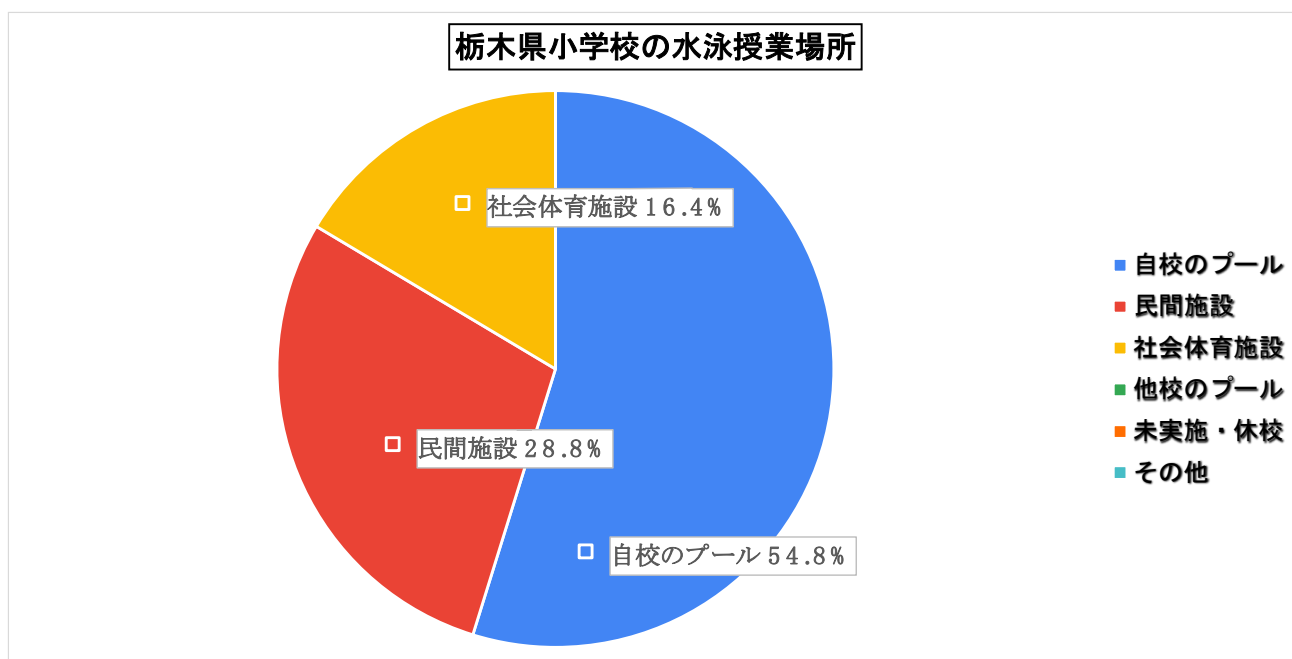
(茨城県)

自校プールが 35.6%、民間施設が 31.4%、社会体育施設が 27.1%であった。



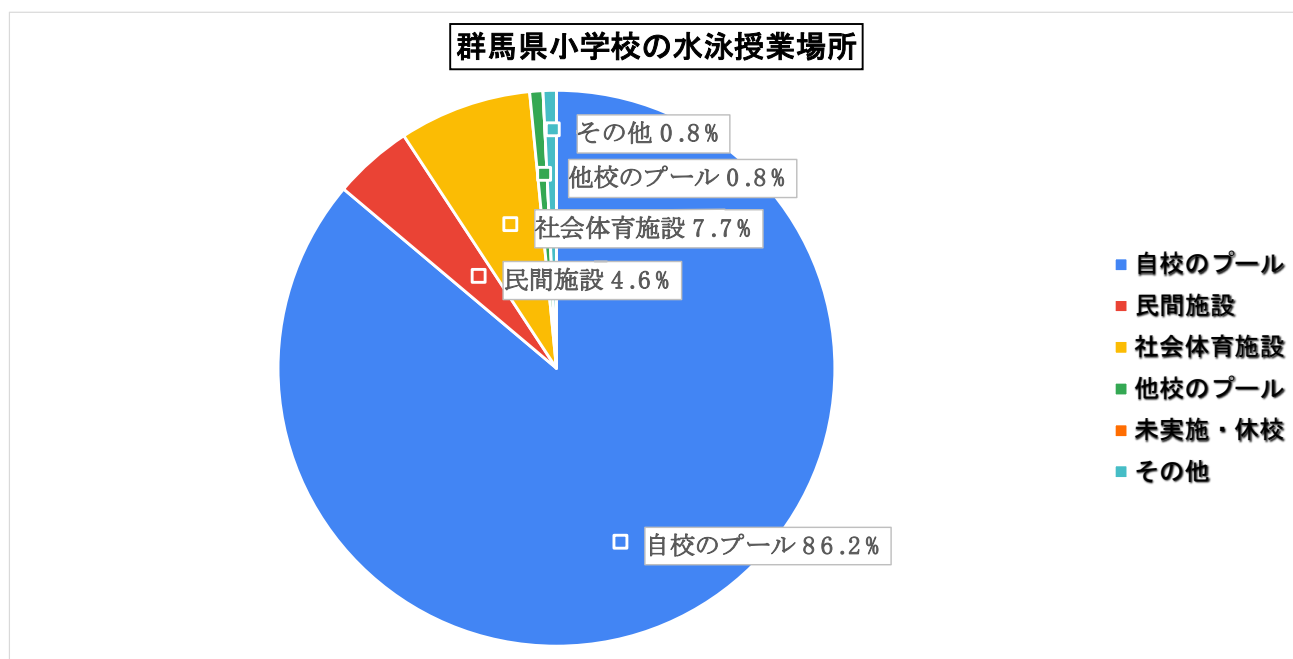
(栃木県)

自校プールが 54.8%、民間施設が 28.8%、社会体育施設が 16.4%であった。



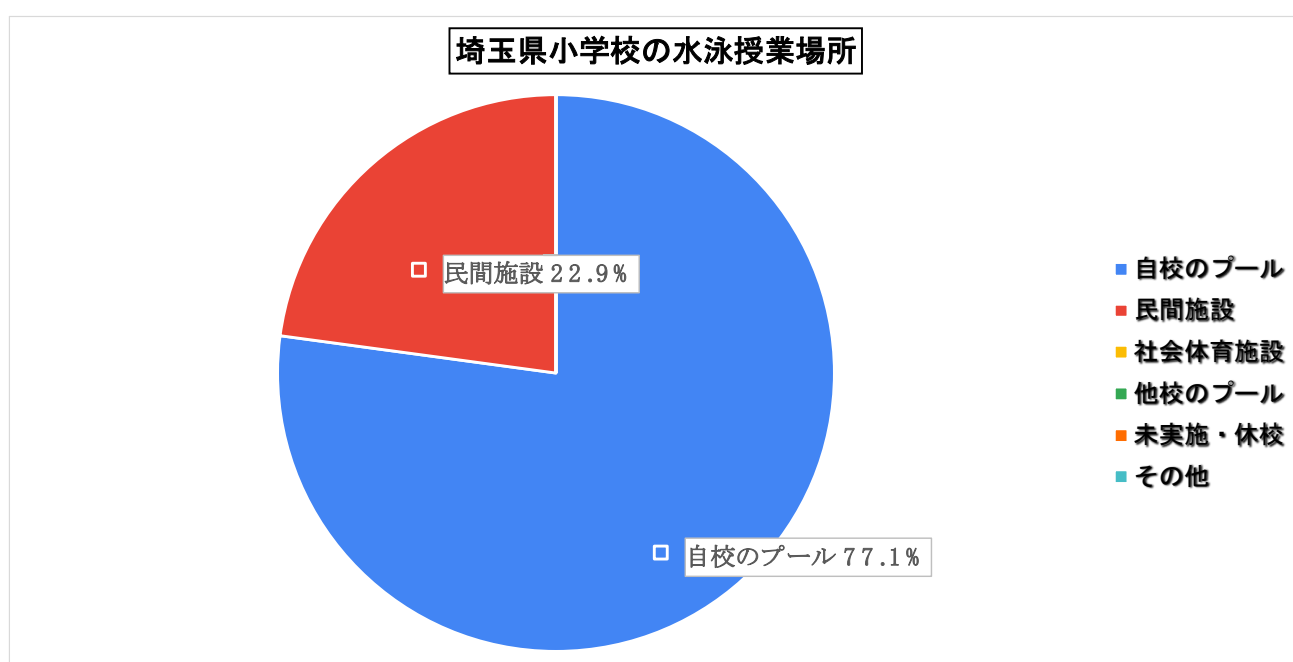
(群馬県)

自校プールが86.2%、社会体育施設が7.7%、民間施設が4.6%であった。



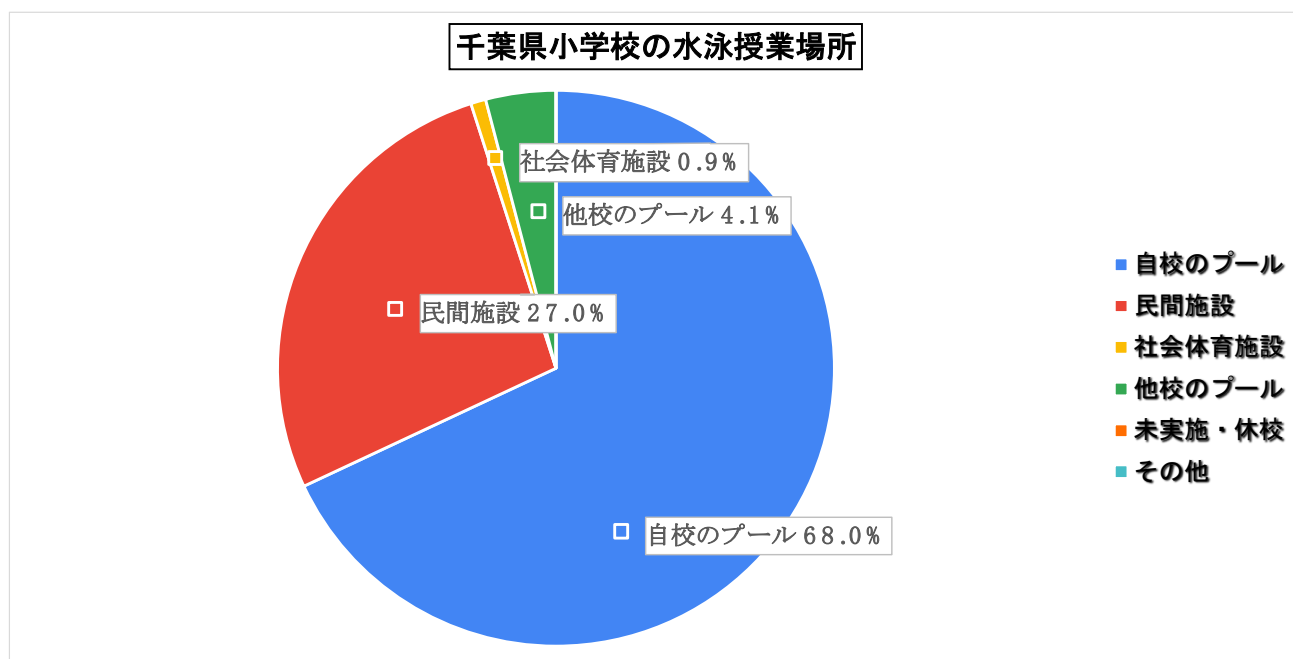
(埼玉県)

自校プールが77.1%、民間施設が22.9%であった。



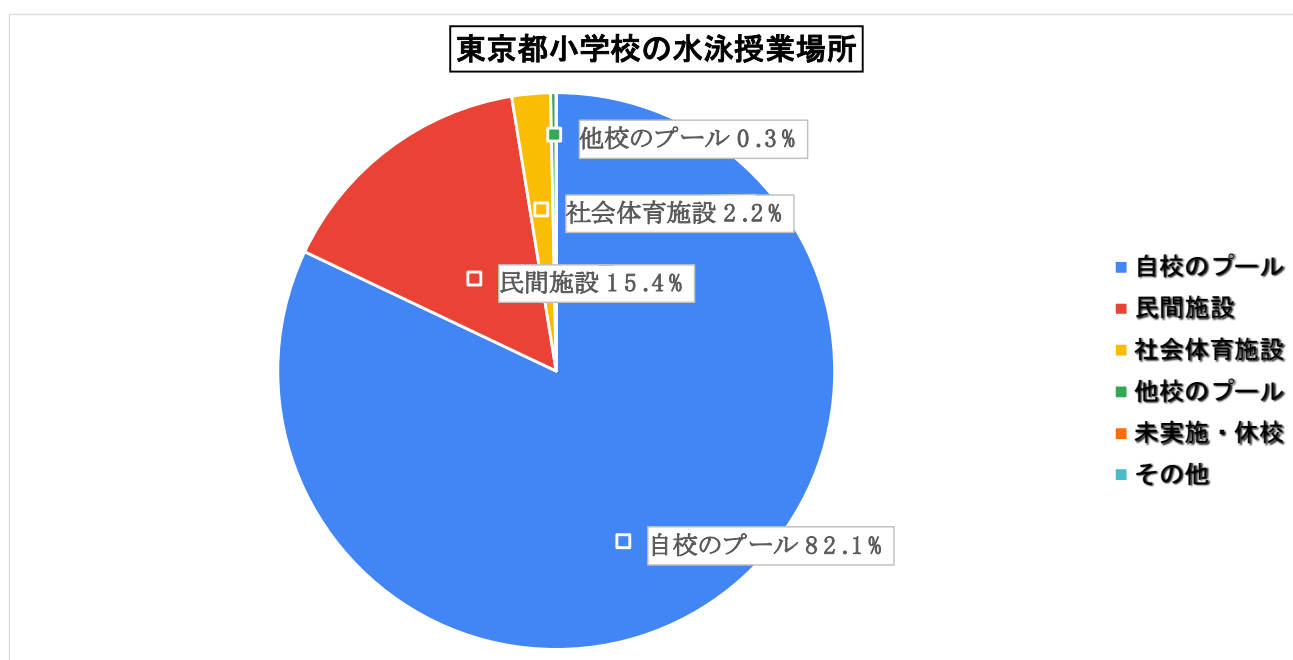
(千葉県)

自校プールが 68.0%、民間施設が 27%であった。



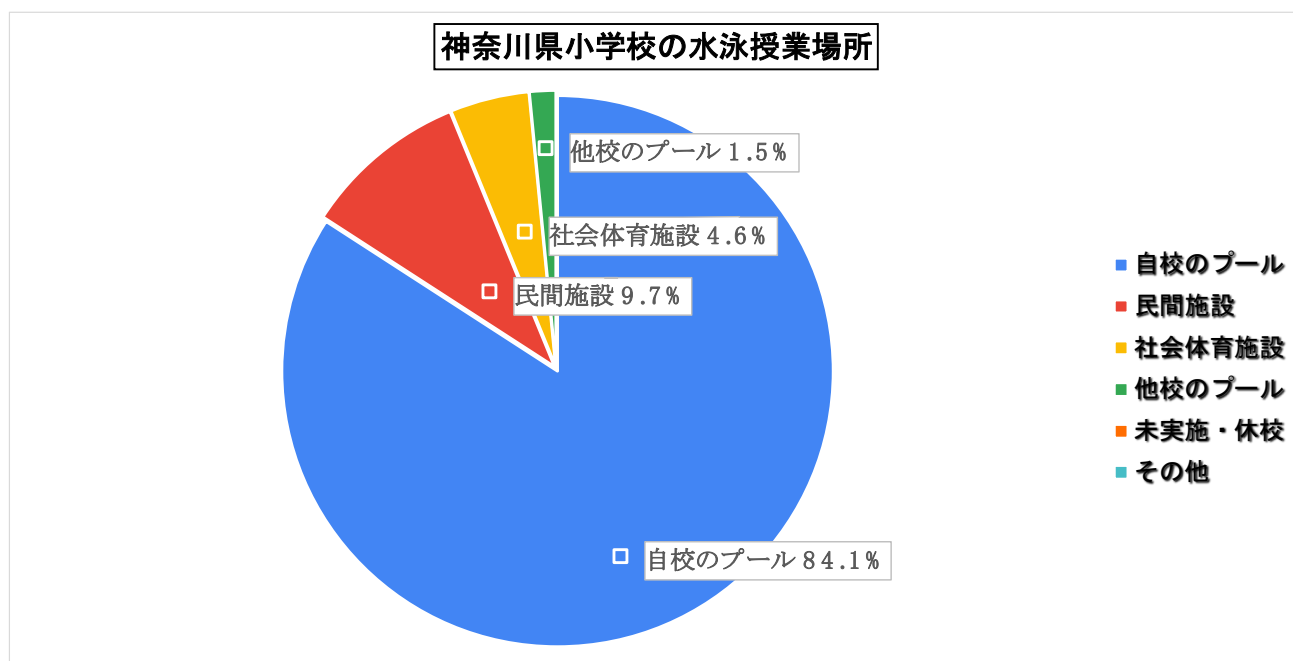
(東京都)

自校プールが 82.1%、民間施設が 15.4%、社会体育施設が 2.2%であった。



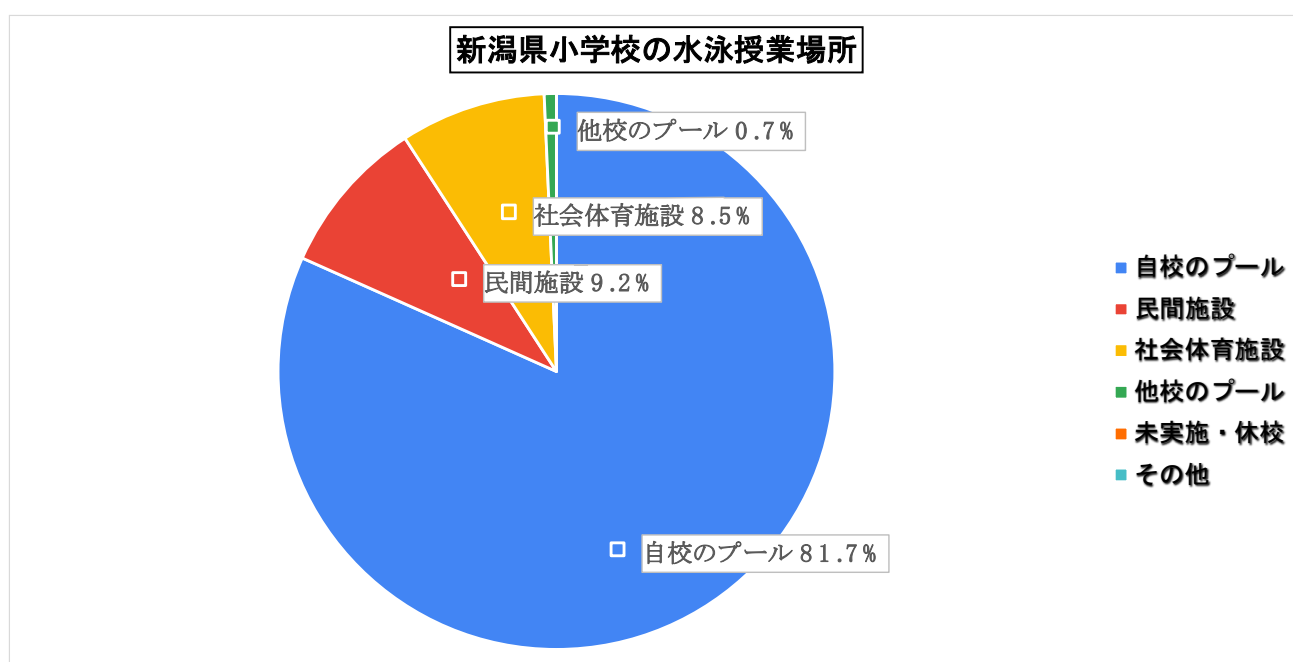
(神奈川県)

自校プールが84.1%、民間施設が9.7%、社会体育施設が4.6%であった。



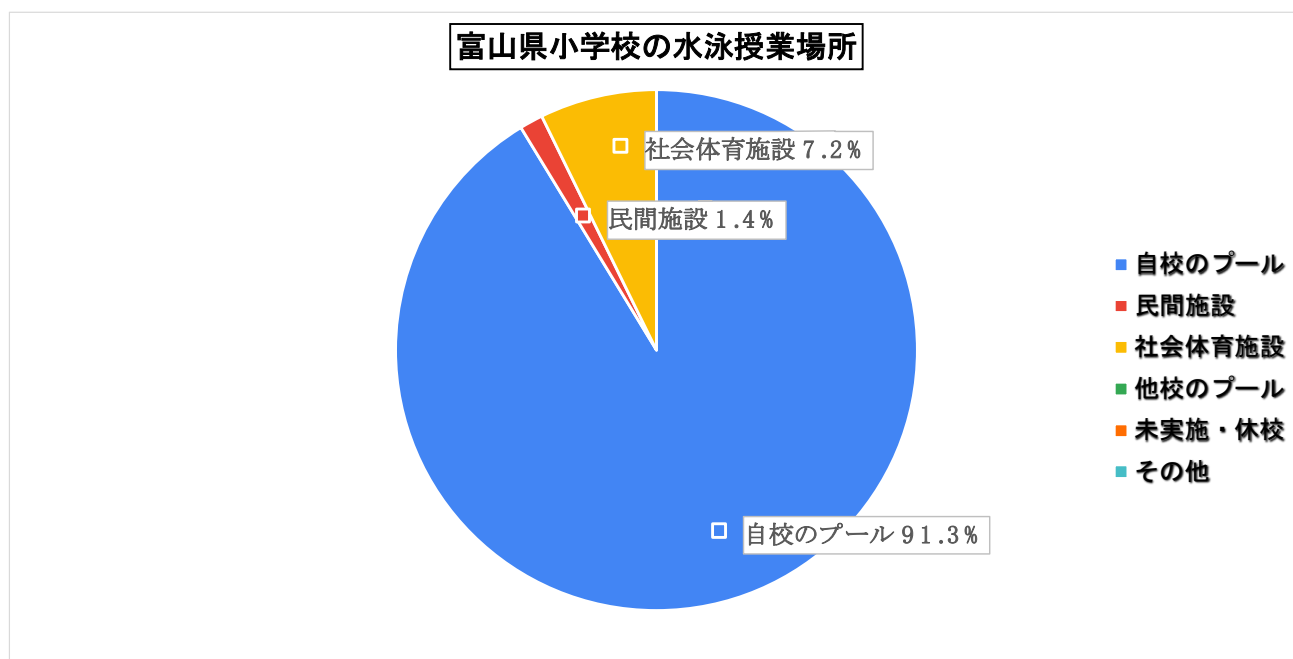
(新潟県)

自校プールが81.7%、民間施設が9.2%、社会体育施設が8.5%であった。



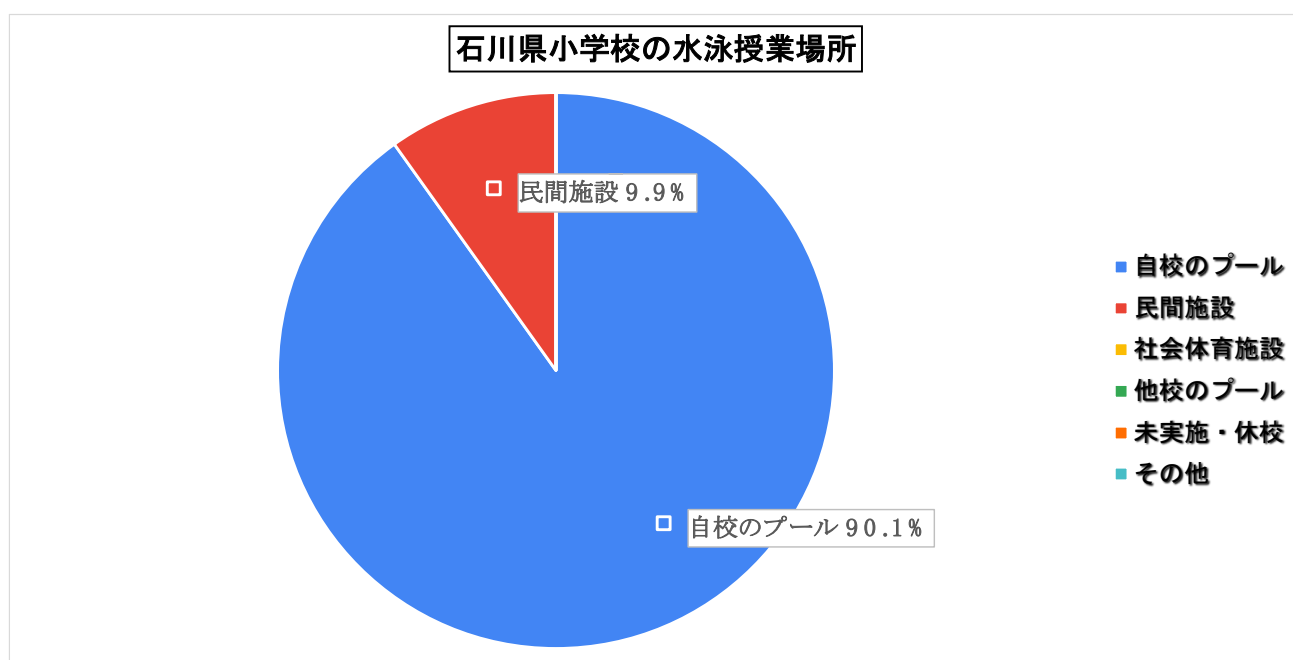
(富山県)

自校プールが91.3%、社会体育施設が7.2%、民間施設が1.4%であった。



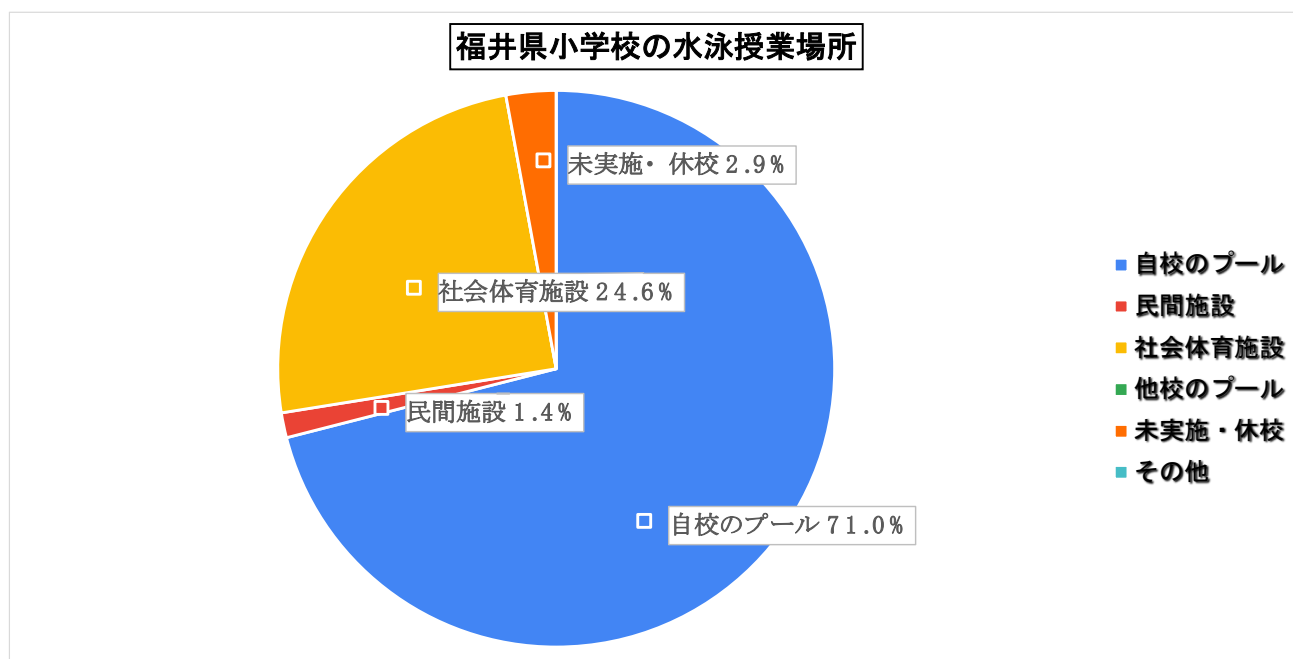
(石川県)

自校プールが90.1%、民間施設が9.9%であった。



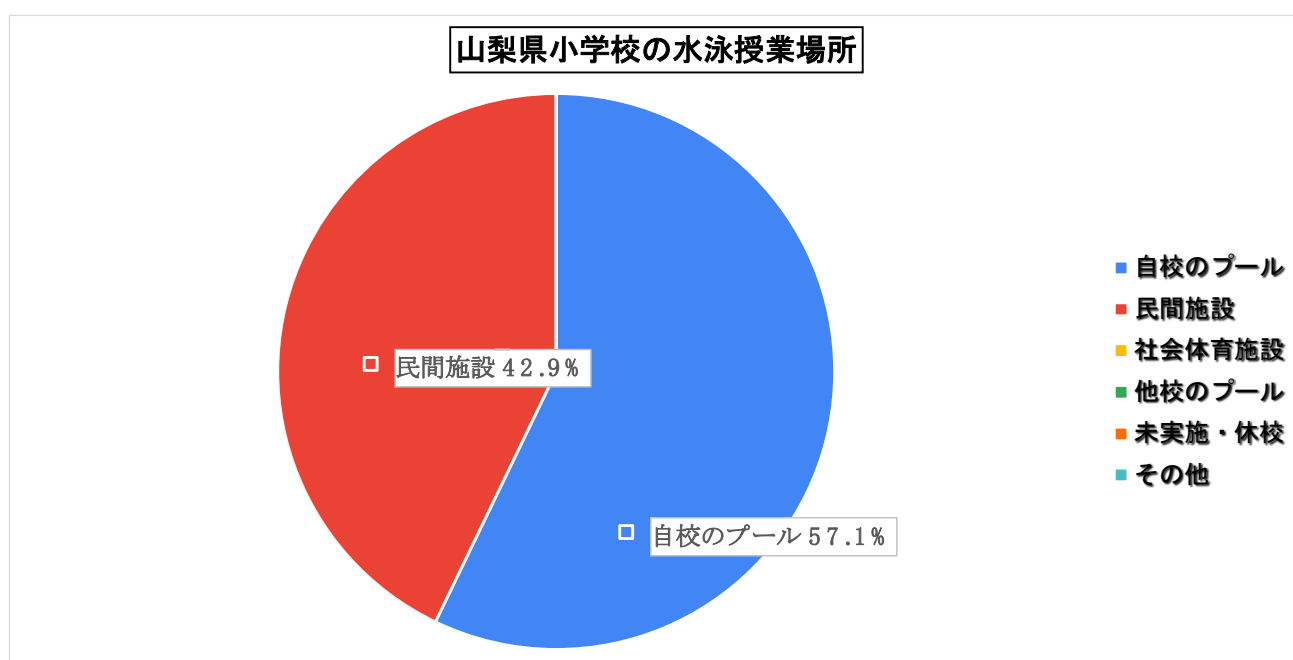
(福井県)

自校プールが71.0%、社会体育施設が24.6%であった。



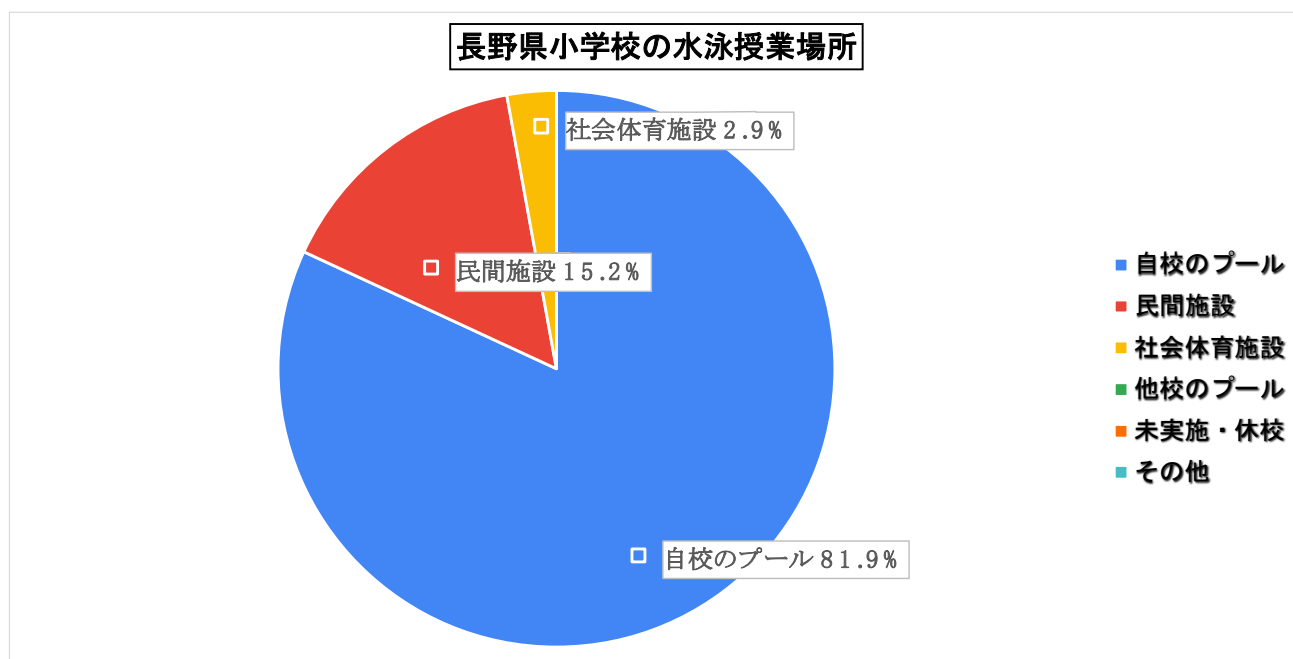
(山梨県)

自校プールが57.1%、民間施設が42.9%であった。



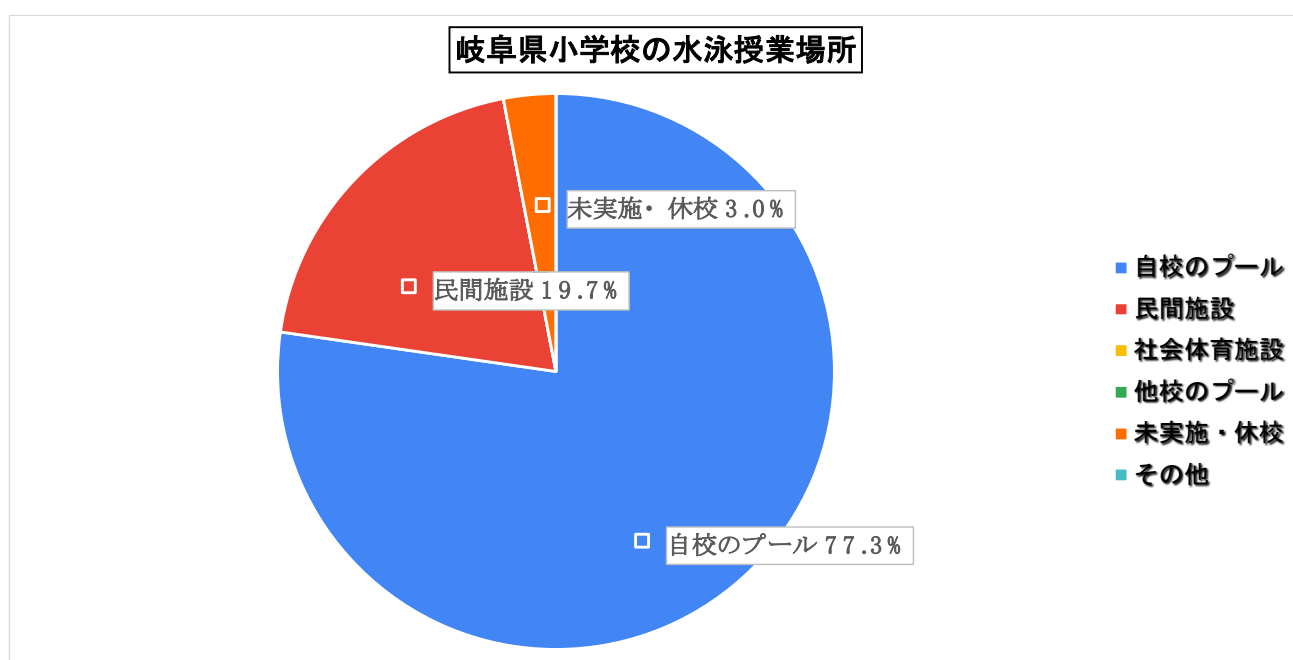
(長野県)

自校プールが81.9%、民間施設が15.2%、社会体育施設が2.9%であった。



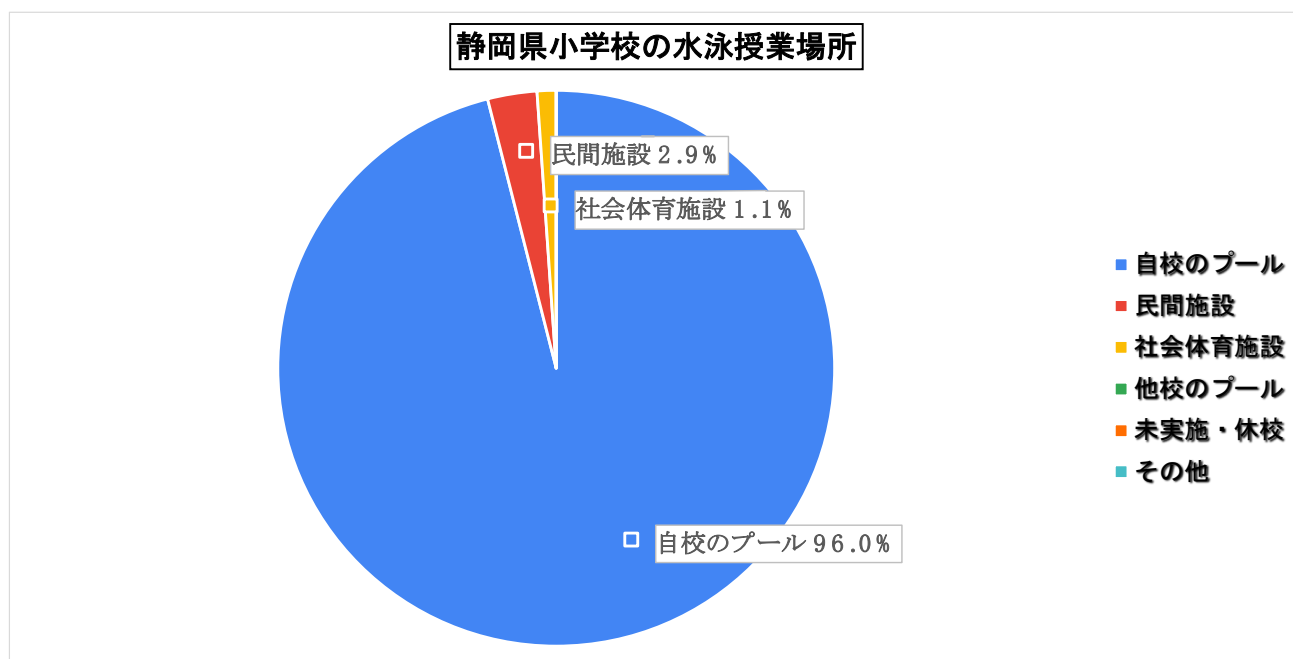
(岐阜県)

自校プールが77.3%、民間施設が19.7%であった。



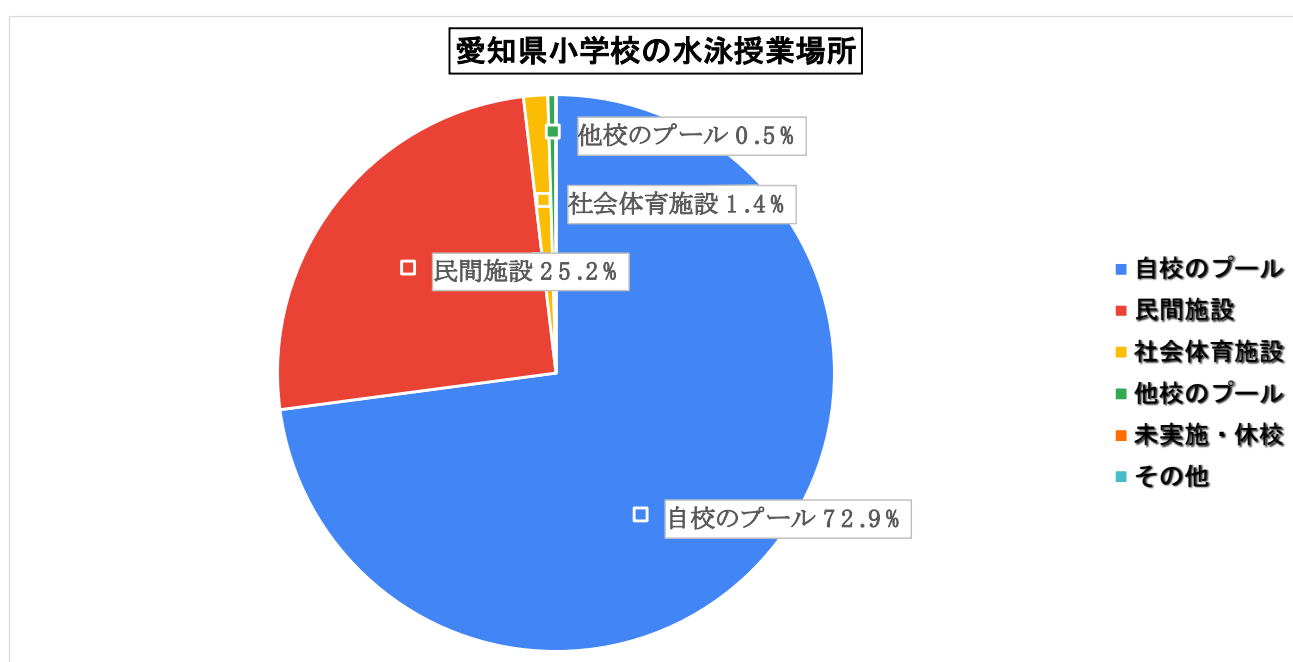
(静岡県)

自校プールが96.0%、民間施設が2.9%であった。



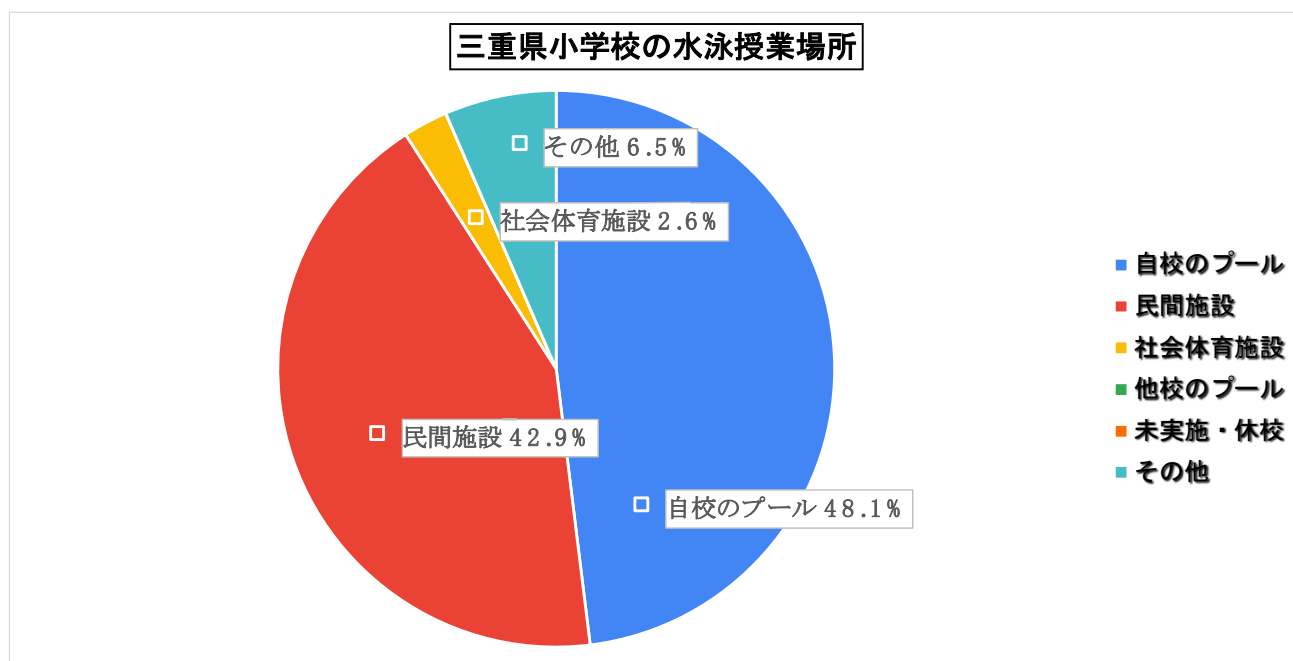
(愛知県)

自校プールが72.9%、民間施設が25.2%であった。



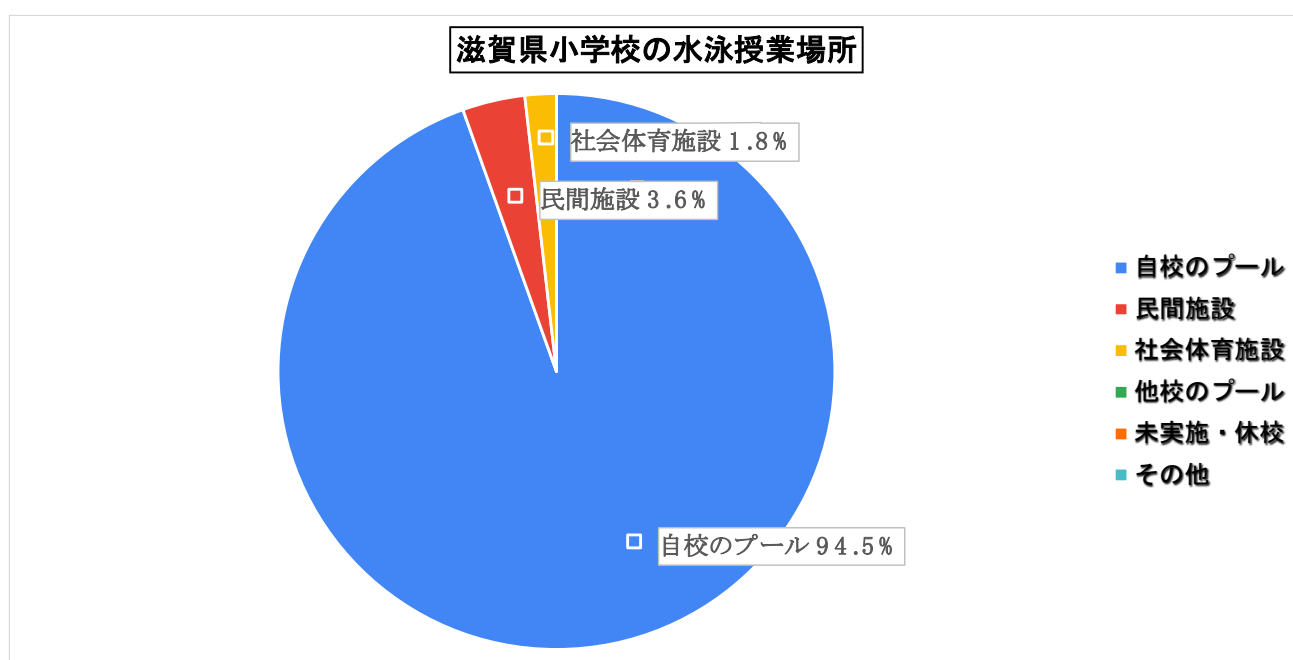
(三重県)

自校プールが48.1%、民間施設が42.9%、社会体育施設が2.6%であった。



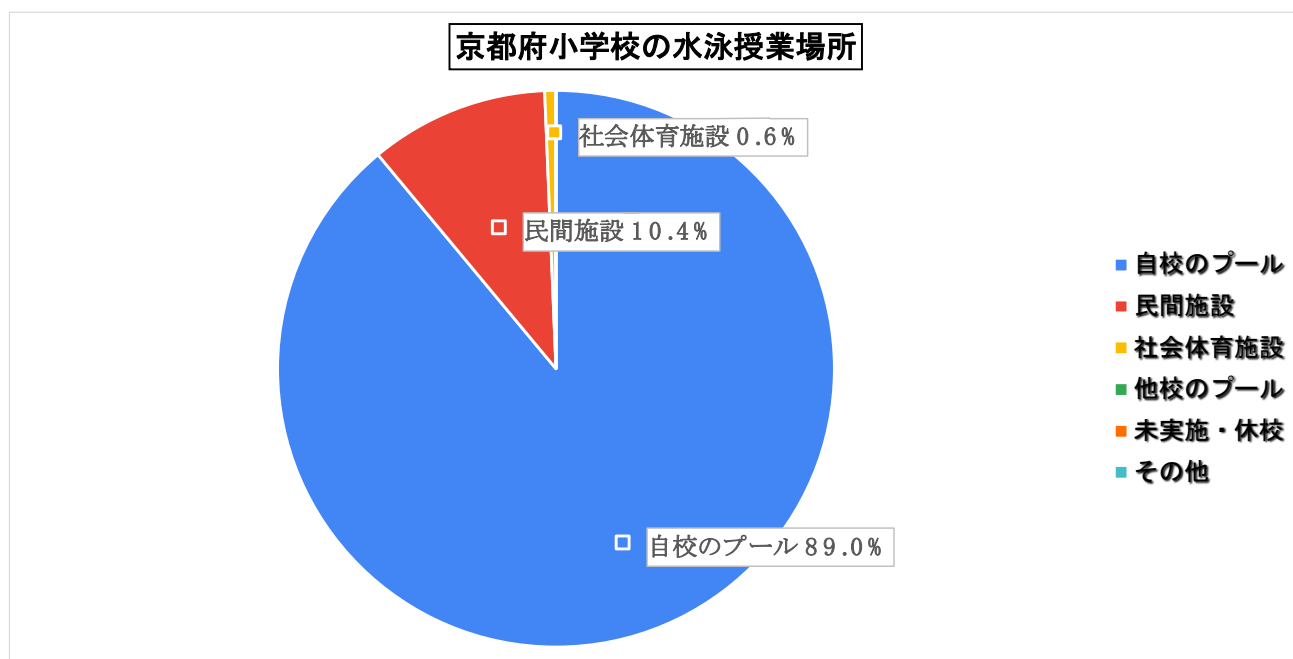
(滋賀県)

自校プールが94.5%、民間施設が3.6%であった。



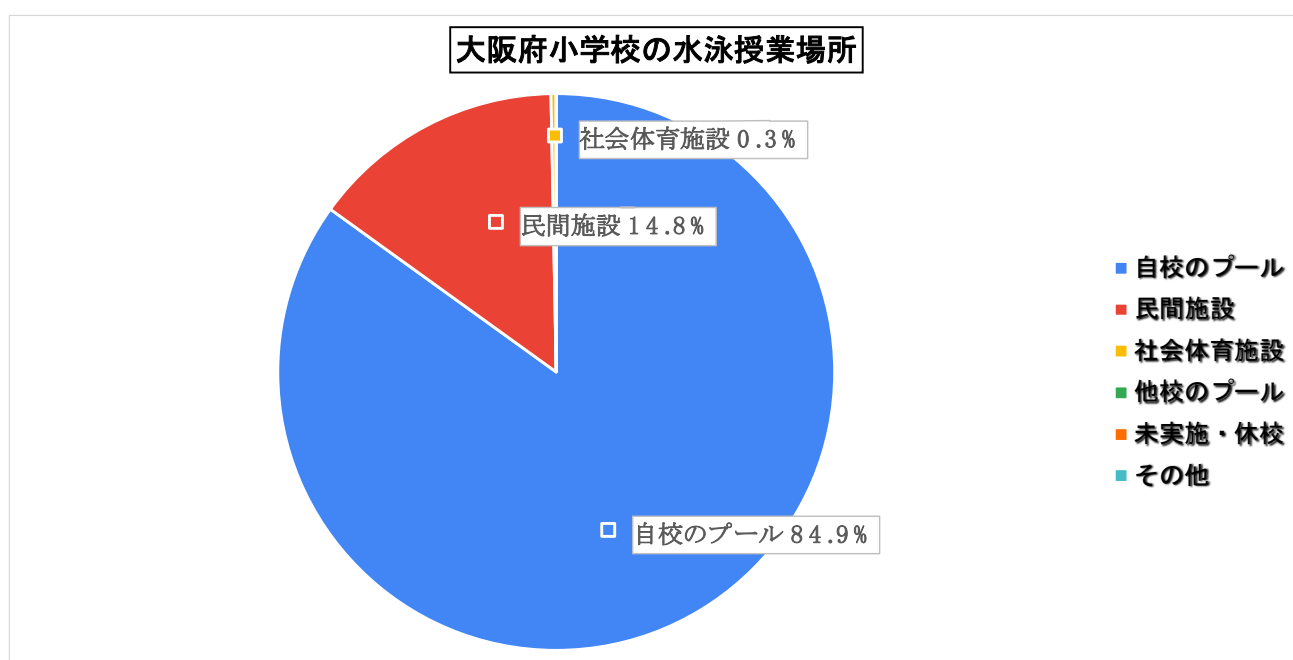
(京都府)

自校プールが89%、民間施設が10.4%であった。



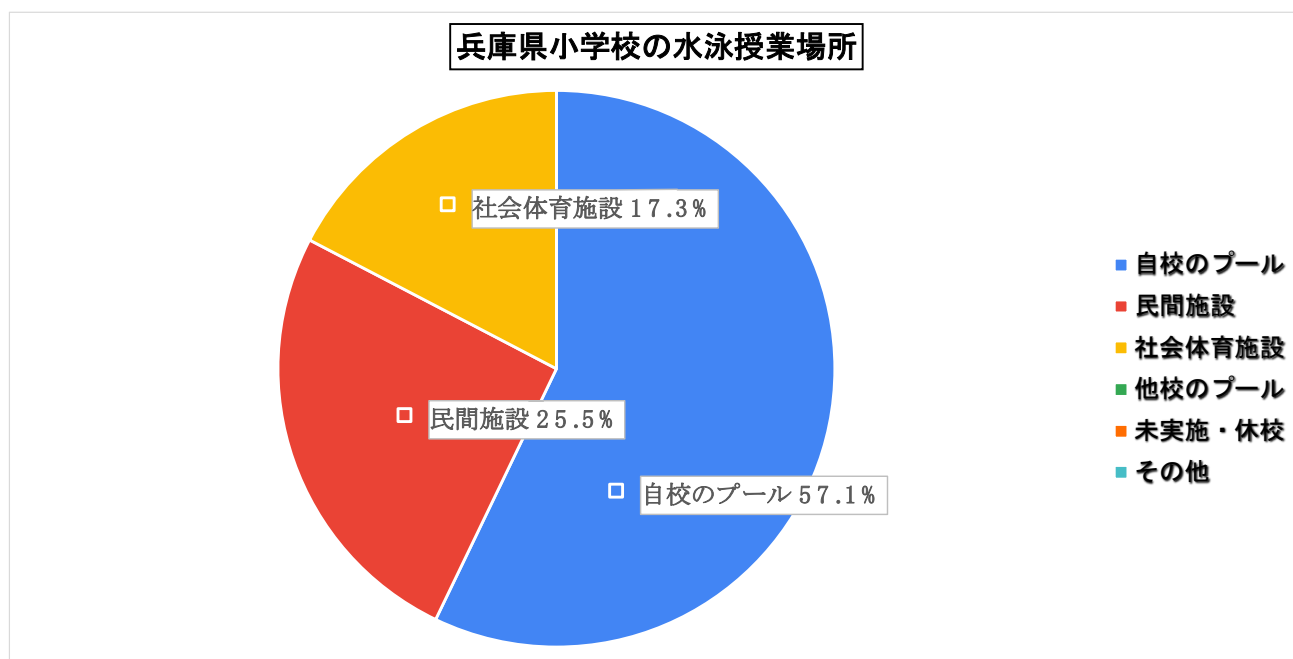
(大阪府)

自校プールが84.9%、民間施設が14.8%であった。



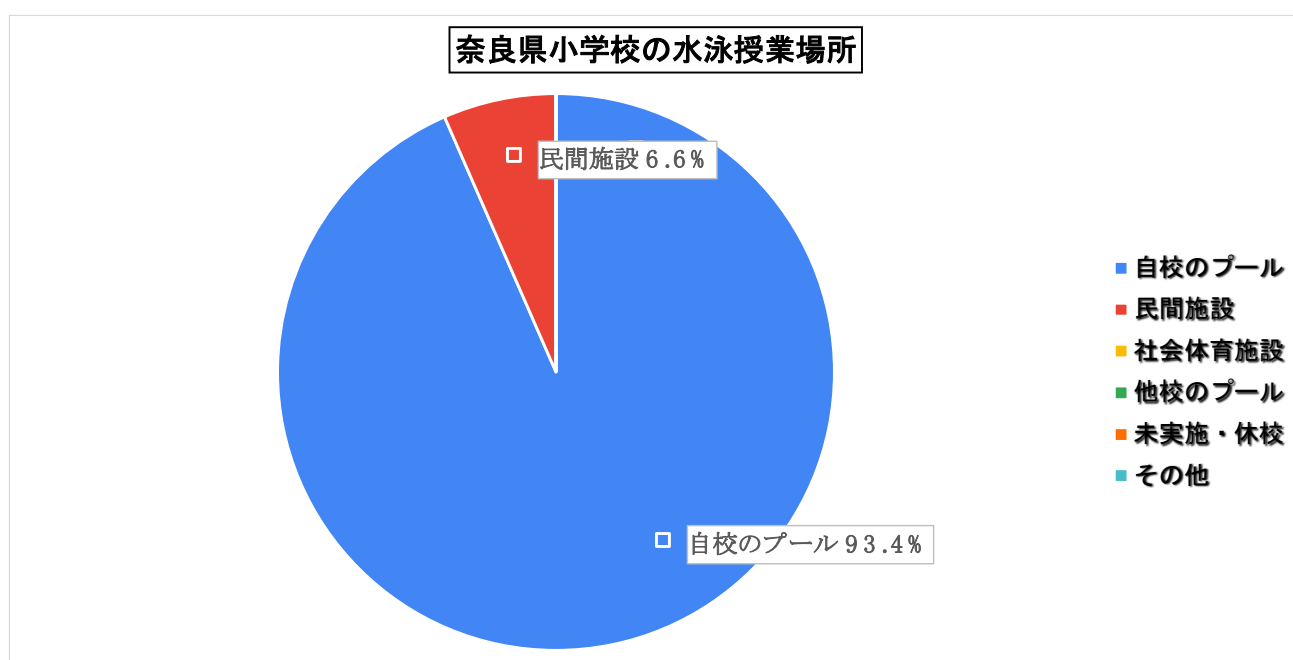
(兵庫県)

自校プールが 57.1%、民間施設が 25.5%、社会体育施設が 17.3%であった。



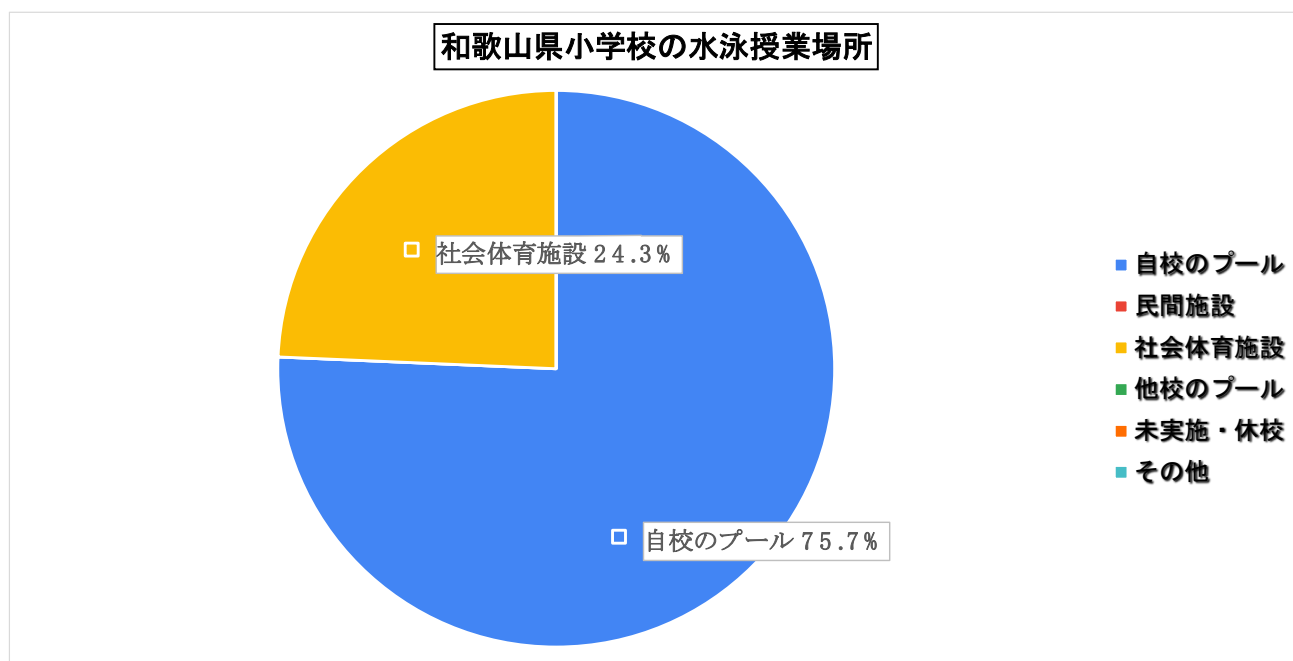
(奈良県)

自校プールが 93.4%、民間施設が 6.6%であった。



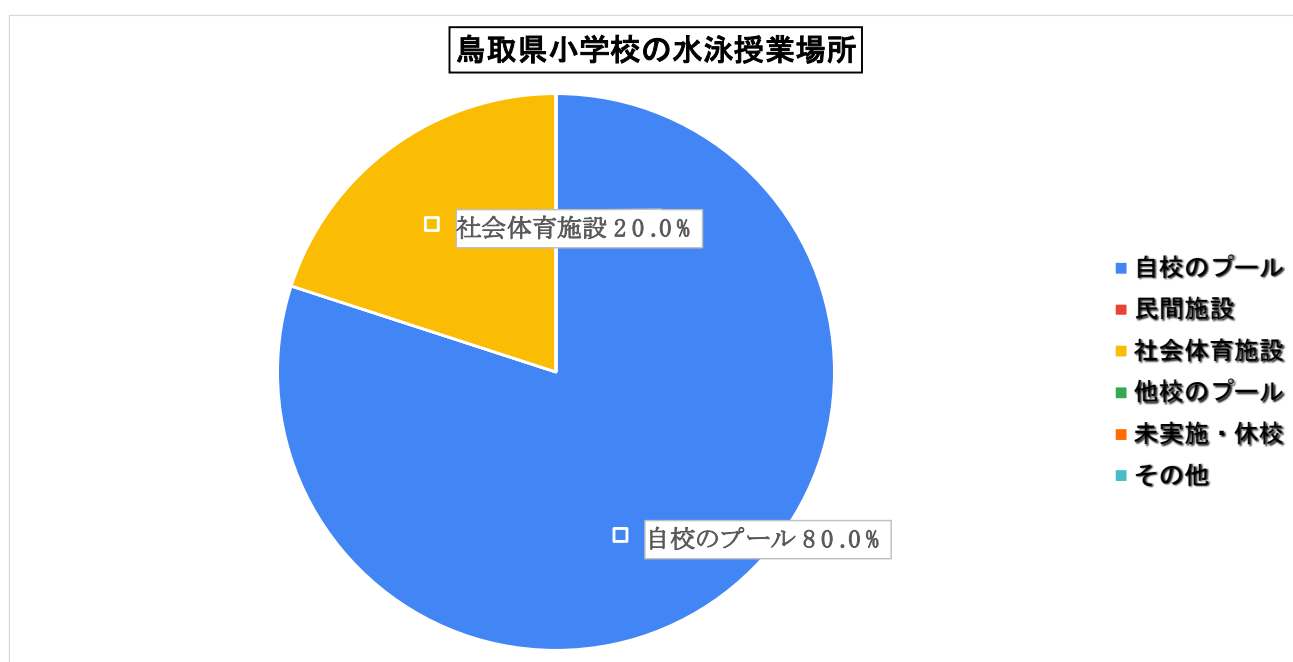
(和歌山県)

自校プールが 75.7%、社会体育施設が 24.3%であった。



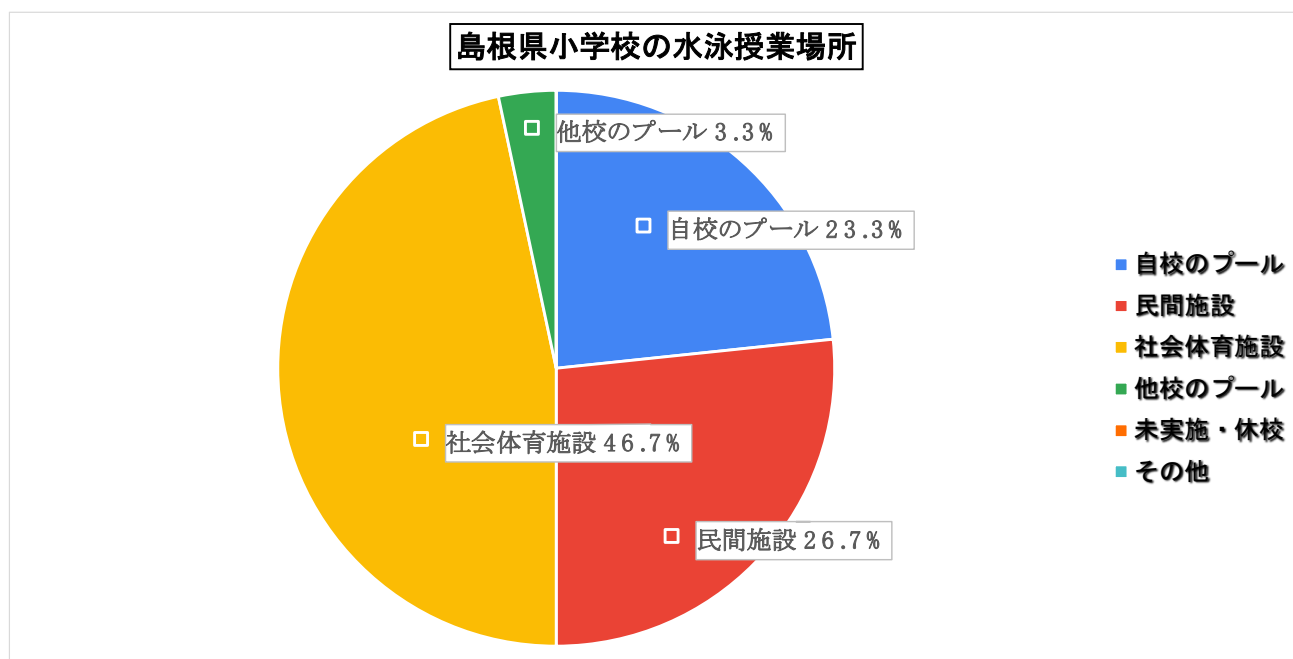
(鳥取県)

自校プールが 80%、民間施設が 20%であった。



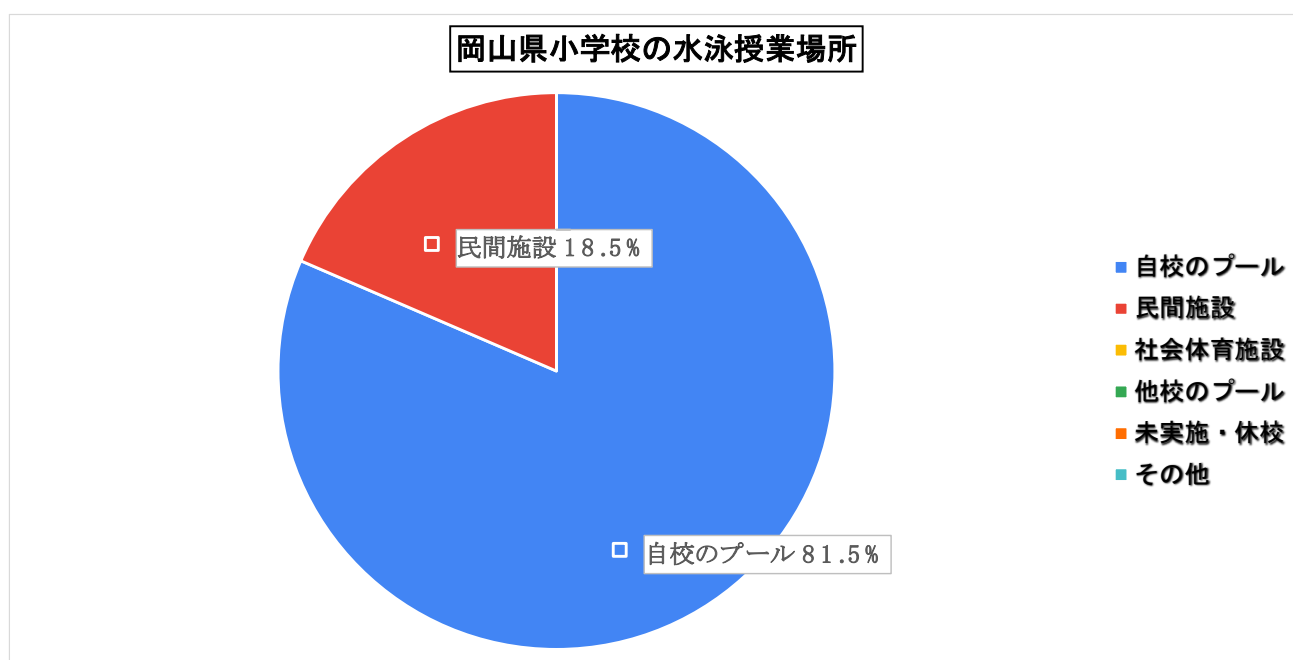
(島根県)

社会体育施設が 46.7%、民間施設が 26.7%、自校プールが 23.3%であった。



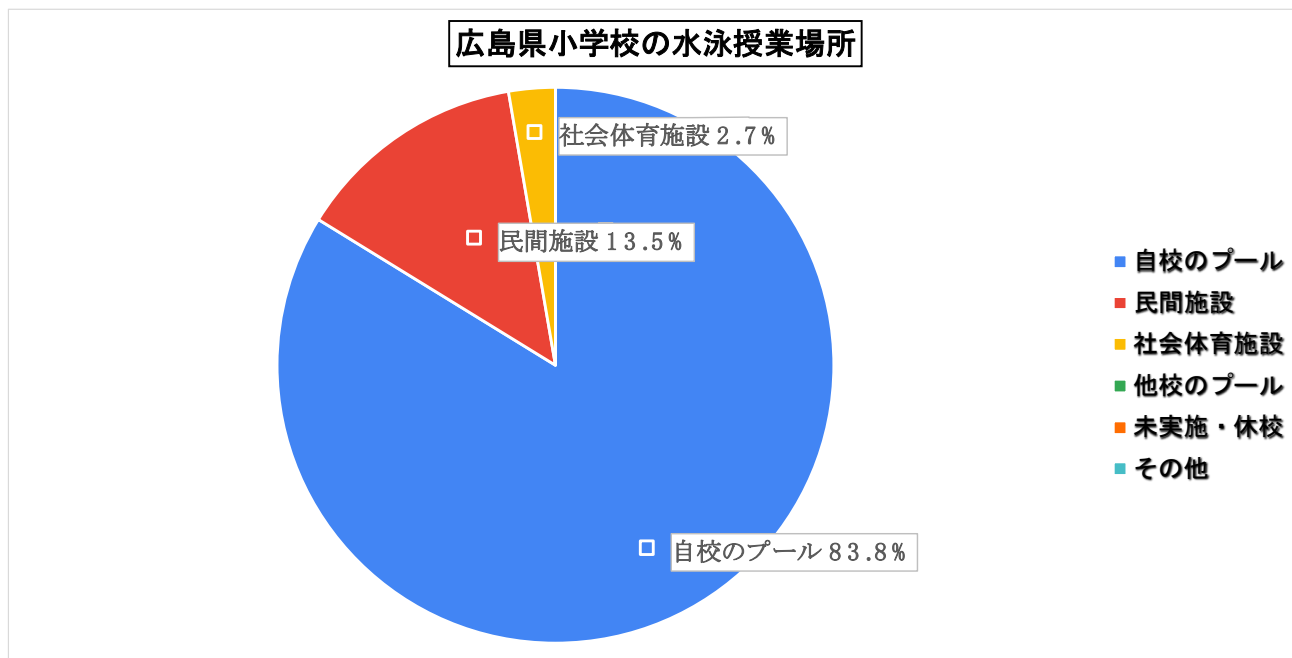
(岡山県)

自校プールが 81.5%、民間施設が 18.5%であった。



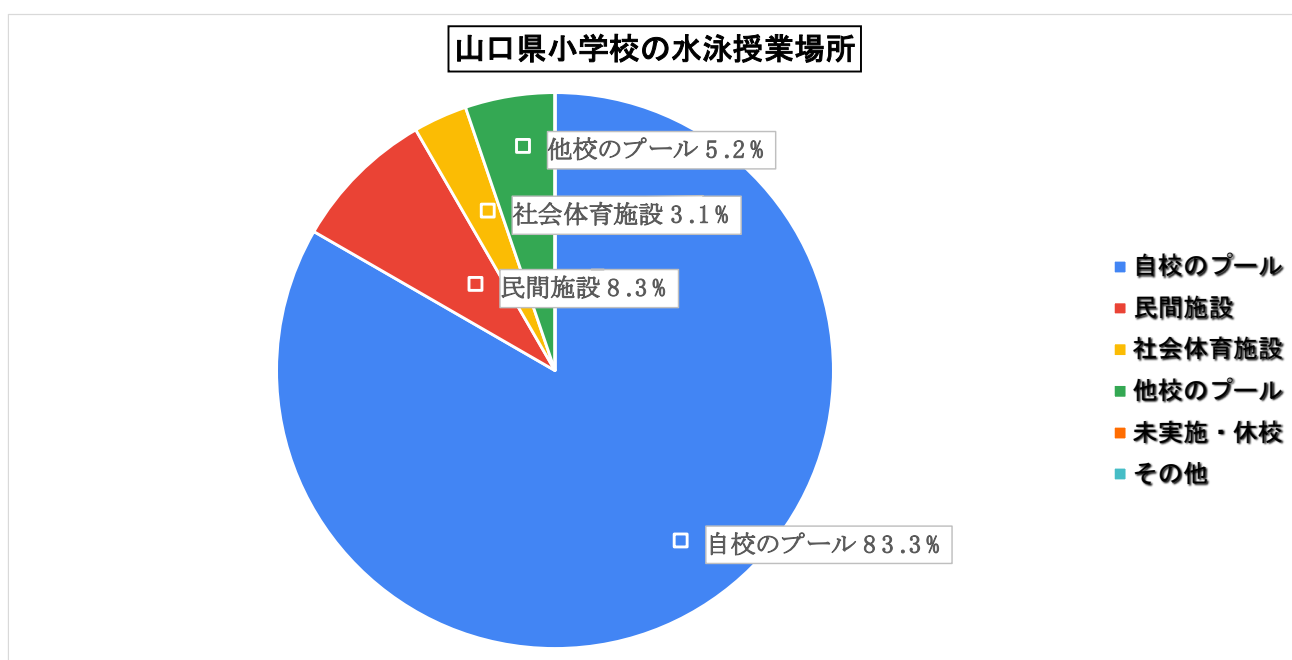
(広島県)

自校プールが83.8%、民間施設が13.5%、社会体育施設が2.7%であった。



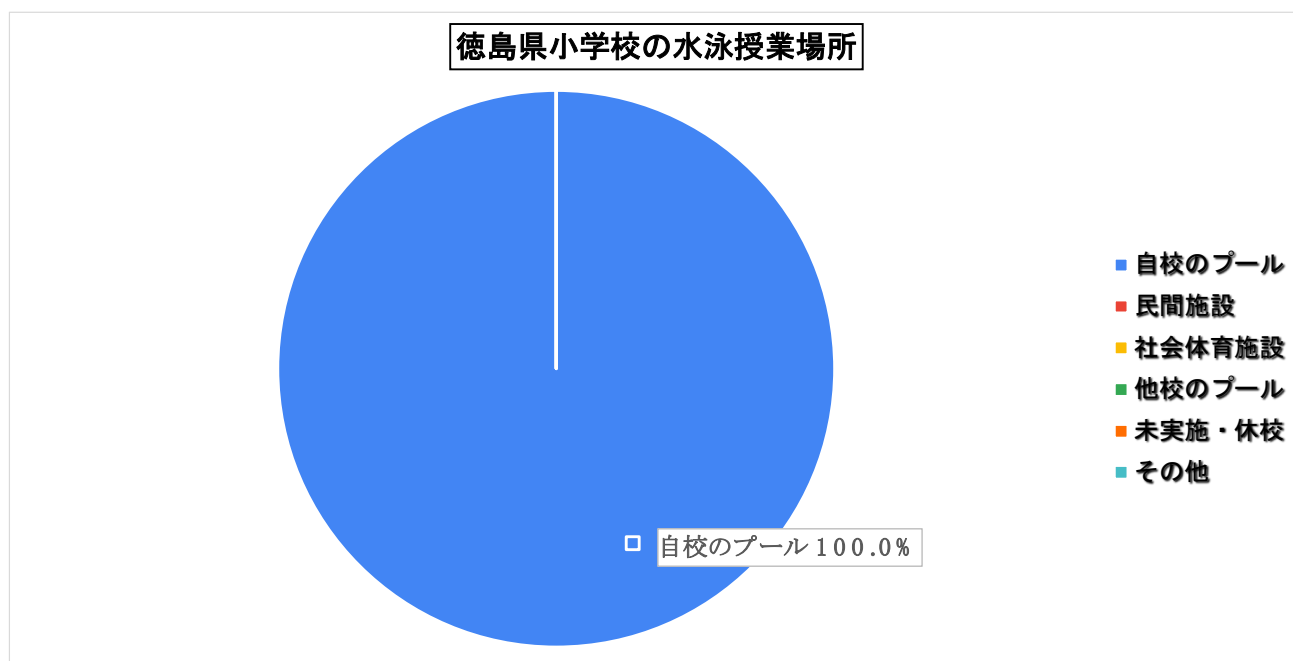
(山口県)

自校プールが83.3%、民間施設が8.3%、社会体育施設が3.1%であった。



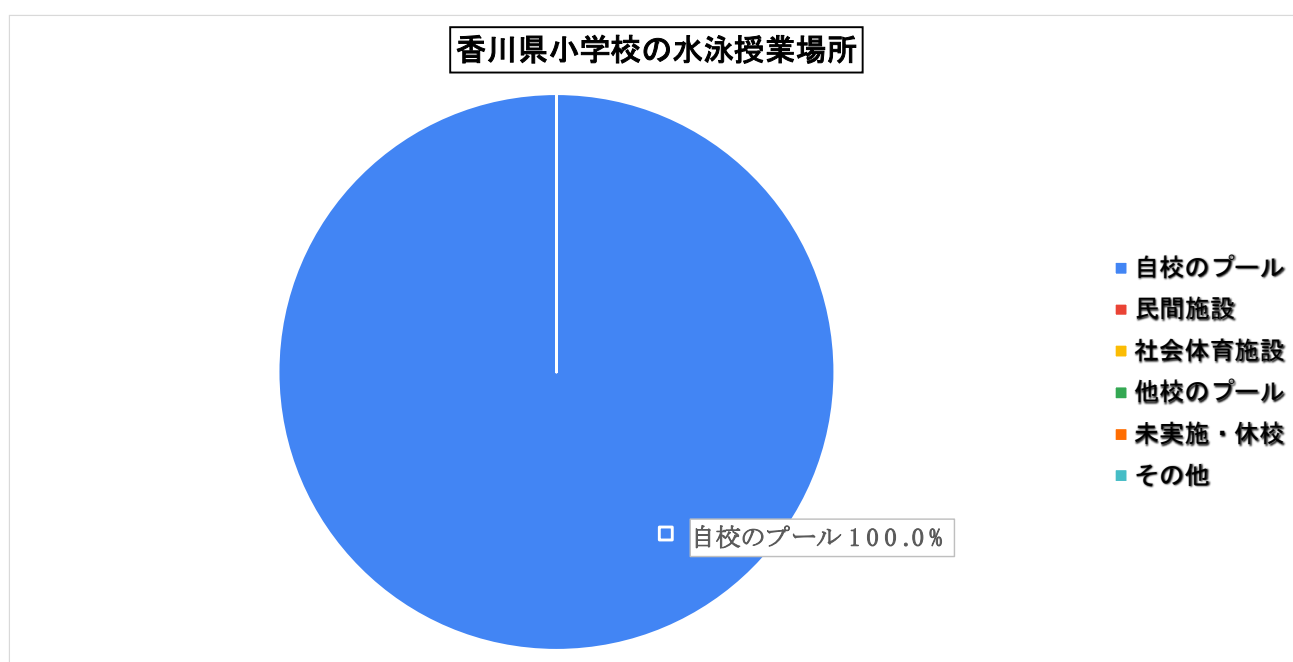
(徳島県)

自校プールが100%であった。



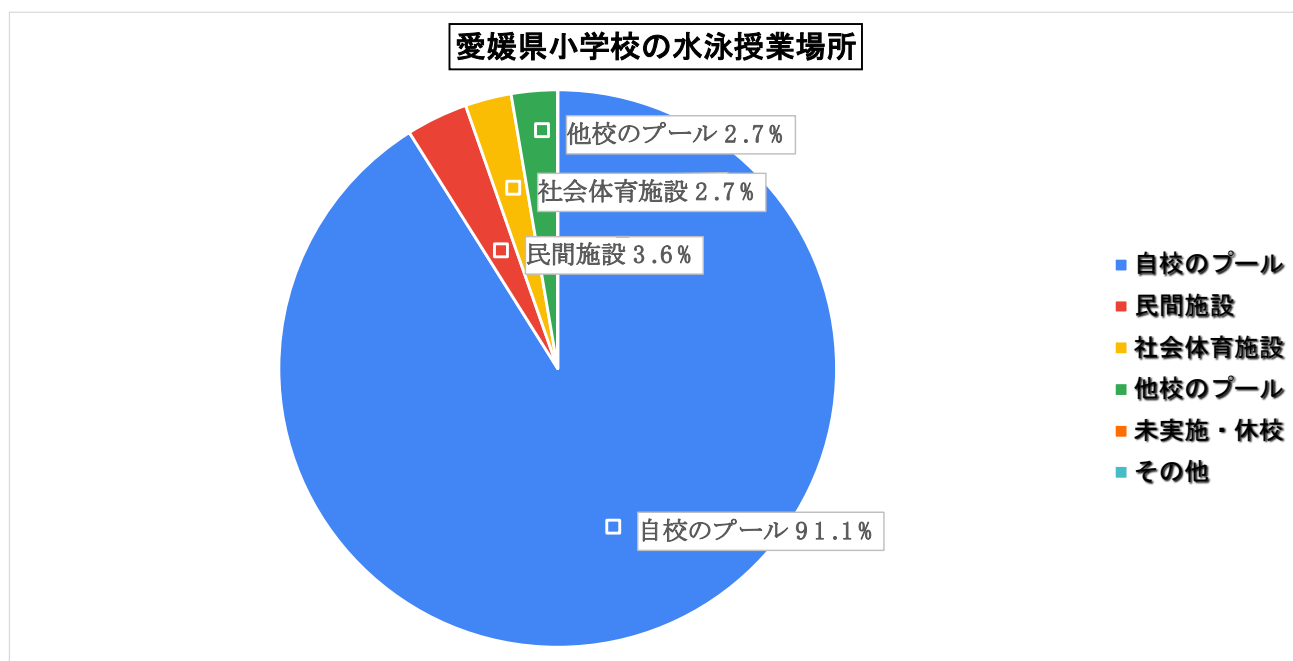
(香川県)

自校プールが100%であった。



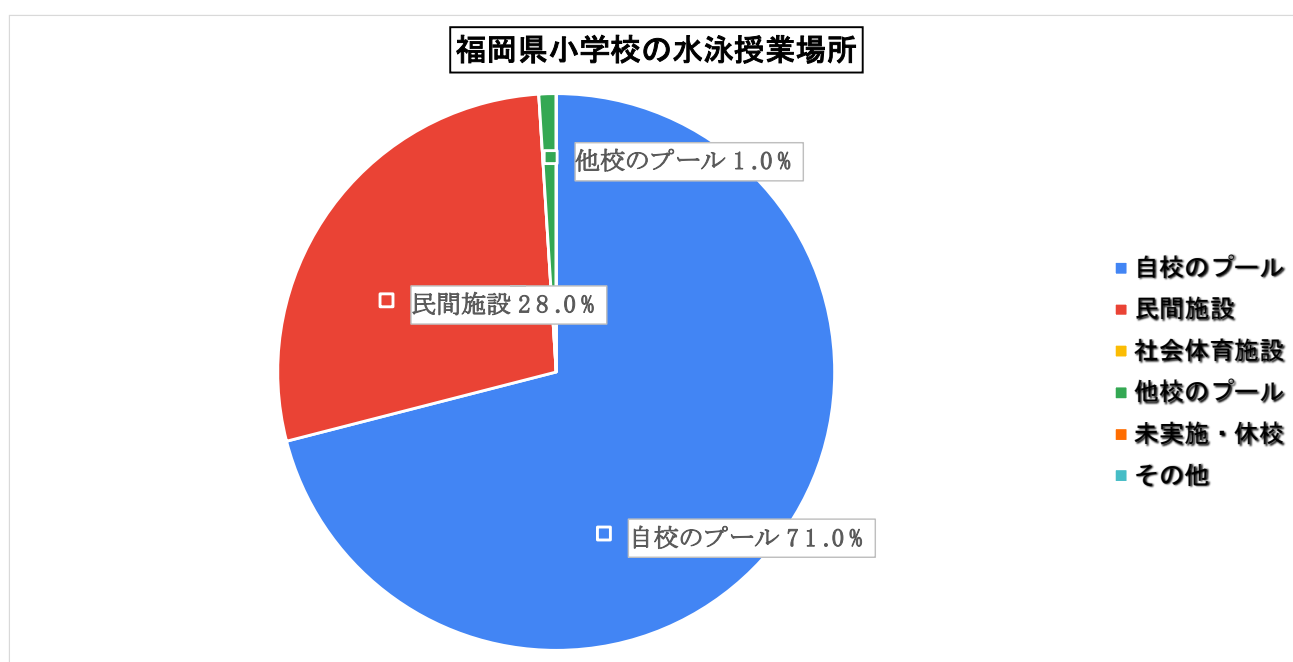
(愛媛県)

自校プールが91.1%、民間施設が3.6%、社会体育施設が2.7%であった。



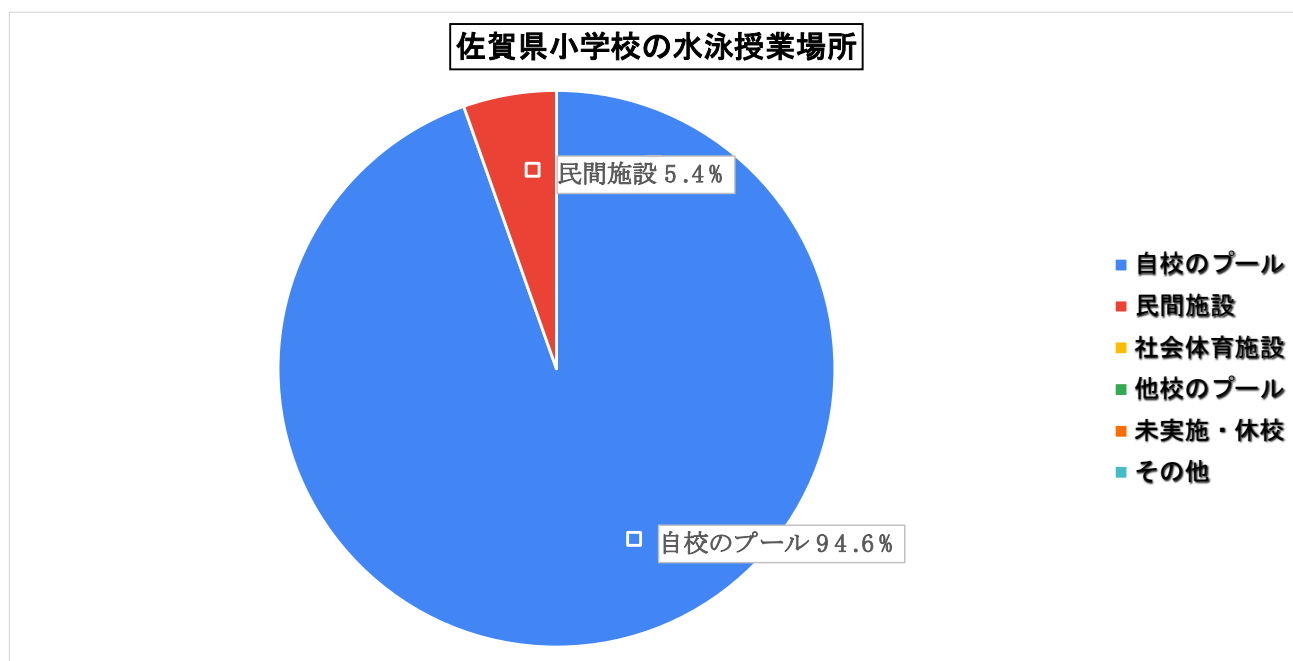
(福岡県)

自校プールが71%、民間施設が28.0%であった。



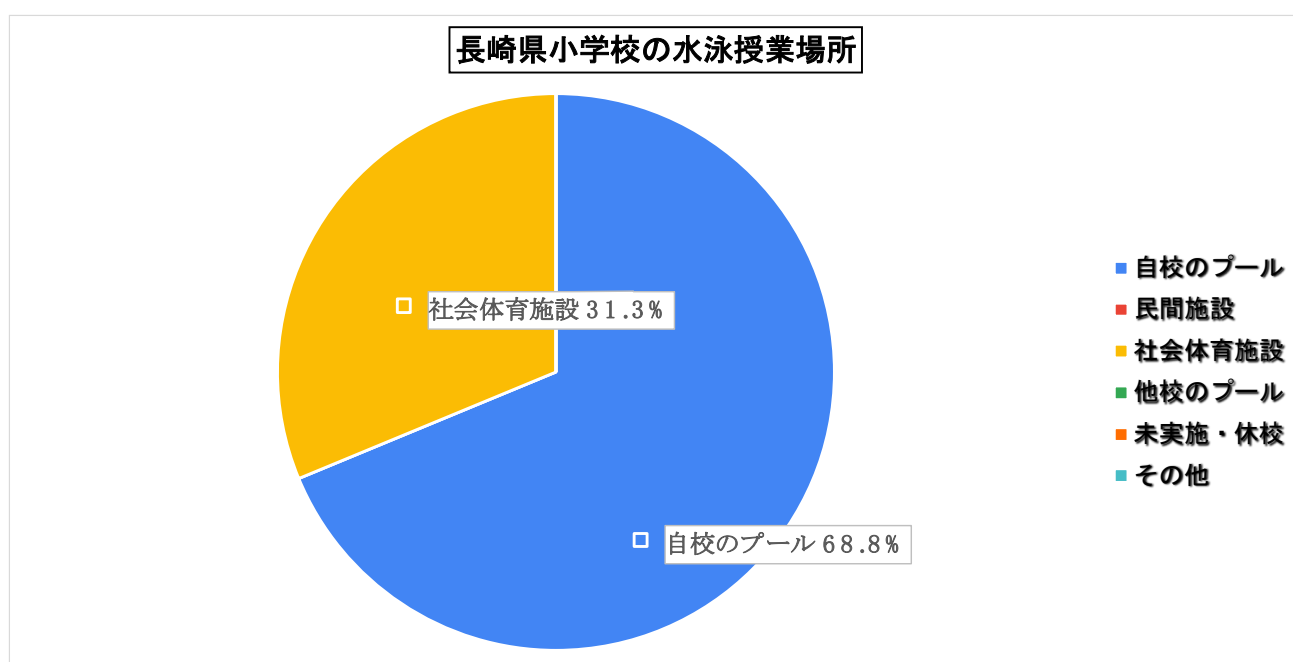
(佐賀県)

自校プールが94.6%、民間施設が5.4%であった。



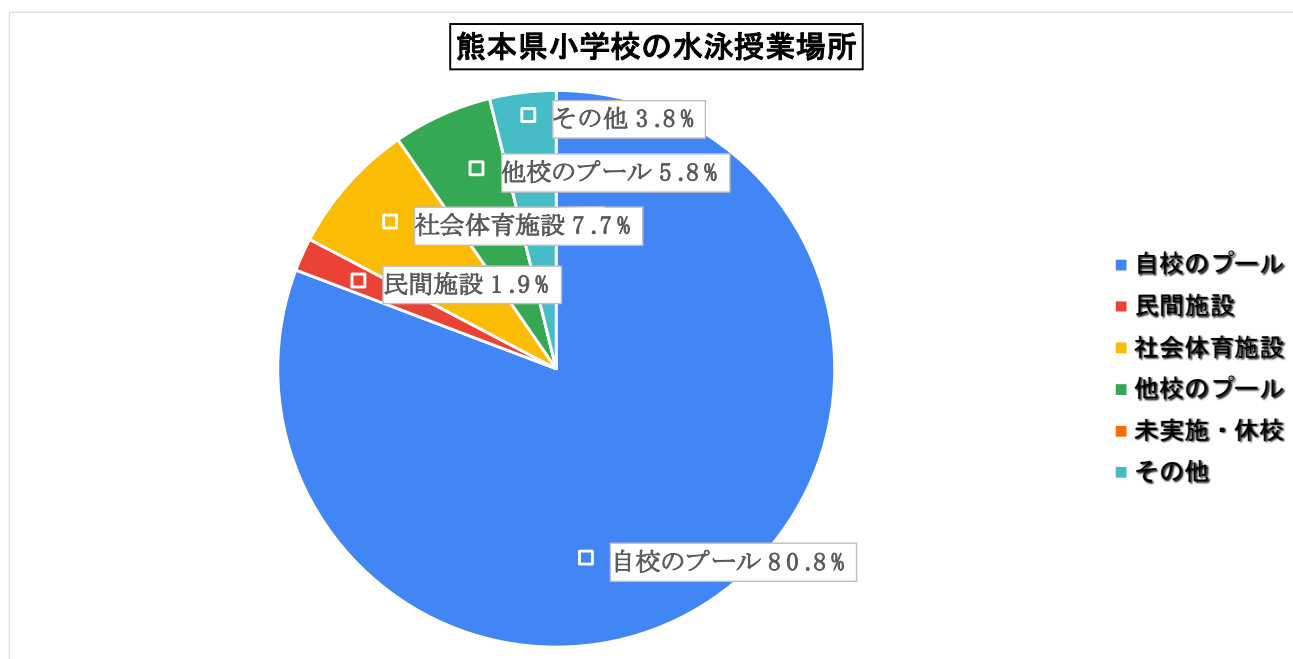
(長崎県)

自校プールが68.8%、社会体育施設が31.3%であった。



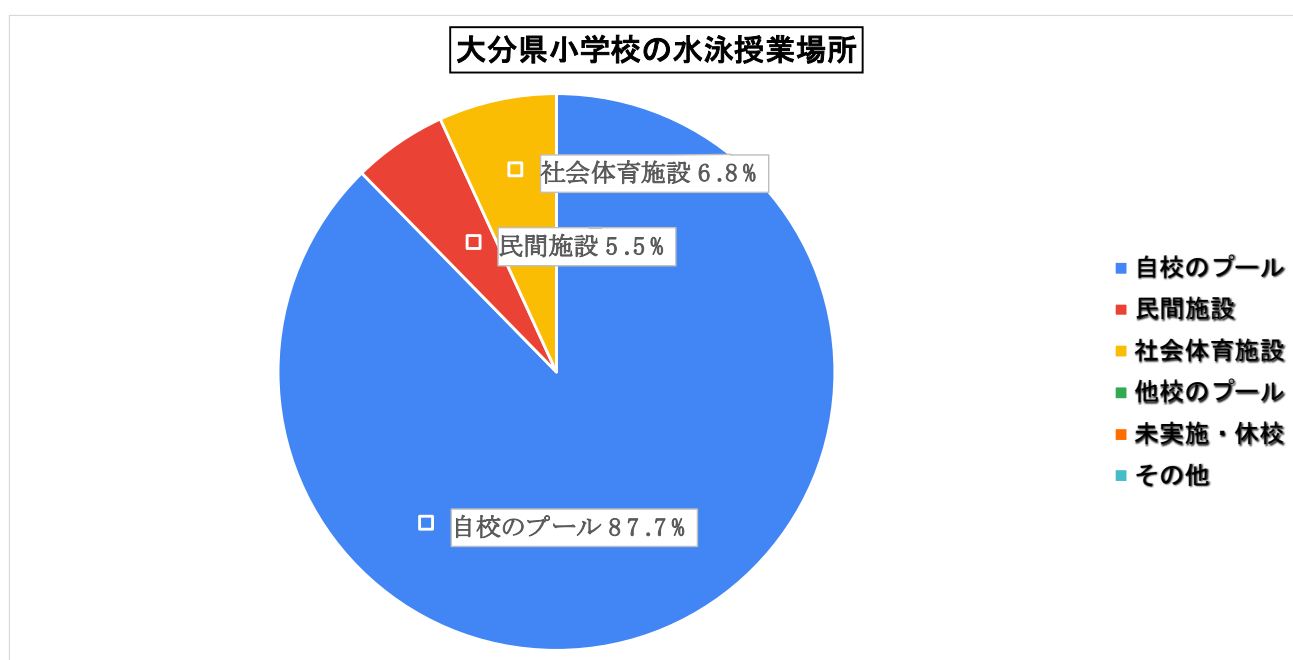
(熊本県)

自校プールが80.8%、民間施設が7.7%、社会体育施設が1.9%であった。



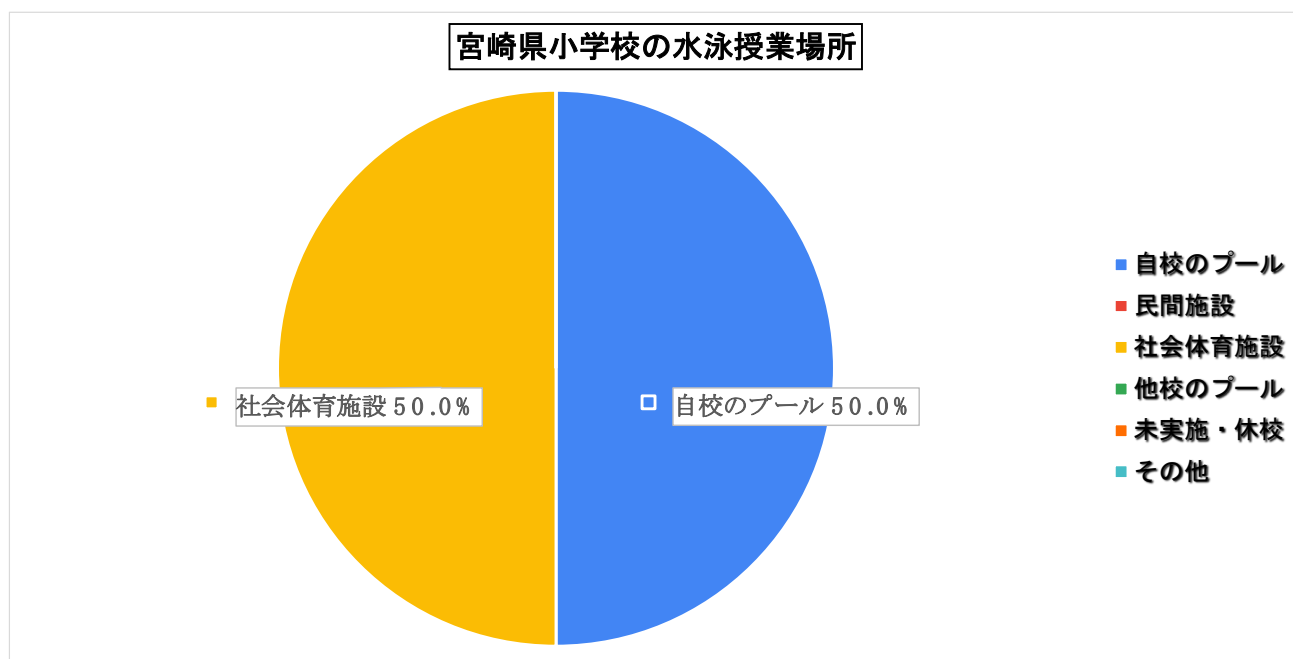
(大分県)

自校プールが87.7%、社会体育施設が6.8%、民間施設が5.5%であった。



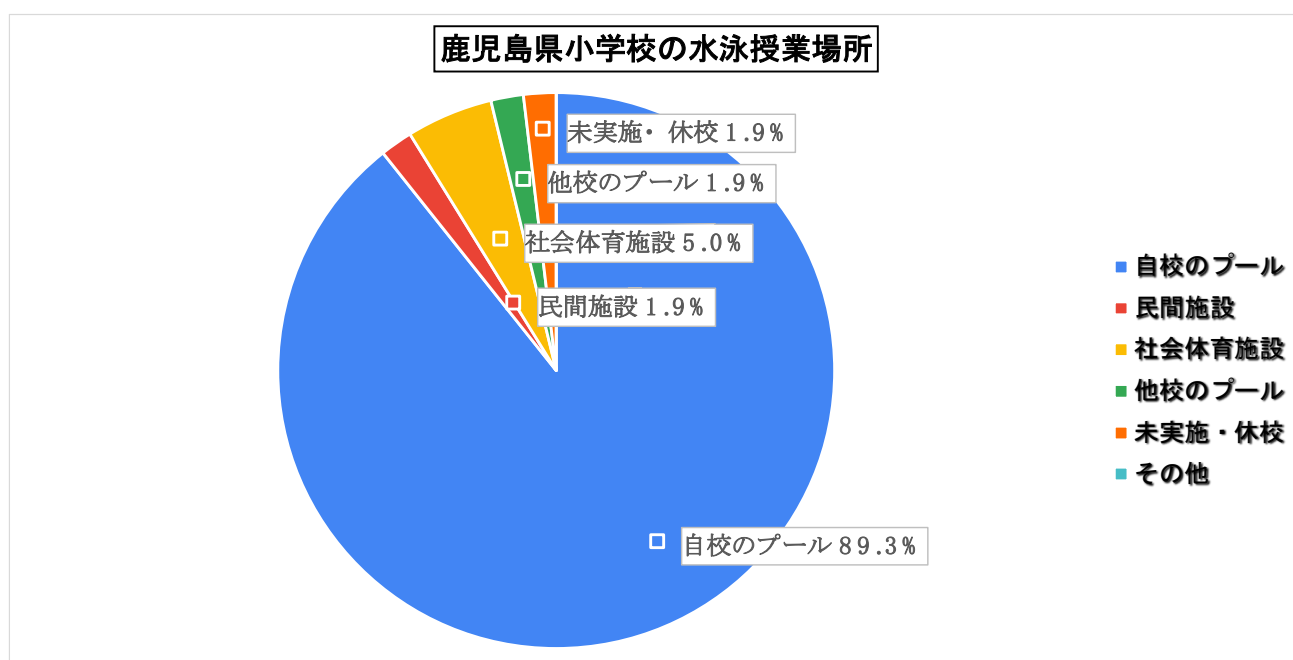
(宮崎県)

自校プールと社会体育施設が 50%であった。



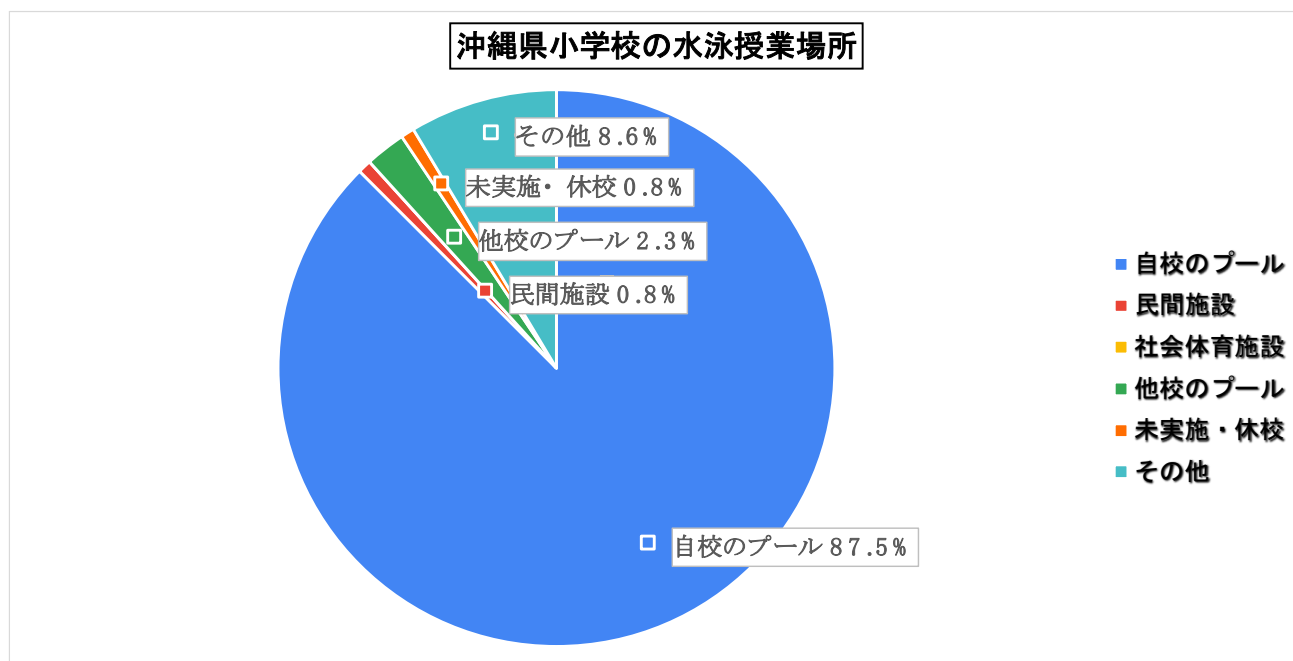
(鹿児島県)

自校プールが 89.3%、社会体育施設が 5.0%、民間施設が 1.9%、であった。



(沖縄県)

自校プールが87.5%、その他8.6%、他校プール2.3%、であった。

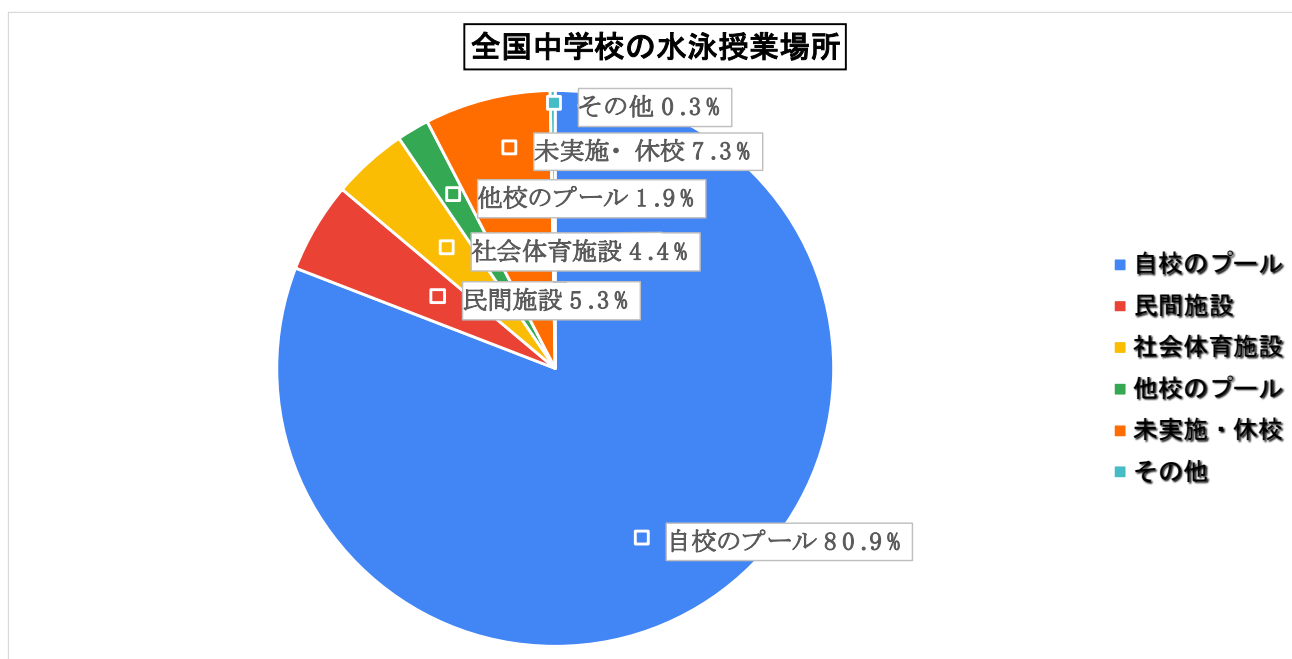


4. 水泳授業の実施場所（中学校）

（全国）

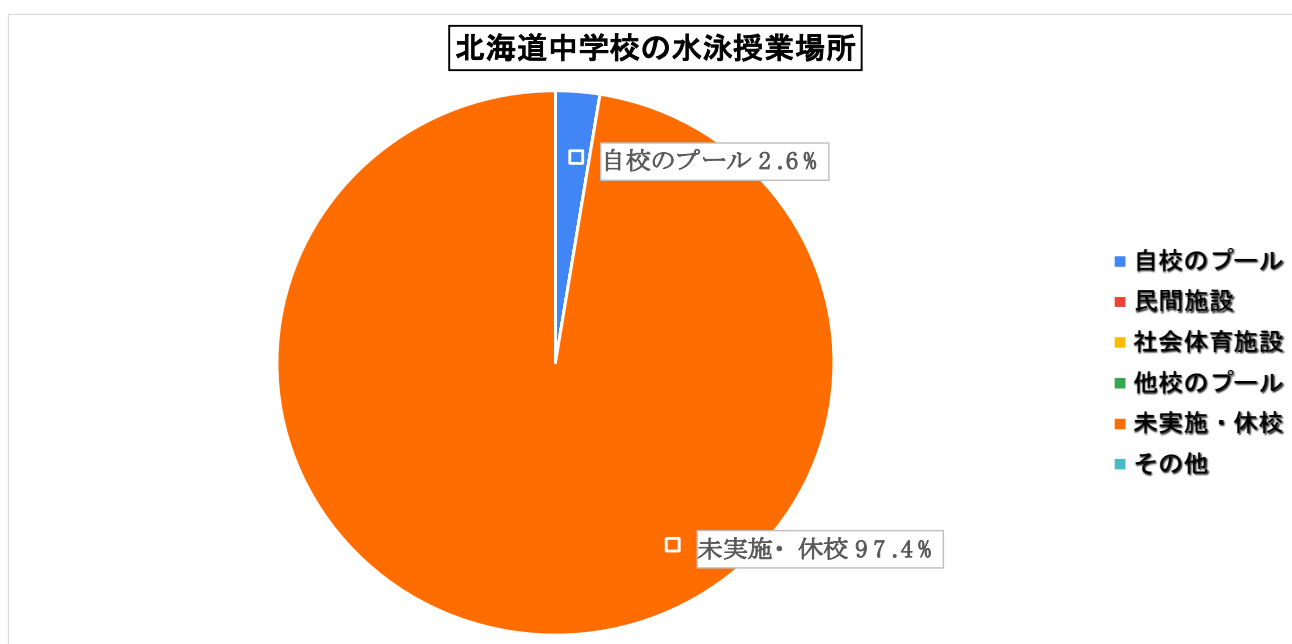
自校プールで実施している学校が80.9%でやはり3/4以上を占めている。

民間施設 5.3%、社会体育施設 4.4%と続く。実施していないという学校も 7.3%ある。



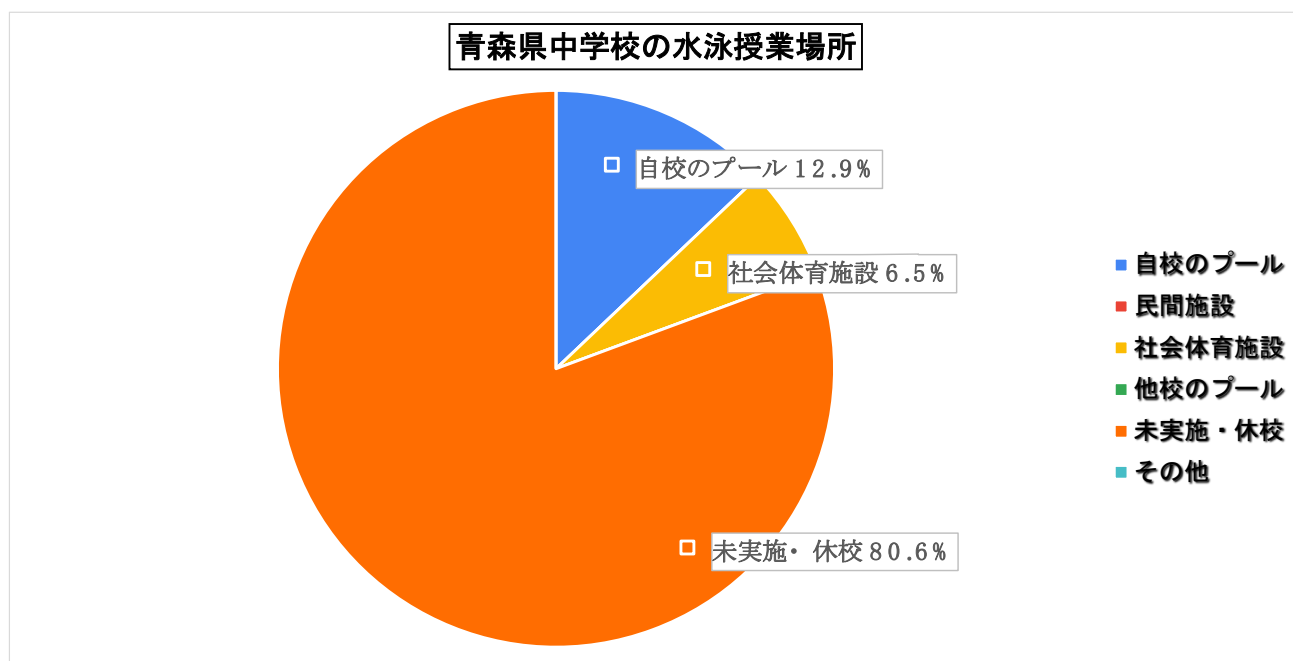
（北海道）

未実施・休校という回答が97.4%、ほぼ実施していない。



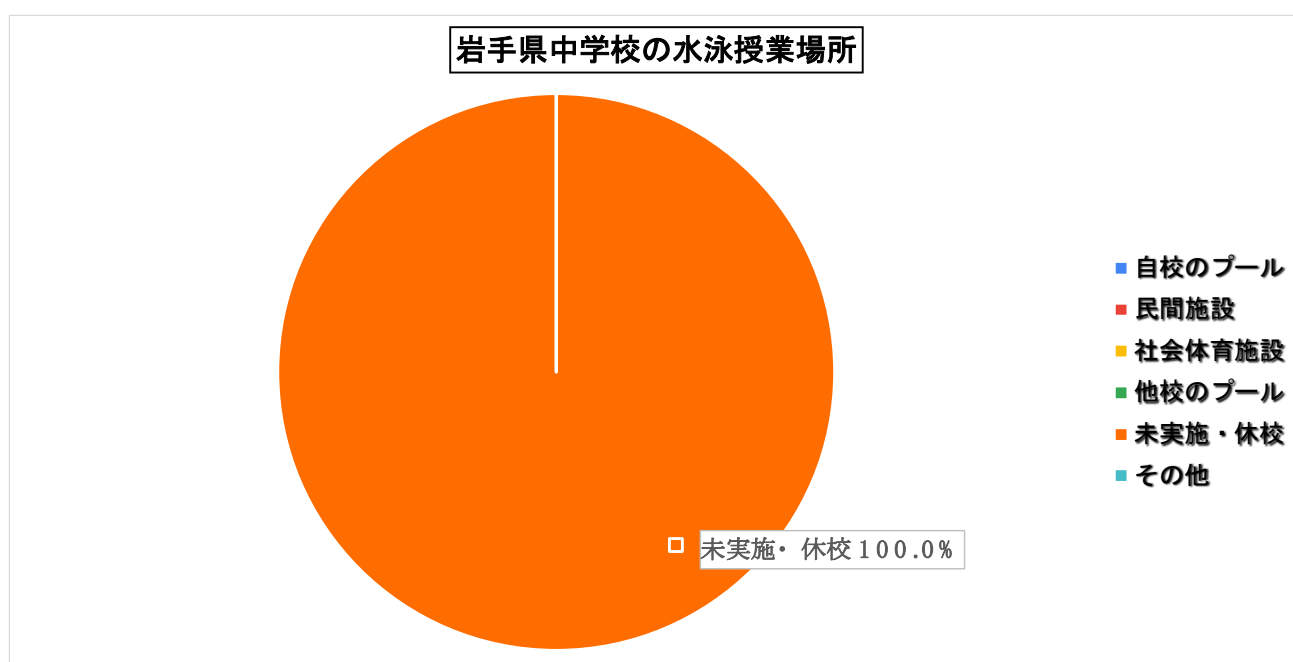
(青森県)

未実施が 80.6%、自校プールが 12.9%、社会体育施設が 6.5%である。



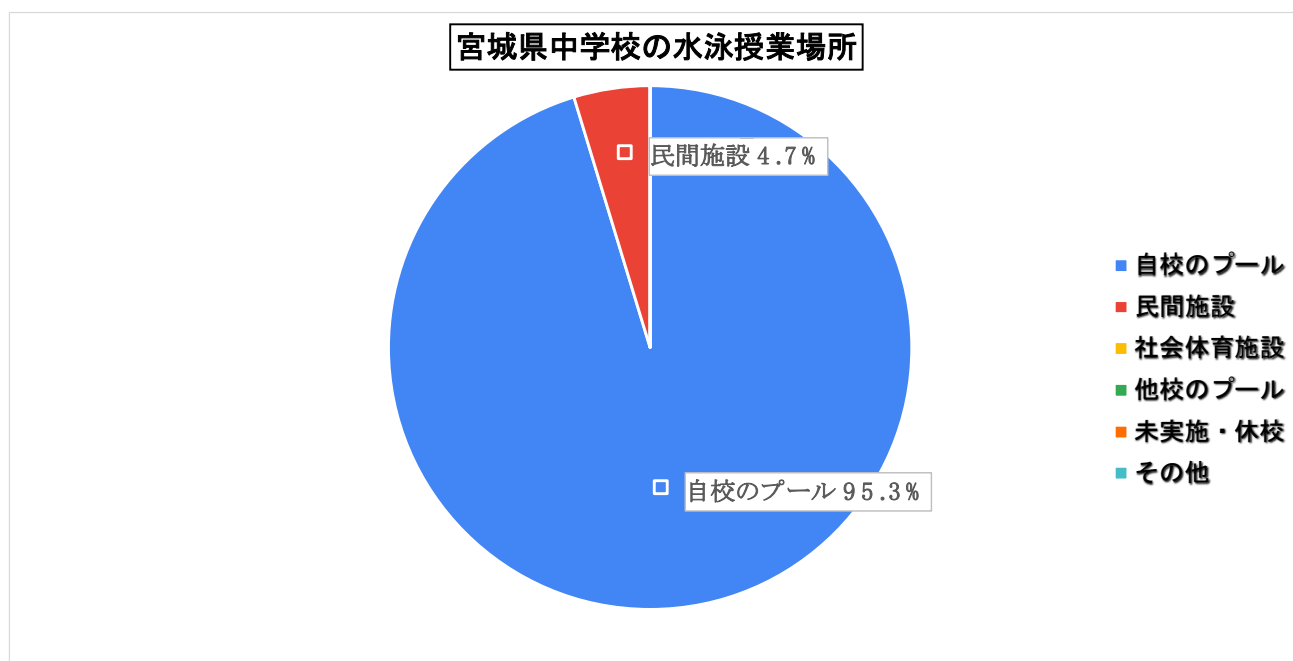
(岩手県)

未実施・休校という回答が 100%であった。



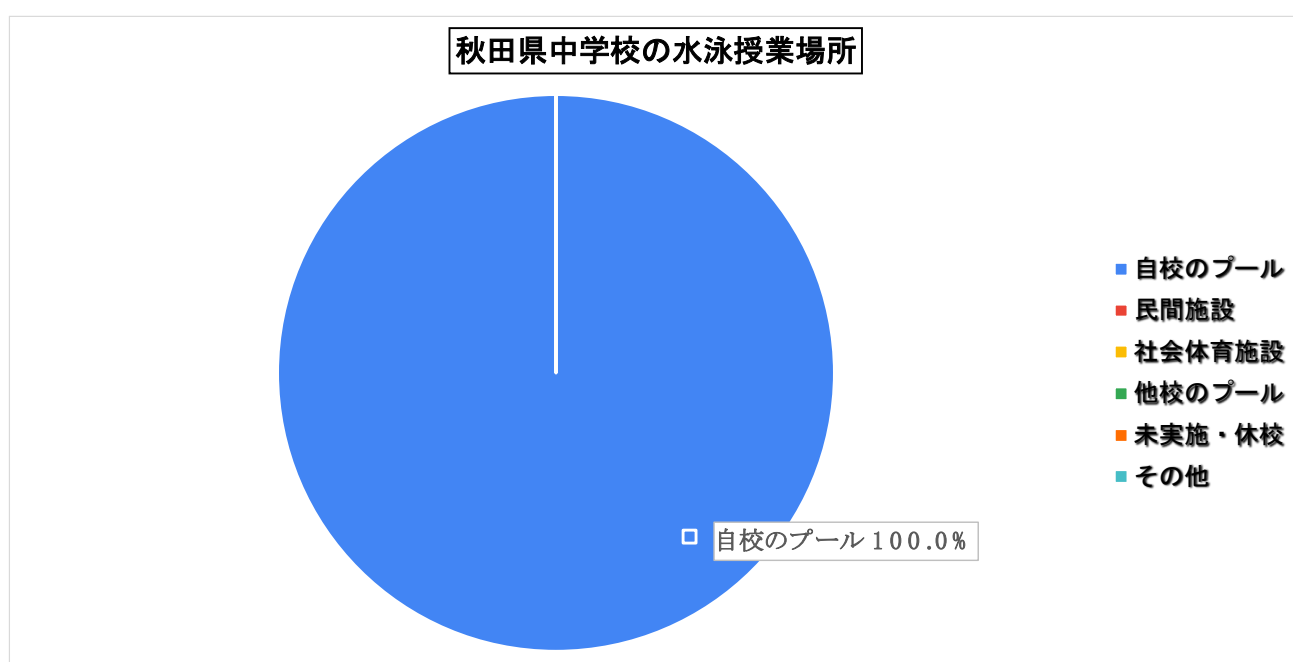
(宮城県)

自校プールが95.3%、民間施設が4.7%であった。



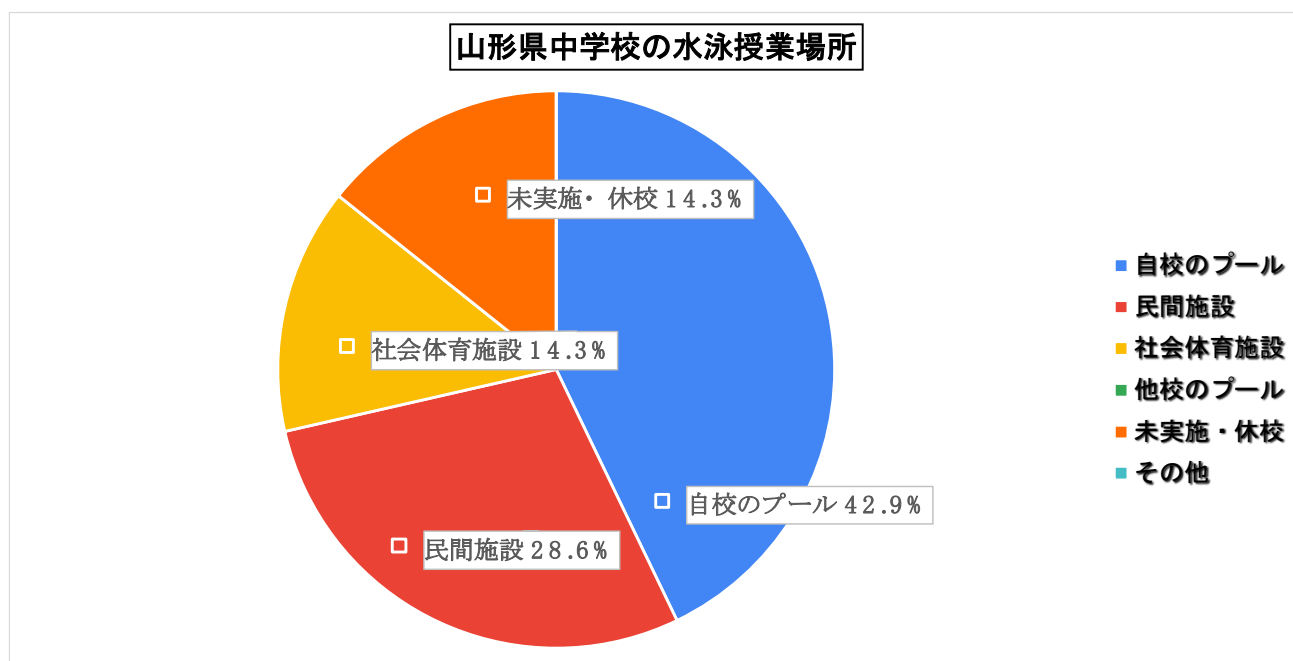
(秋田県)

自校プールが100%であった。



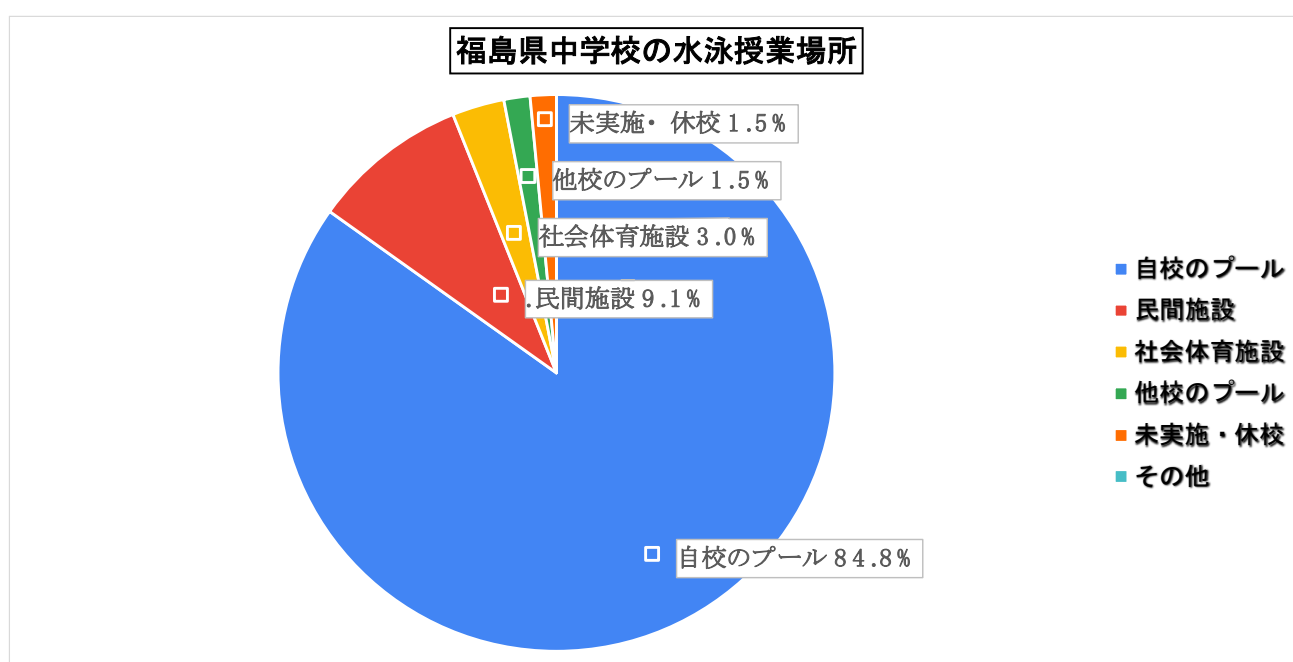
(山形県)

自校プールが42.9%、民間施設が28.6%、社会体育施設が14.3%であった。



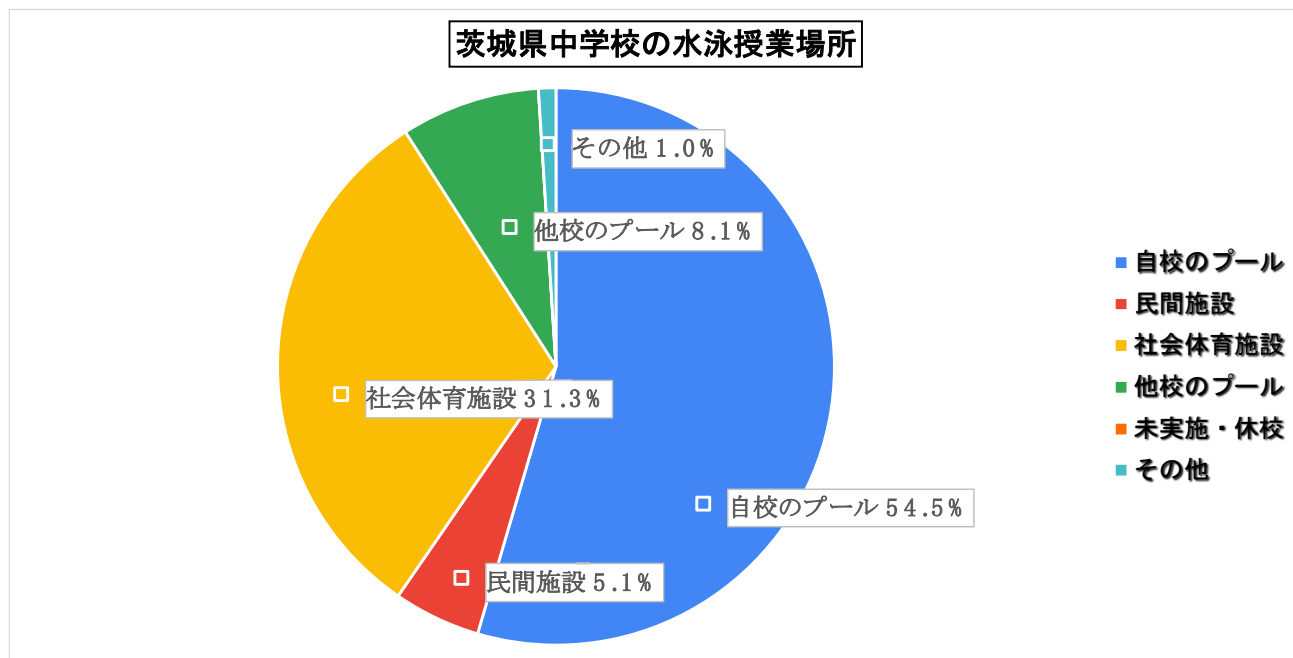
(福島県)

自校プールが84.8%、民間施設9.1%、社会体育施設3.0%であった。



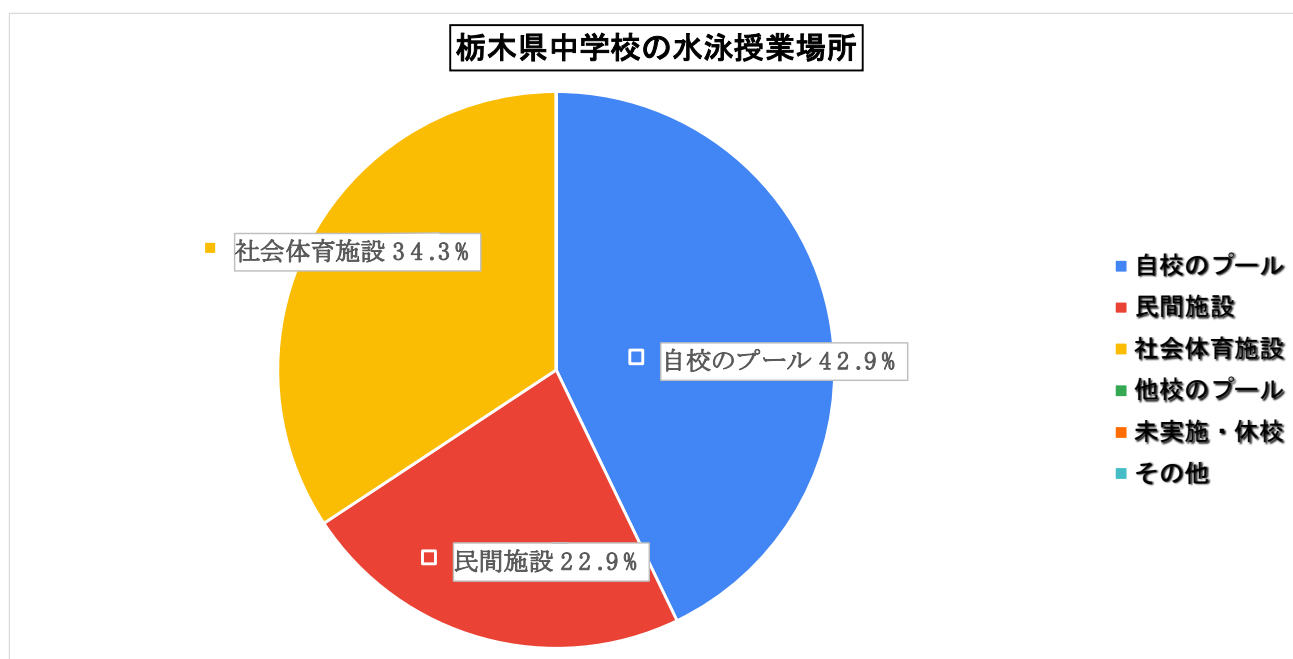
(茨城県)

自校プールが 54.5%、社会体育施設が 31.3%、他校プールが 8.1%、民間施設が 5.1% であった。



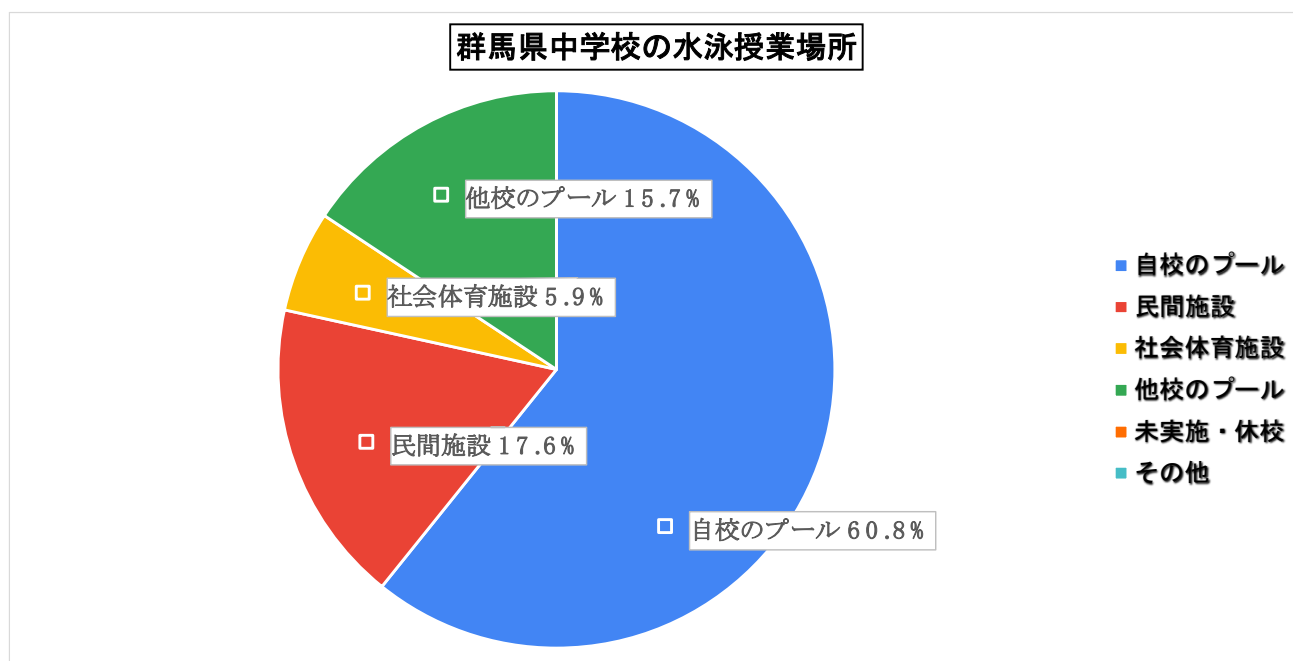
(栃木県)

自校プールが 42.9%、社会体育施設 34.3%、民間施設 22.9% であった。



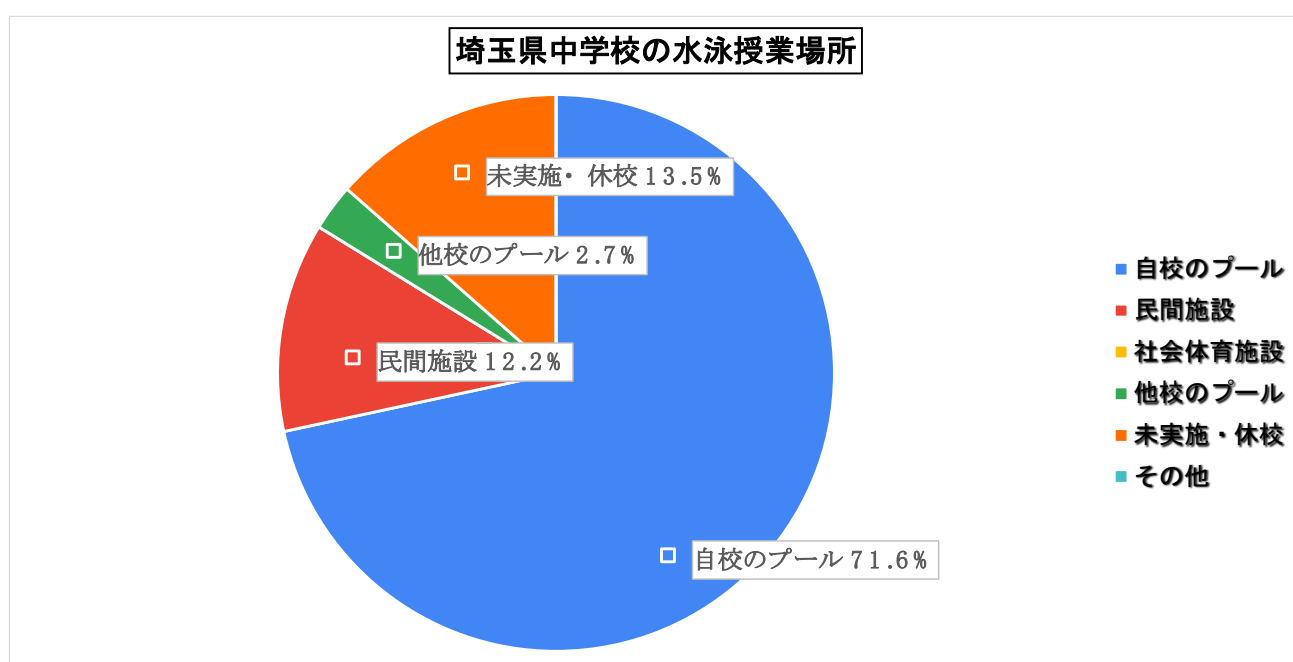
(群馬県)

自校プールが60.8%、民間施設が17.6%、他校のプールが15.7%であった。



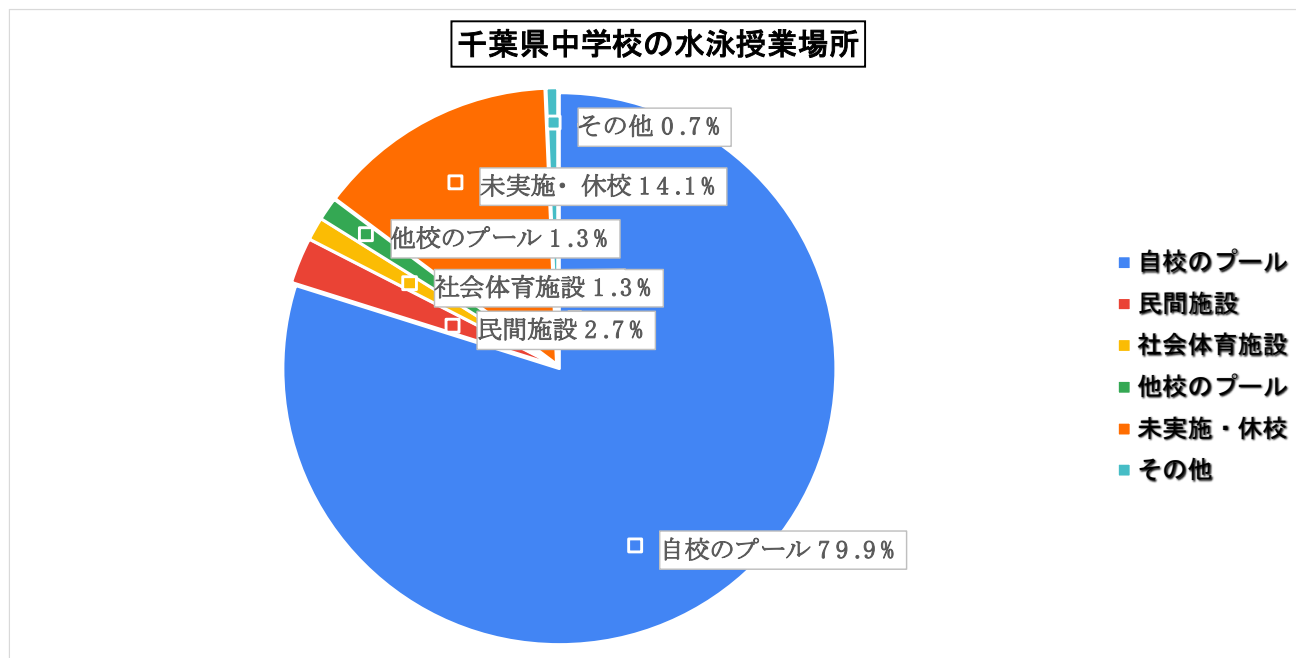
(埼玉県)

自校プールが71.6%、未実施13.5%、民間施設12.2%であった。



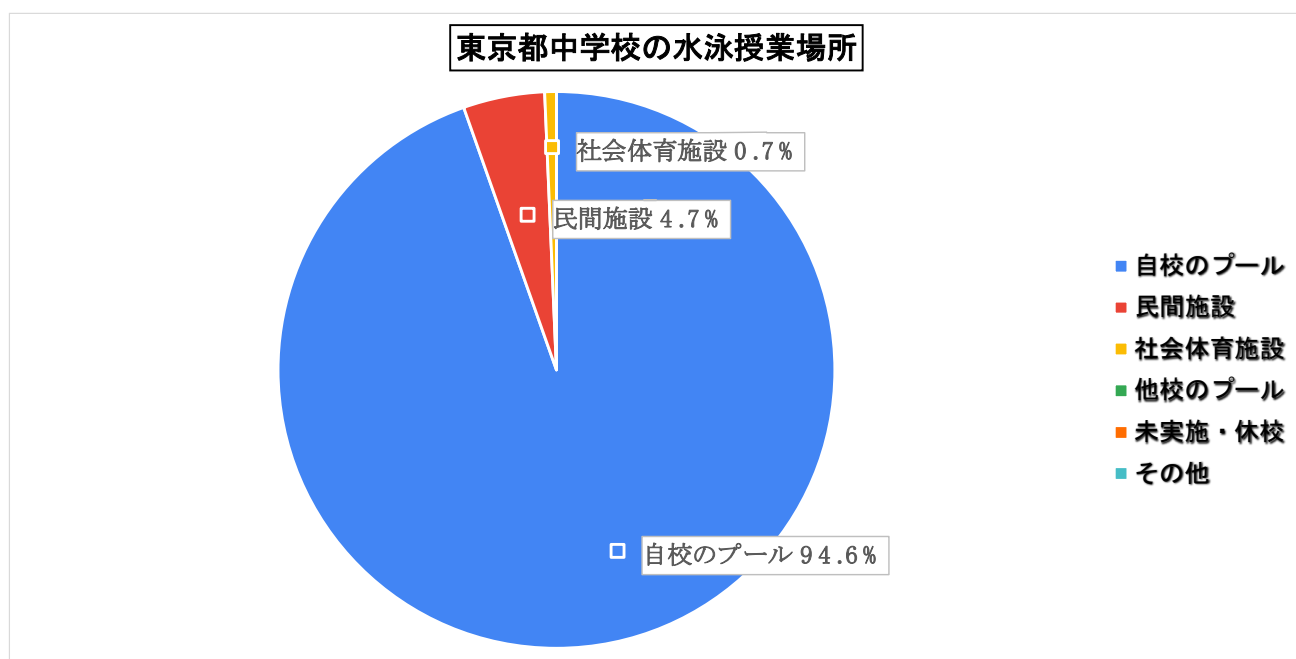
(千葉県)

自校プールが79.9%、未実施・休校14.1%、民間施設が2.7%、であった。



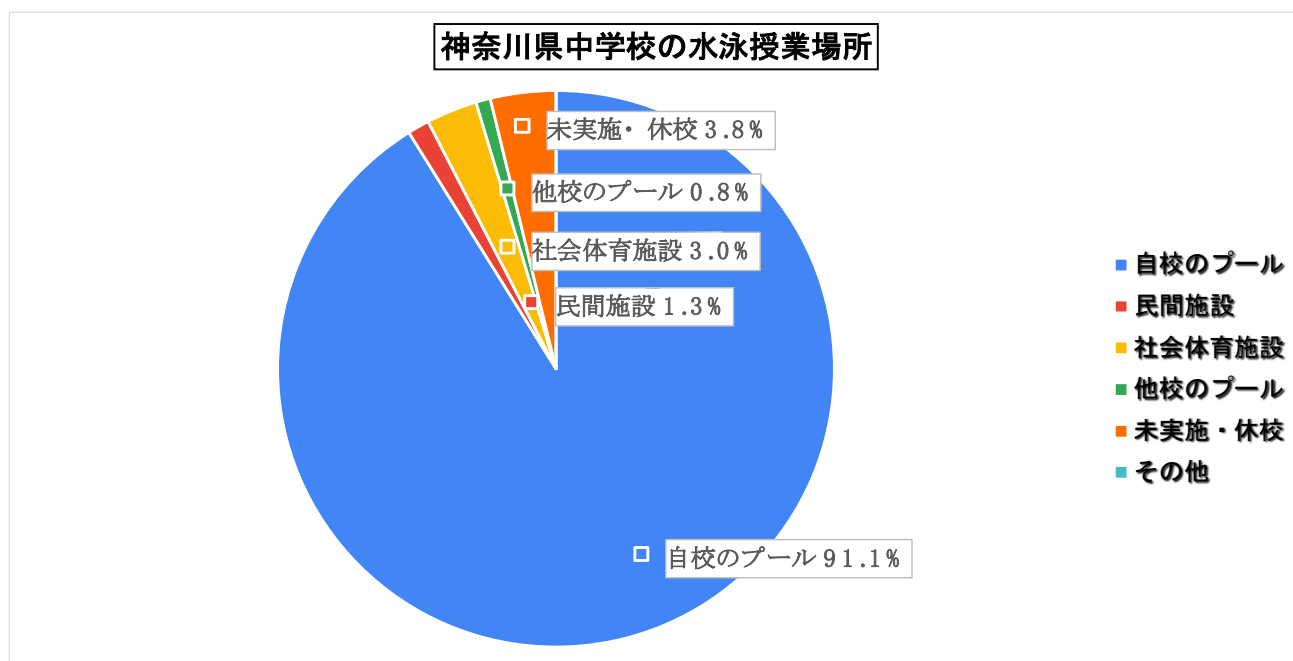
(東京都)

自校プールが94.6%、民間施設4.7%、社会体育施設0.7%であった。



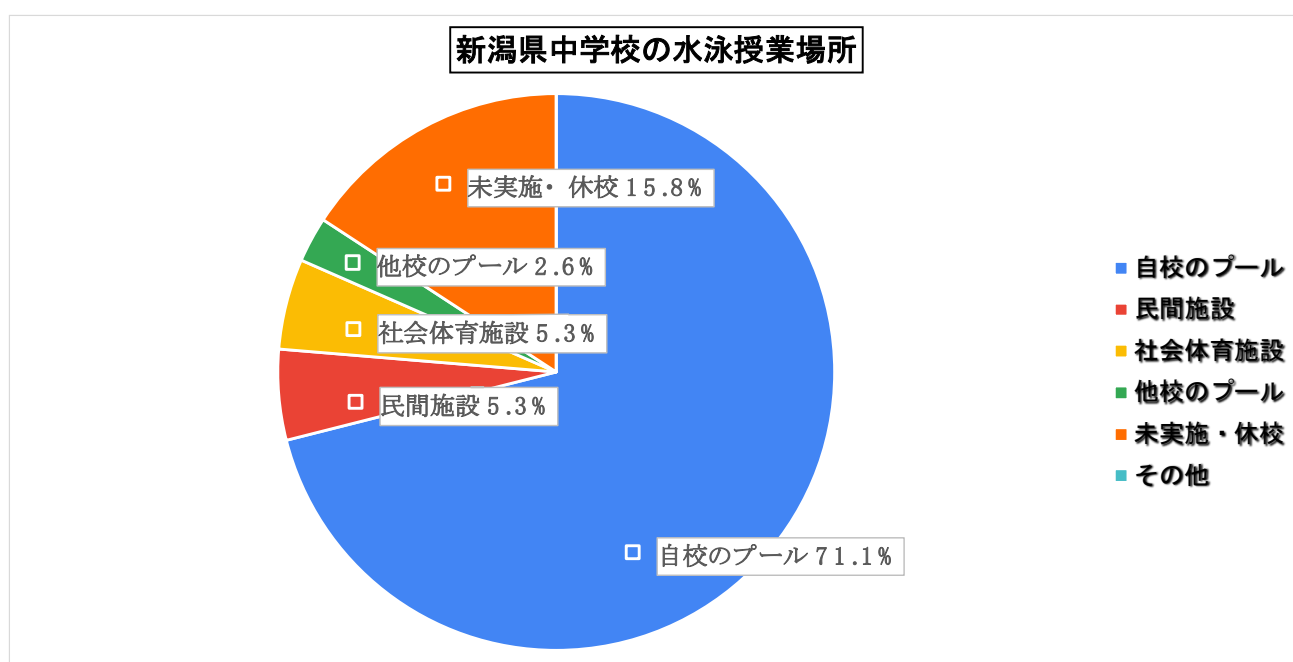
(神奈川県)

自校プールが91.1%、未実施3.8%、社会体育施設が3%であった。



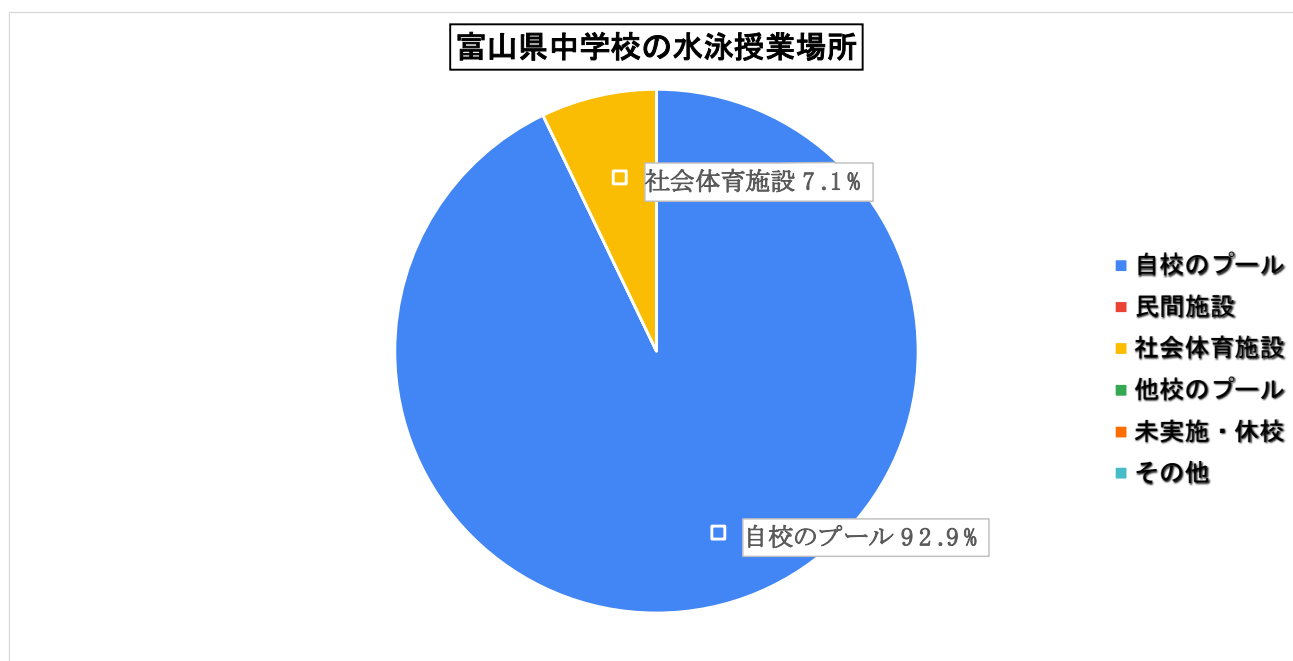
(新潟県)

自校プールが71.1%、未実施15.8%、社会体育施設と民間施設が5.3%であった。



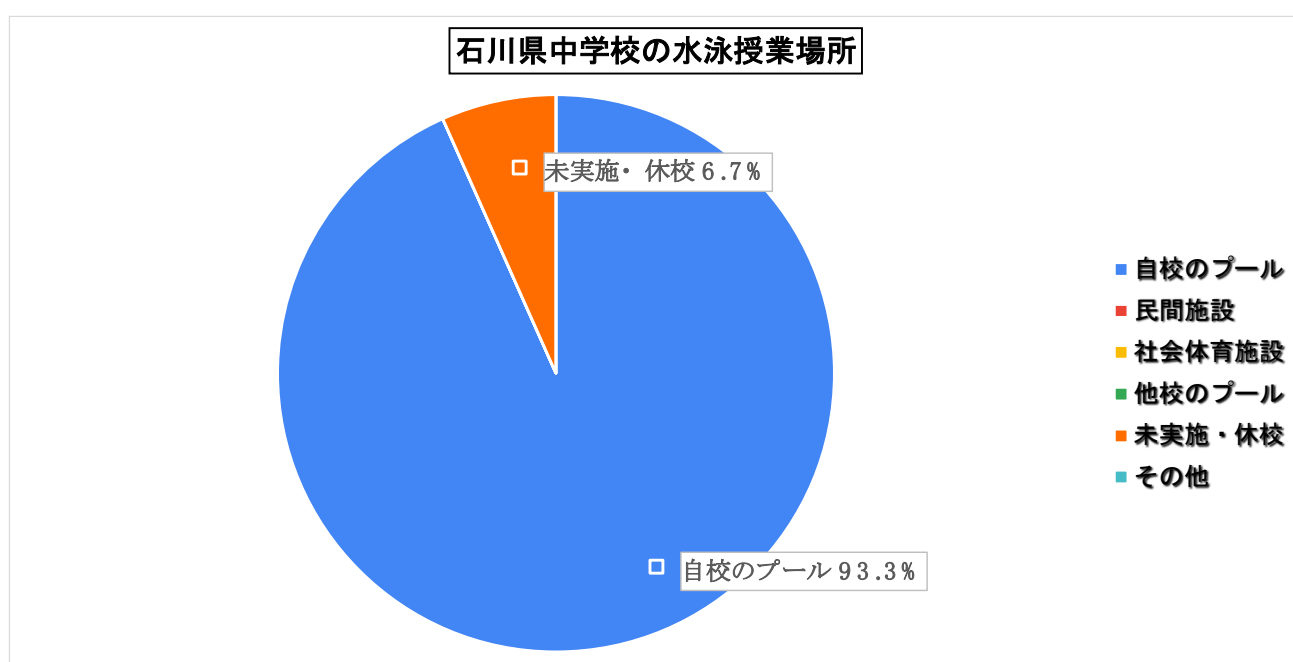
(富山県)

自校プールが92.9%、社会体育施設が7.1%であった。



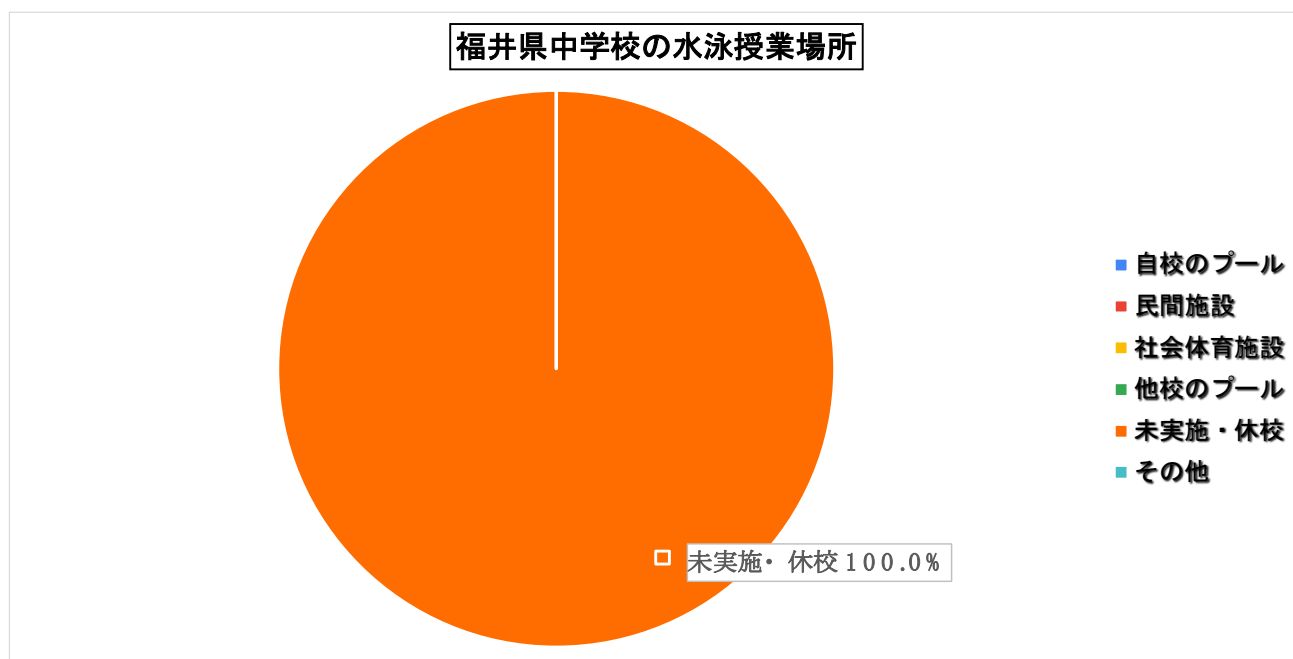
(石川県)

自校プールが93.3%、未実施 6.7%であった。



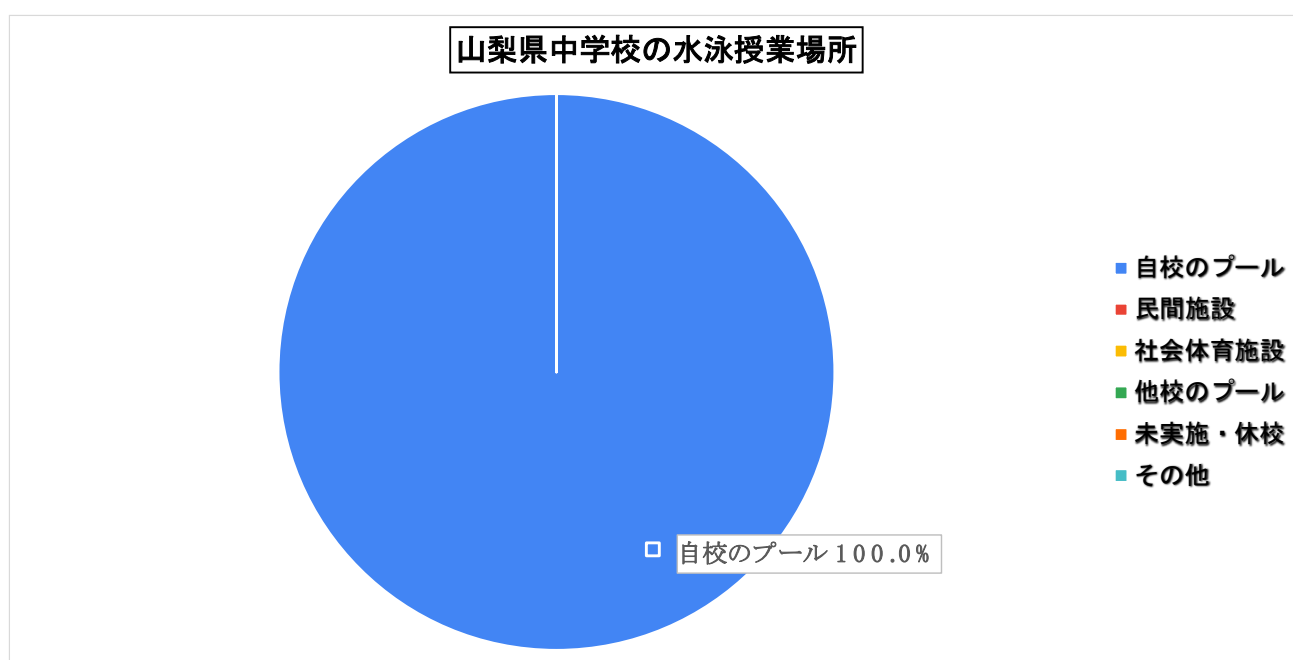
(福井県)

未実施・休校という回答が100%であった。



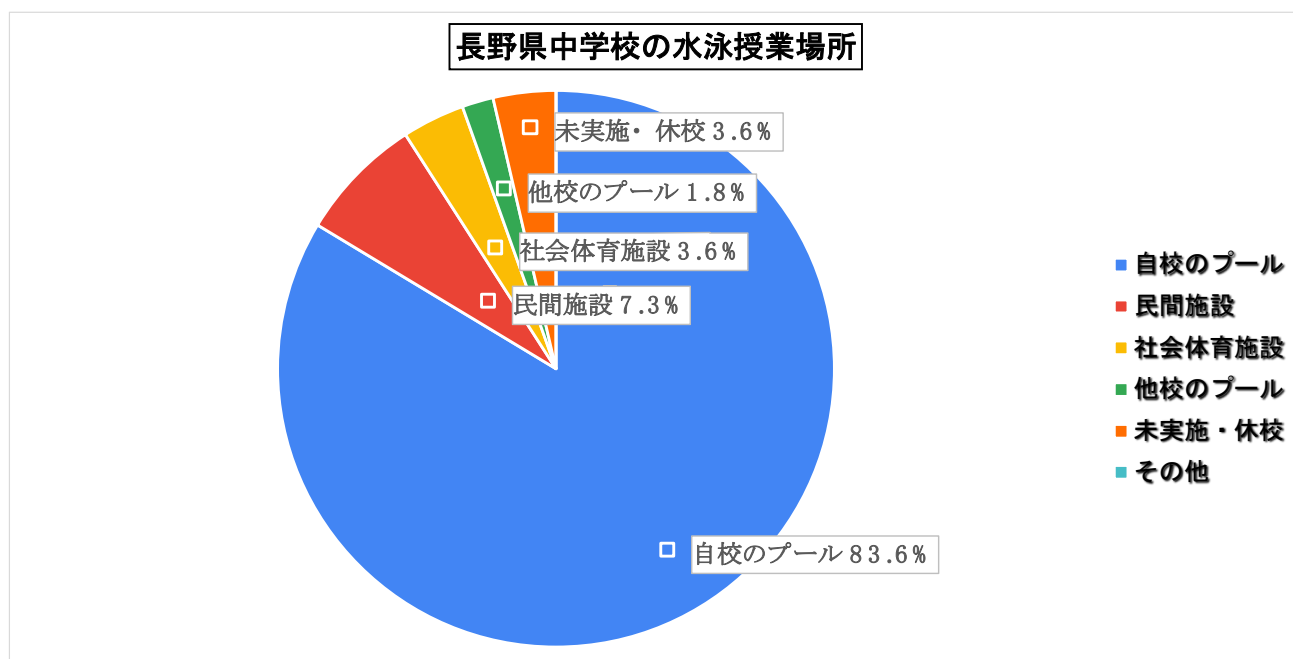
(山梨県)

自校プールが100%であった。



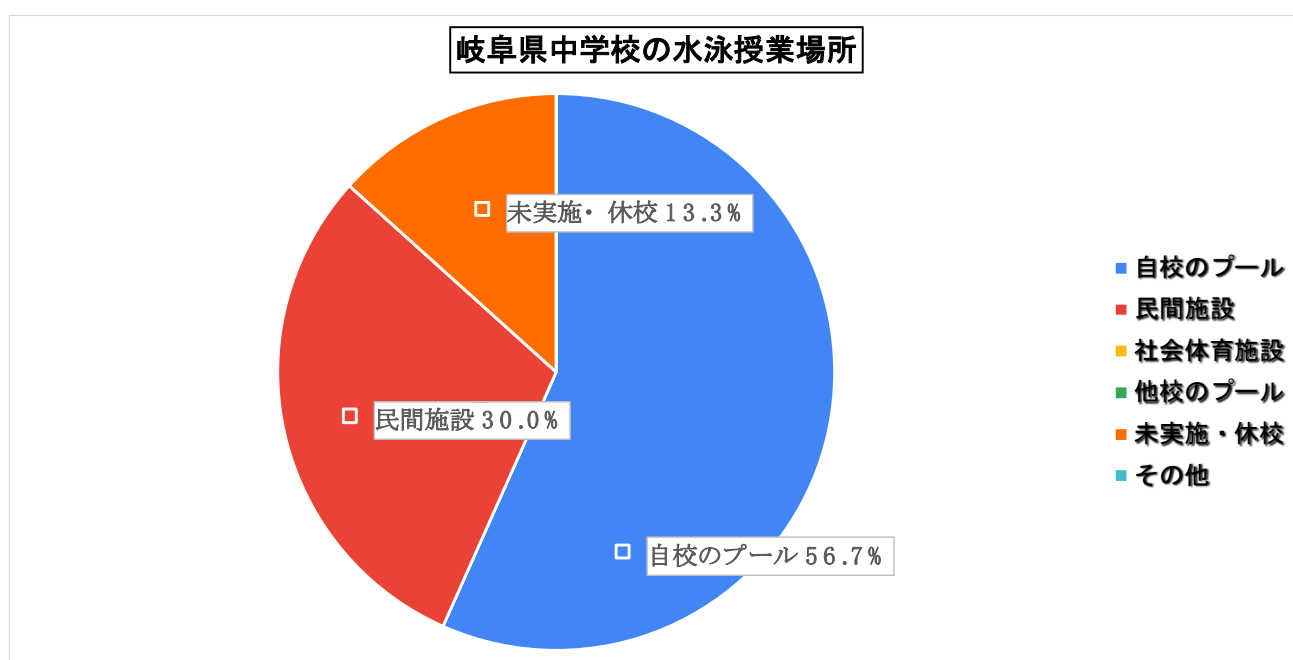
(長野県)

自校プールが83.6%、民間施設が7.3%、社会体育施設と未実施が3.6%であった。



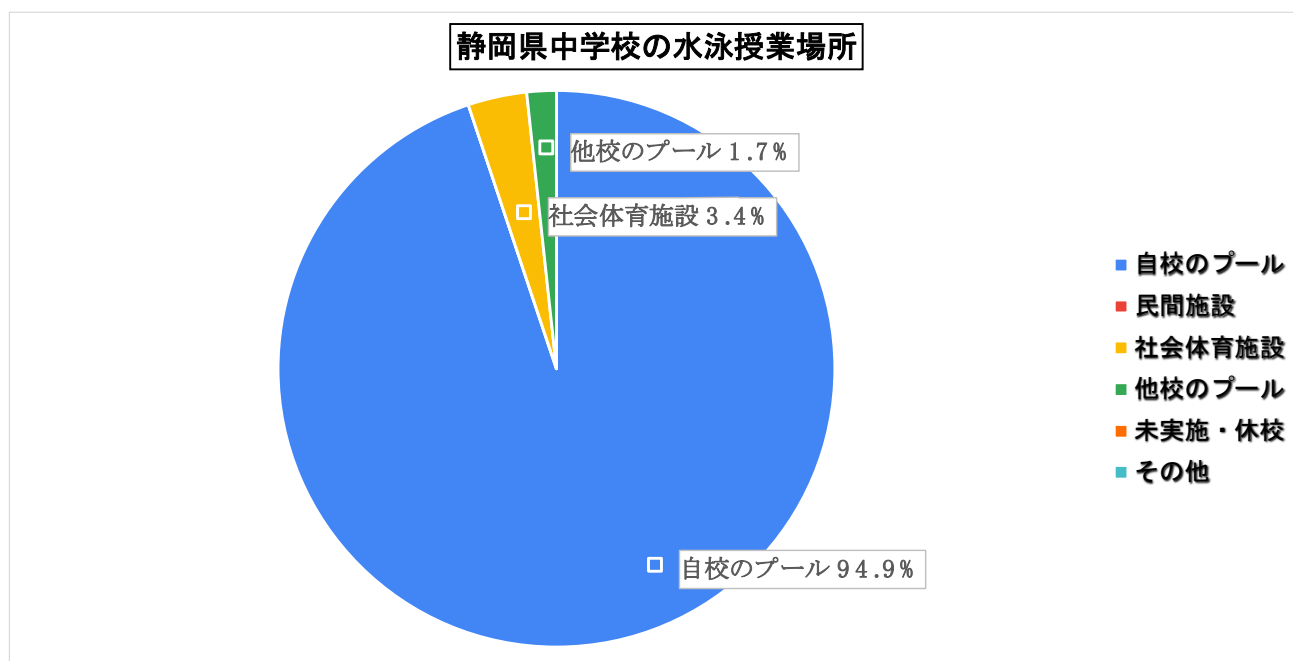
(岐阜県)

自校プールが56.7%、民間施設30.0%、未実施・休校が13.3%であった。



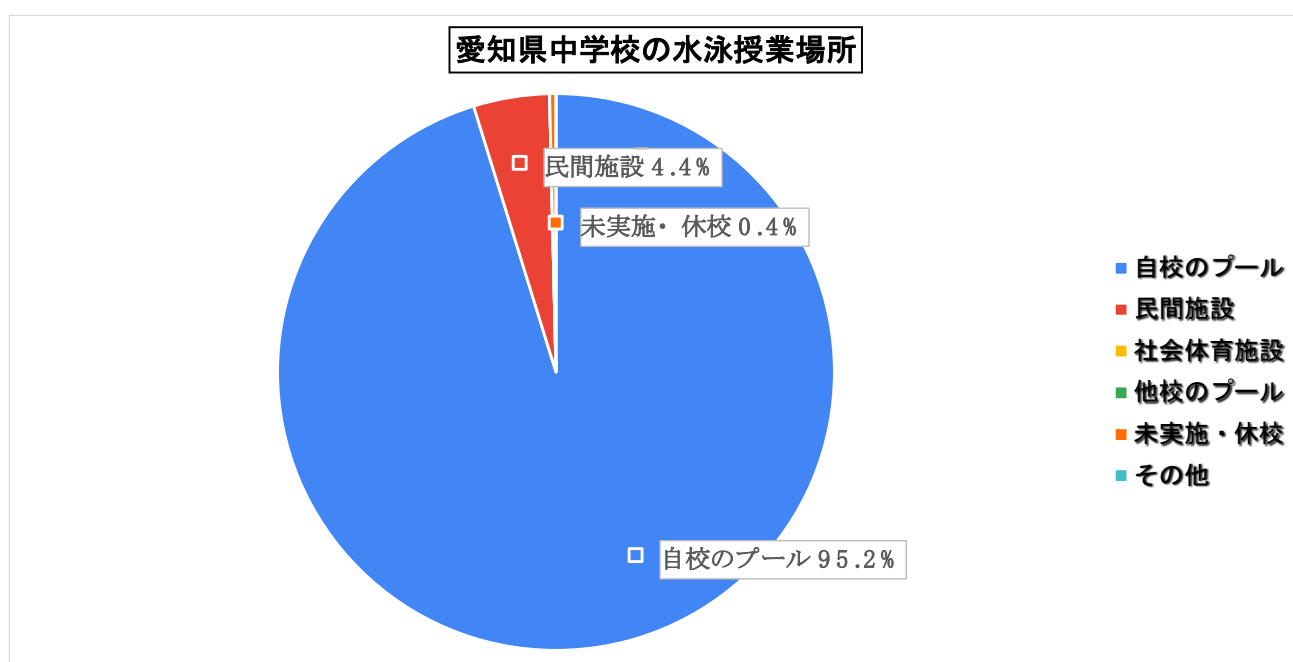
(静岡県)

自校プールが94.9%、社会体育施設が3.4%であった。



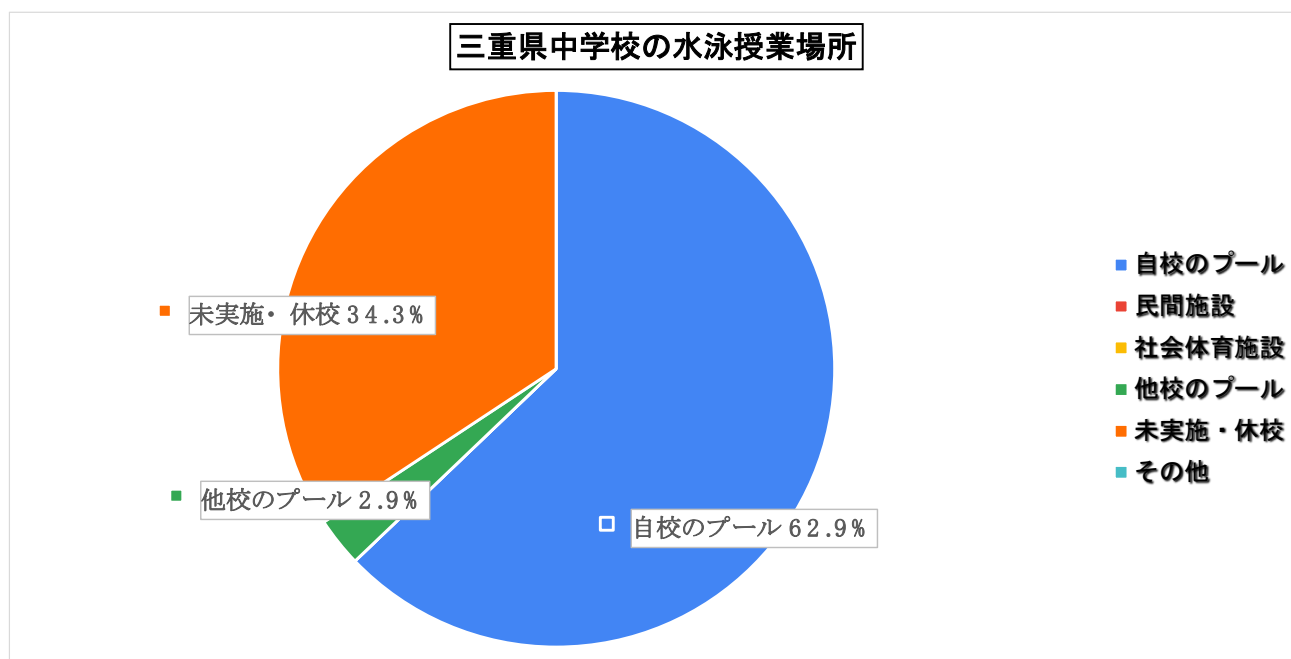
(愛知県)

自校プールが95.2%、民間施設4.4%であった。



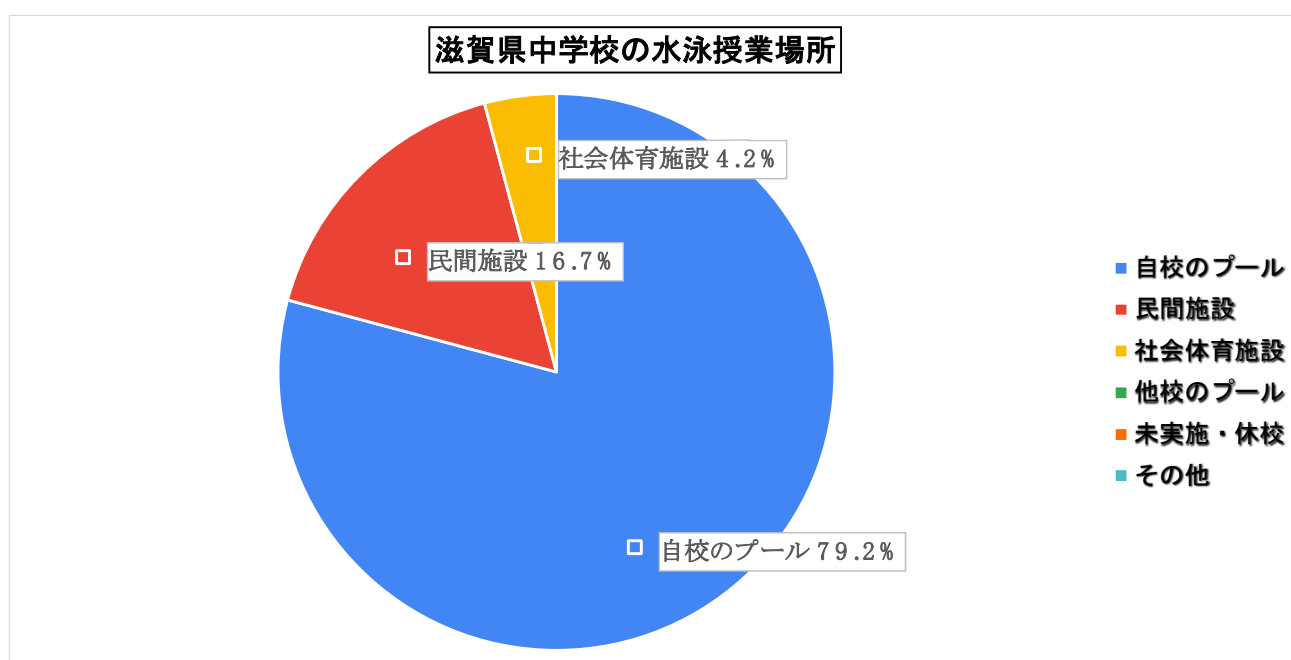
(三重県)

自校プールが62.9%、未実施・休校34.3%、他校のプールが2.9%であった。



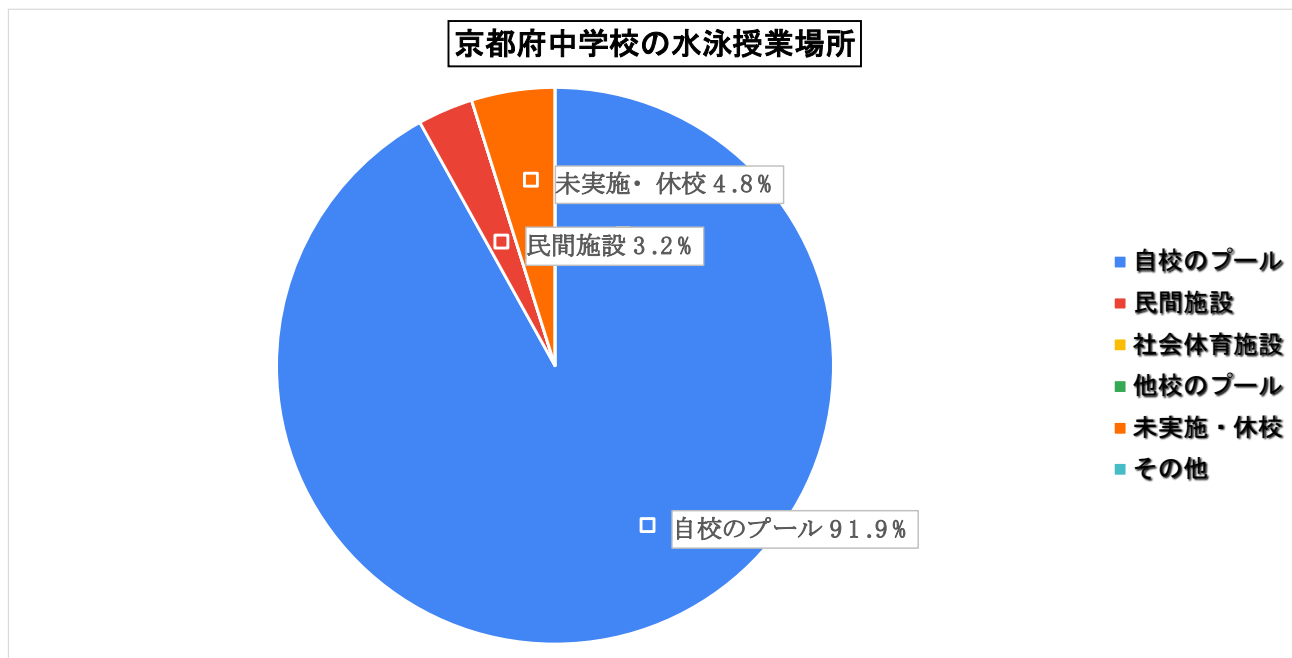
(滋賀県)

自校プールが79.2%、民間施設16.7%、社会体育施設4.2%であった。



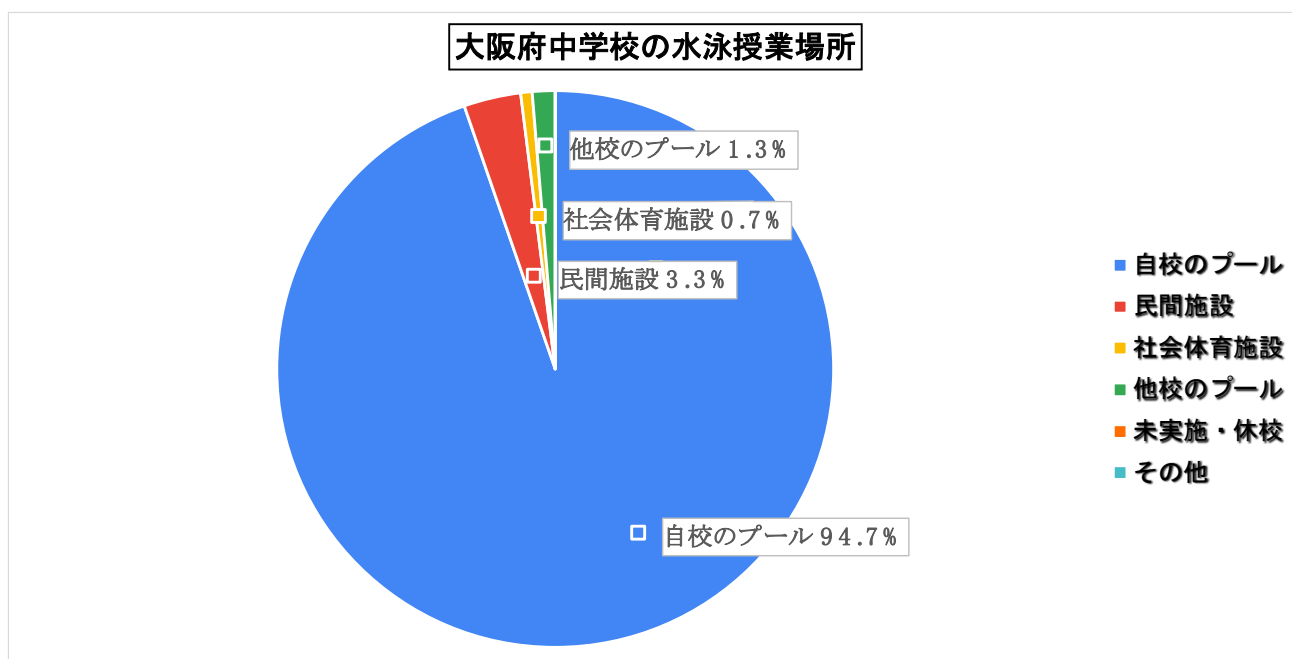
(京都府)

自校プールが91.9%、未実施・休校が4.8%、民間施設が3.2%であった。



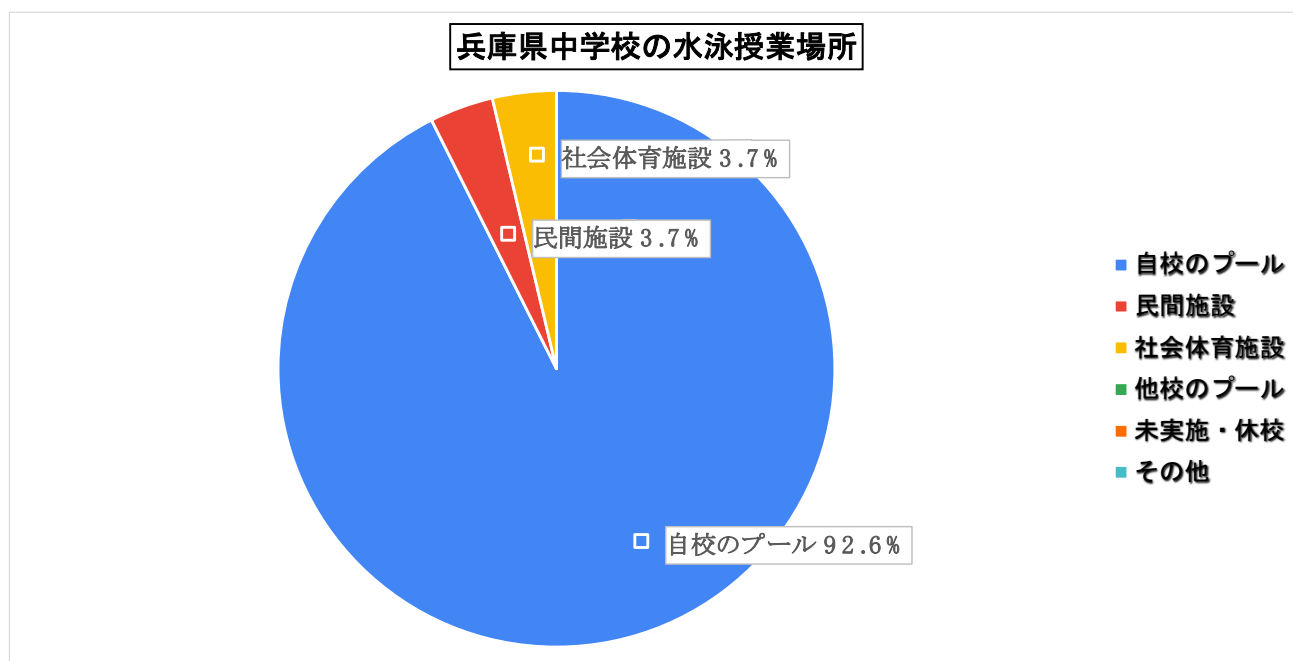
(大阪府)

自校プールが94.7%、民間施設3.3%、他校のプール1.3%であった。



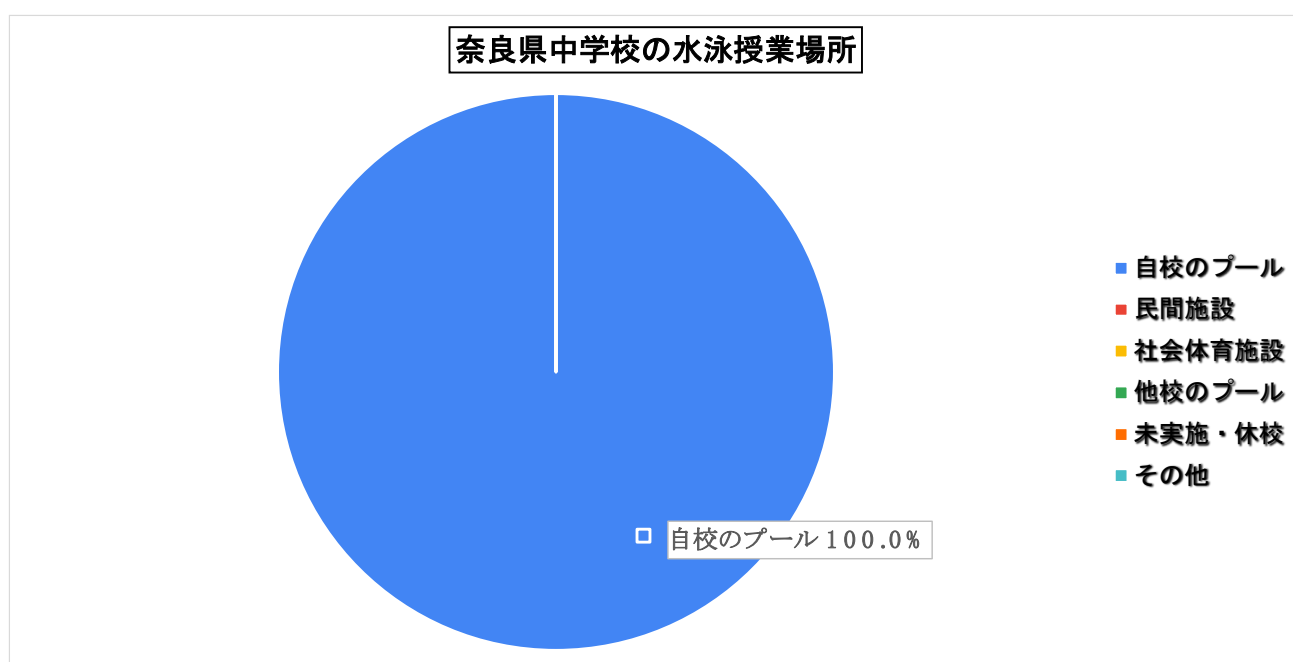
(兵庫県)

自校プールが92.6%、民間施設が3.7%であった。



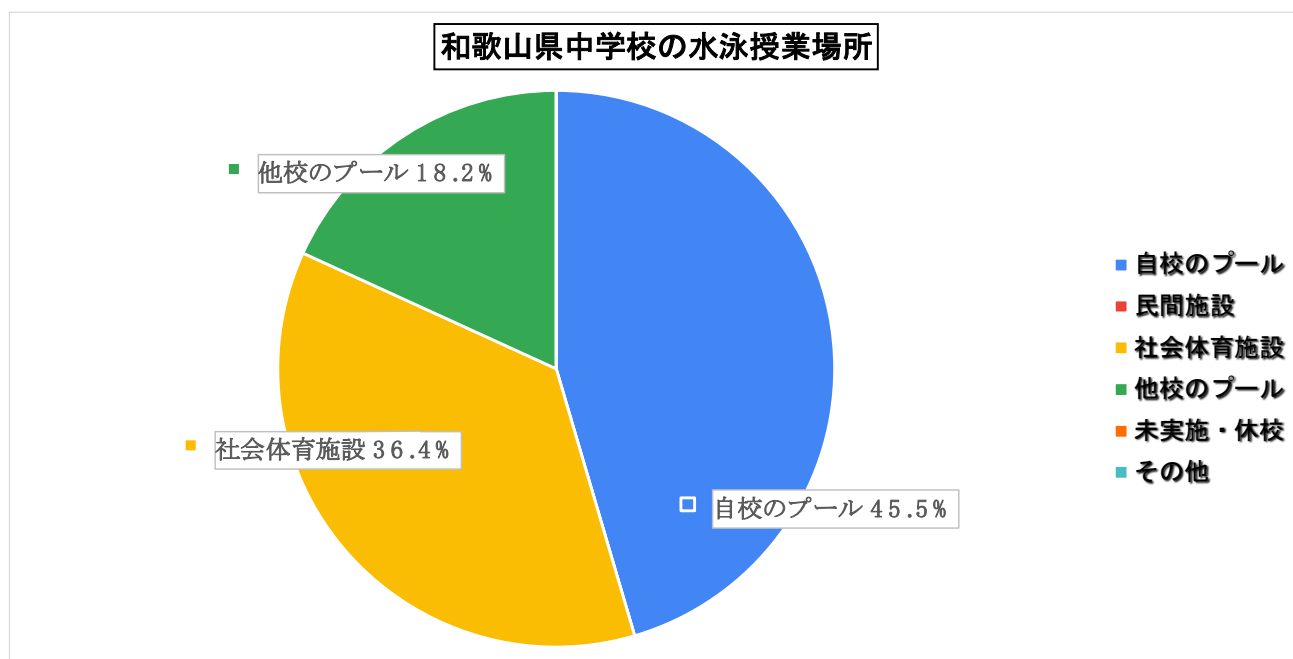
(奈良県)

自校プールが100%であった。



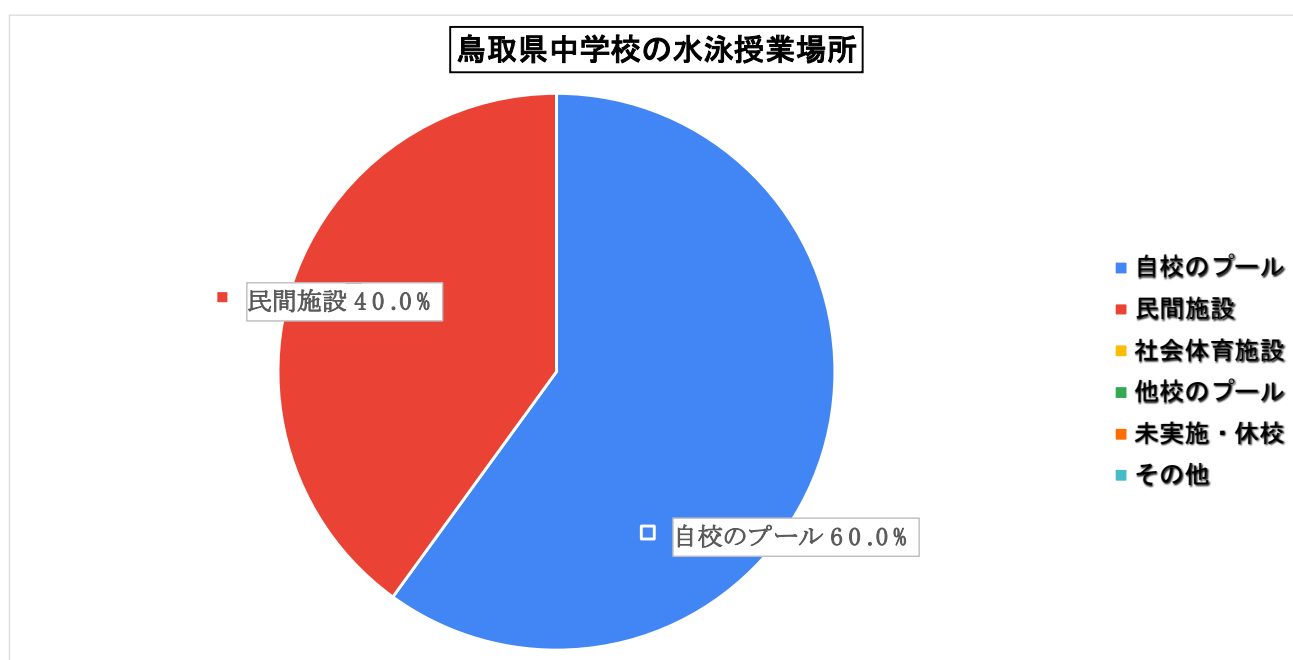
(和歌山県)

自校プールが 45.5%、社会体育施設 36.4%、他校プールが 18.2%であった。



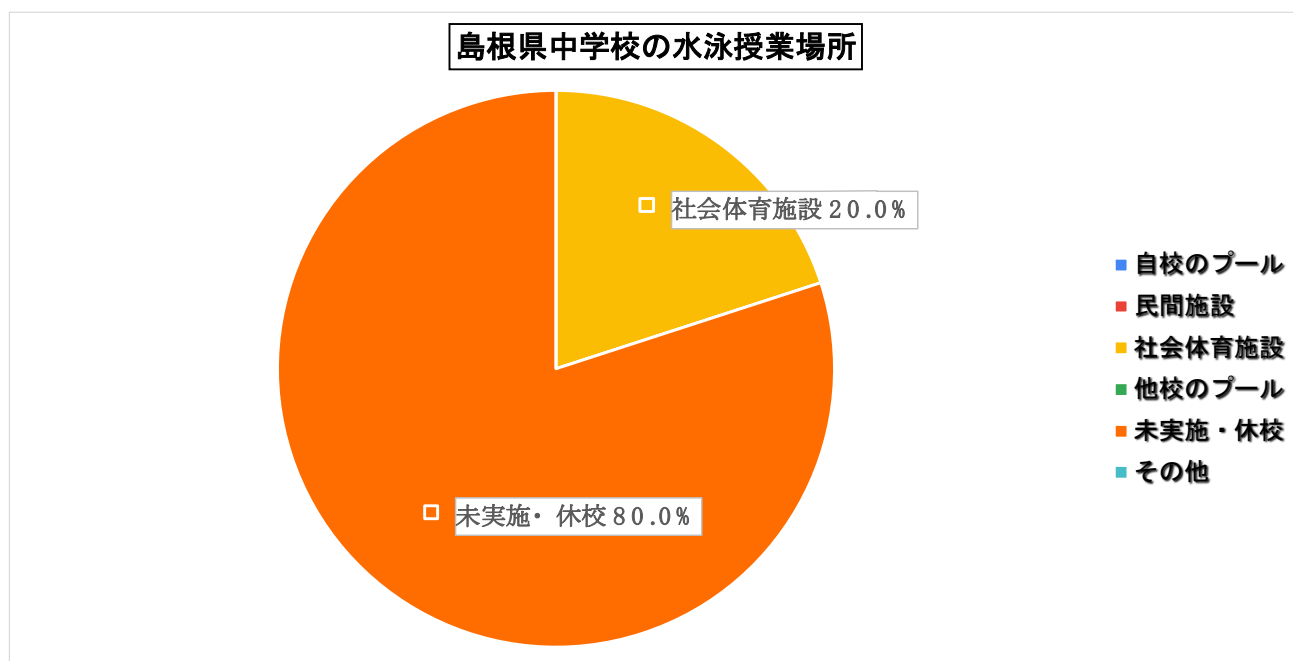
(鳥取県)

自校プールが 60%、民間施設 40%であった。



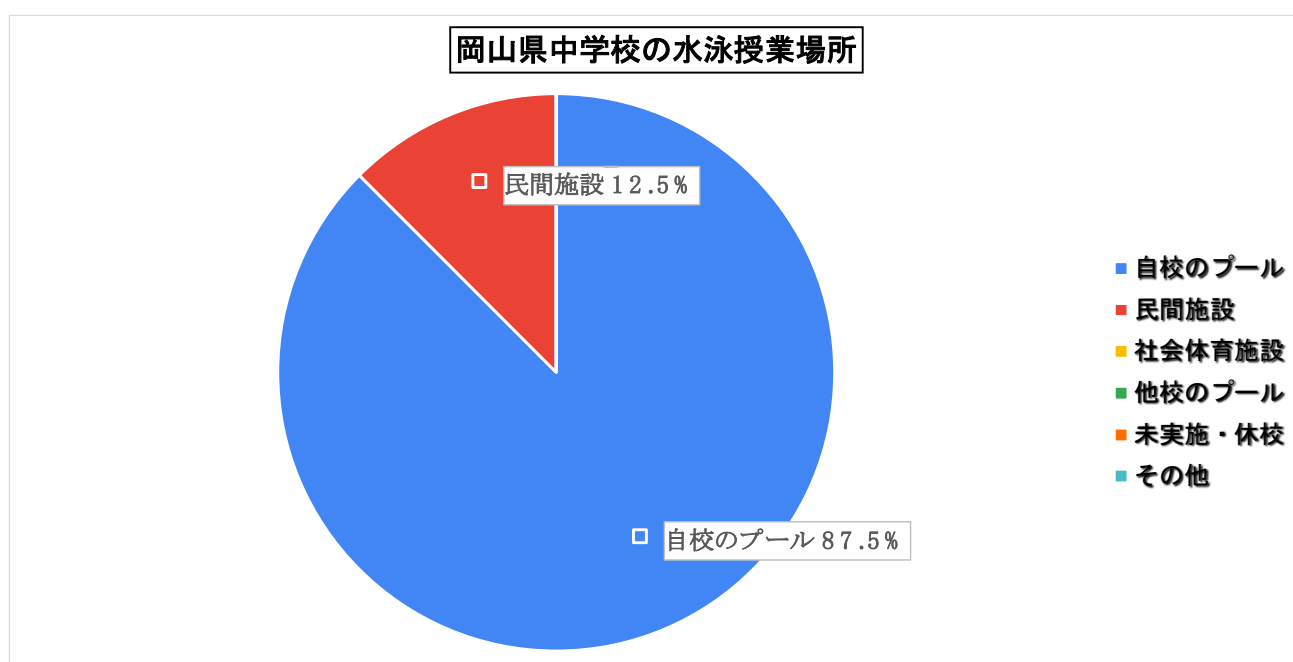
(島根県)

未実施・休校が 80%、社会体育施設が 20%であった。



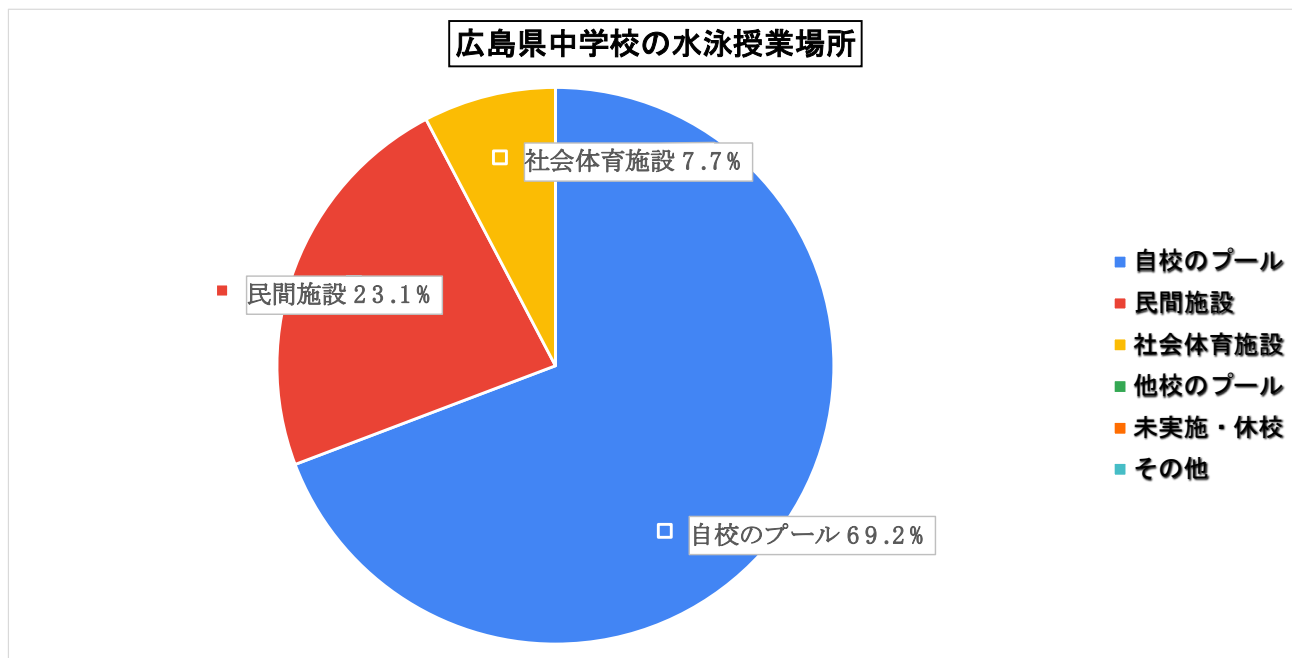
(岡山県)

自校プールが 87.5%、民間施設 12.5%であった。



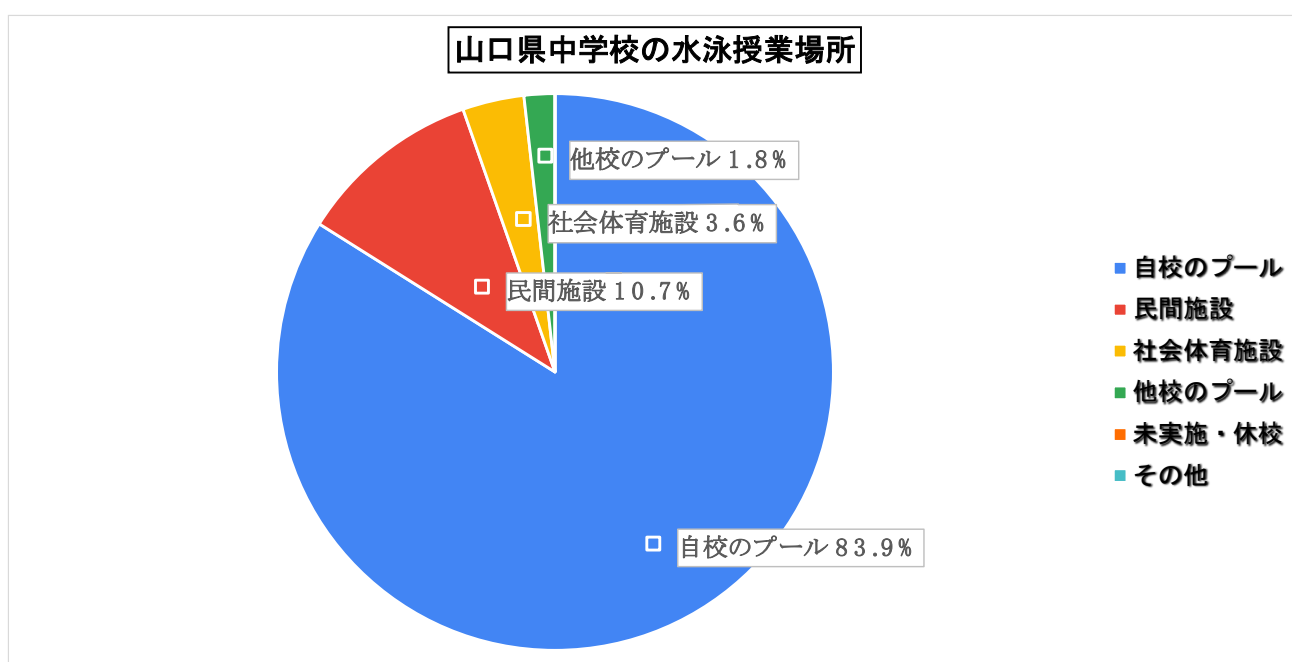
(広島県)

自校プールが 69.2%、民間施設が 23.1%、社会体育施設が 7.7%であった。



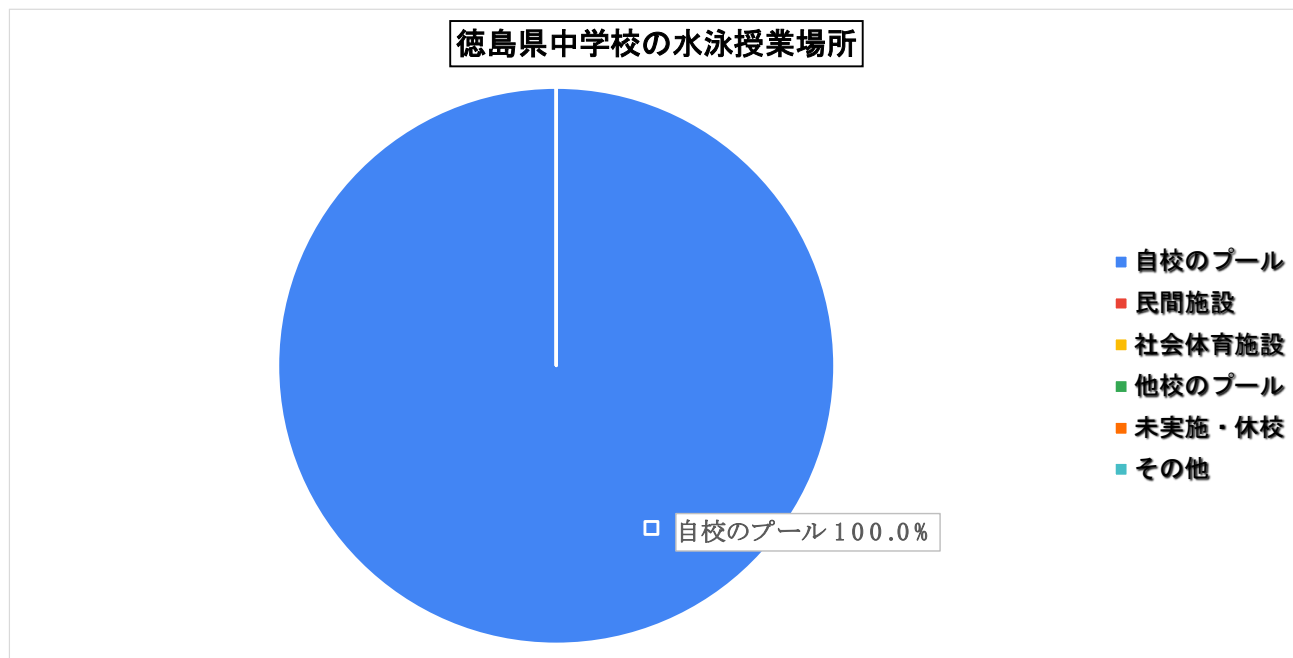
(山口県)

自校プールが 83.9%、民間施設 10.7%、社会体育施設 3.6%であった。



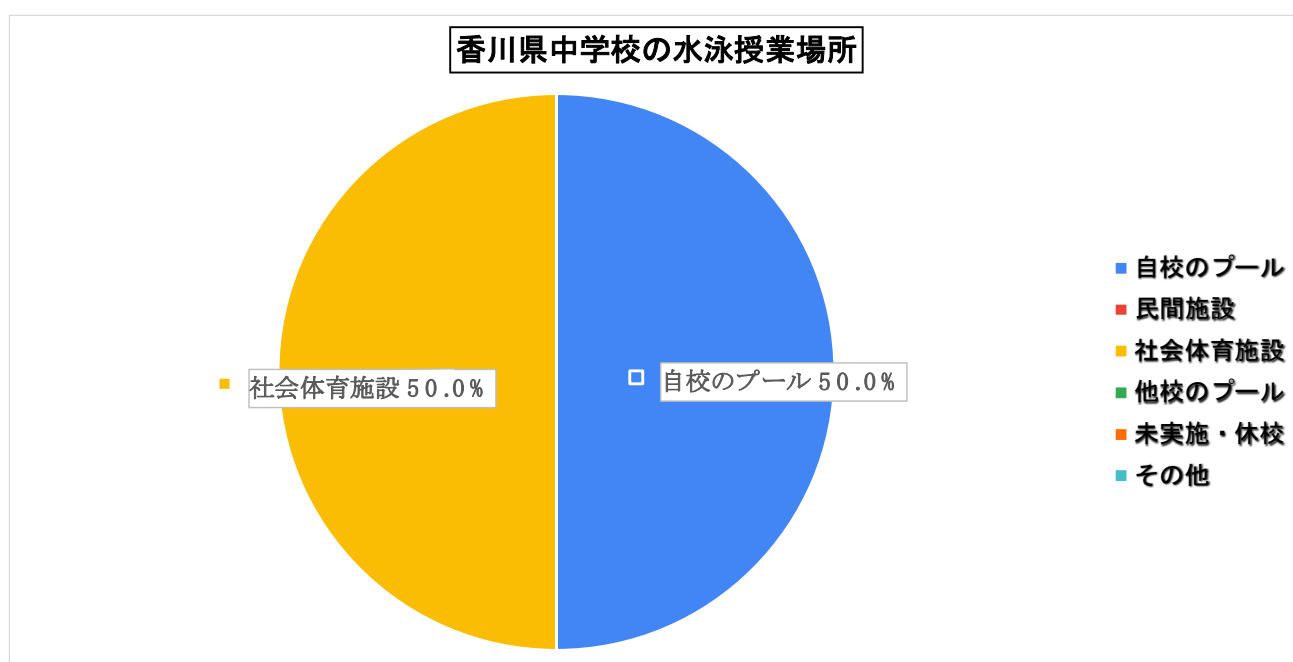
(徳島県)

自校プールが100%であった。



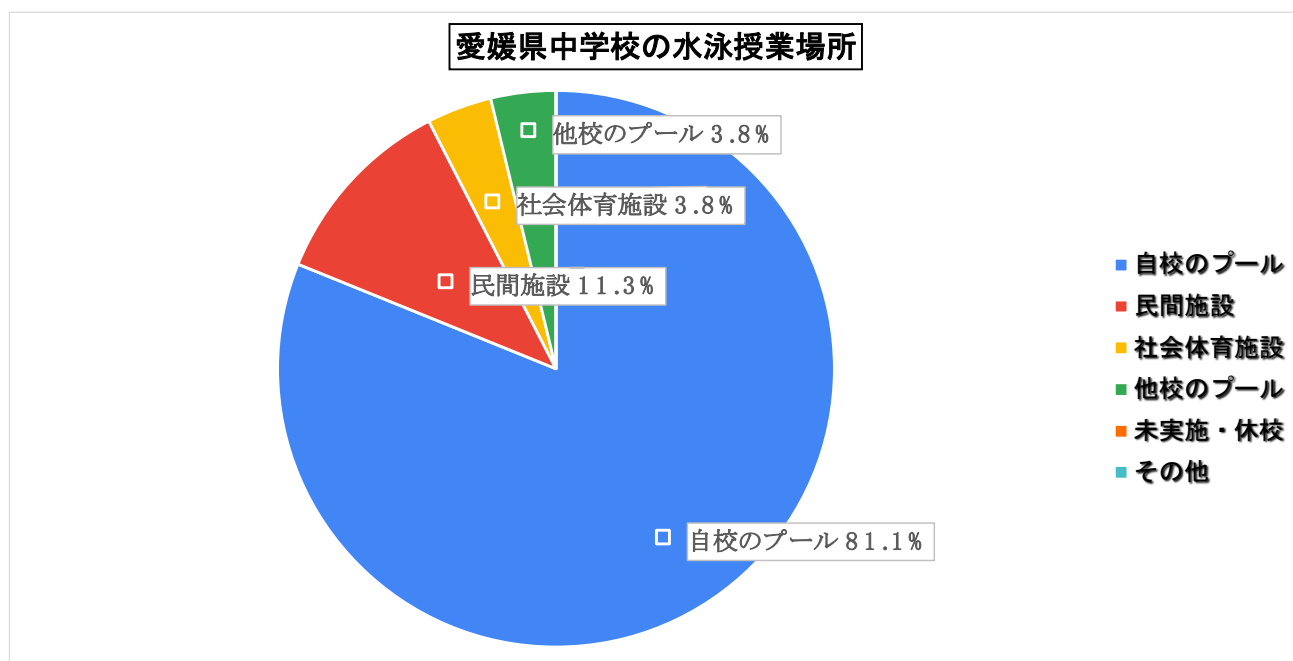
(香川県)

自校プールが50%、社会体育施設50%であった。



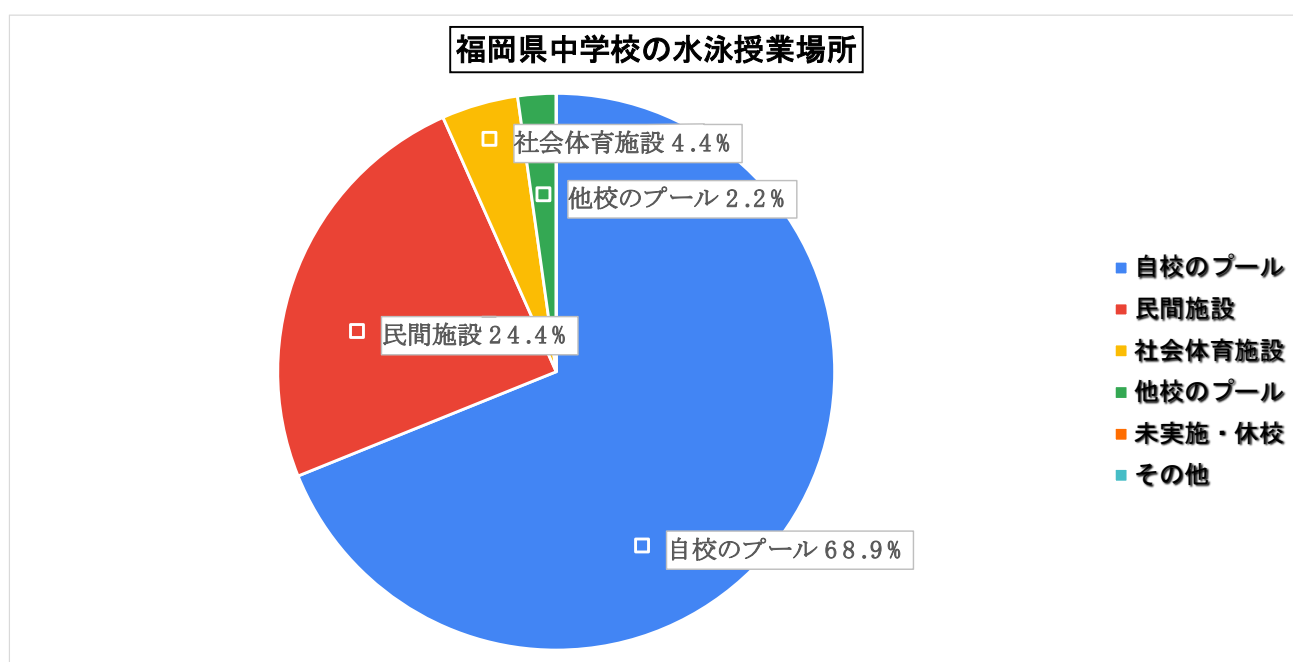
(愛媛県)

自校プールが81.1%、民間施設が11.3%、社会体育施設3.8%、他校3.8%であった。



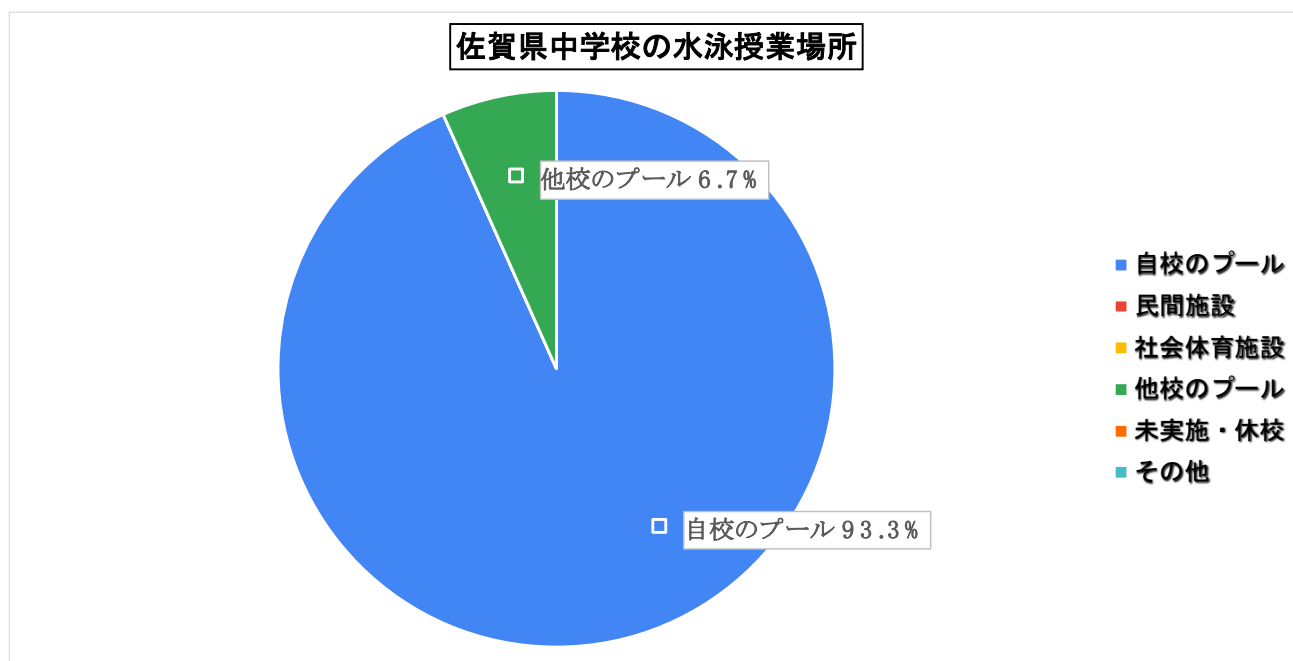
(福岡県)

自校プールが68.9%、民間施設24.4%、社会体育施設4.4%であった。



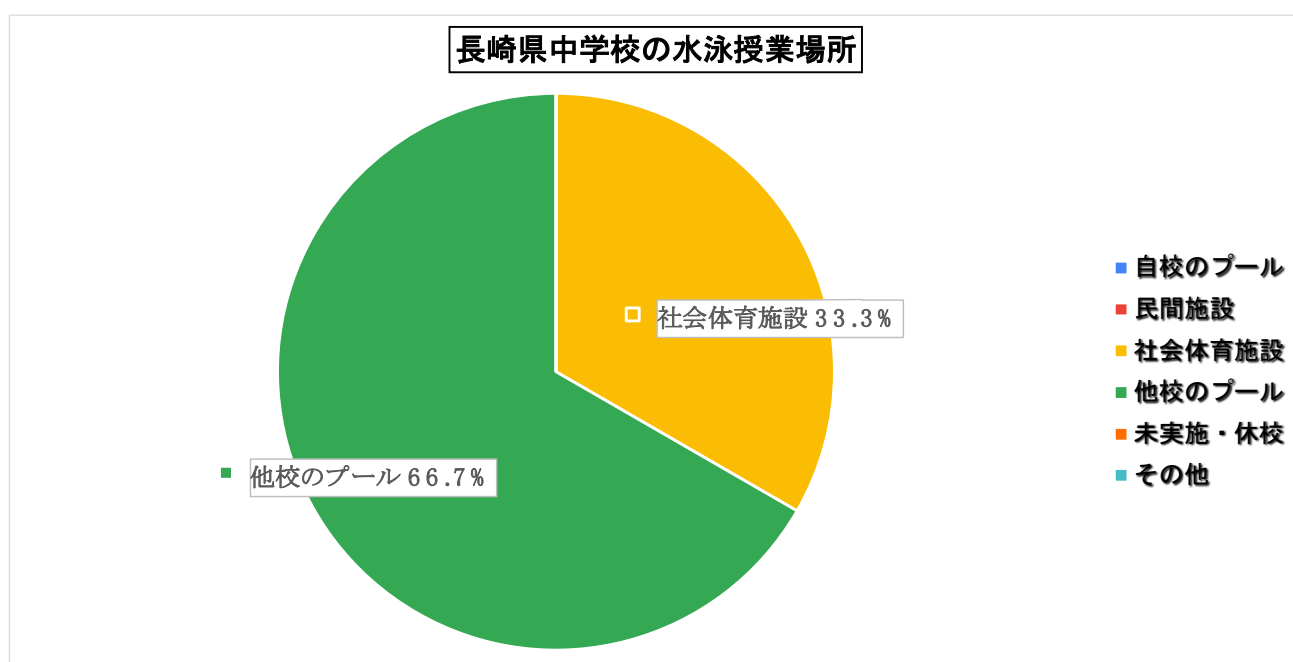
(佐賀県)

自校プールが93.3%、他校プール6.7%であった。



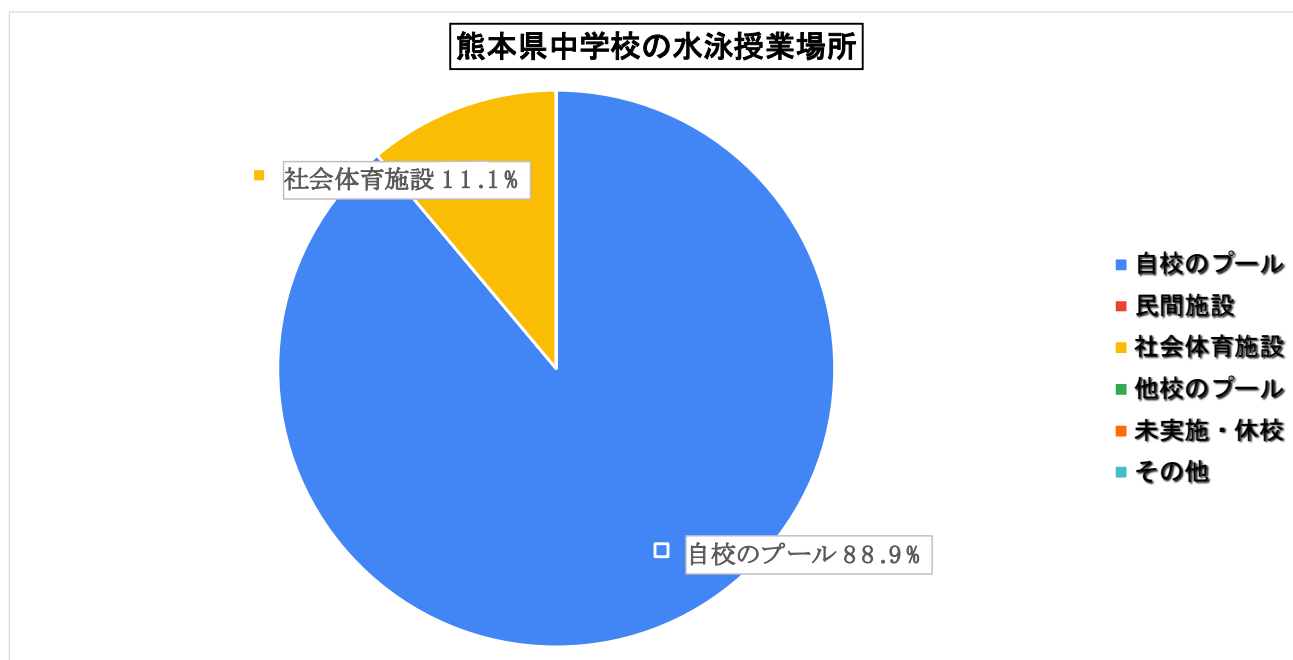
(長崎県)

他校のプールが66.7%、社会体育施設が33.3%であった。



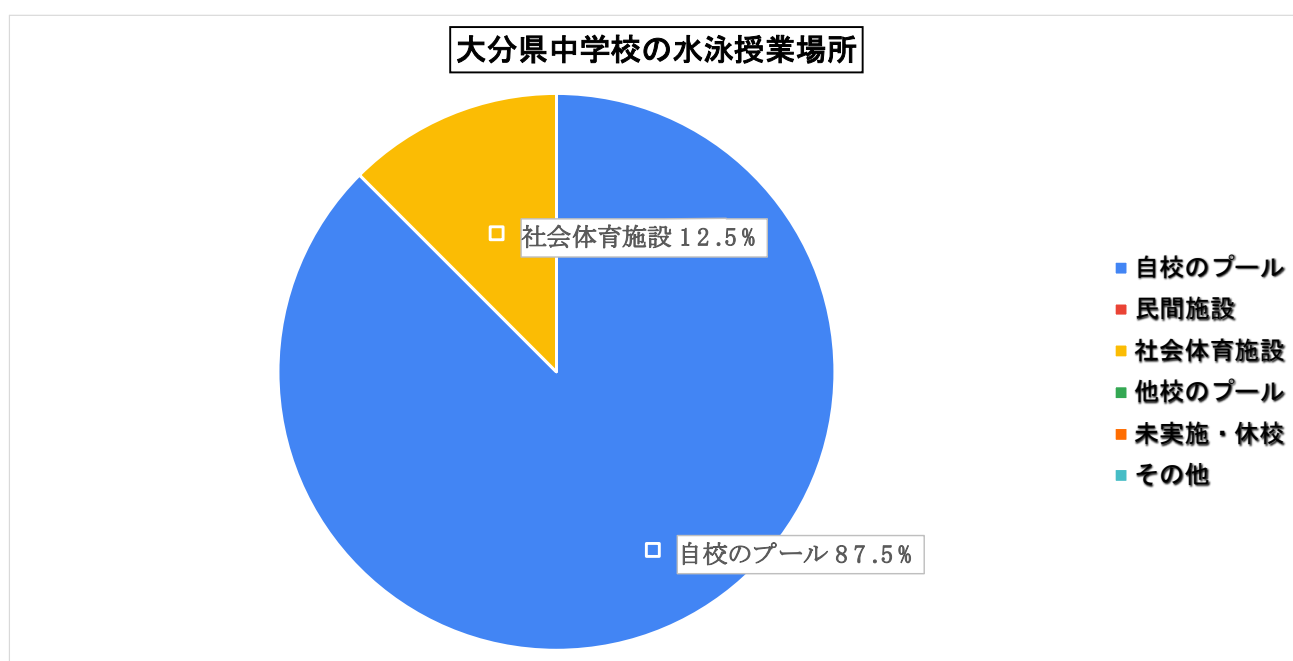
(熊本県)

自校プールが88.9%、社会体育施設11.1%であった。



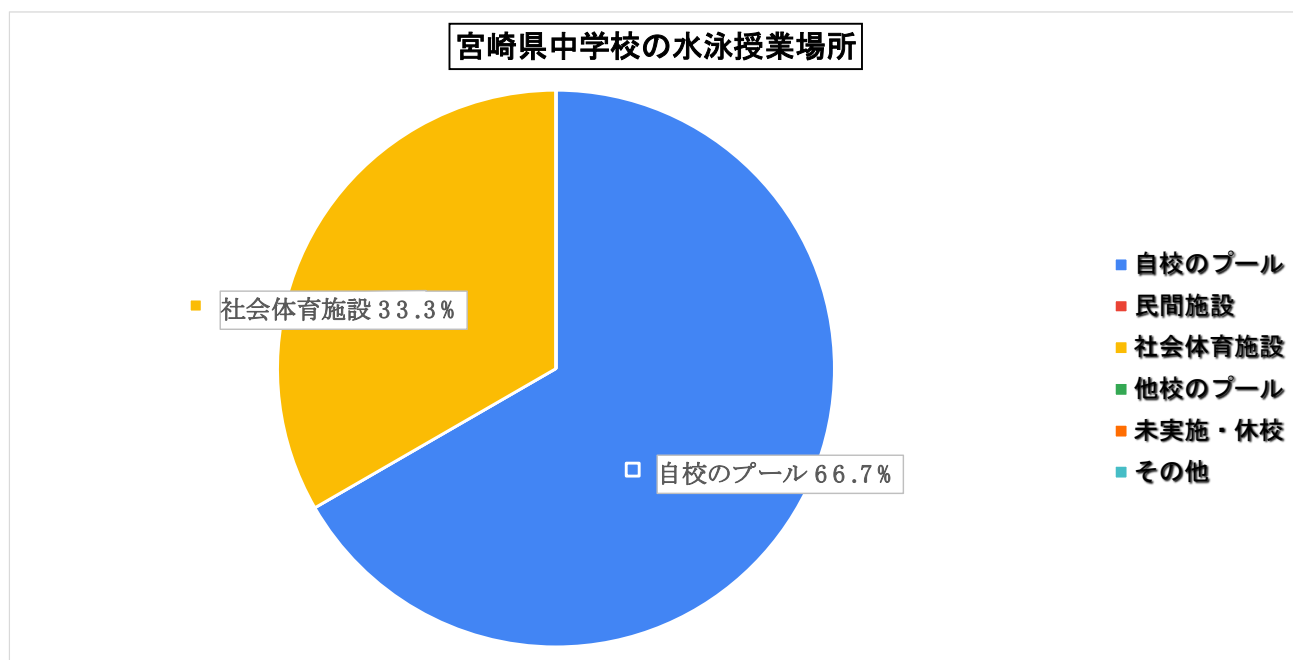
(大分県)

自校プールが87.5%、社会体育施設が12.5%であった。



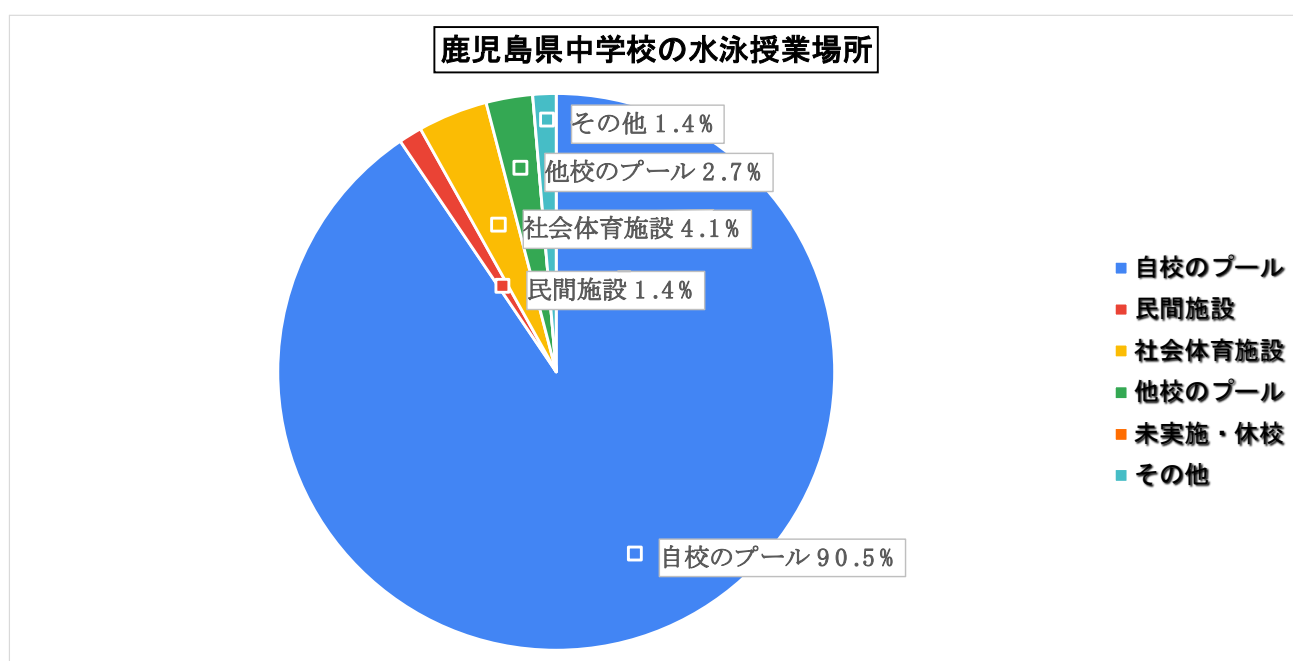
(宮崎県)

自校プールが66.7%、社会体育施設33.3%であった。



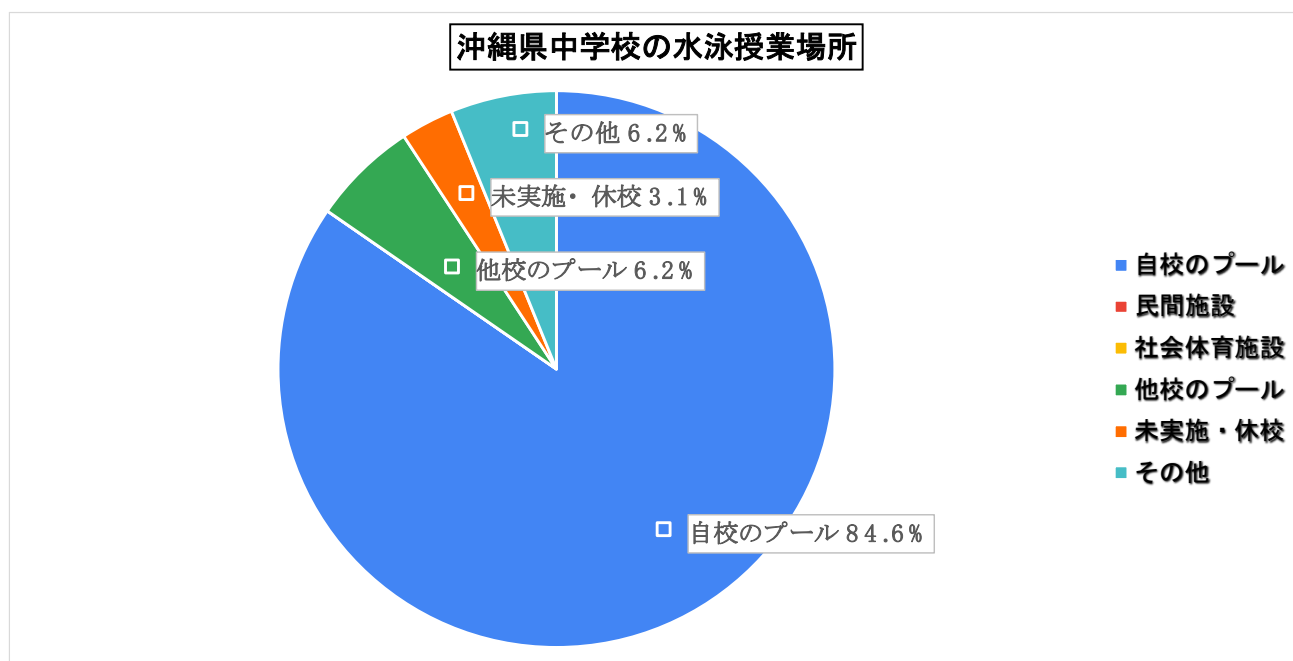
(鹿児島県)

自校プールが90.5%、社会体育施設4.1%、他校プールが2.7%である。



(沖縄県)

自校プールで 84.6%、他校のプールとその他が 6.2%、未実施・休校 3.1% であった。

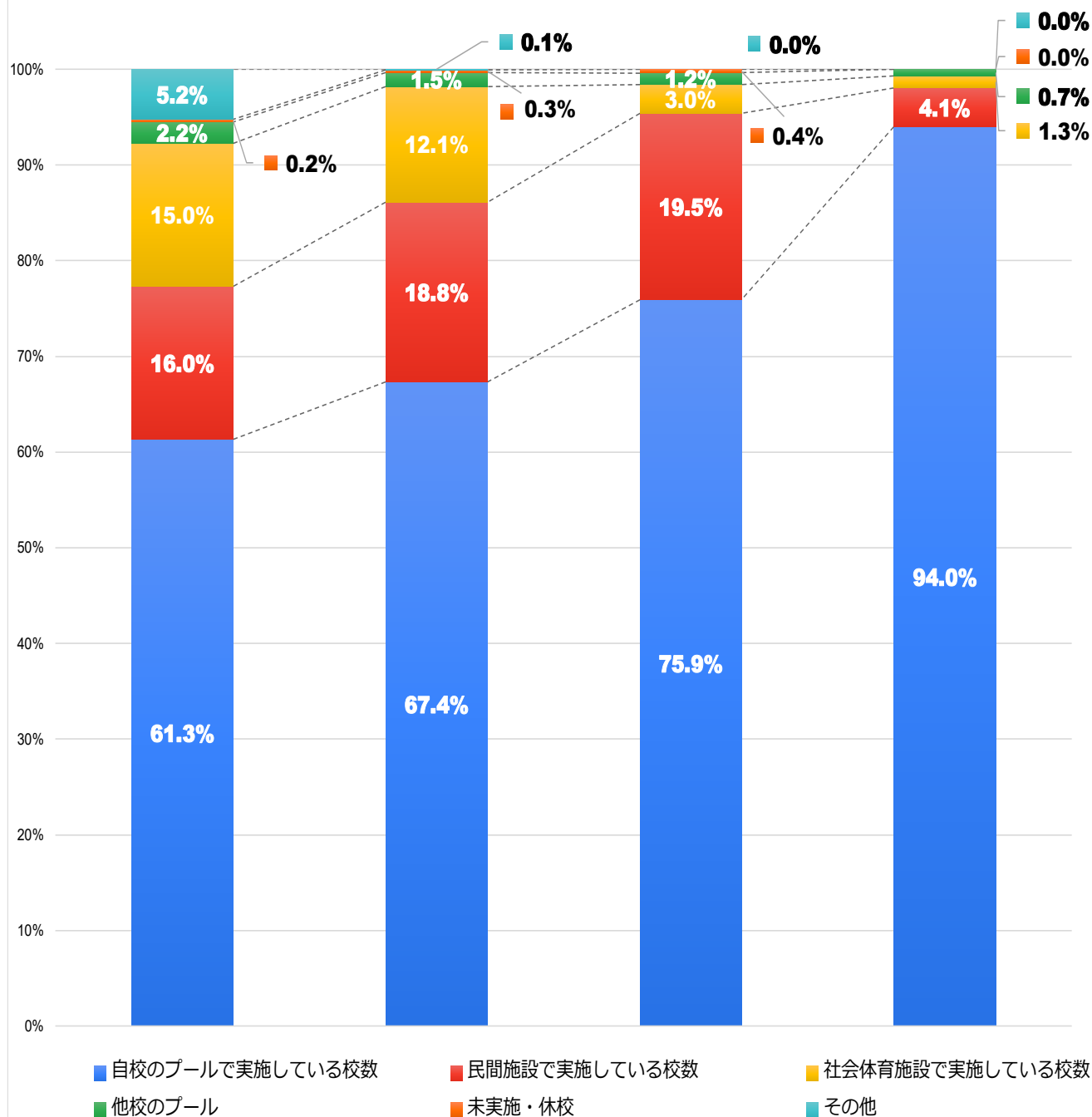


5. 自治体規模別基本データ・実施場所

			小学校	小学生児童数	小学校学級数	小学校平均学級数	1学級児童数
1	小都市・町	20,001～50,000	398	89,899	4,781	2	19
2	中核市未満の都市	50,001～200,000	1,932	612,230	28,883	2	21
3	中核市・特例市	200,001～500,000	1,676	669,462	28,758	3	23
4	政令指定都市	500,001～	1,594	719,591	29,298	3	25
計			5,600	2,091,182	91,720	3	23
			中学校	中学生生徒数	中学校学級数	中学校平均学級数	1学級生徒数
1	小都市・町	20,001～50,000	202	47,978	2,059	3	23
2	中核市未満の都市	50,001～200,000	916	307,945	12,340	4	25
3	中核市・特例市	200,001～500,000	785	324,058	12,008	5	27
4	政令指定都市	500,001～	747	332,140	11,737	5	28
計			2,650	1,012,121	38,144	5	27
			一貫校				
1	小都市・町	20,001～50,000	2				
2	中核市未満の都市	50,001～200,000	65				
3	中核市・特例市	200,001～500,000	122				
4	政令指定都市	500,001～	26				
計			215				

上記の表のとおり、回答があった自治体の人口を4区分し、各設問につき、集計を行った。

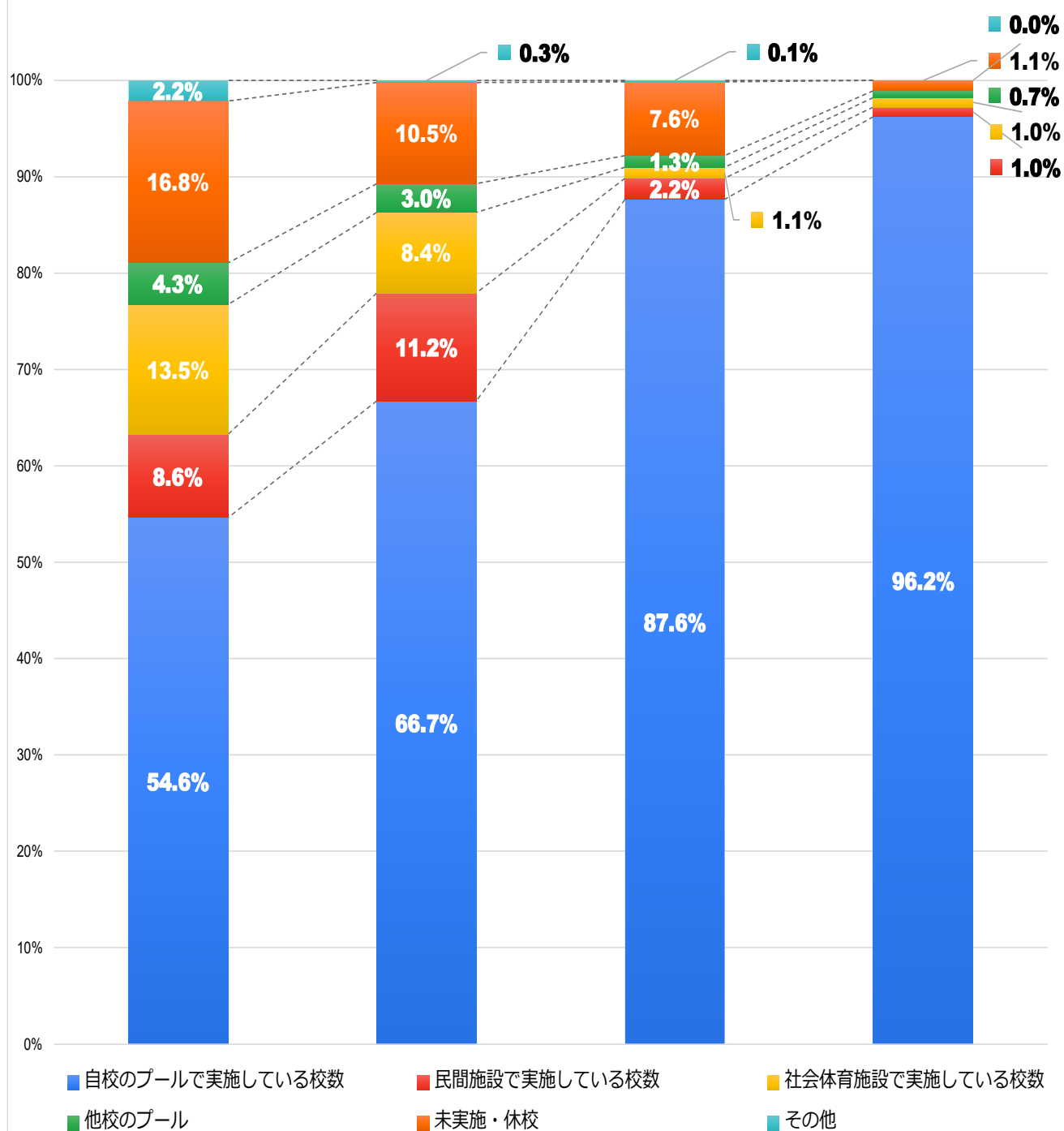
人口規模別水泳授業実施場所（小学校）



小学校は、自校プールで実施している自治体が半数を超えている。

規模が大きいほど、自校プールでの実施率が高い。人口の少ない自治体ほど、学校プールの移行が進んでいることが分かる。なお、民間施設での実施は政令指定都市規模の自治体を除くと同程度である。

人口規模別水泳授業実施場所（中学校）

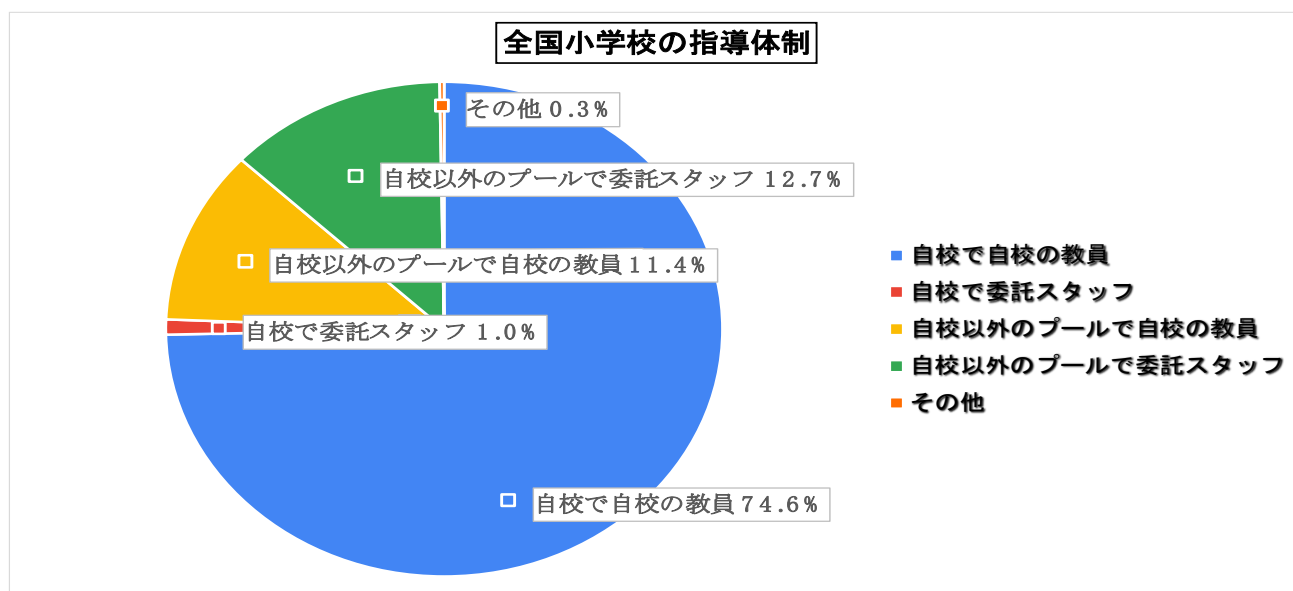


中学校も小学校同様に、自校プールで実施している自治体が半数を超えており、規模が大きいほど、自校プールでの実施率が高い。人口の少ない自治体ほど、授業を行っていない率が高い。

6. 指導体制-小学校

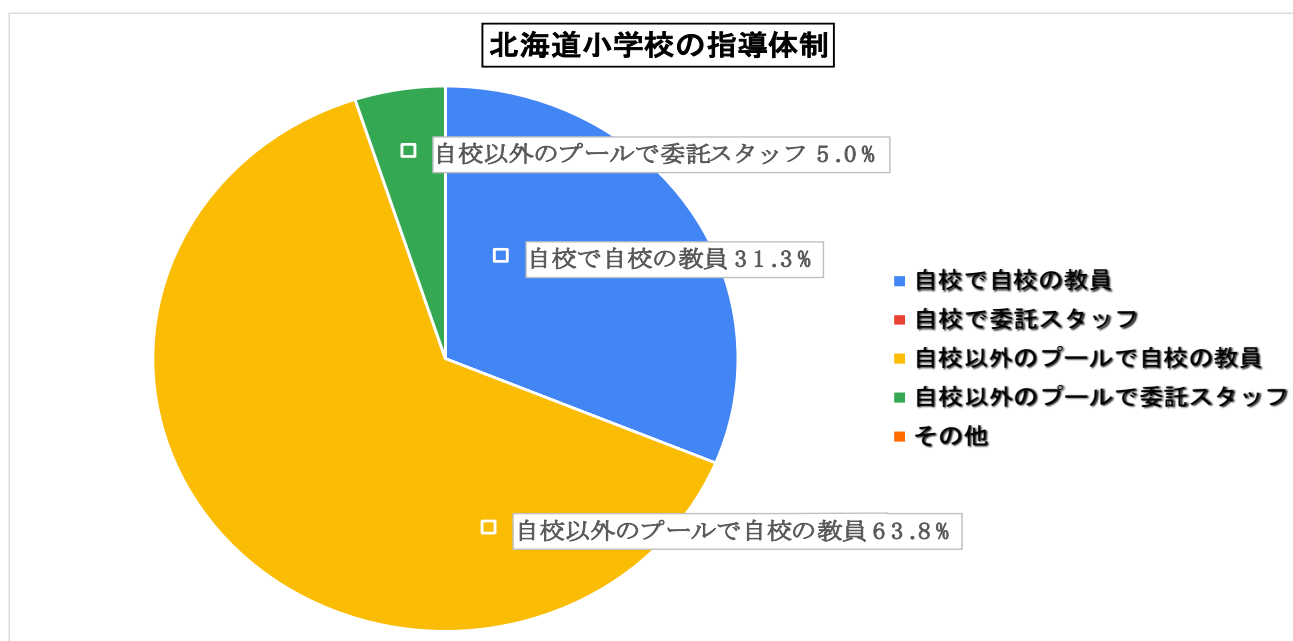
(全国)

全校的にみると、自校プールで自校教員が指導している学校が74.6%、自校以外で委託スタッフ 12.7%、自校教員が指導を行っている学校が11.4%であった。



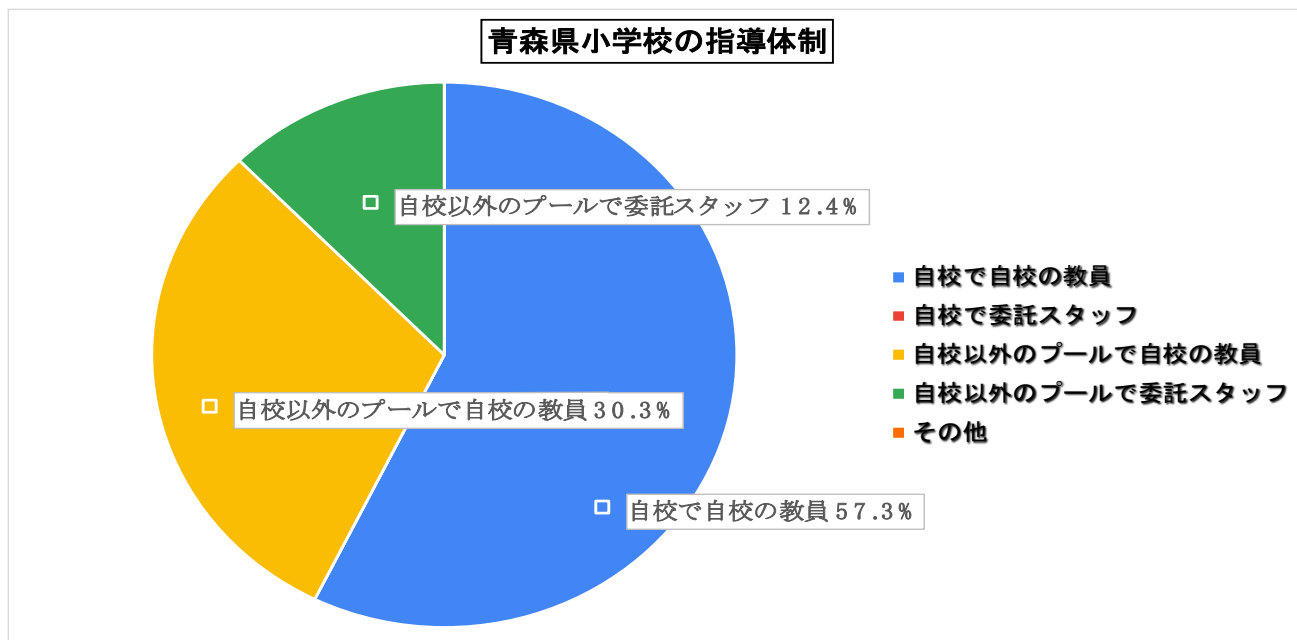
(北海道)

自校以外のプールで自校教員が63.8%、自校プールで自校教員31.3%であった。



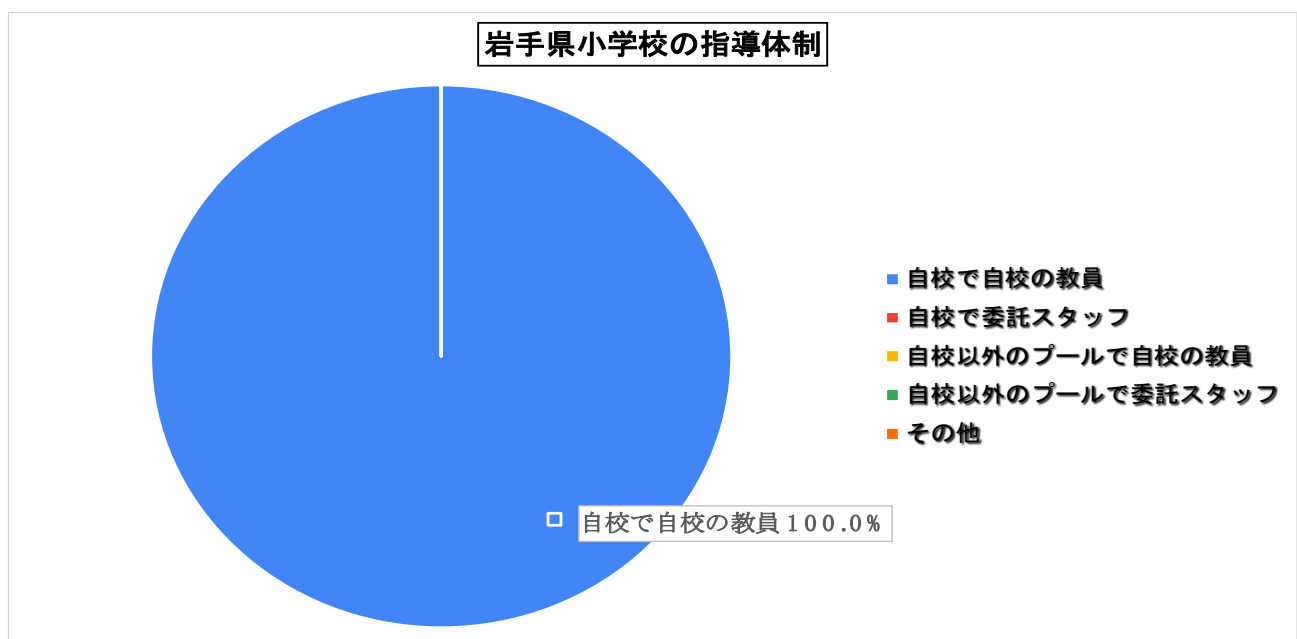
(青森県)

自校のプールで自校教員という回答が57.3%、自校以外のプールで自校教員が30.3%であった。



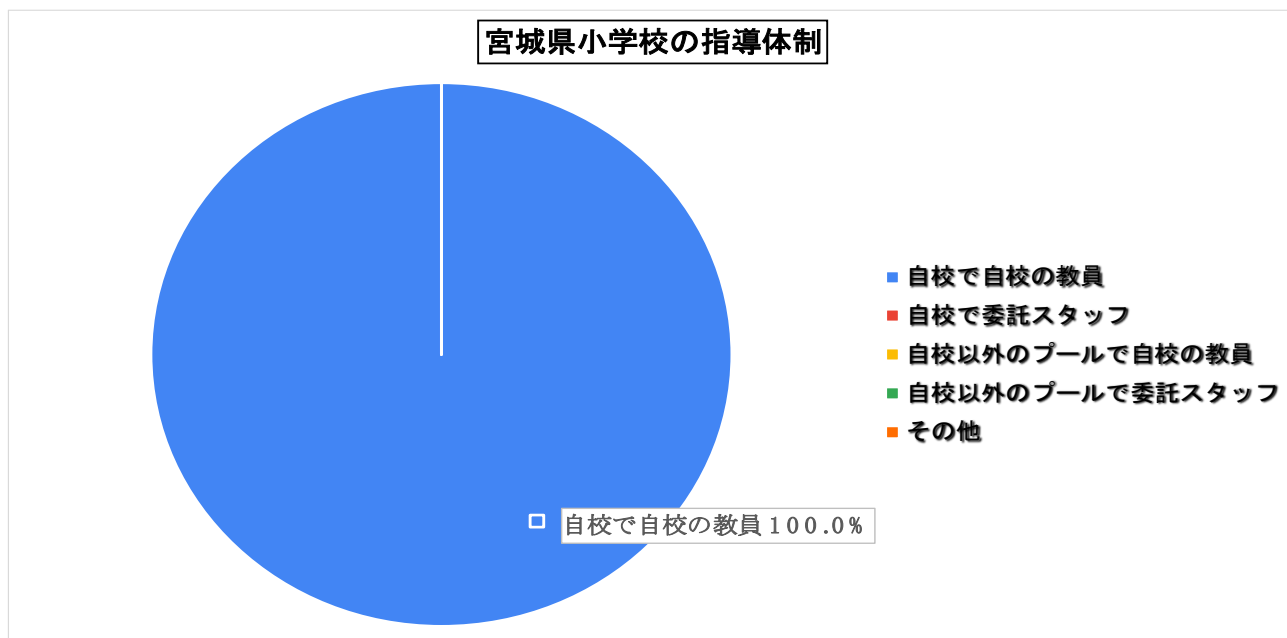
(岩手県)

自校のプールで自校教員という回答が100%であった。



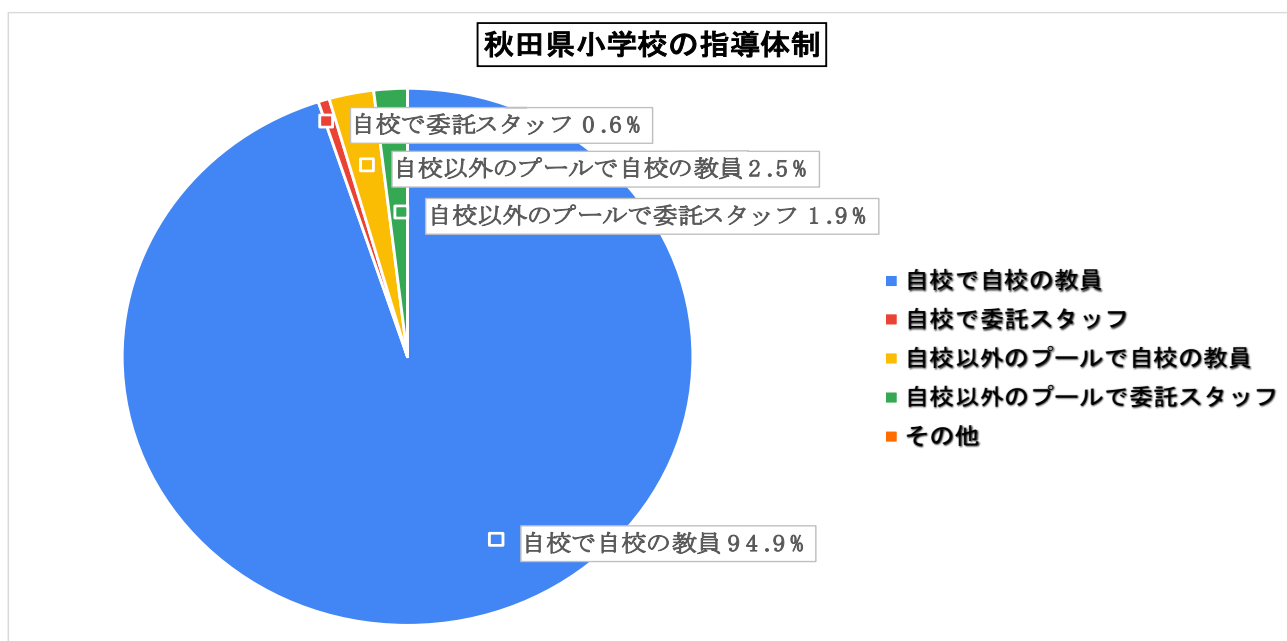
(宮城県)

自校のプールで自校教員という回答が100%であった。



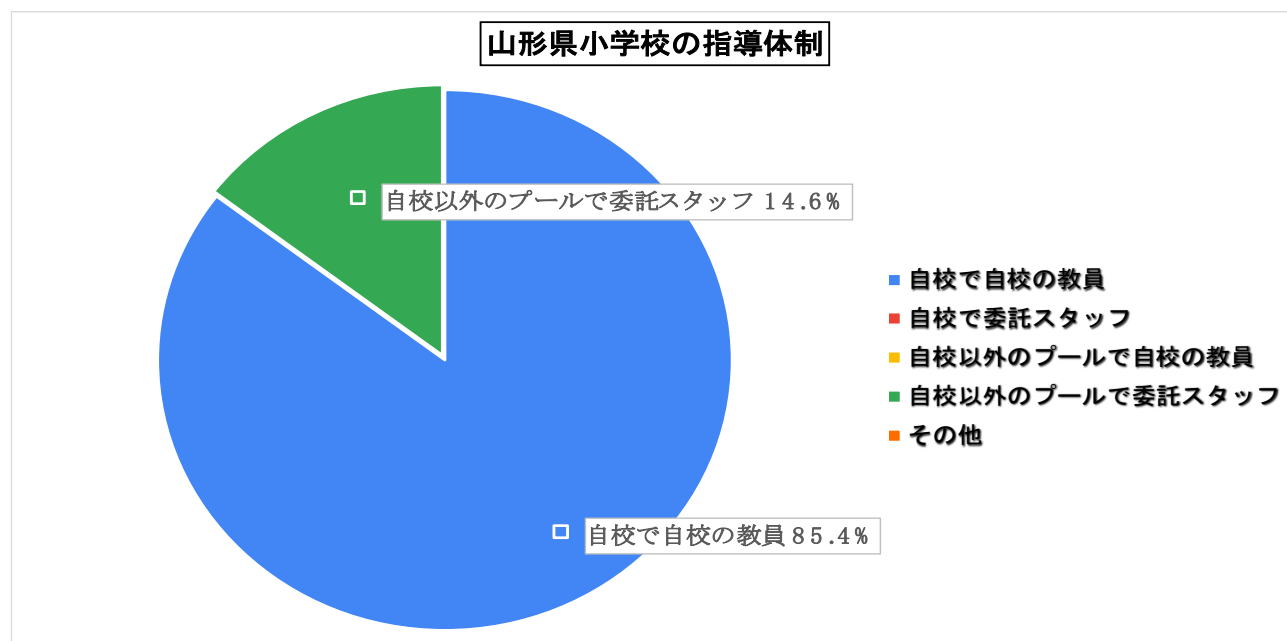
(秋田県)

自校のプールで自校教員という回答が94.9%であった。



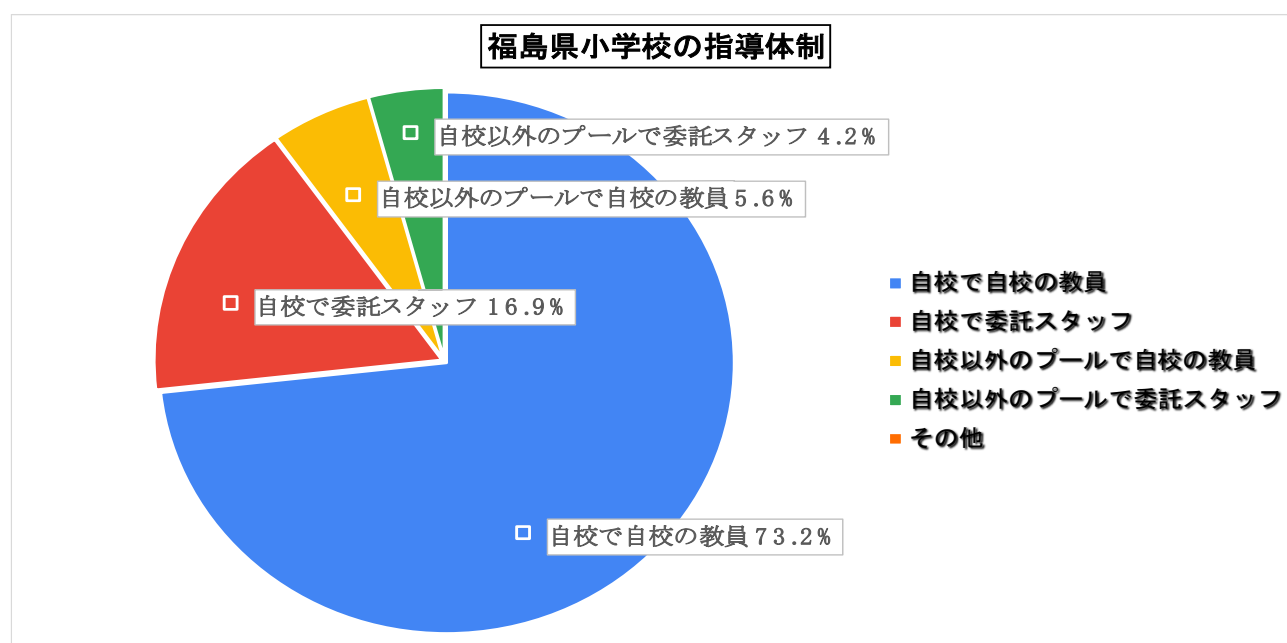
(山形県)

自校プールで自校教員が85.4%、自校以外のプールで委託スタッフによる指導が14.6%であった。



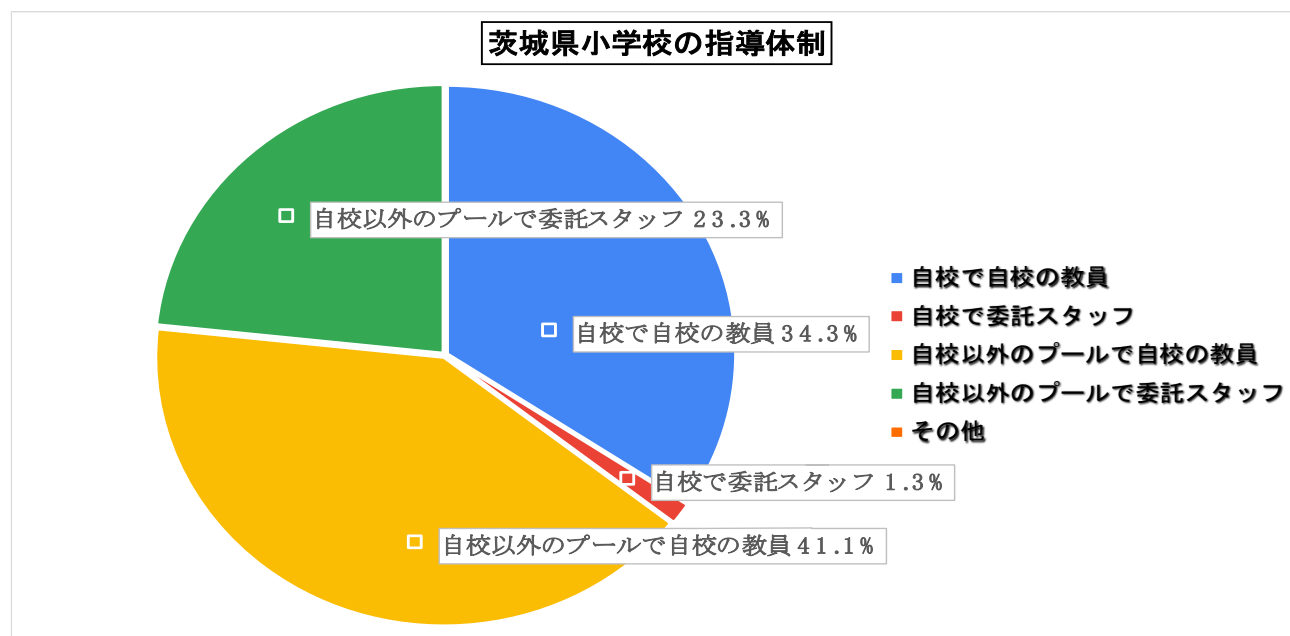
(福島県)

自校のプールで自校教員が73.2%、委託スタッフによる指導が16.9%であった。



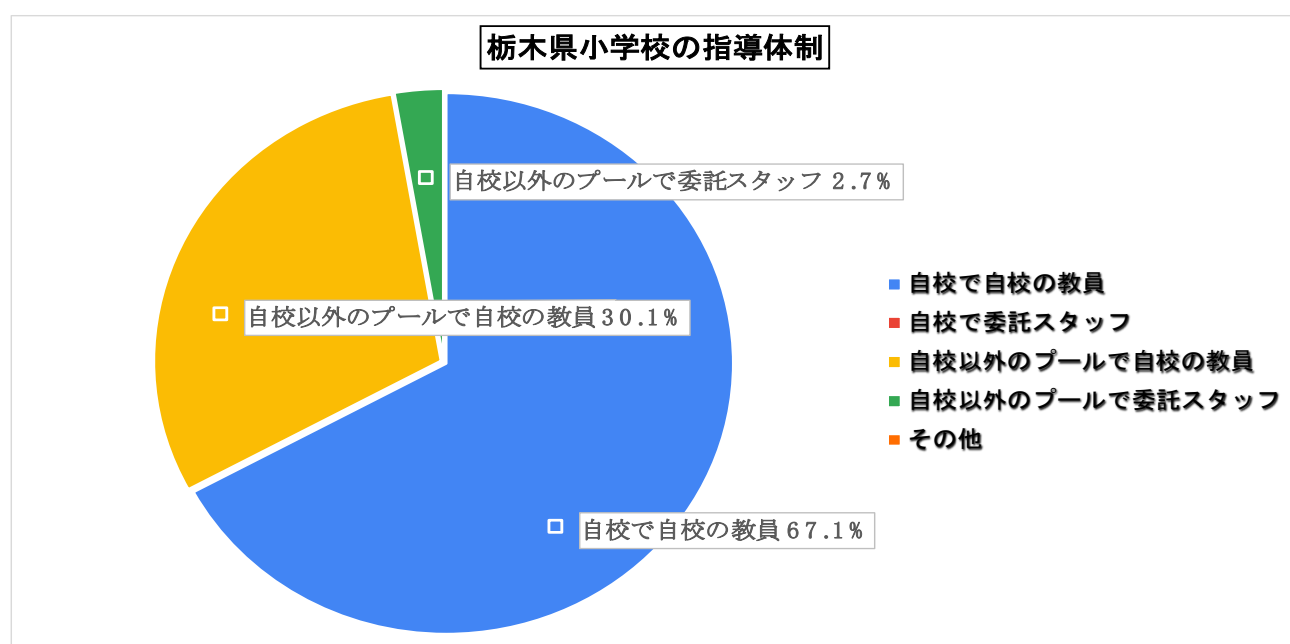
(茨城県)

自校以外のプールで自校教員が41.1%、自校のプールで自校教員という回答が34.3%、委託スタッフが23.3%であった。



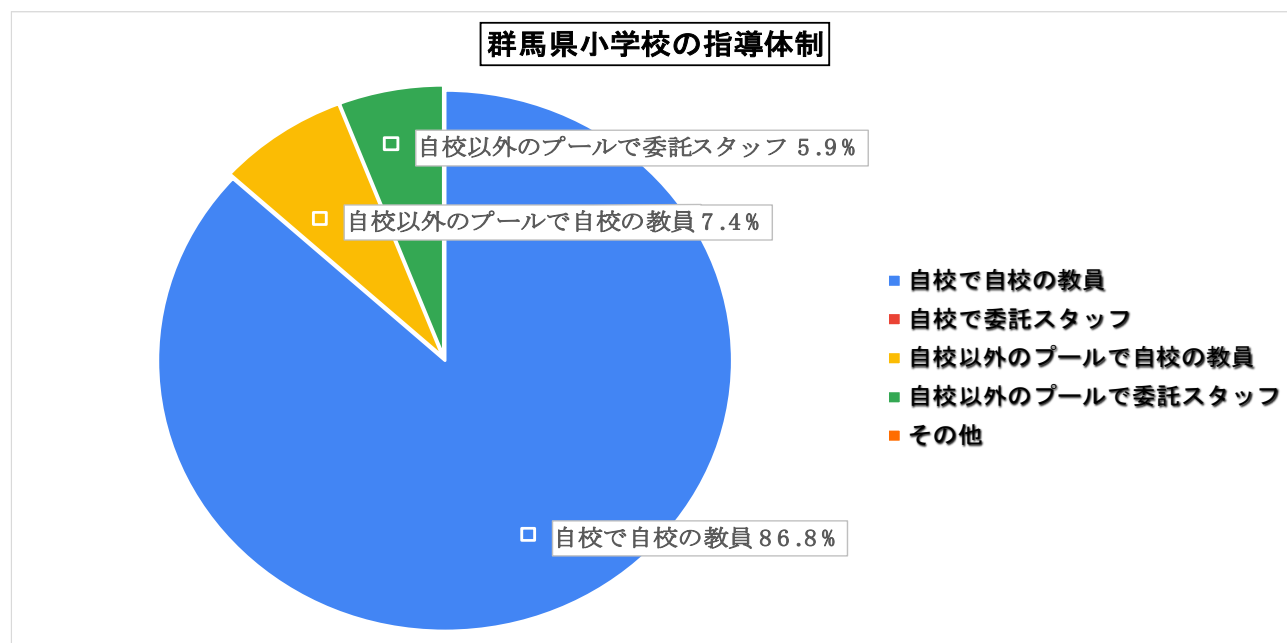
(栃木県)

自校のプールで自校教員という回答が67.1%、自校以外のプールで自校教員が30.1%であった。



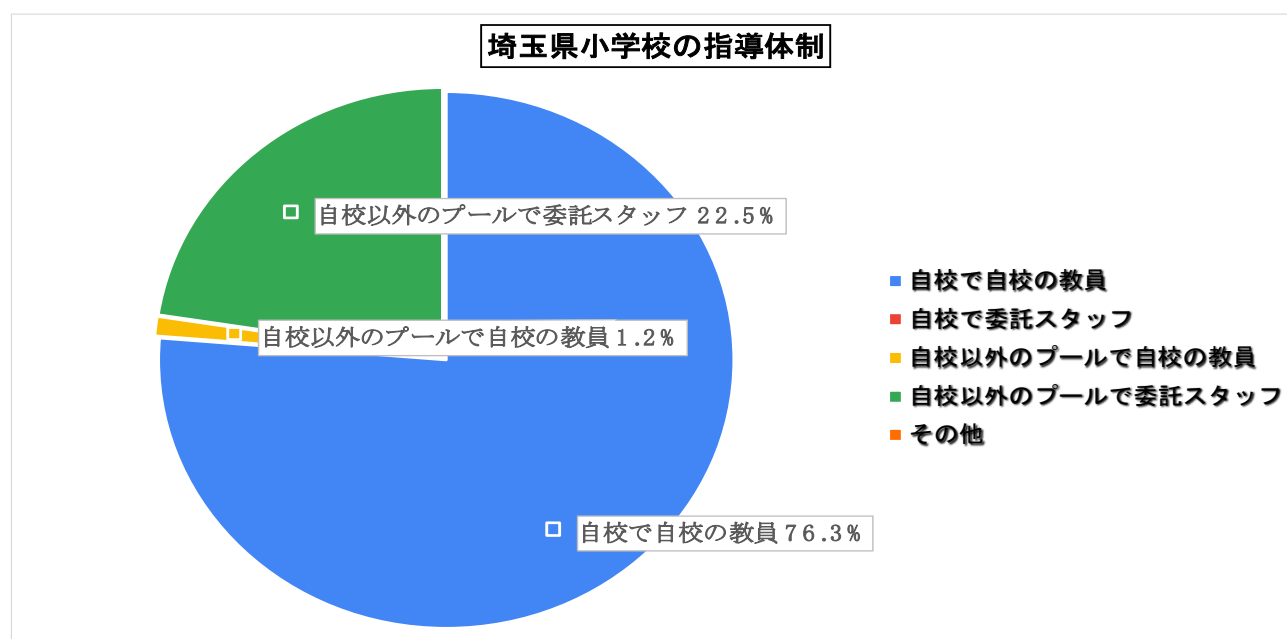
(群馬県)

自校のプールで自校教員という回答が86.8%、自校以外のプールで自校教員が7.4%、委託スタッフが5.9%であった。



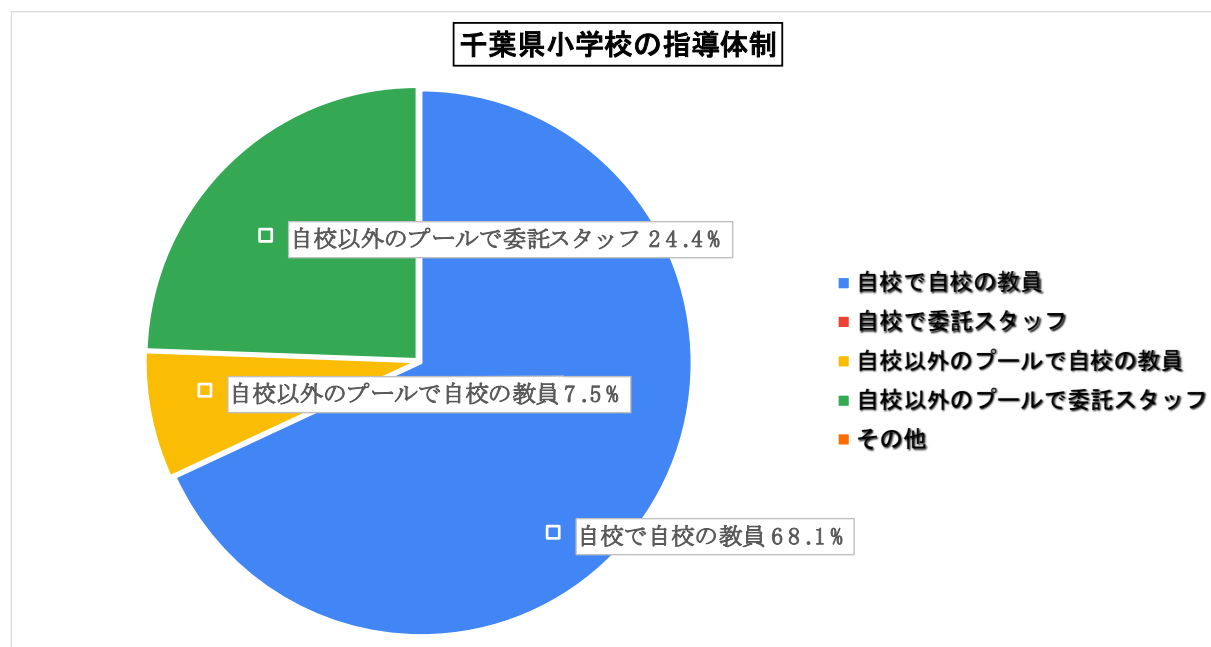
(埼玉県)

自校のプールで自校教員という回答が76.3%、自校以外のプールで委託スタッフによる指導が22.5%、自校教員が1.2%であった。



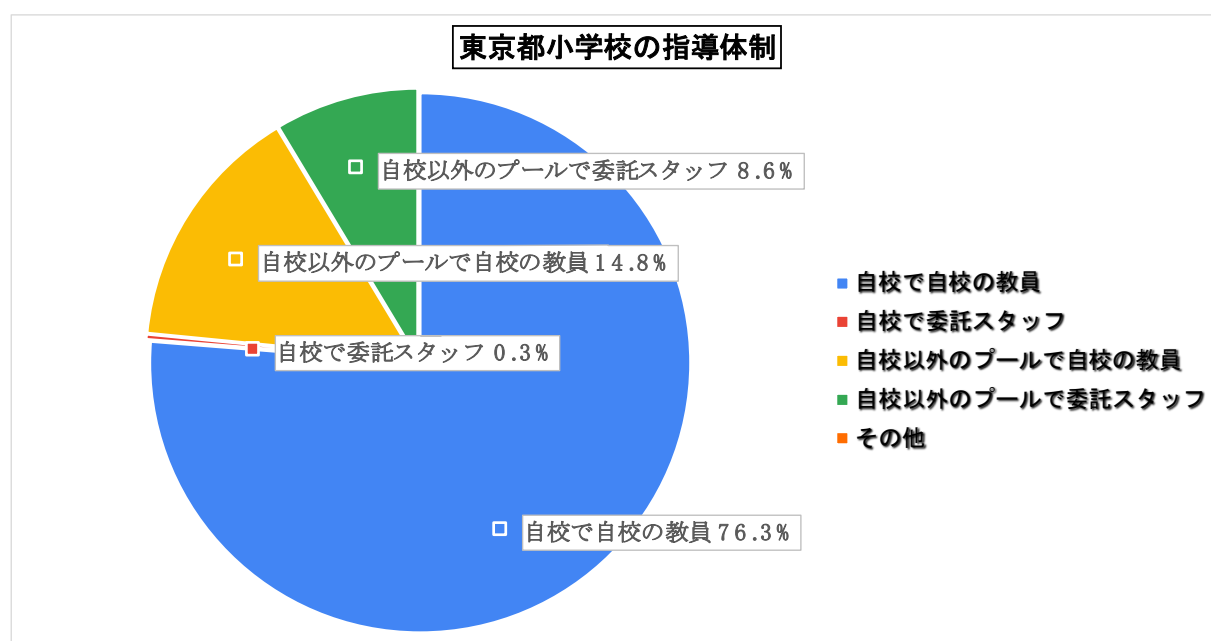
(千葉県)

自校のプールで自校教員という回答が68.1%、自校以外のプールで委託スタッフが24.4%、自校教員が7.5%であった。



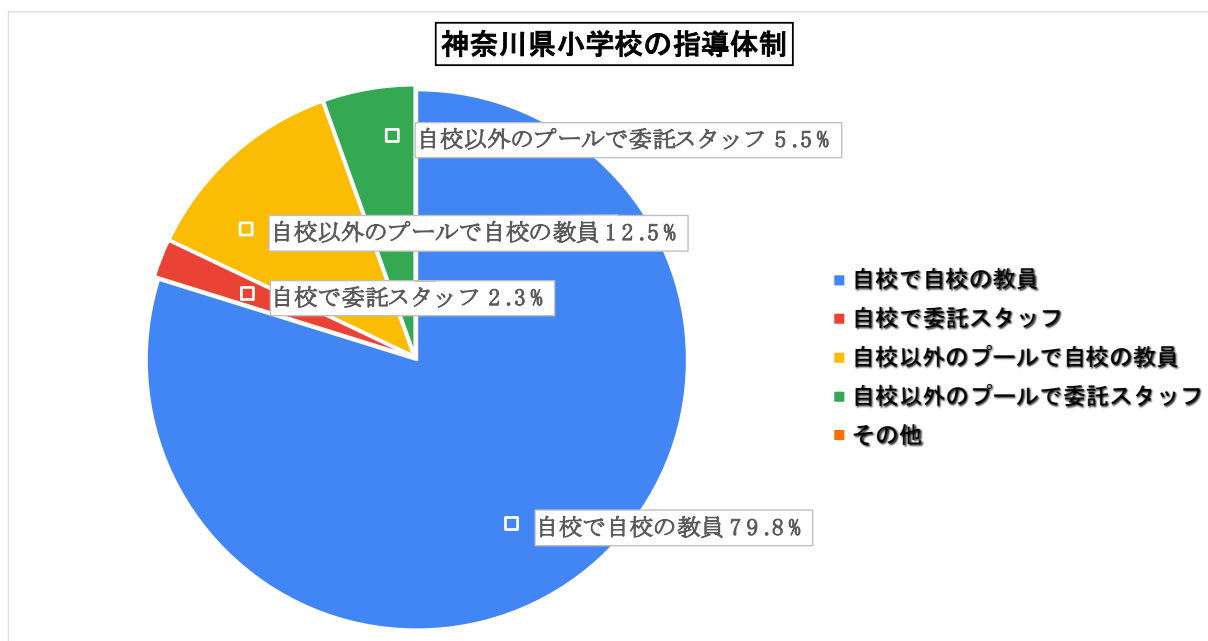
(東京都)

自校のプールで自校教員という回答が76.3%、自校以外のプールで自校教員が14.8%、委託スタッフが8.6%であった。



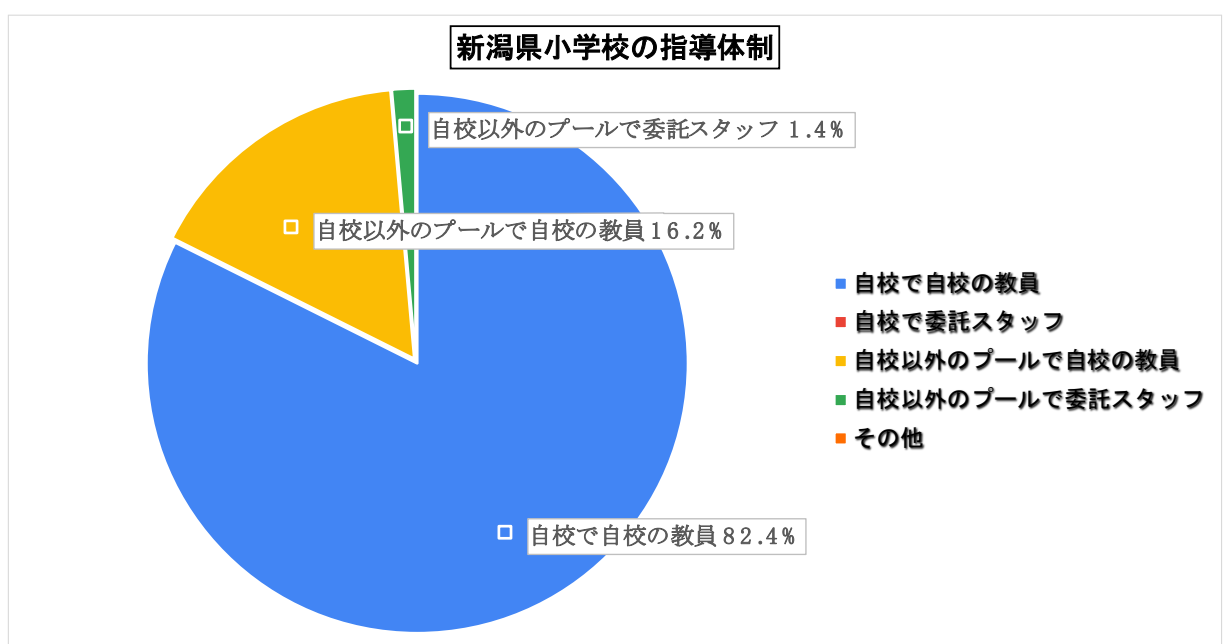
(神奈川県)

自校のプールで自校教員という回答が79.8%、委託スタッフが2.3%、自校以外のプールで自校教員が12.5%、委託スタッフが5.5%であった。



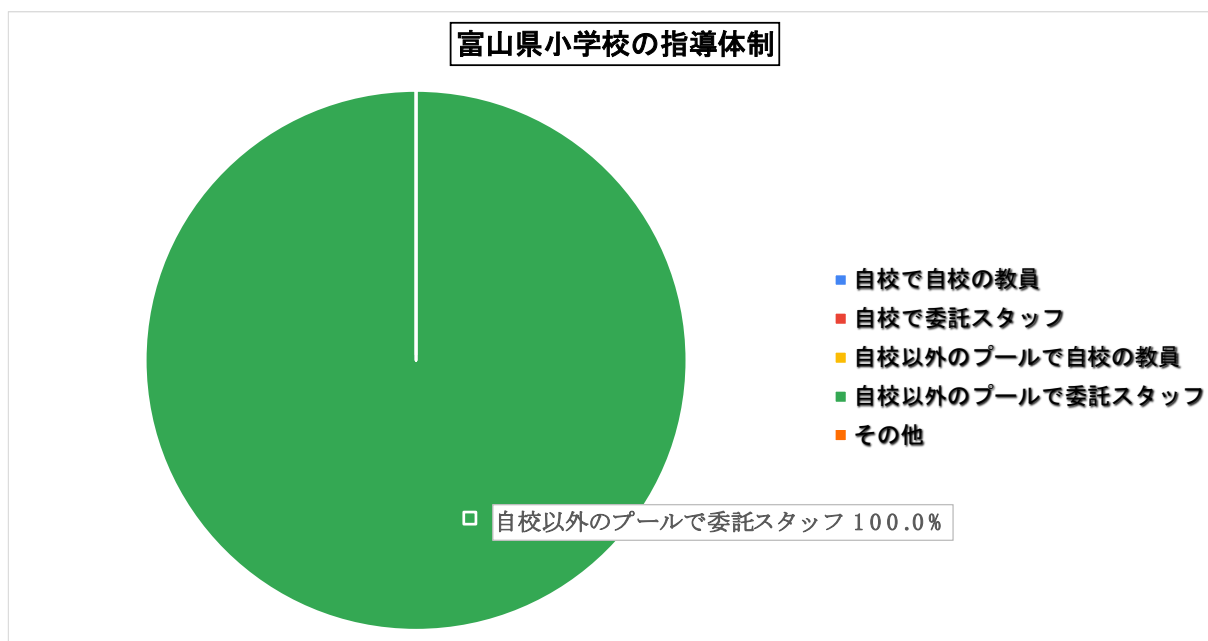
(新潟県)

自校プールで自校教員が82.4%、自校以外のプールで自校教員が16.2%であった



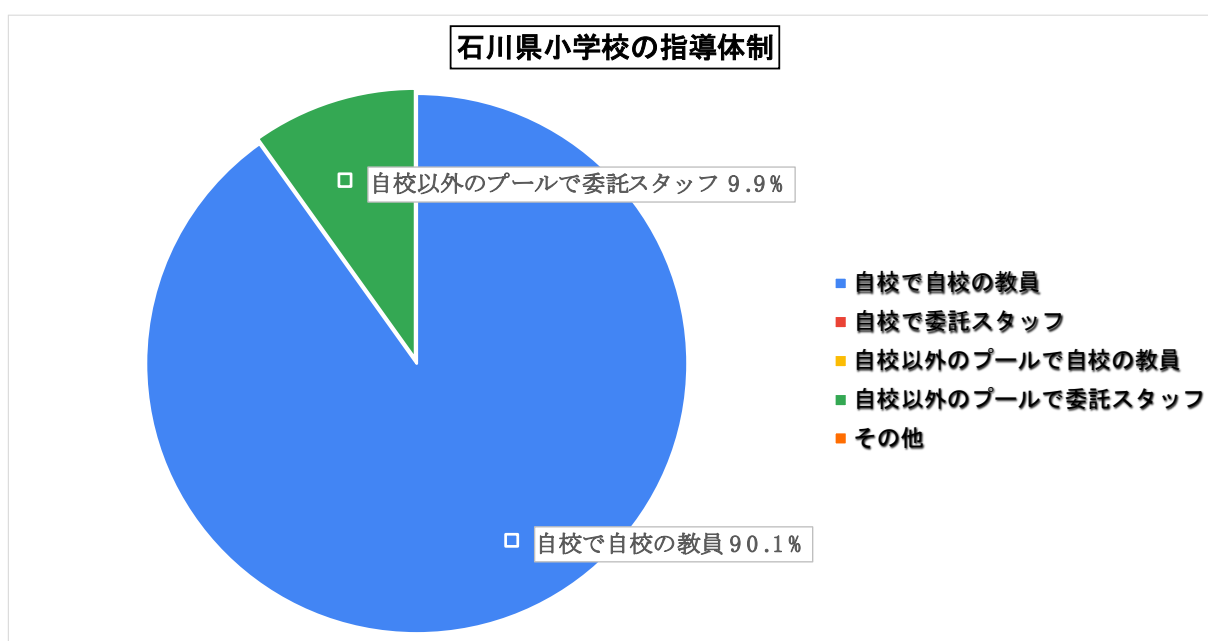
(富山県)

自校以外のプールで委託スタッフという回答が100%であった。



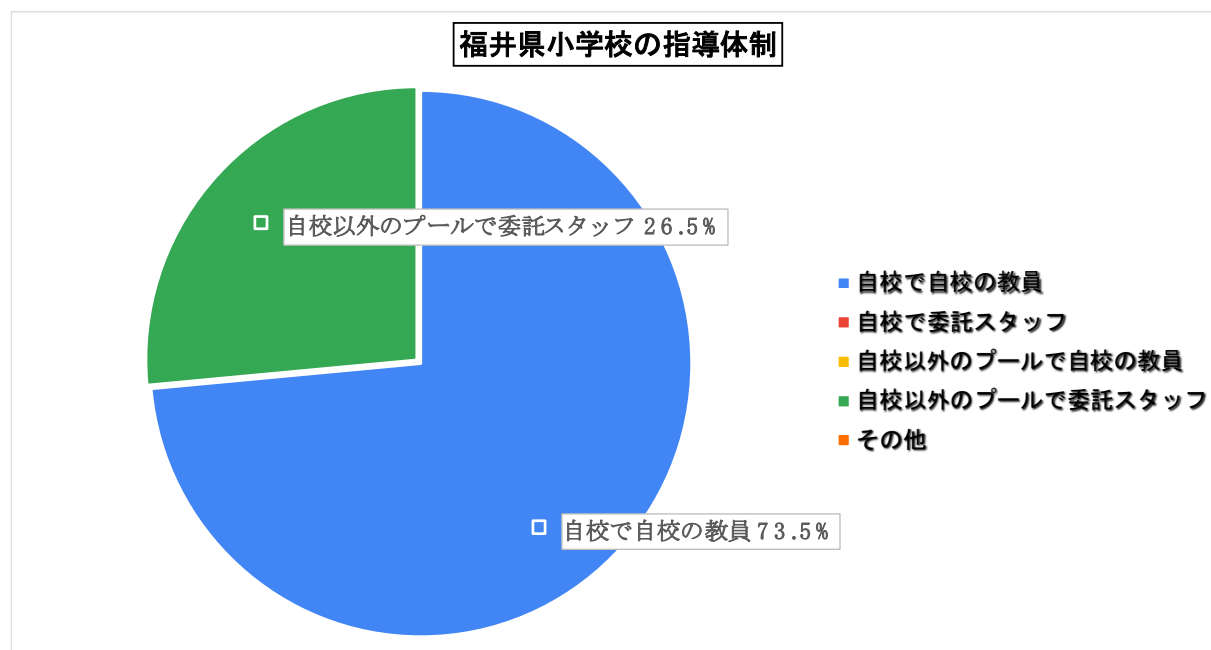
(石川県)

自校のプールで自校教員という回答が90.1%、自校以外のプールで委託スタッフが9.9%であった。



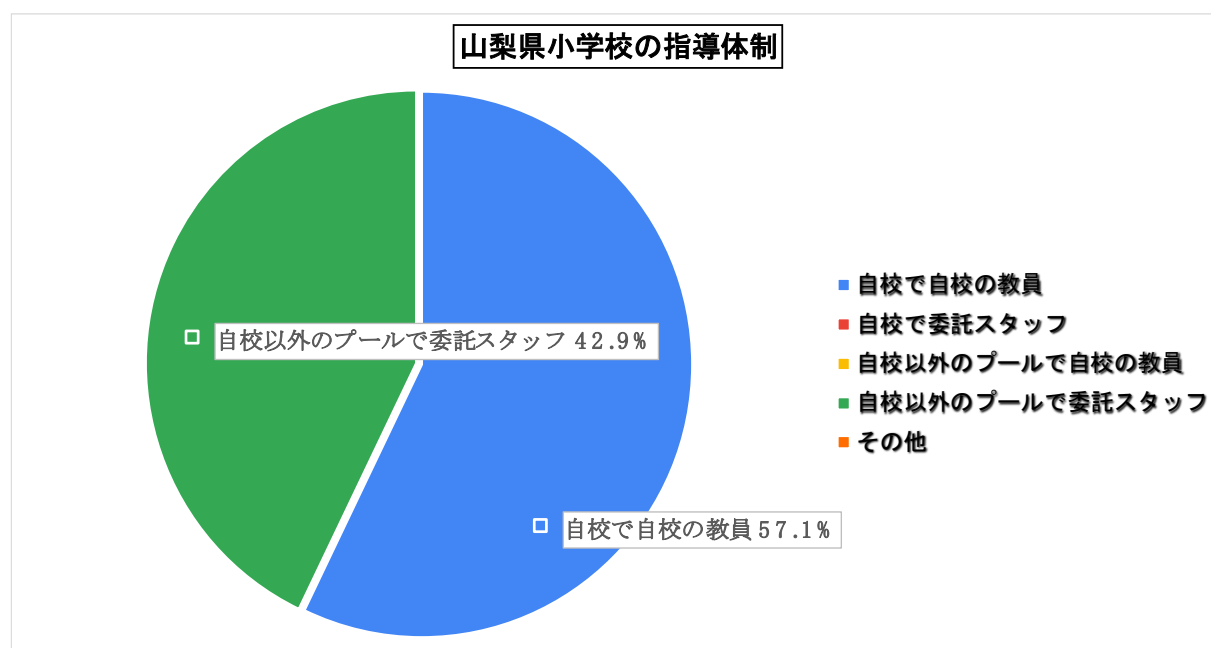
(福井県)

自校のプールで自校教員という回答が73.5%、自校以外のプールで委託スタッフが26.5%であった。



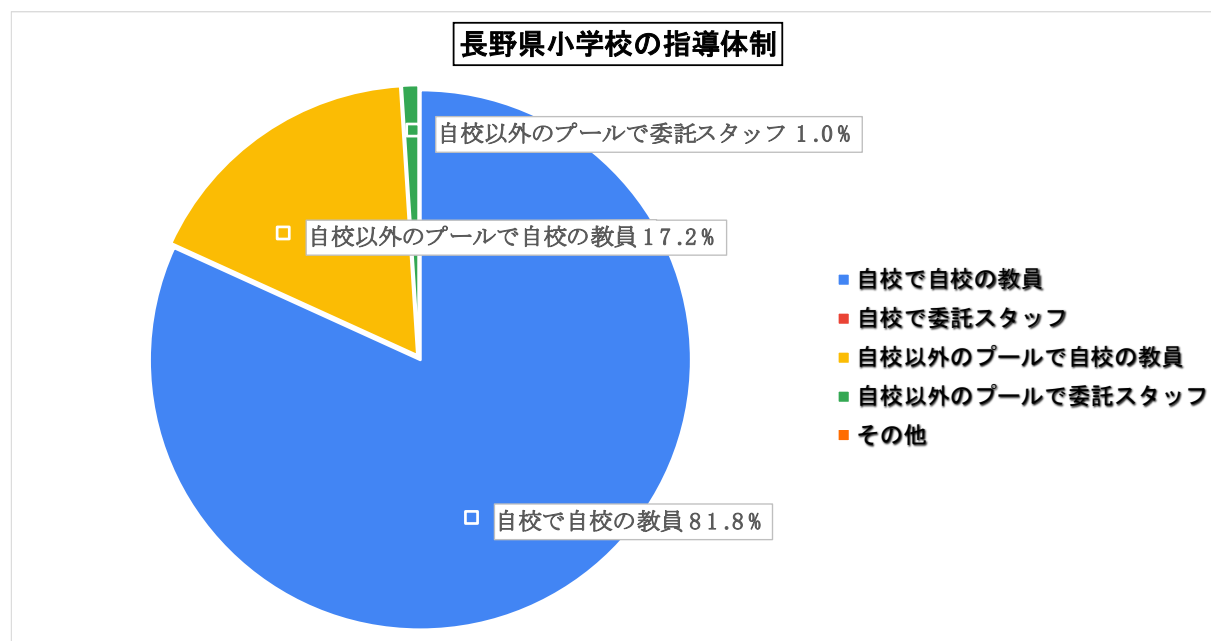
(山梨県)

自校のプールで自校教員という回答が57.1%、自校以外のプールで委託スタッフが42.9%であった。



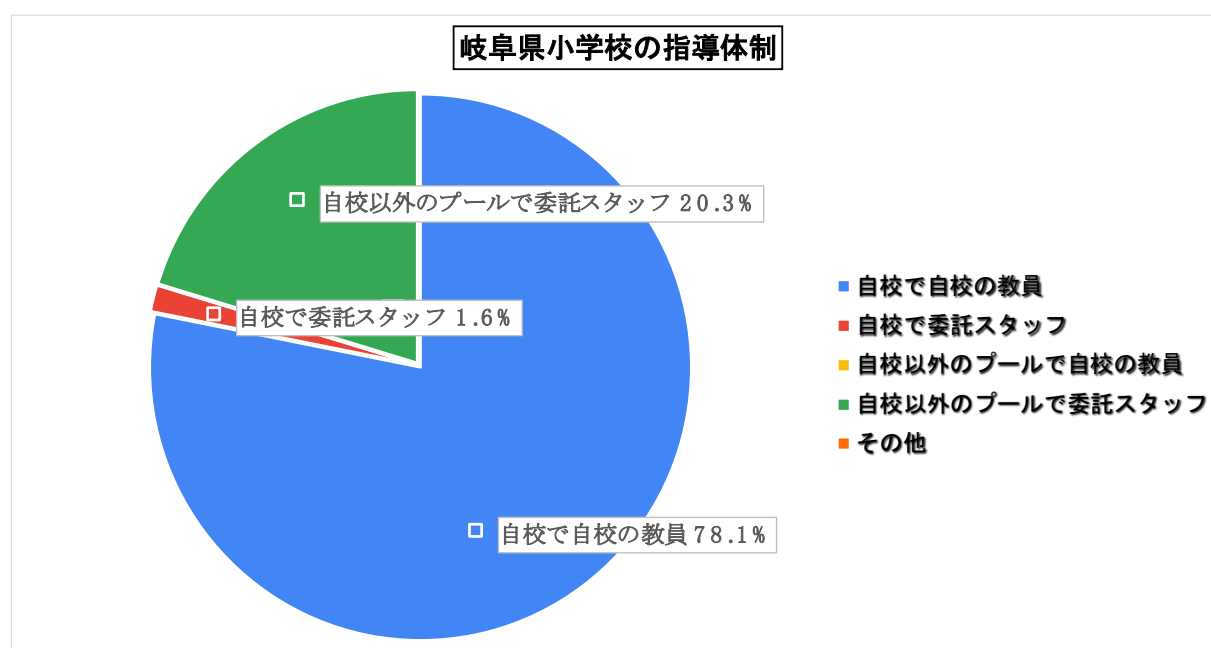
(長野県)

自校のプールで自校教員という回答が81.8%、自校以外のプールで自校教員が17.2%であった。



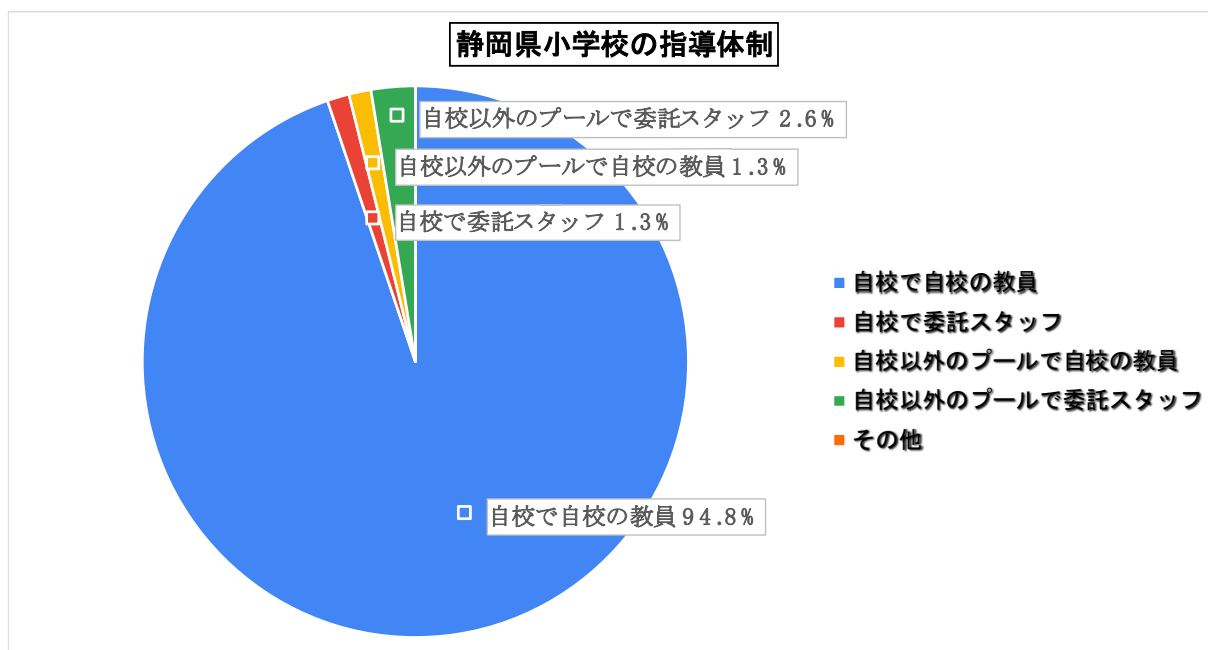
(岐阜県)

自校のプールで自校教員という回答が78.1%、自校以外のプールで委託スタッフが20.3%であった。



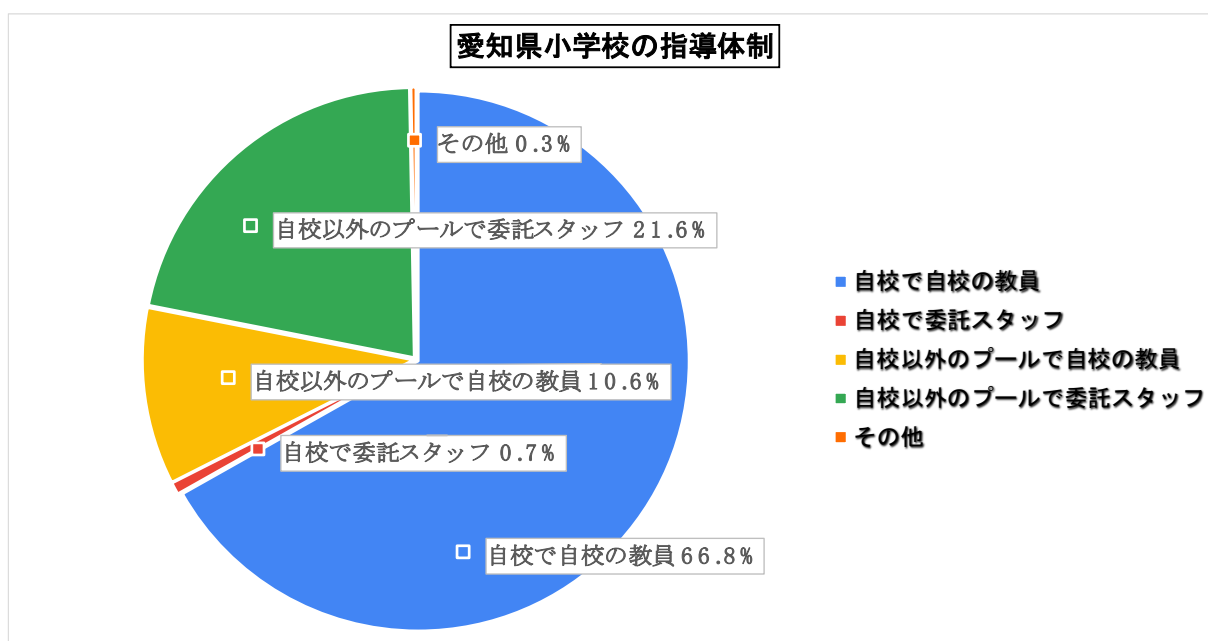
(静岡県)

自校のプールで自校教員という回答が94.8%であった。



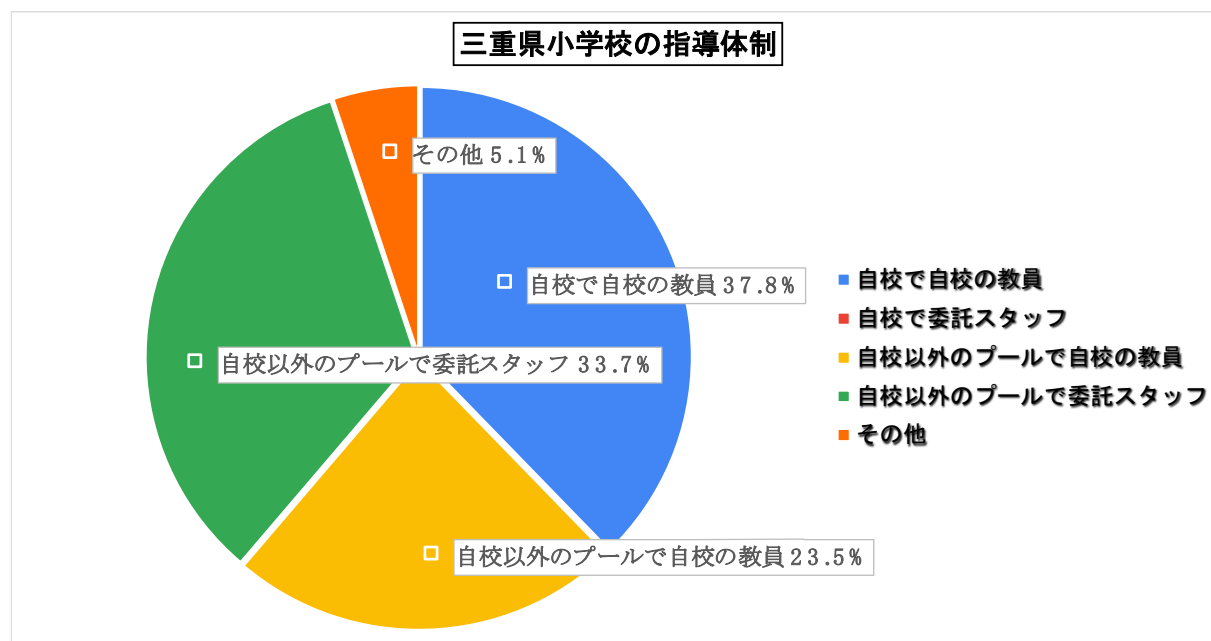
(愛知県)

自校のプールで自校教員という回答が66.8%、自校以外のプールで委託スタッフが21.6%、自校教員が10.6%であった。



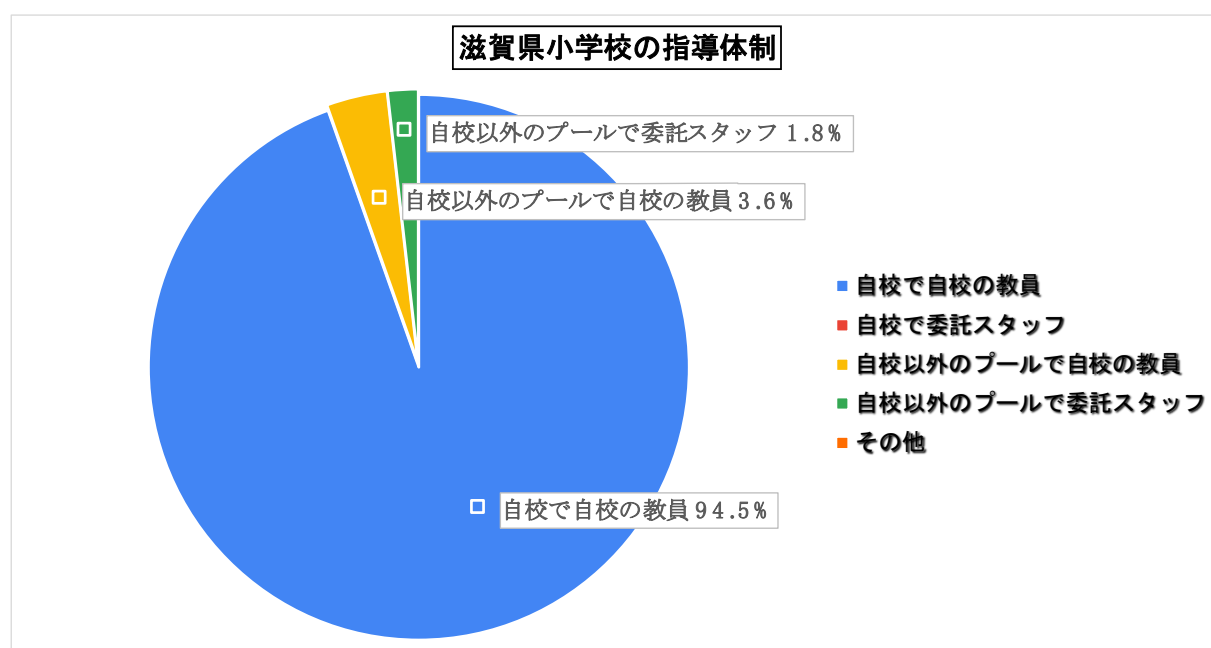
(三重県)

自校のプールで自校教員という回答が37.8%、自校以外のプールで委託スタッフが33.7%、自校教員が23.5%であった。



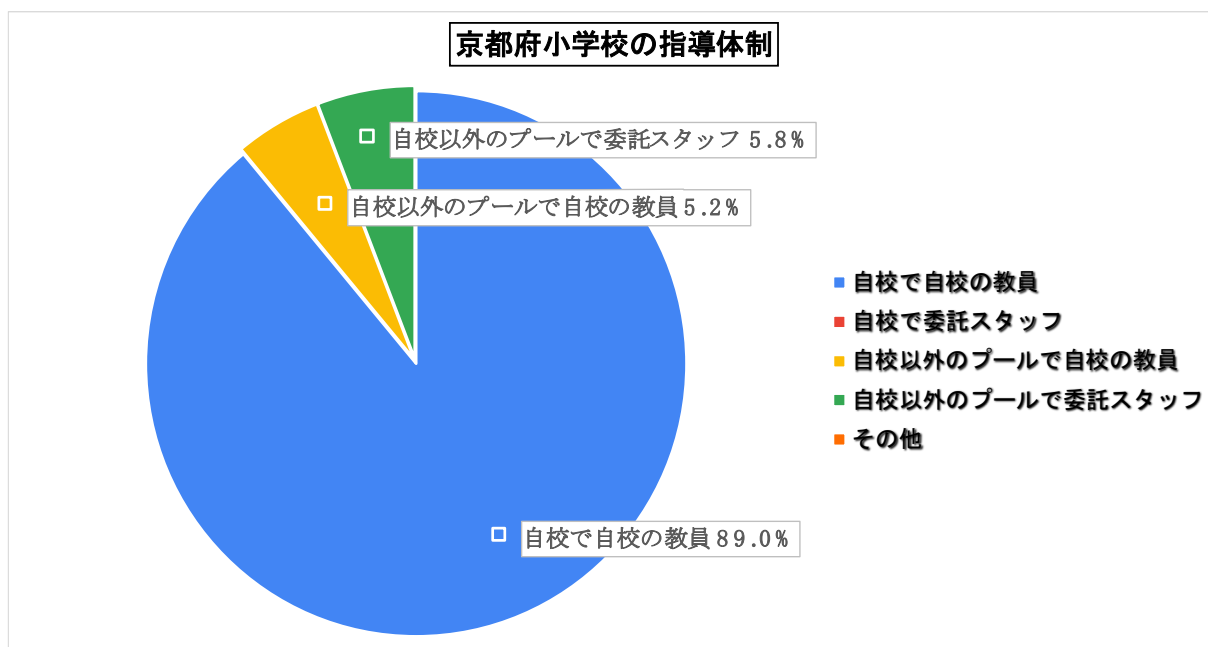
(滋賀県)

自校のプールで自校教員という回答が94.5%であった。



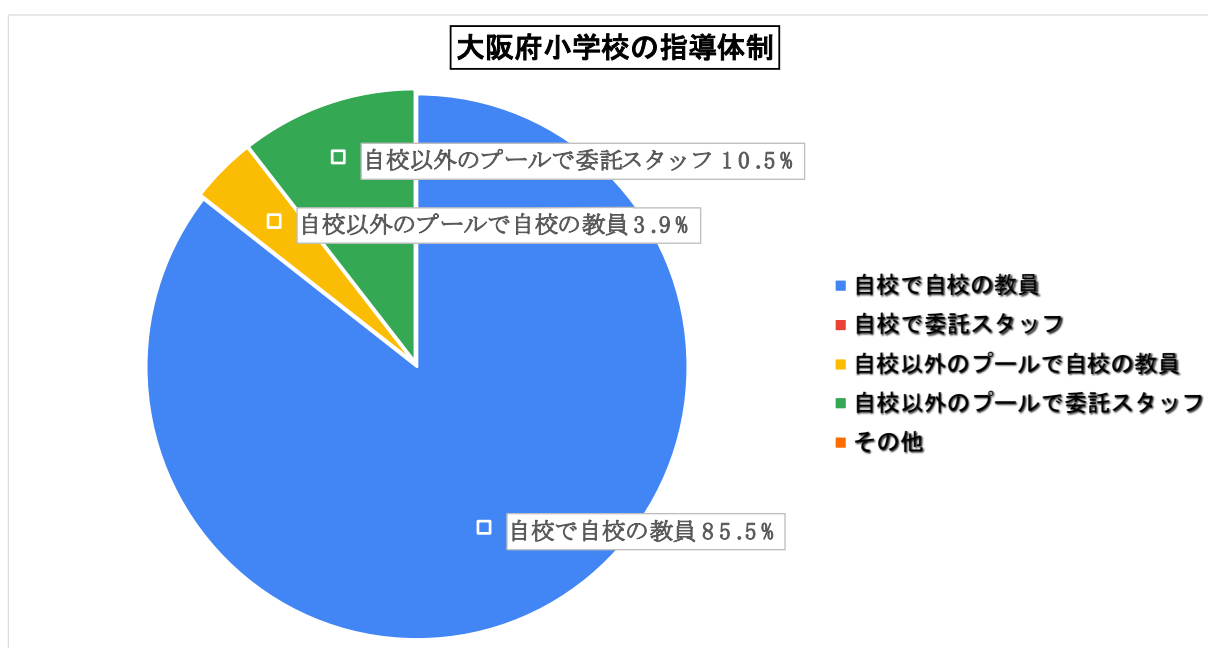
(京都府)

自校のプールで自校教員という回答が89%であった。



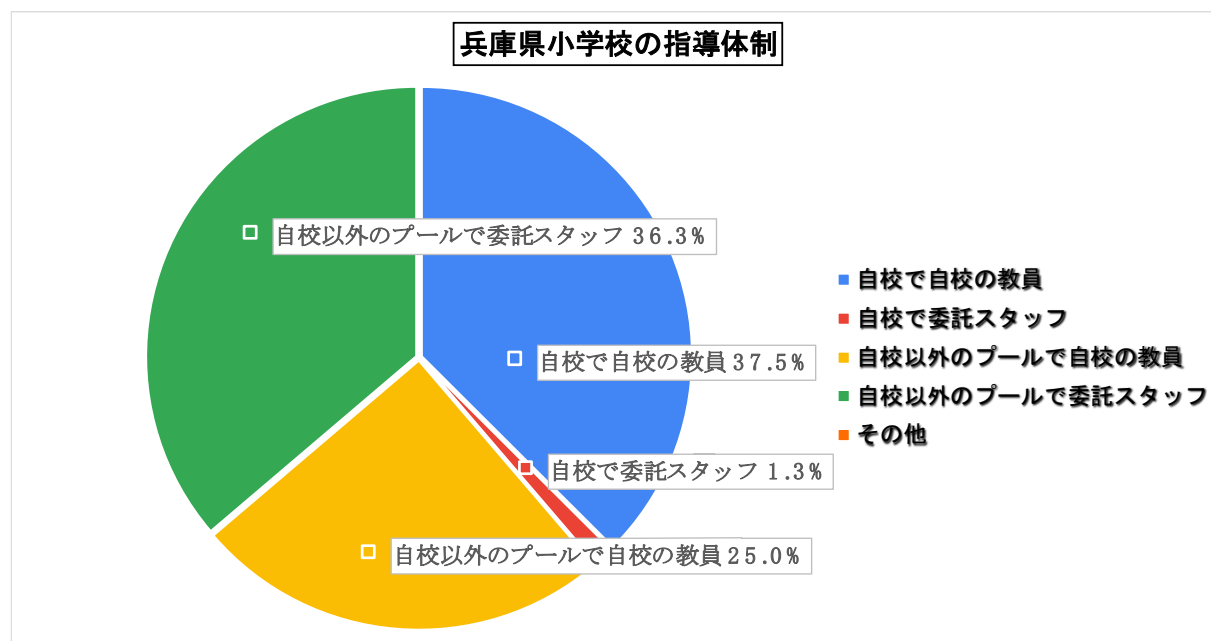
(大阪府)

自校のプールで自校教員という回答が85.5%、自校以外のプールで委託スタッフが10.5%であった。



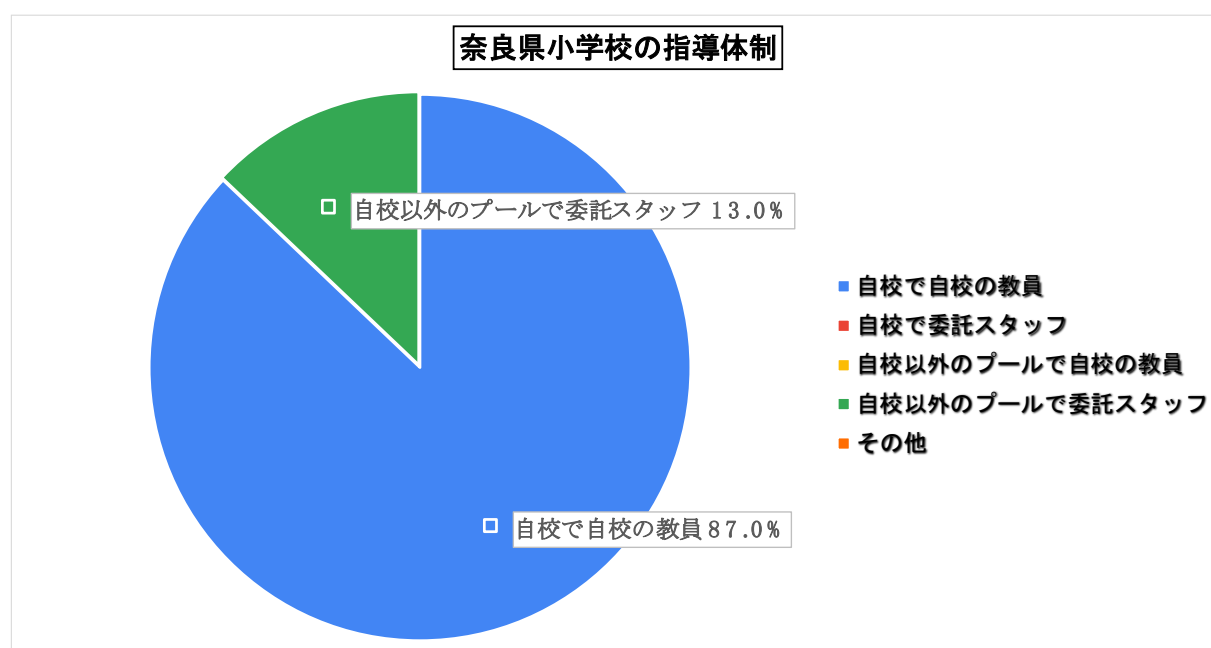
(兵庫県)

自校のプールで自校教員という回答が 37.5%、自校以外のプールで委託スタッフが 36.3%、自校教員が 25%であった。



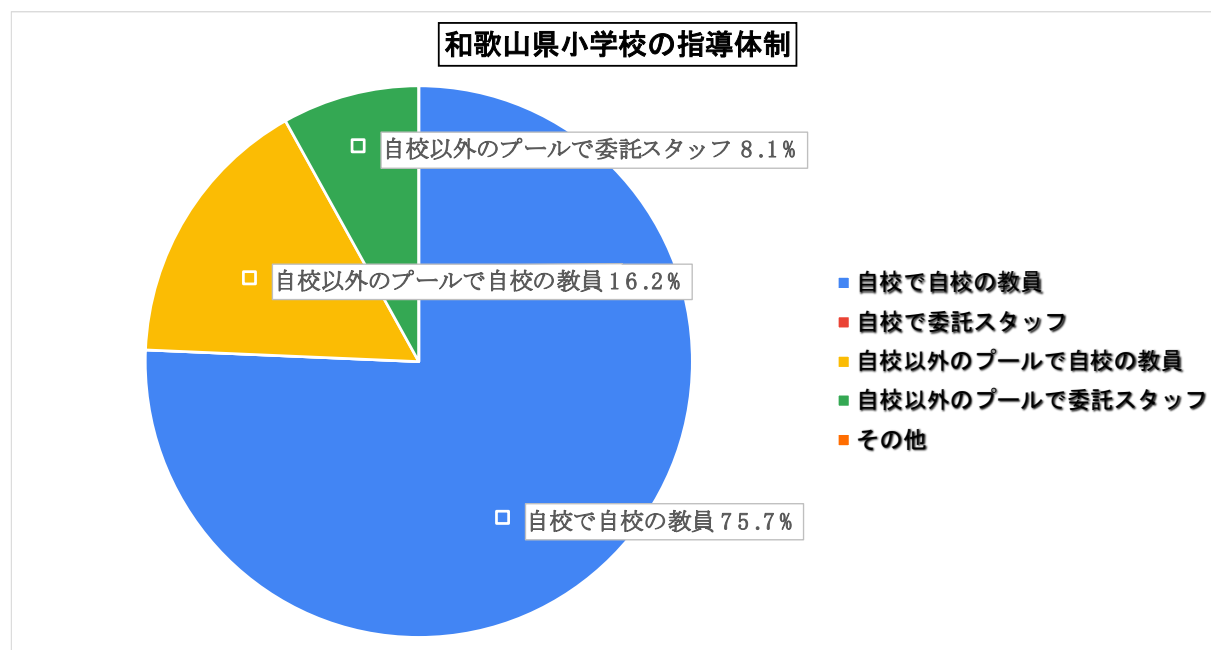
(奈良県)

自校のプールで自校教員という回答が 87%、自校以外のプールで委託スタッフが 13%であった。



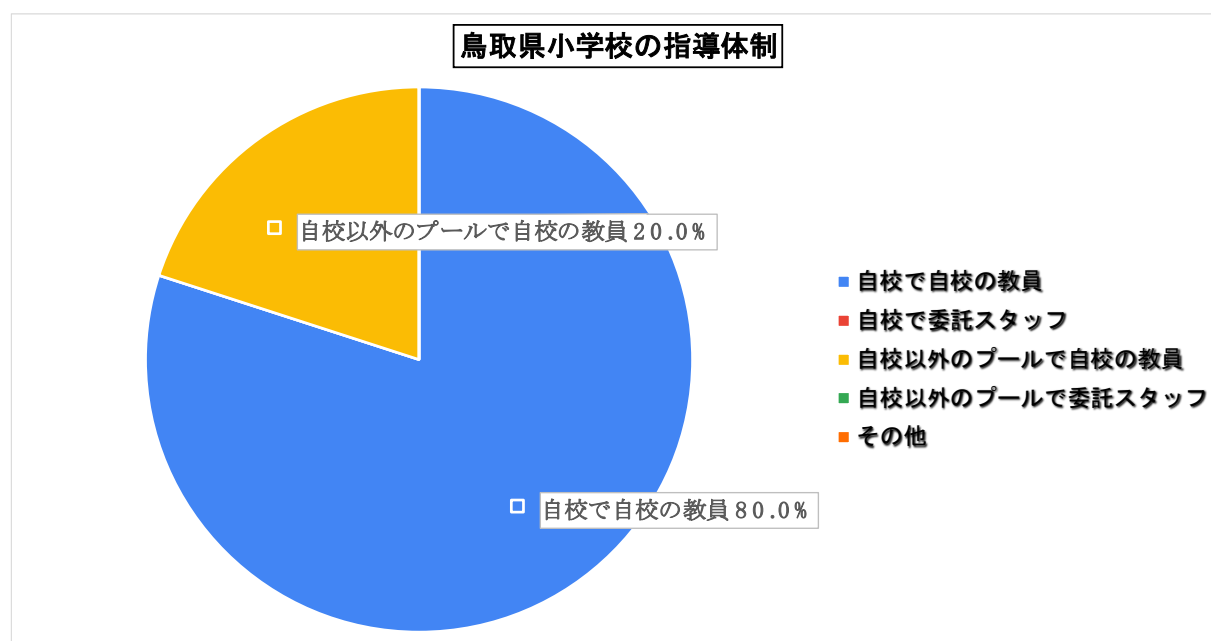
(和歌山県)

自校のプールで自校教員という回答が75.7%、自校以外のプールで自校教員が16.2%であった。



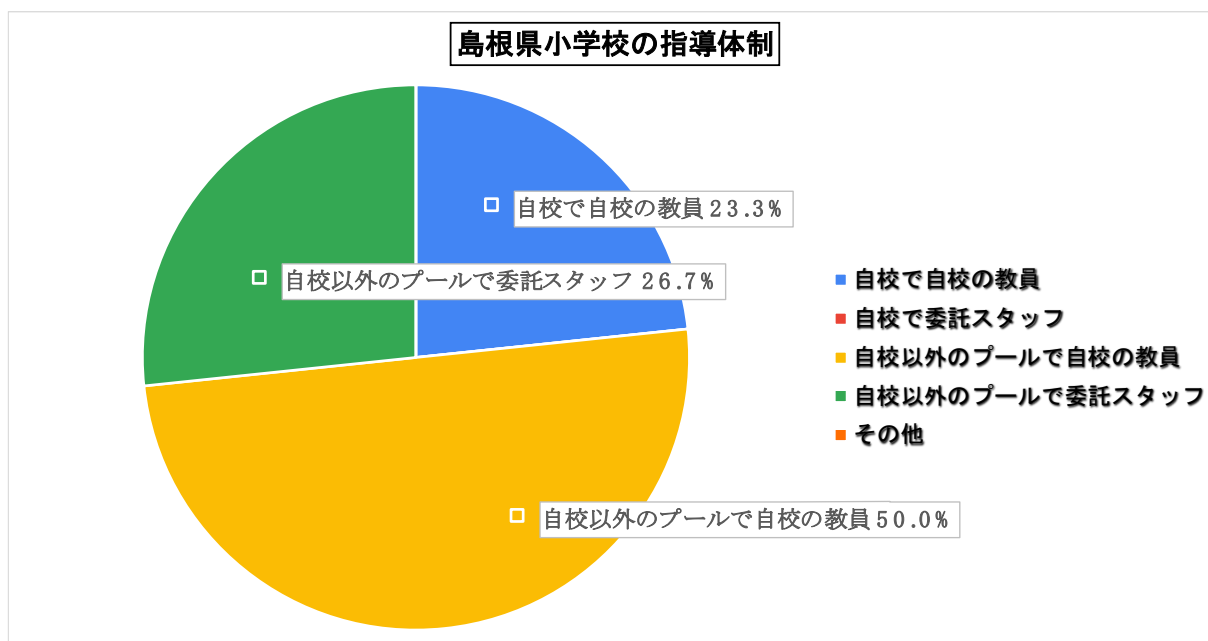
(鳥取県)

自校のプールで自校教員という回答が80%、自校以外のプールで自校教員が20%であった。



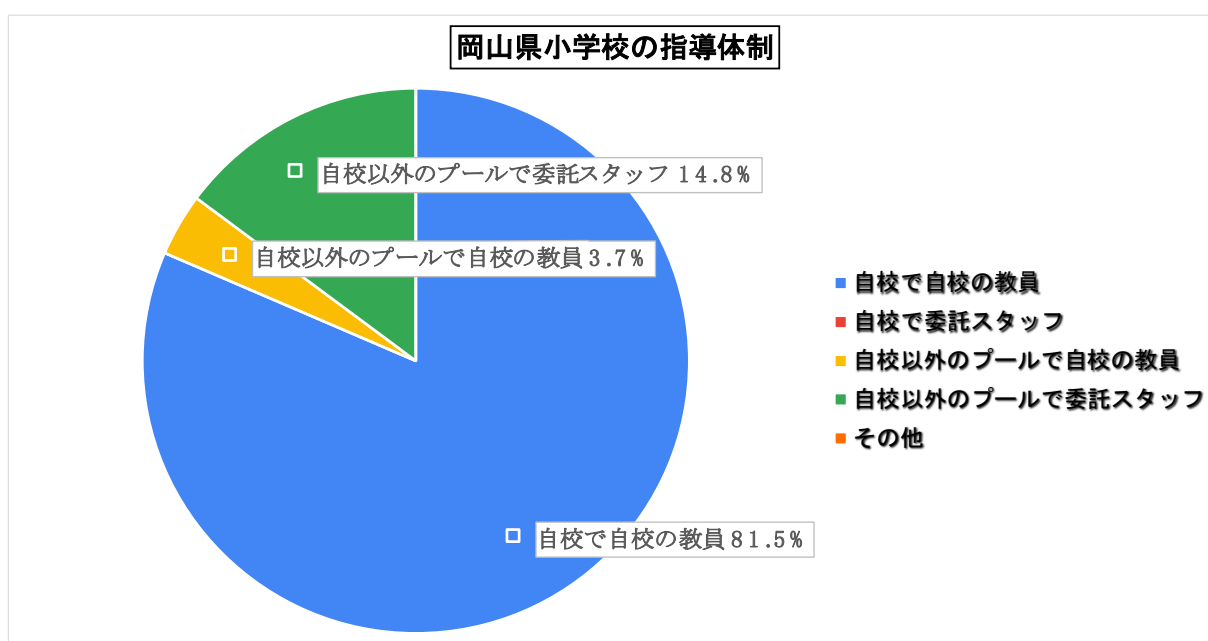
(島根県)

自校以外のプールで自校教員が50%、委託スタッフが26.7%、自校のプールで自校教員という回答が23.3%であった。



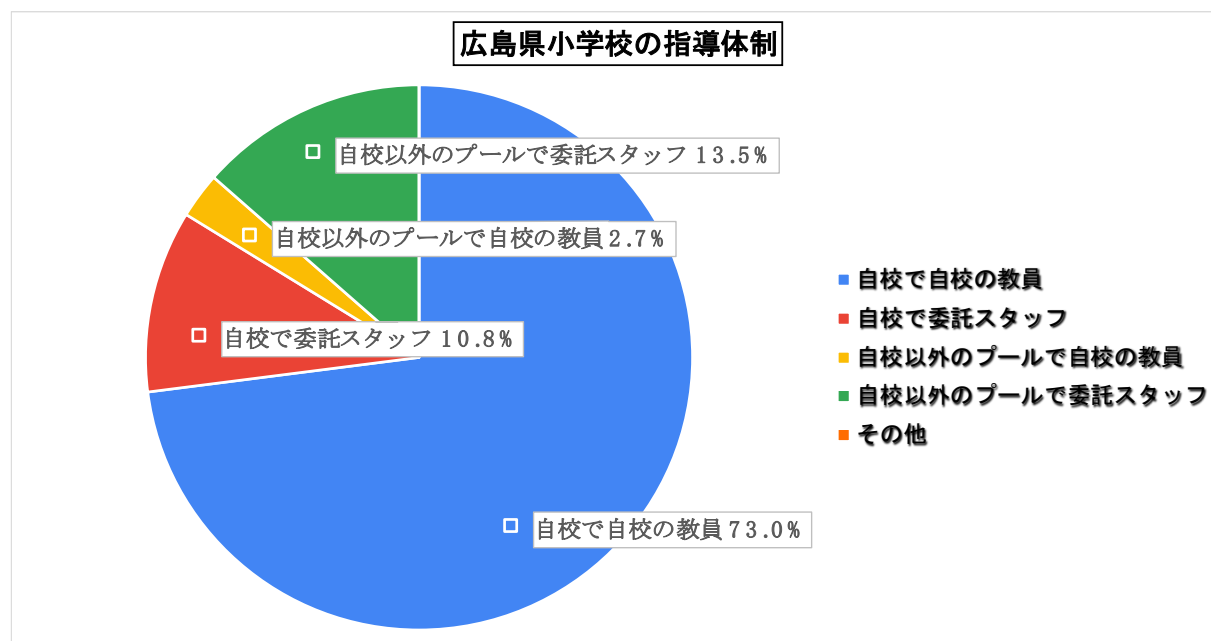
(岡山県)

自校のプールで自校教員という回答が81.5%、自校以外のプールで委託スタッフが14.8%であった。



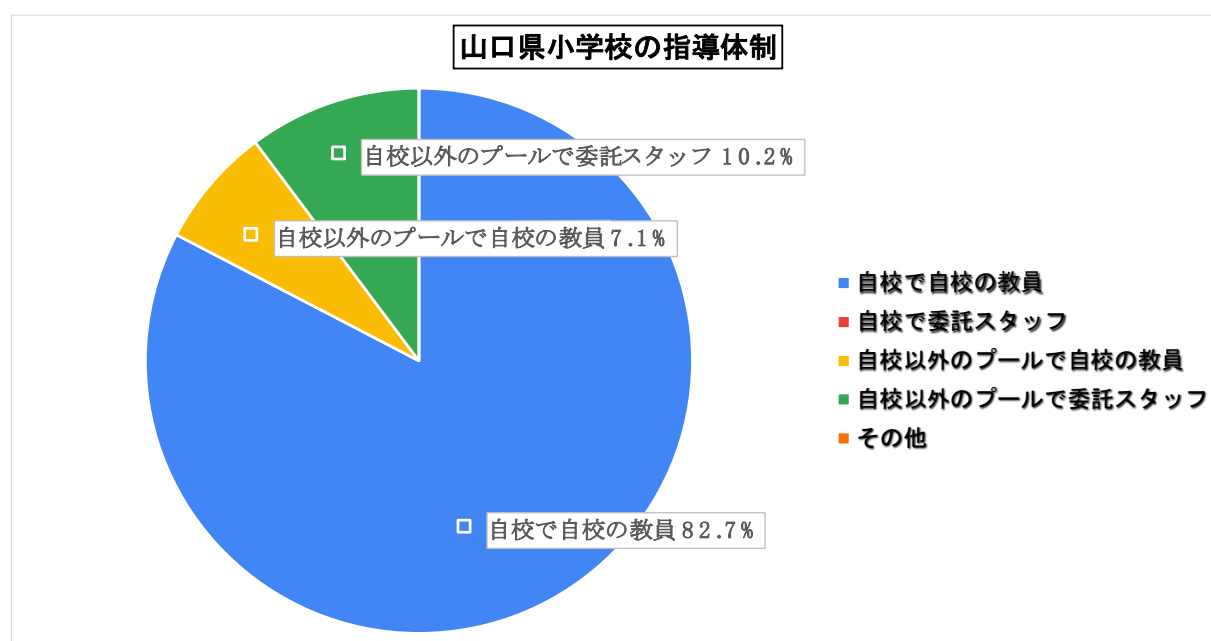
(広島県)

自校のプールで自校教員という回答が73%、委託スタッフが10.8%、自校以外のプールで委託スタッフが13.5%であった。



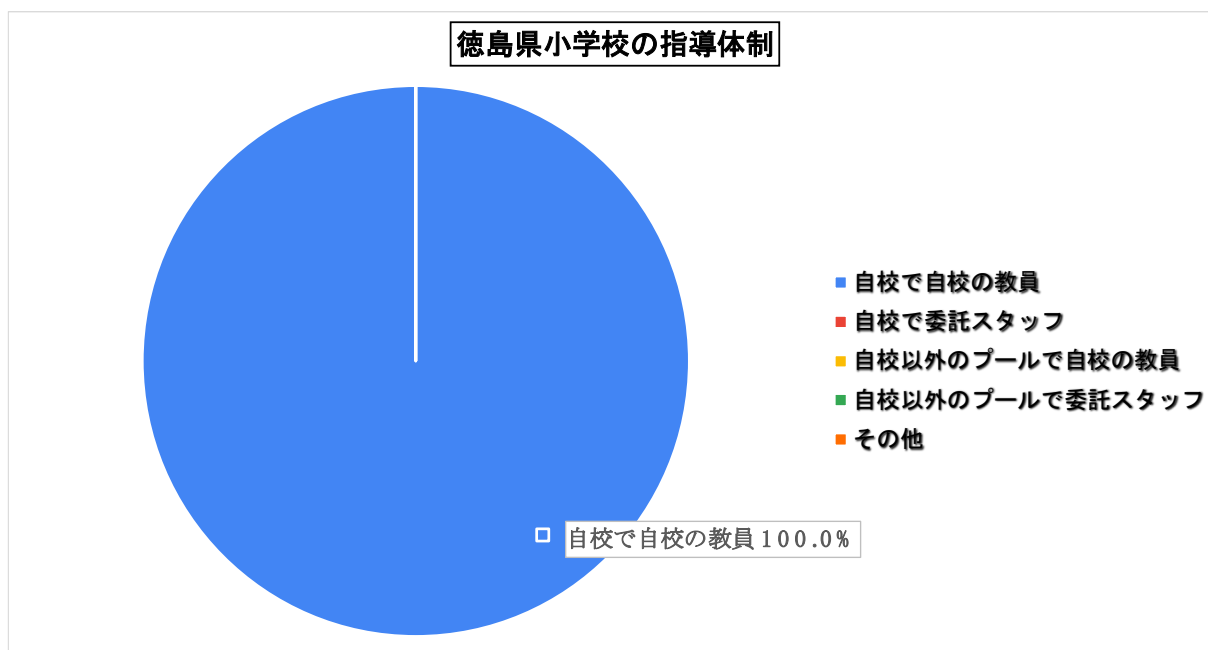
(山口県)

自校のプールで自校教員という回答が82.7%、自校以外のプールで委託スタッフが10.2%であった。



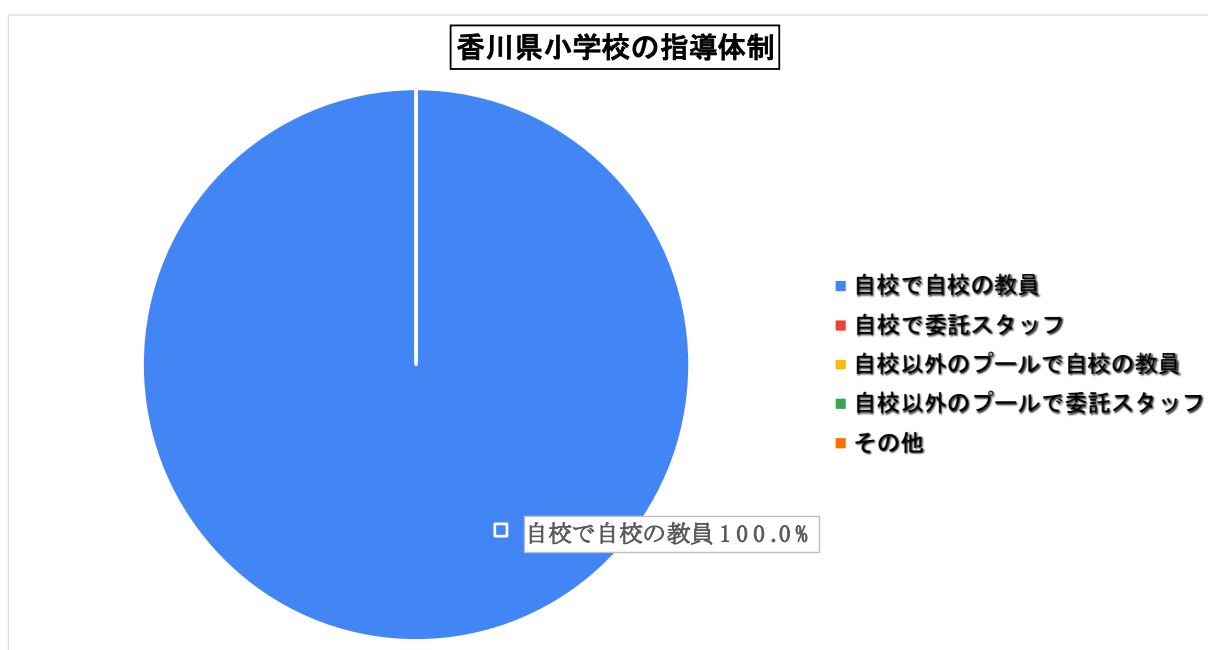
(徳島県)

自校のプールで自校教員という回答が100%であった。



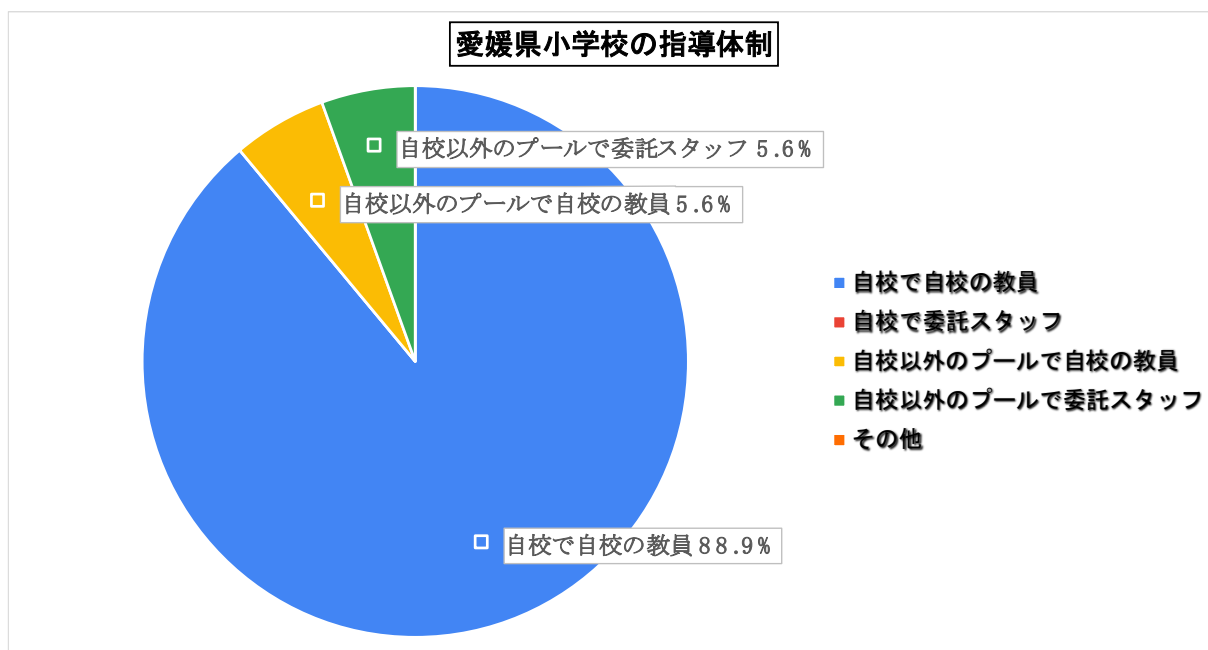
(香川県)

自校のプールで自校教員という回答が100%であった。



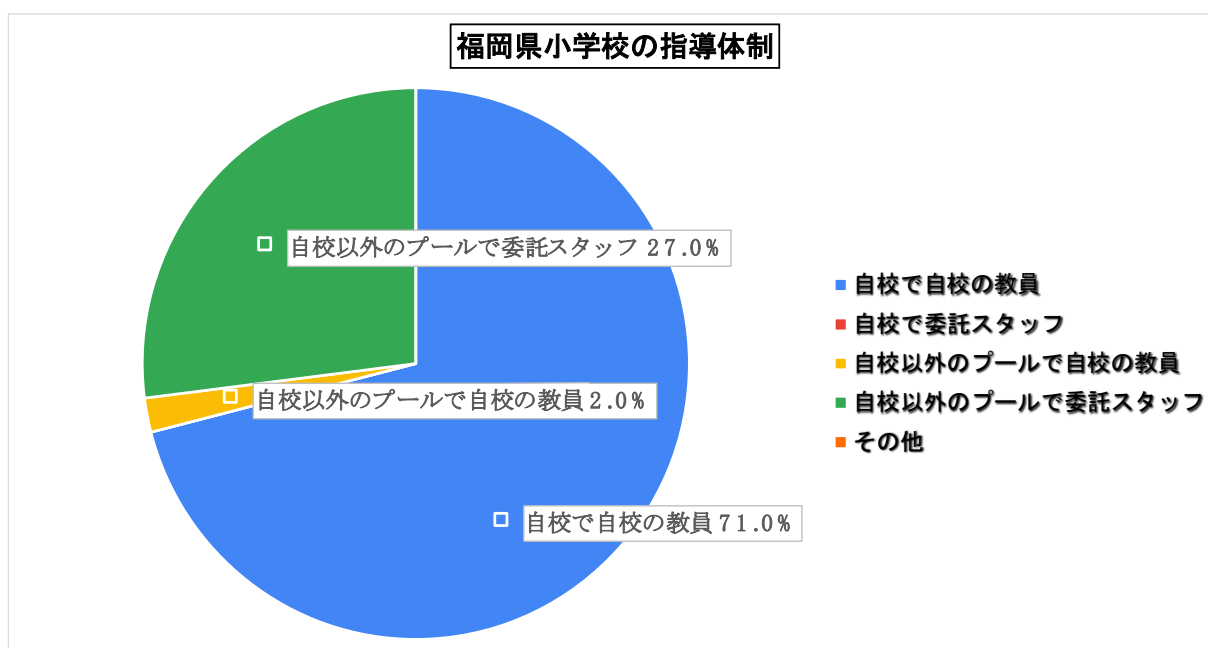
(愛媛県)

自校のプールで自校教員という回答が88.9%であった。



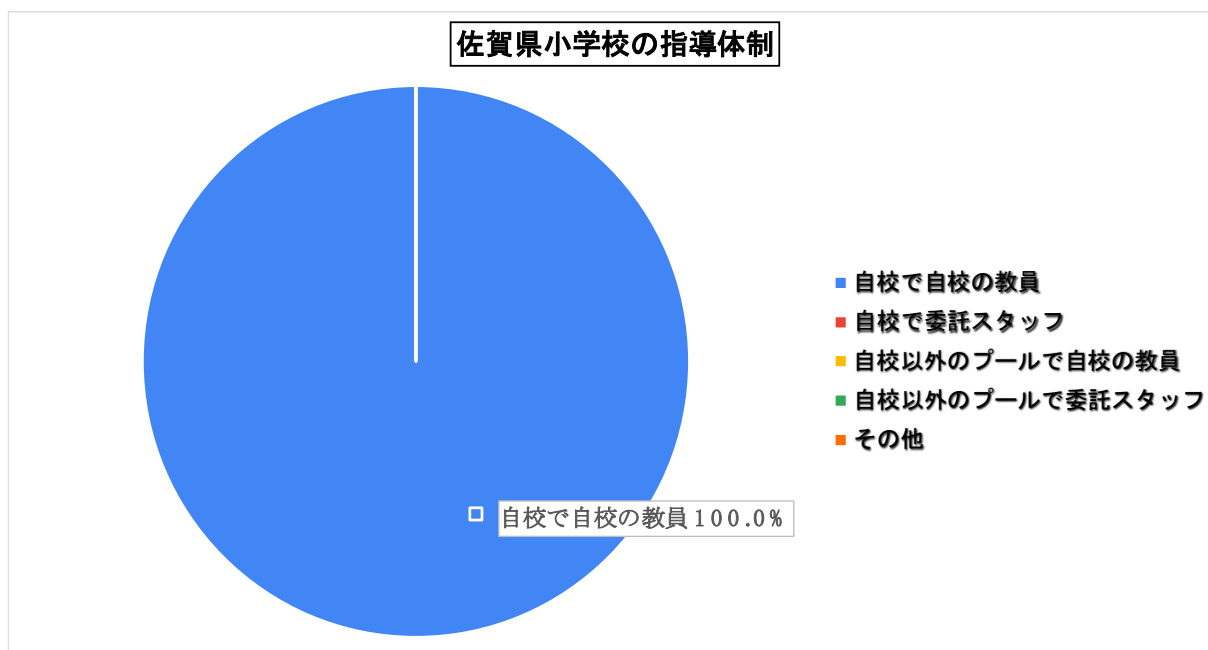
(福岡県)

自校のプールで自校教員という回答が71%、自校以外のプールで委託スタッフが27%であった。



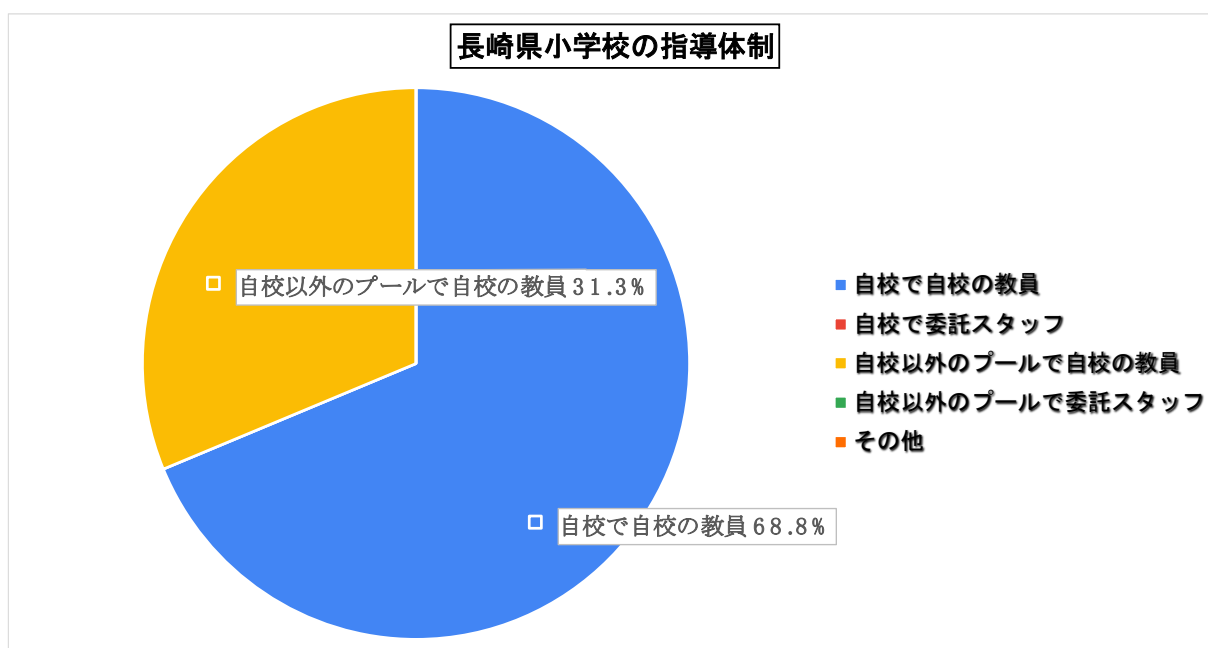
(佐賀県)

自校のプールで自校教員という回答が100%であった。



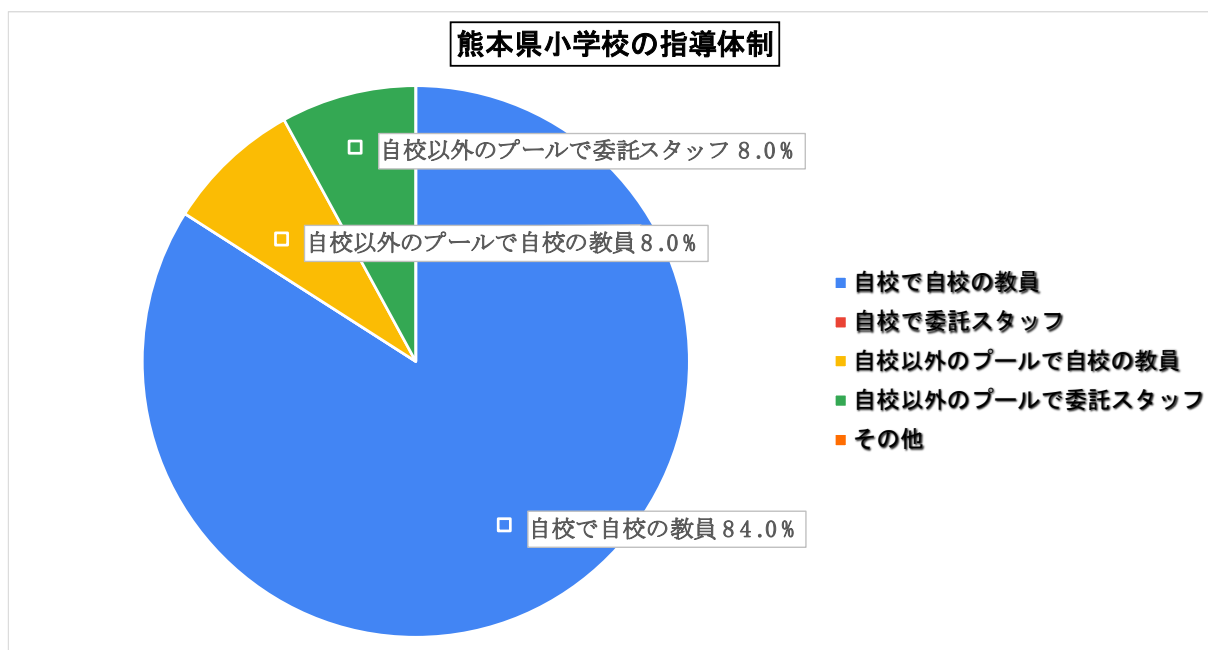
(長崎県)

自校のプールで自校教員という回答が68.8%、自校以外のプールで自校教員が31.3%であった。



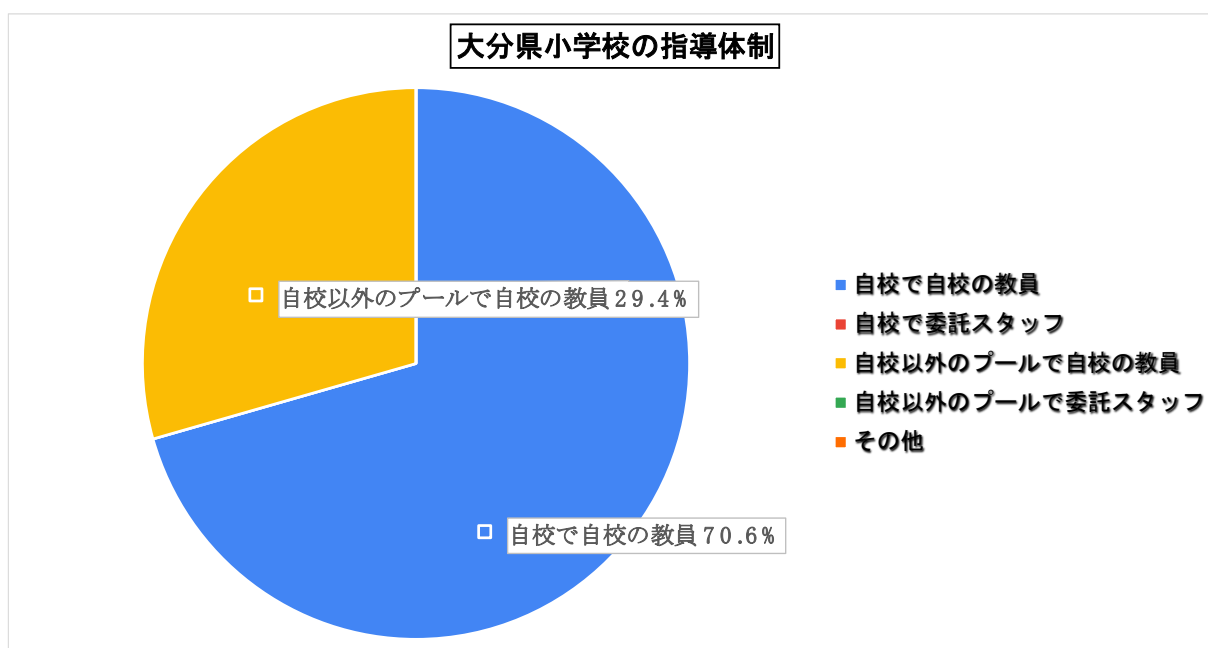
(熊本県)

自校のプールで自校教員という回答が84%であった。



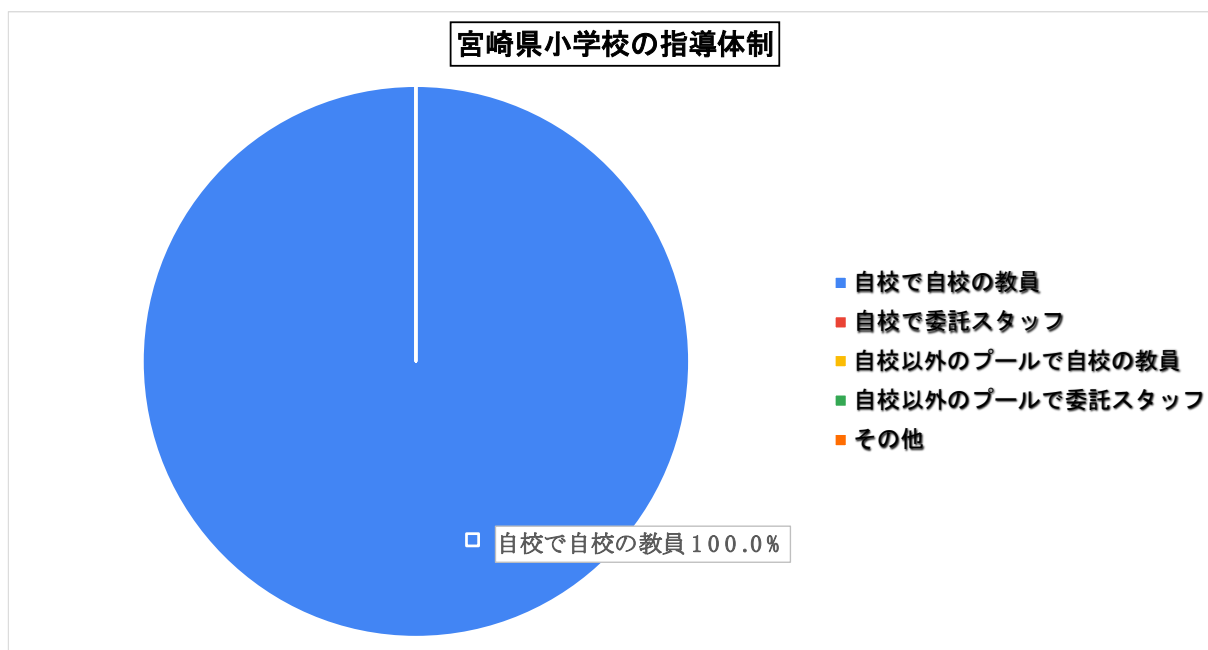
(大分県)

自校のプールで自校教員という回答が70.6%、自校以外のプールで自校教員が29.4%であった。



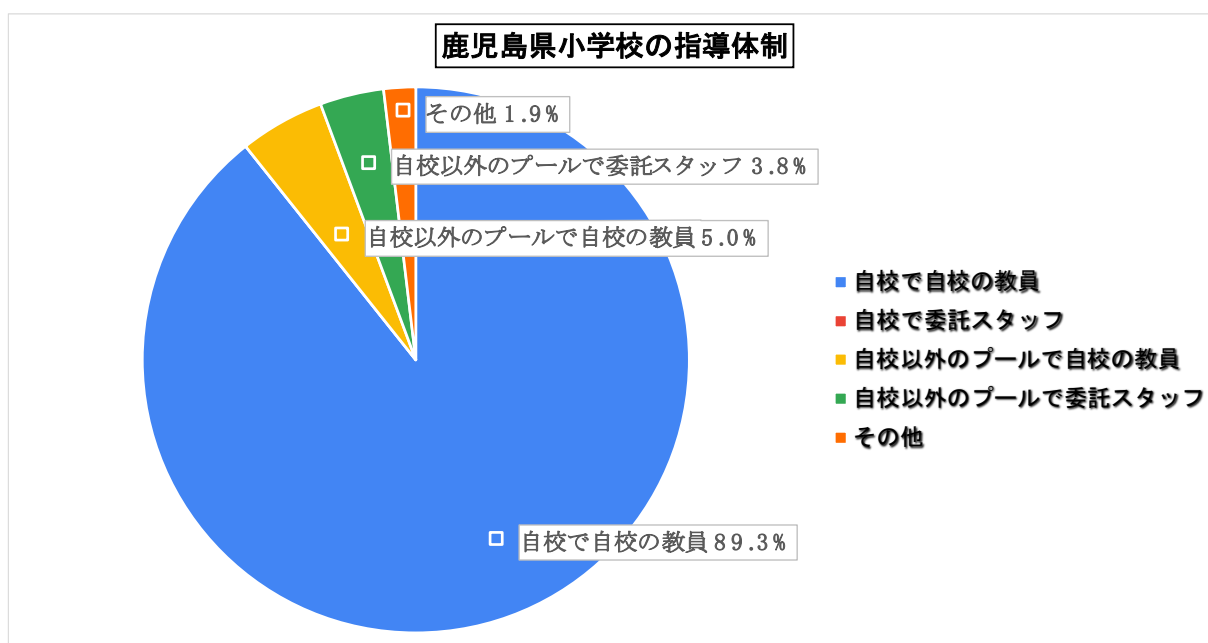
(宮崎県)

自校のプールで自校教員という回答が100%であった。



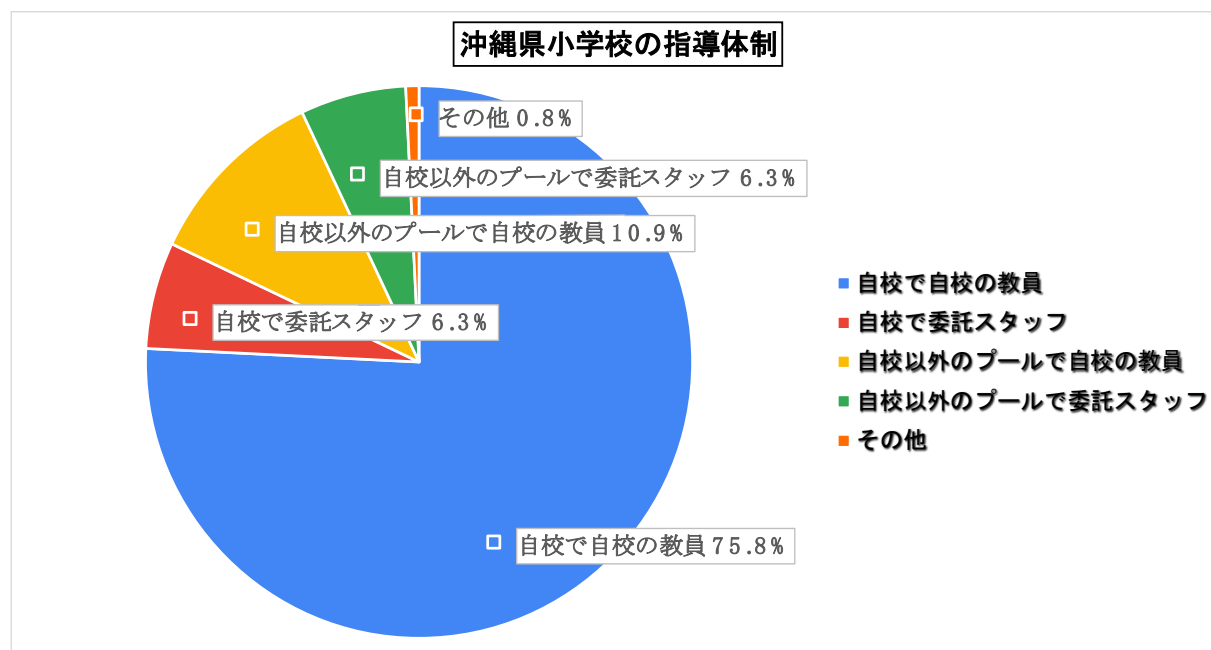
(鹿児島県)

自校のプールで自校教員という回答が89.3%、自校以外のプールで自校教員が5.0%であった。



(沖縄県)

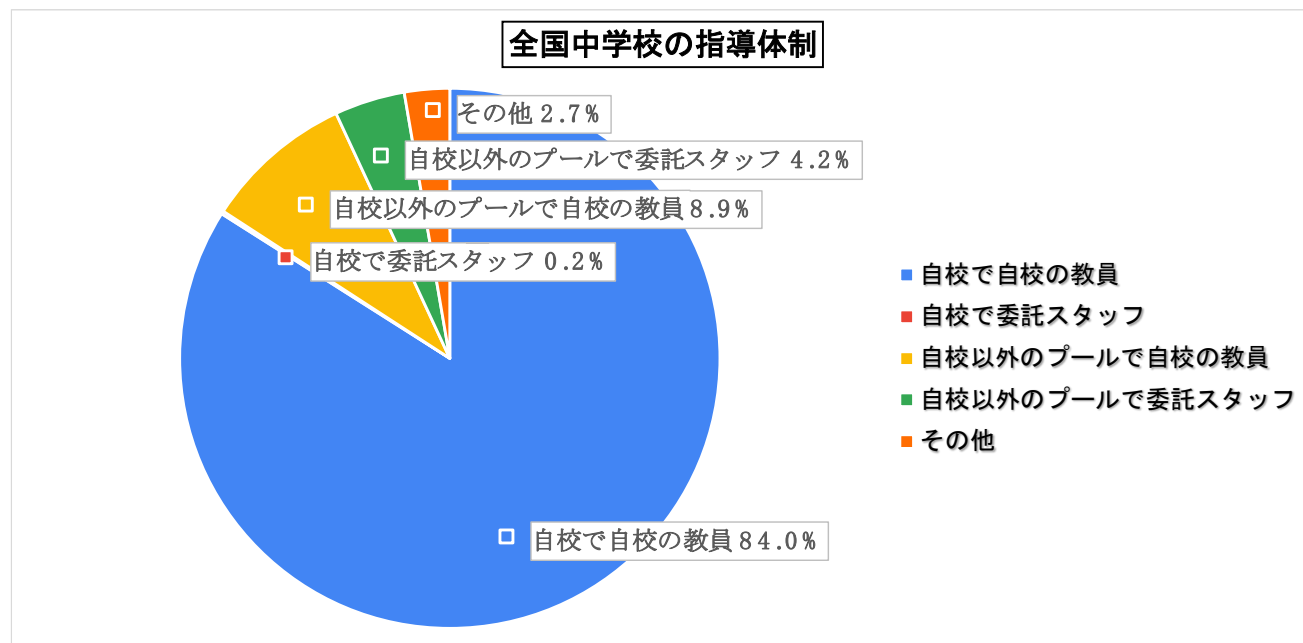
自校のプールで自校教員という回答が75.8%、自校以外のプールで自校教員が10.9%、委託スタッフ6.3%であった。



7. 指導体制—中学校

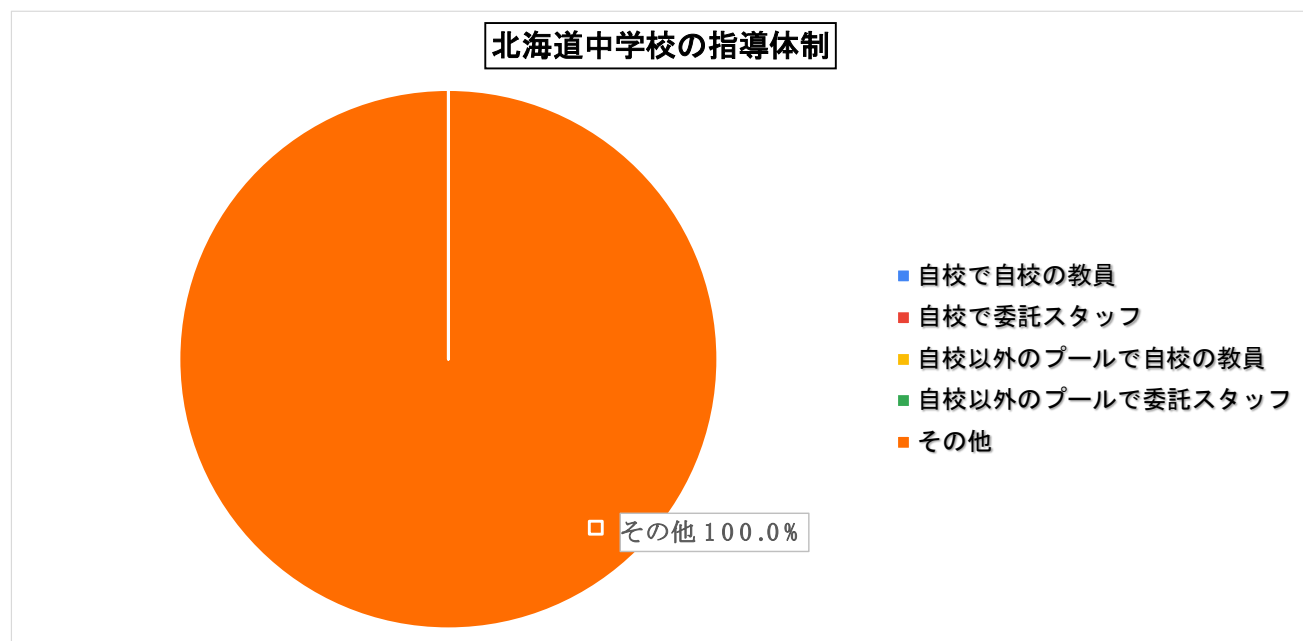
(全国)

全校的にみると、自校のプールで自校教員という回答が84%、自校以外のプールで自校教員が8.9%、委託スタッフが4.2%であった。



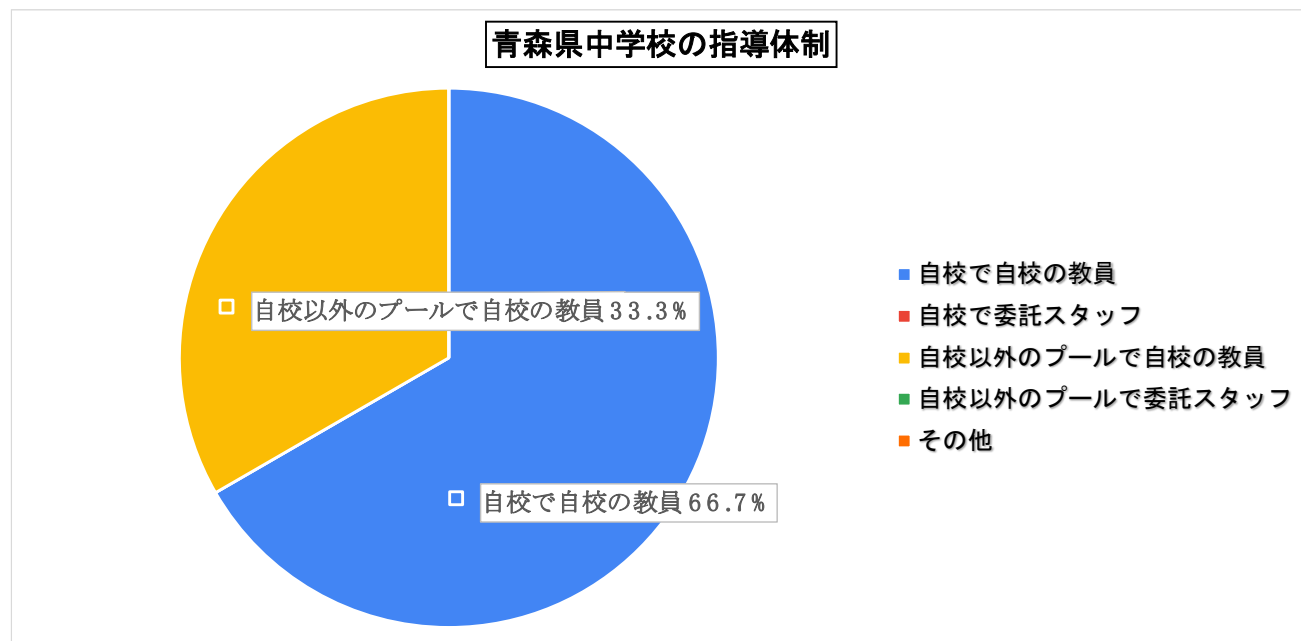
(北海道)

いずれの回答にもあてはまらないという回答が100%であった。



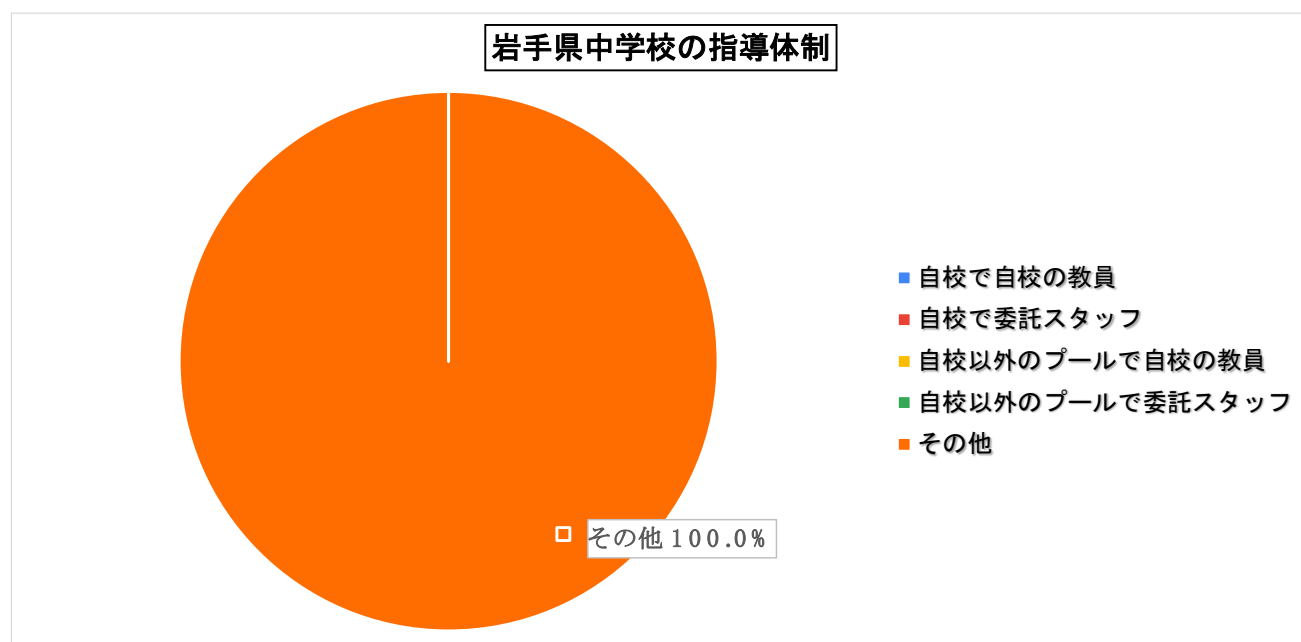
(青森県)

自校のプールで自校教員という回答が 66.7%、自校以外のプールで自校教員が 33.3%であった。



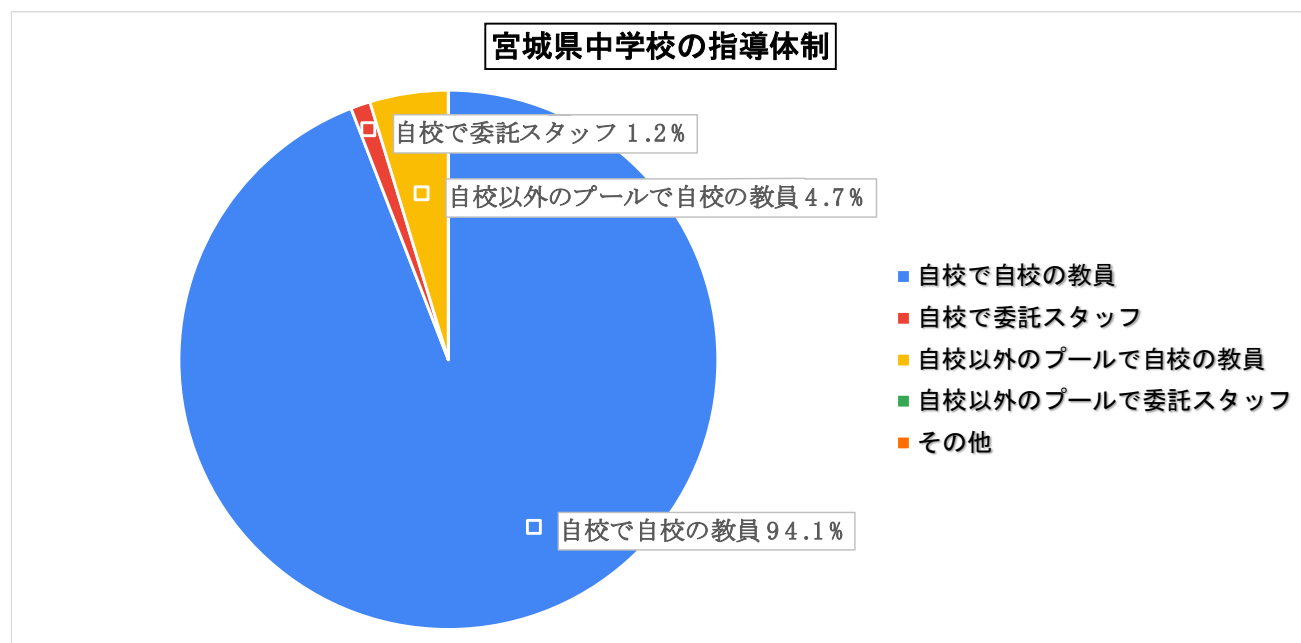
(岩手県)

いずれの回答もあてはまらないという回答が 100%であった。



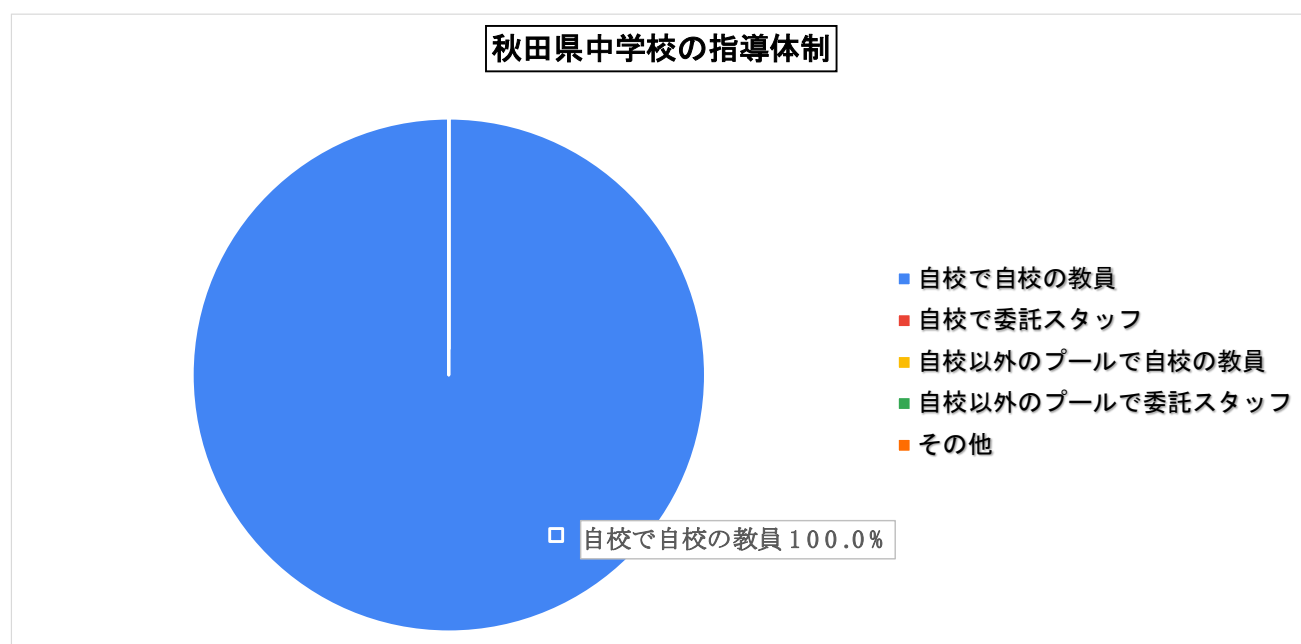
(宮城県)

自校のプールで自校教員という回答が94.1%、自校以外のプールで自校教員 4.7%、委託スタッフ 1.2%であった。



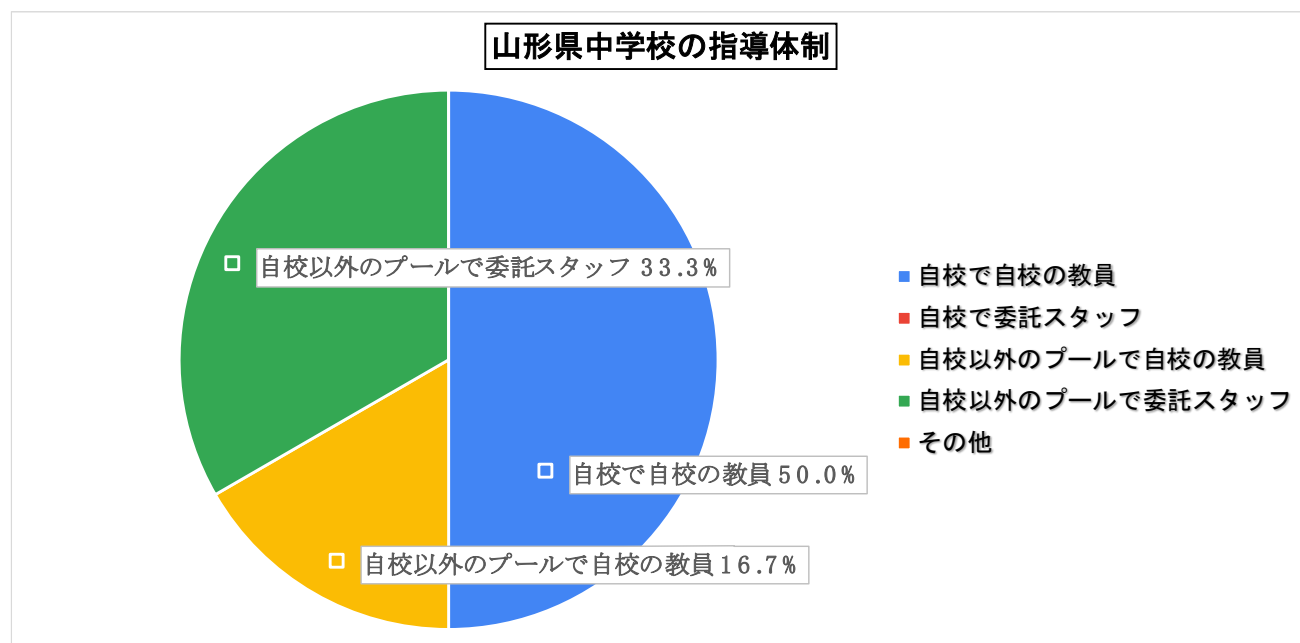
(秋田県)

自校のプールで自校教員という回答が100%であった。



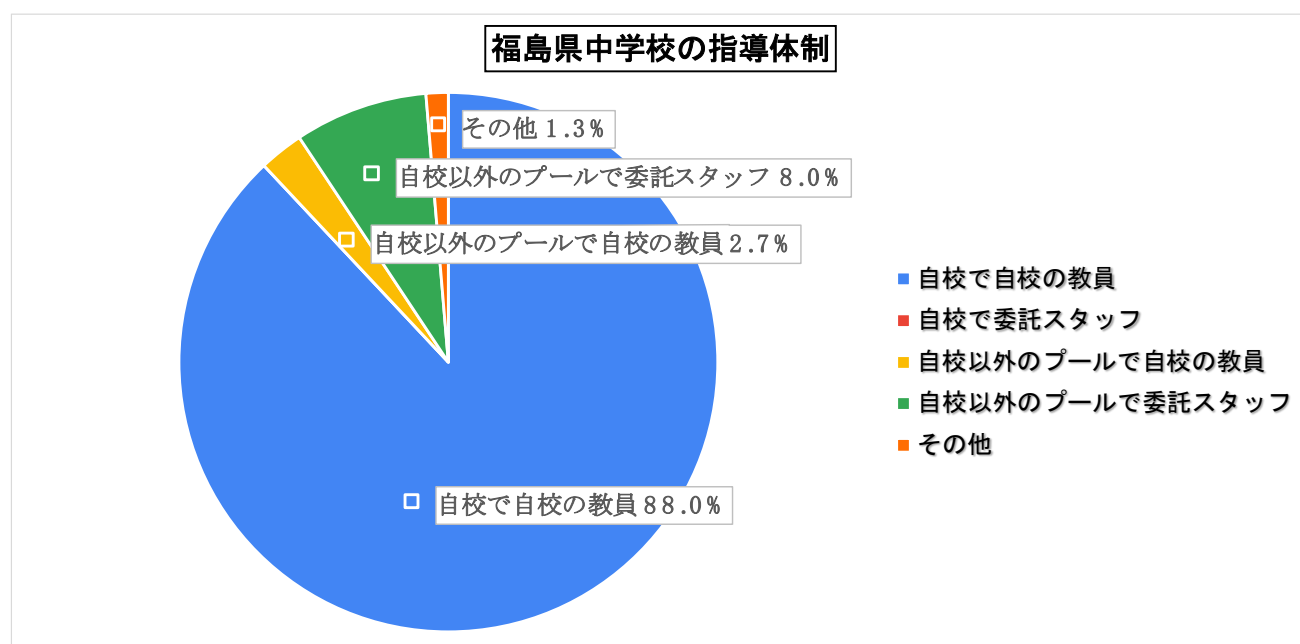
(山形県)

自校のプールで自校教員という回答が50%、自校以外のプールで自校教員が16.7%、委託スタッフが33.3%であった。



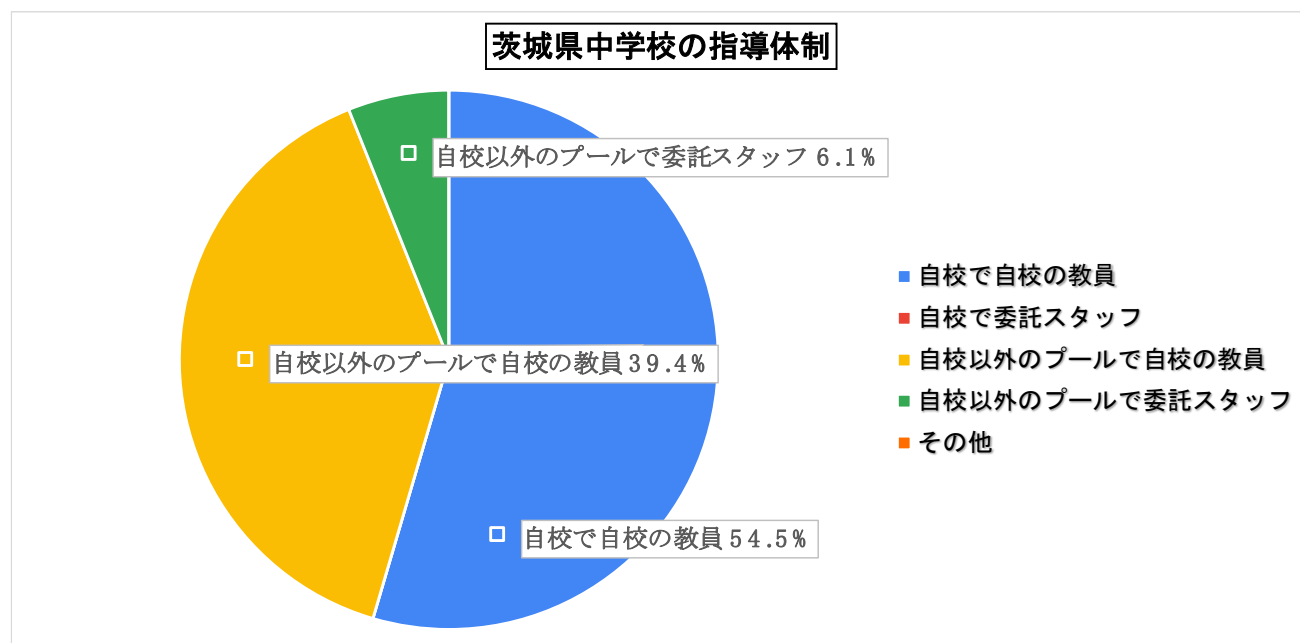
(福島県)

自校のプールで自校教員という回答が88%、自校以外のプールで委託スタッフ8.0%、自校教員2.7%であった。



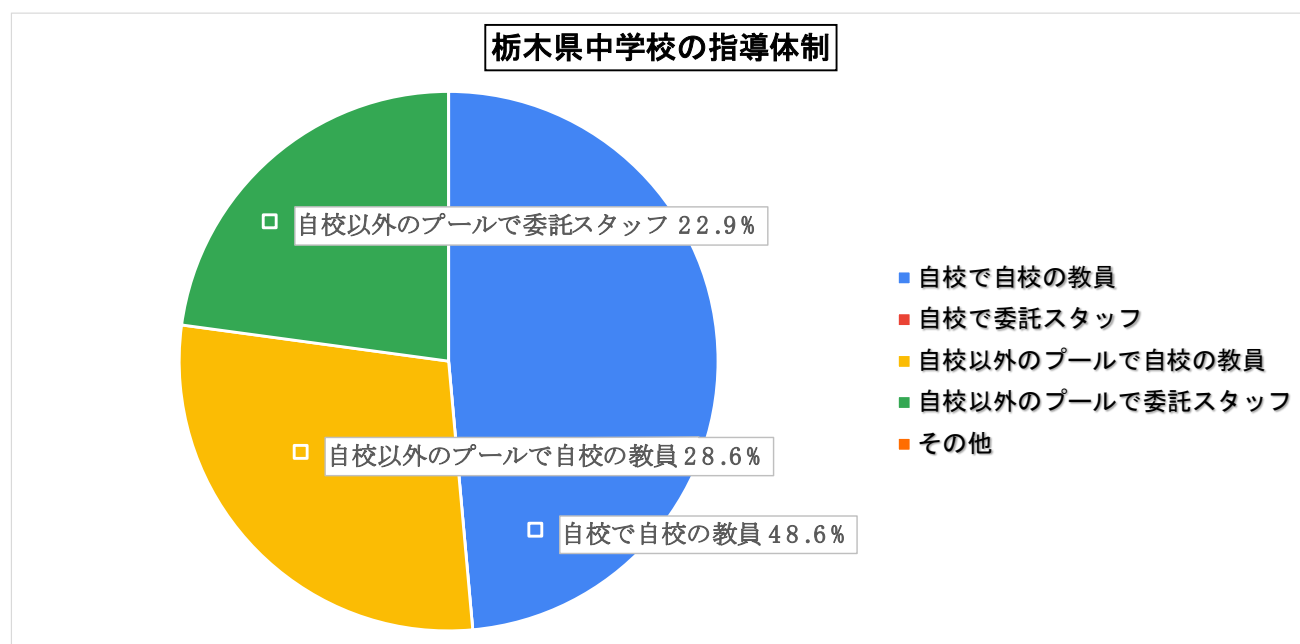
(茨城県)

自校のプールで自校教員という回答が54.5%、自校以外のプールで自校教員が39.4%であった。



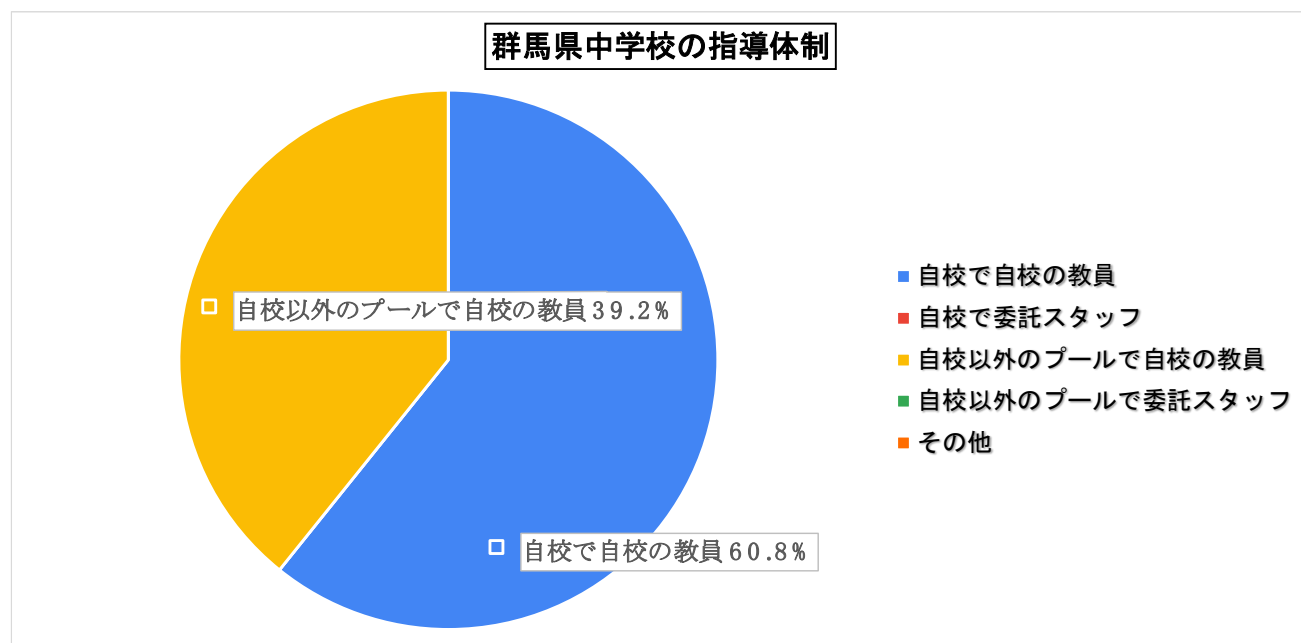
(栃木県)

自校のプールで自校教員という回答が48.6%、自校以外のプールで自校教員が28.6%、委託スタッフが22.9%であった。



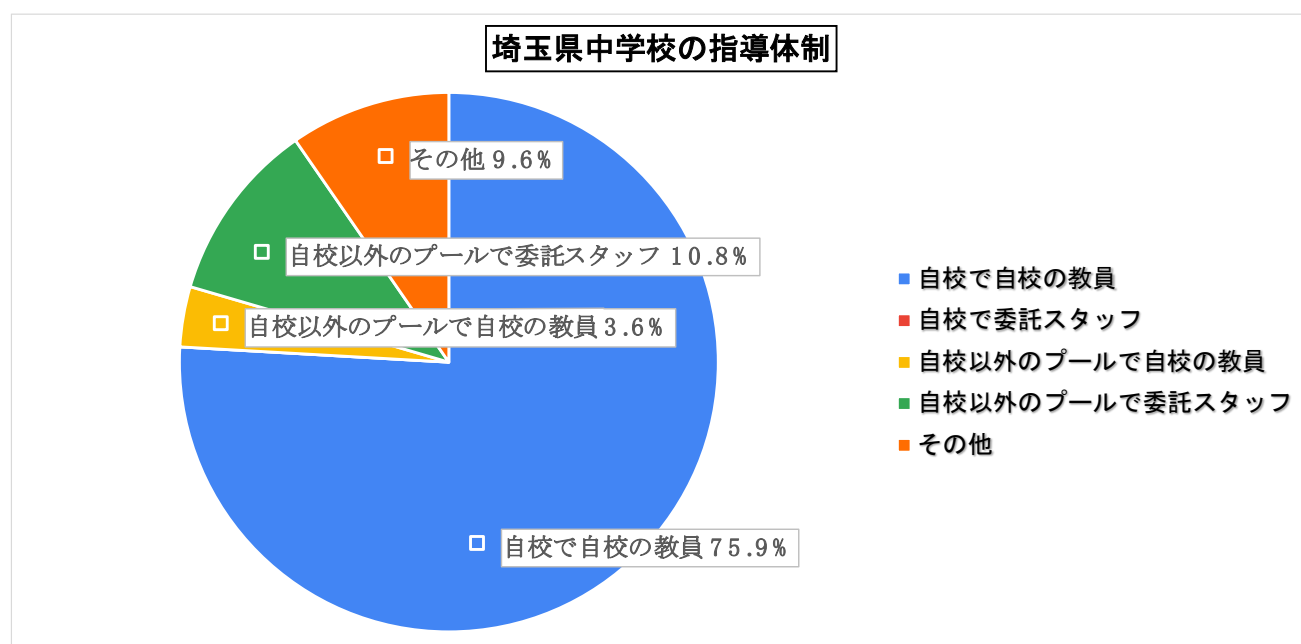
(群馬県)

自校のプールで自校教員という回答が60.8%、自校以外のプールで自校教員が39.2%であった。



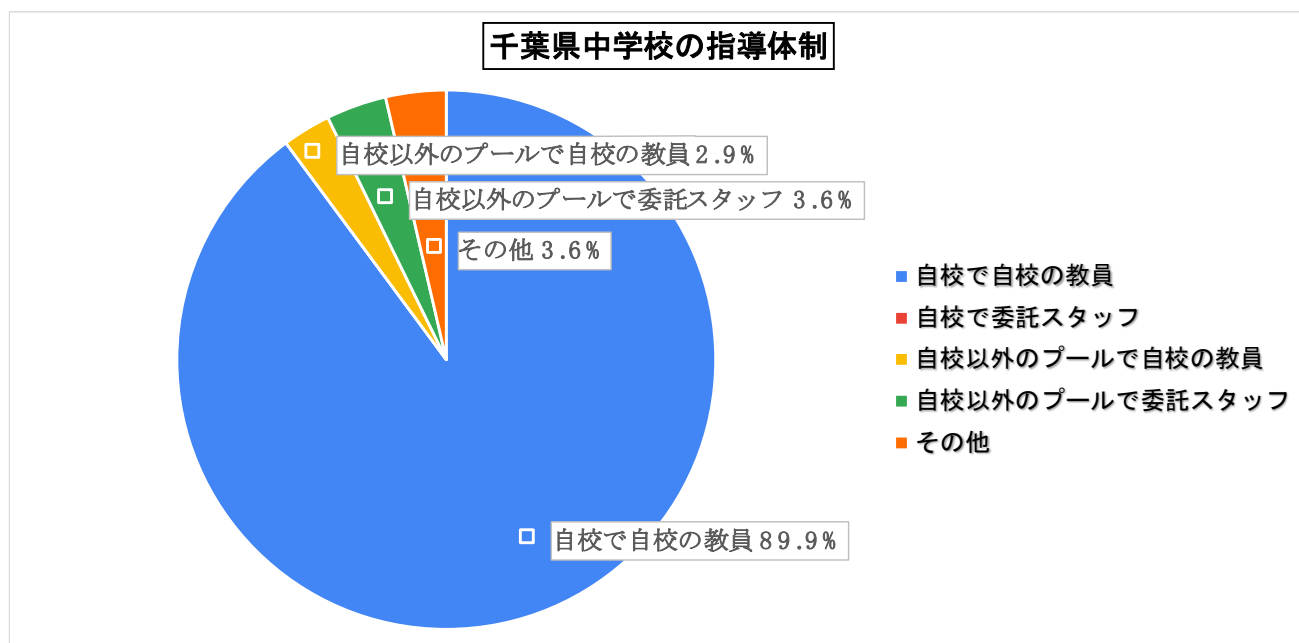
(埼玉県)

自校のプールで自校教員という回答が75.9%、自校以外のプールで委託スタッフが10.8%であった。



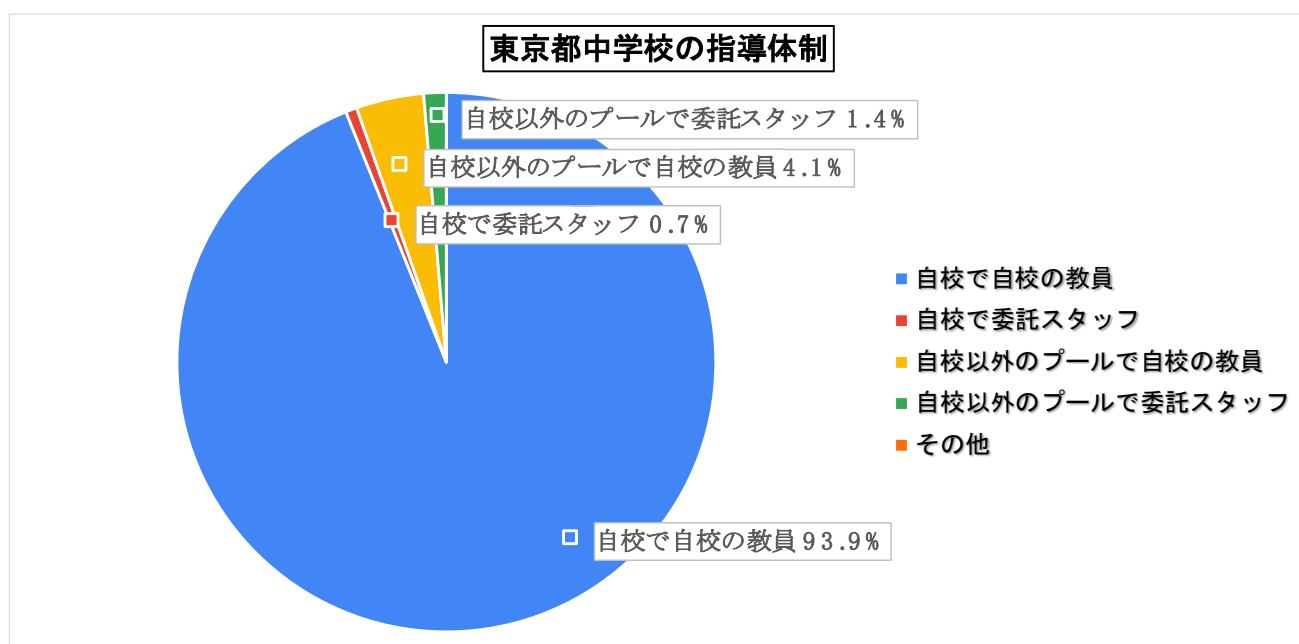
(千葉県)

自校のプールで自校教員という回答が89.9%、自校以外のプールで委託スタッフ 3.6%、自校教員 2.9%であった。



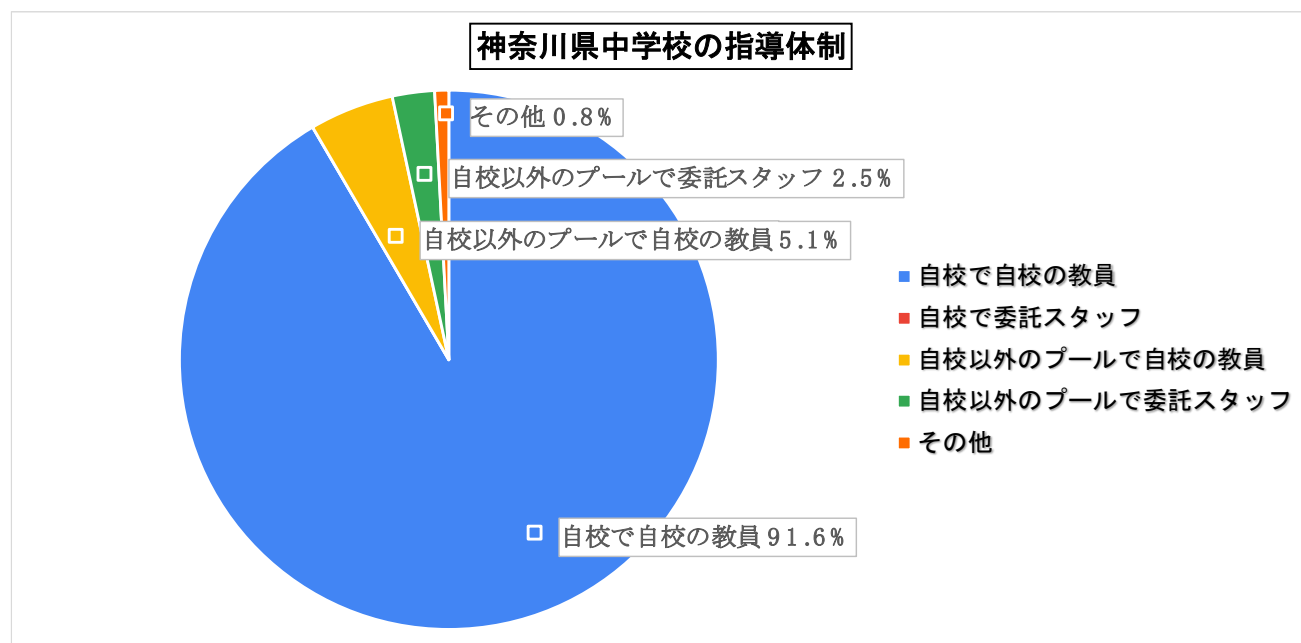
(東京都)

自校のプールで自校教員という回答が93.9%、自校以外のプールで自校教員 4.1%、委託スタッフ 1.4%であった。



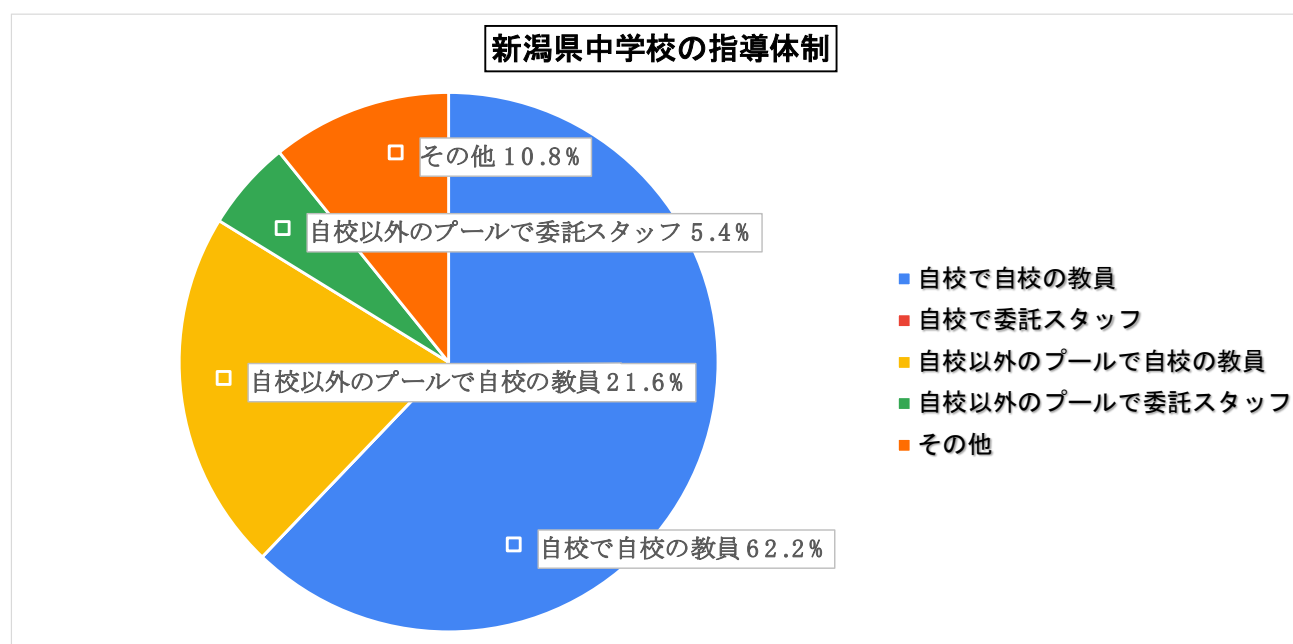
(神奈川県)

自校のプールで自校教員という回答が91.6%、自校以外のプールで自校教員 5.1%、委託スタッフ 2.5%であった。



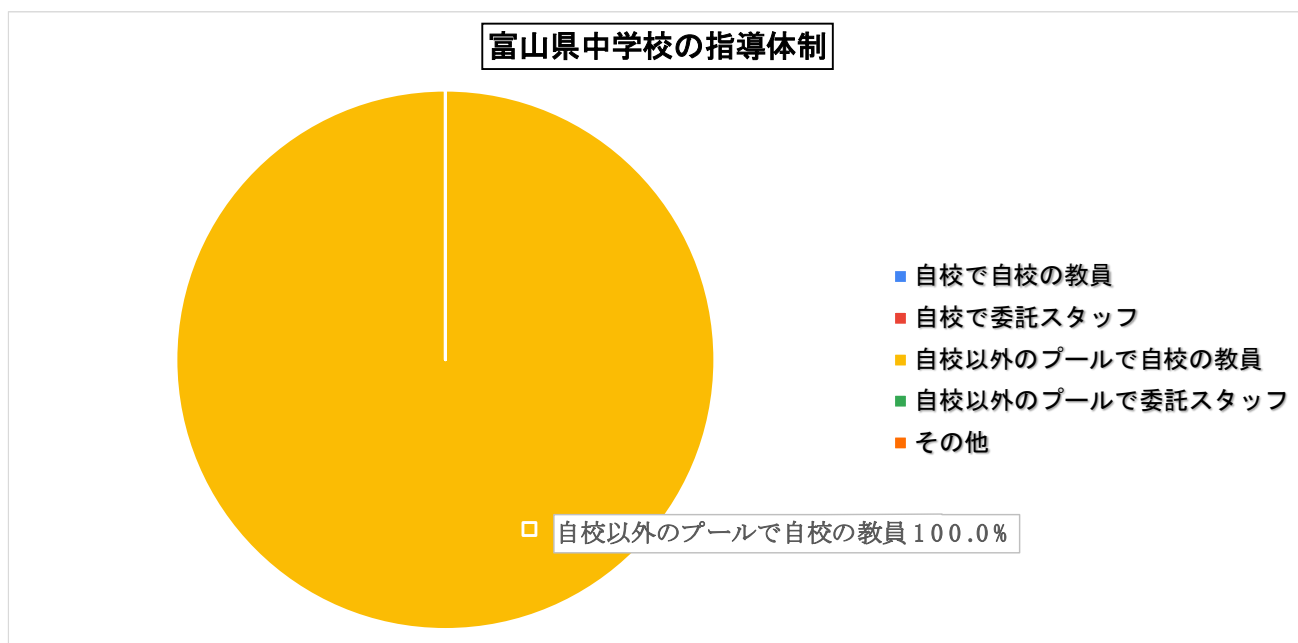
(新潟県)

自校のプールで自校教員という回答が62.2%、自校以外のプールで自校教員が21.6%、その他回答が10.8%であった。



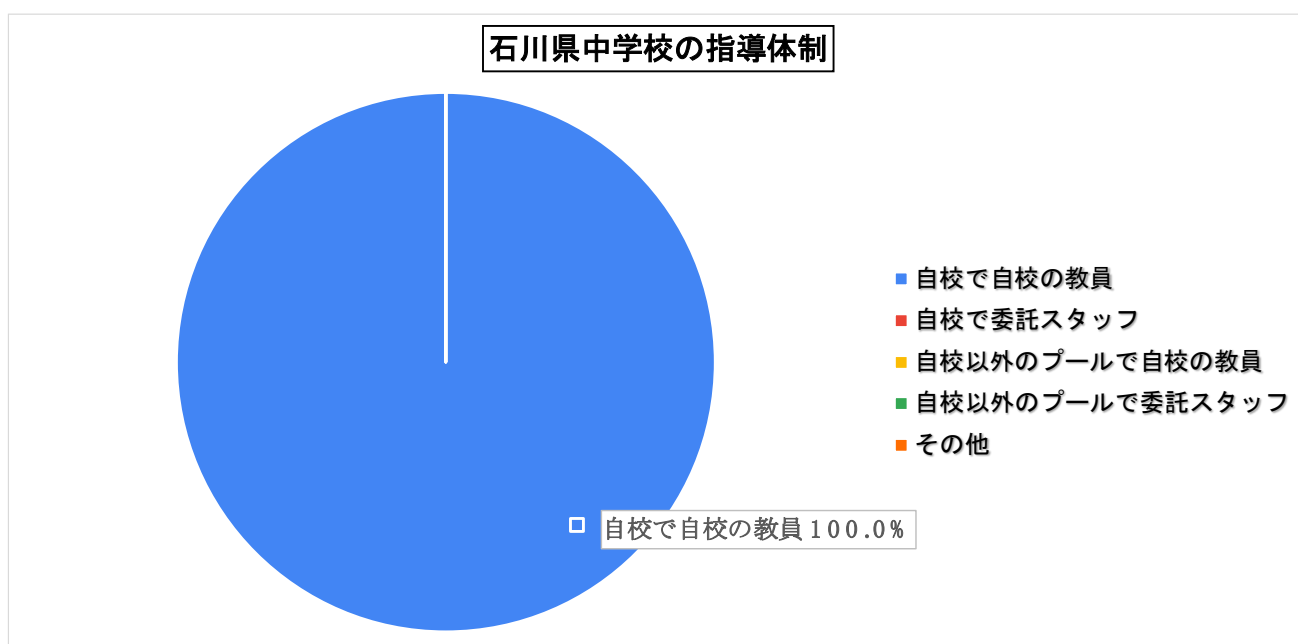
(富山県)

自校以外のプールで自校教員という回答が100%であった。



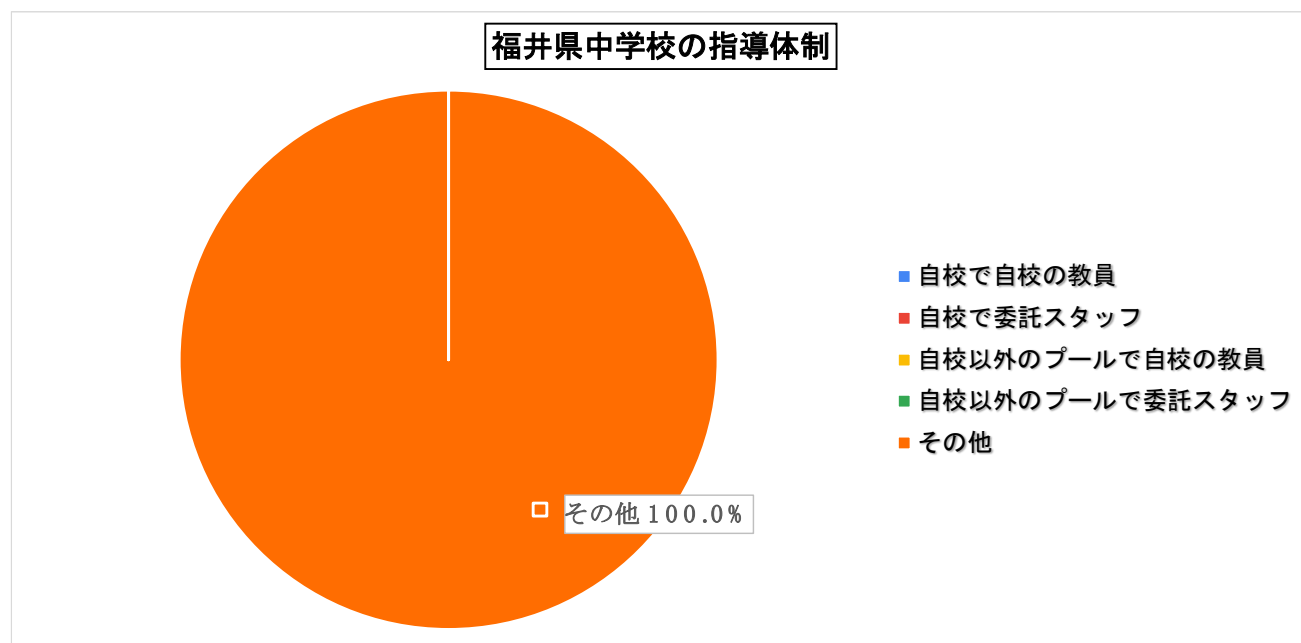
(石川県)

自校のプールで自校教員という回答が100%であった。



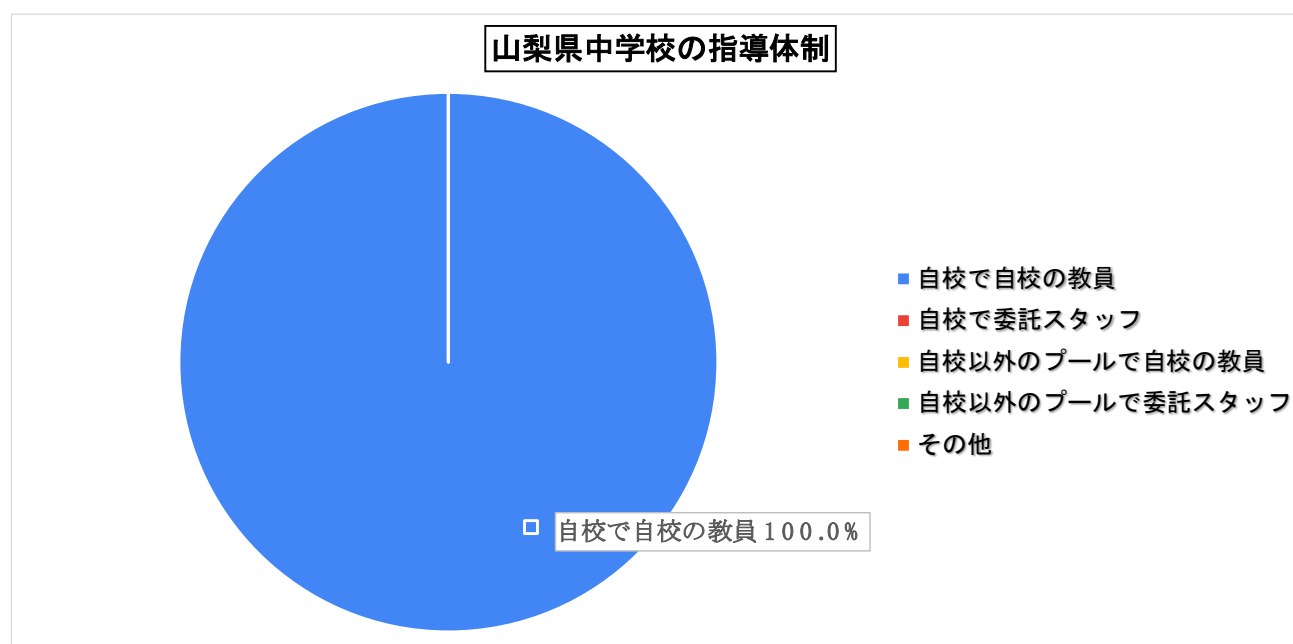
(福井県)

実施していない、休校含めたその他回答が100%であった。



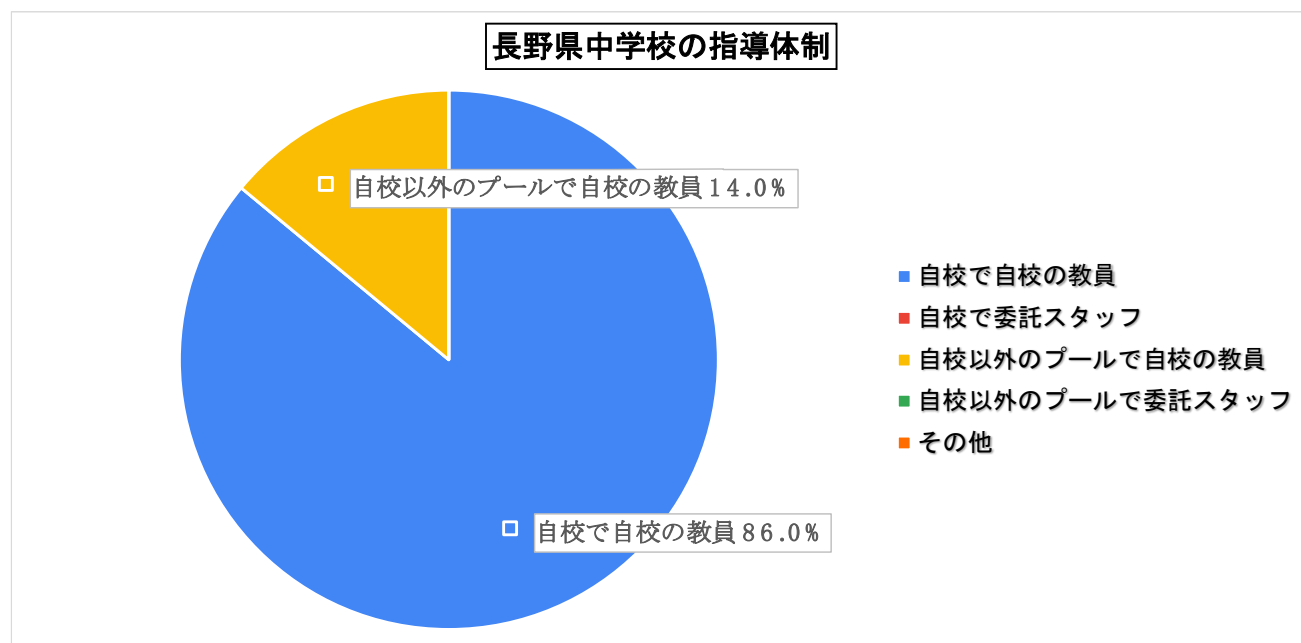
(山梨県)

自校のプールで自校教員という回答が100%であった。



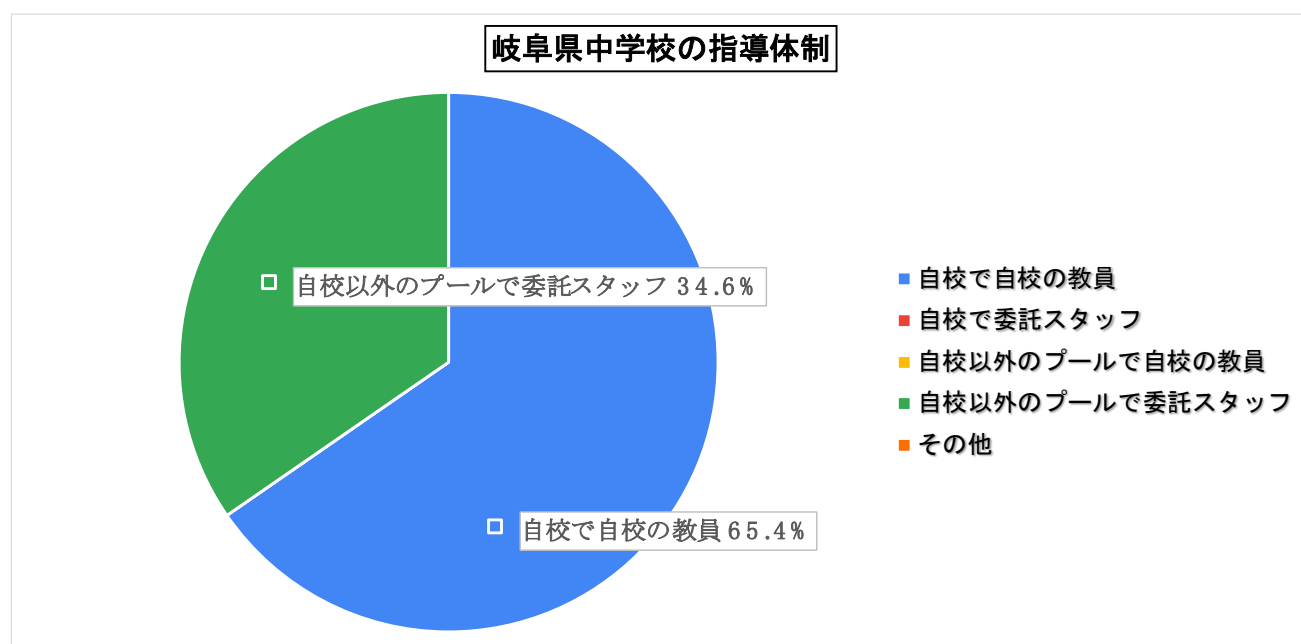
(長野県)

自校のプールで自校教員という回答が86%、自校以外のプールで自校教員が14%であった。



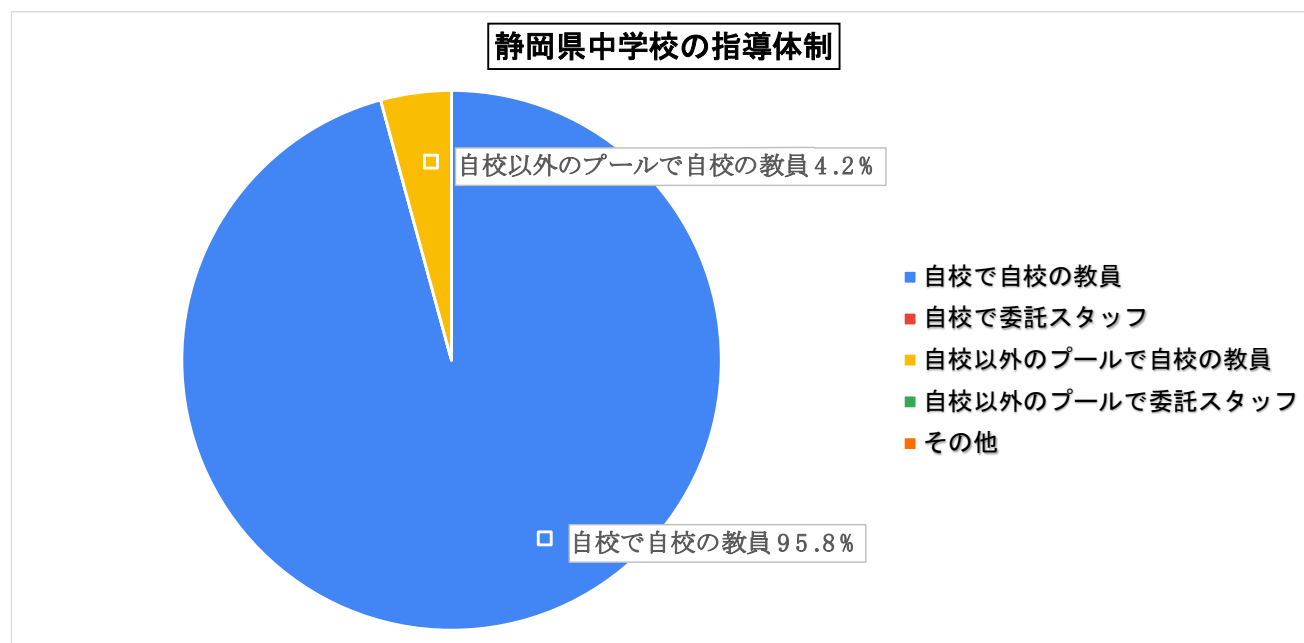
(岐阜県)

自校のプールで自校教員という回答が65.4%、自校以外のプールで委託スタッフが34.6%であった。



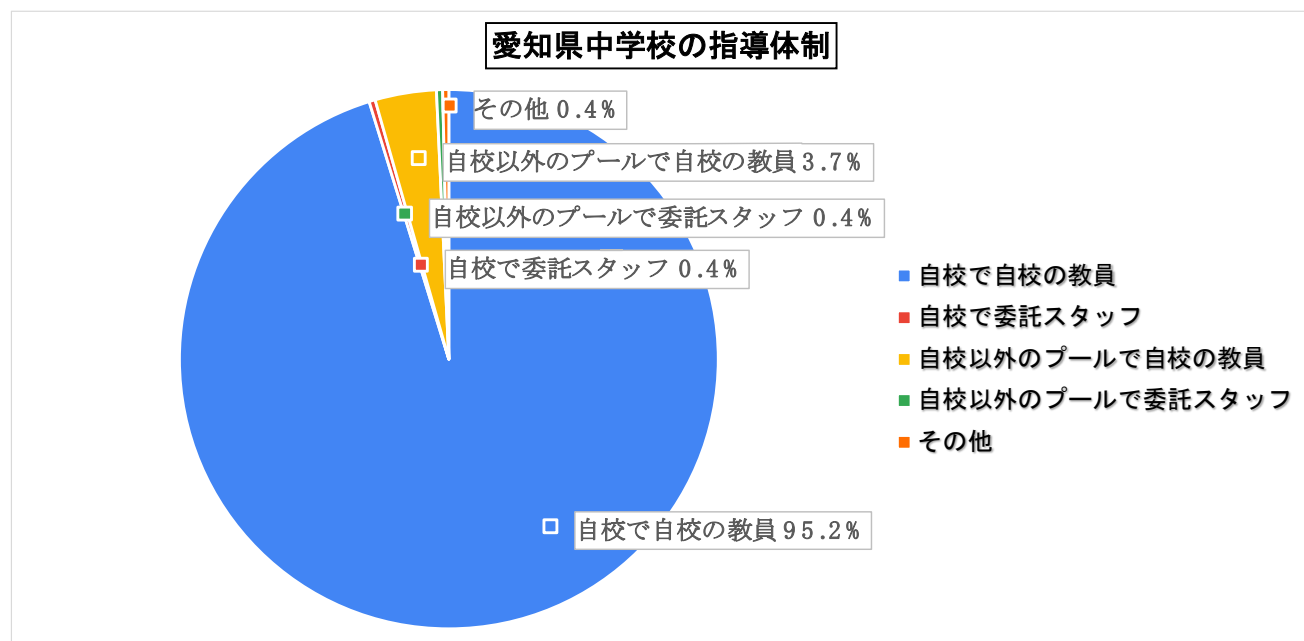
(静岡県)

自校のプールで自校教員という回答が95.8%、自校以外のプールで自校教員4.2%であった。



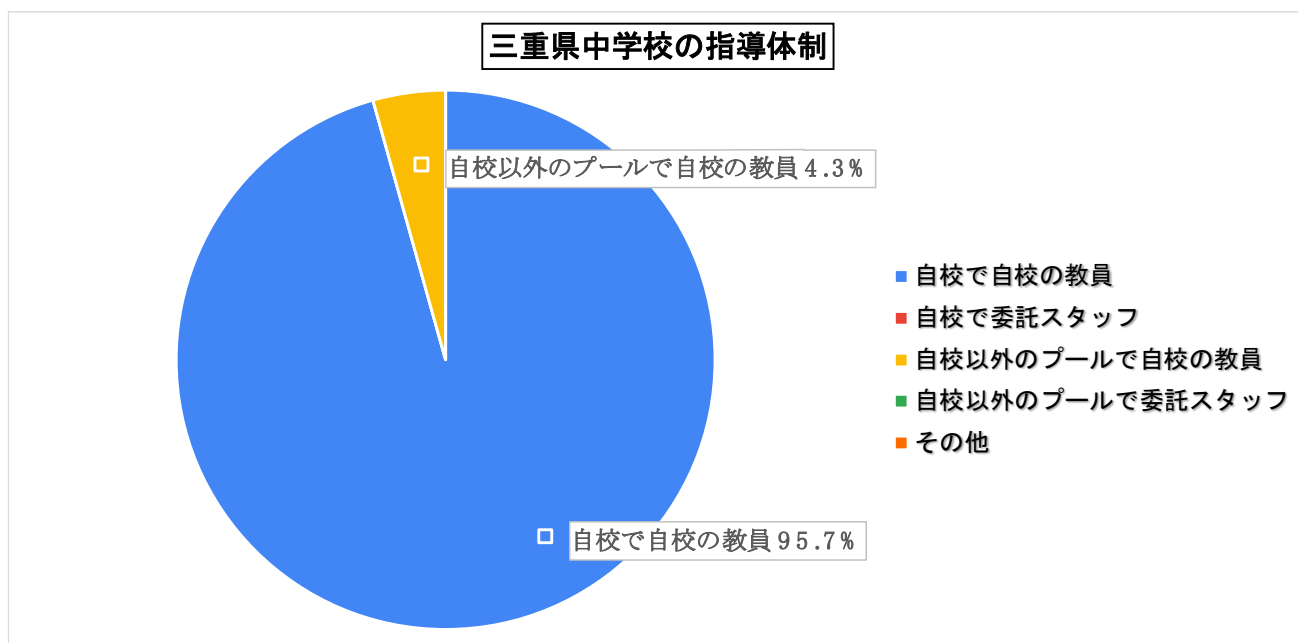
(愛知県)

自校のプールで自校教員という回答が95.2%、自校以外のプールで自校教員3.7%であった。



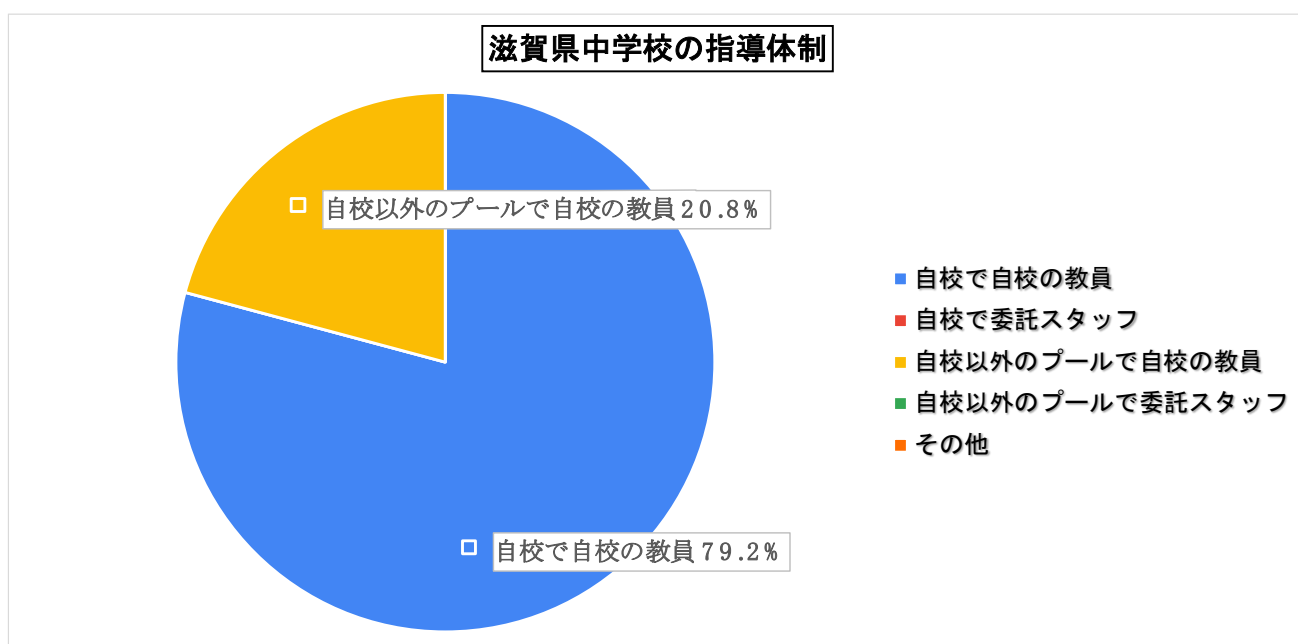
(三重県)

自校のプールで自校教員という回答が95.7%、自校以外のプールで自校教員が4.3%であった。



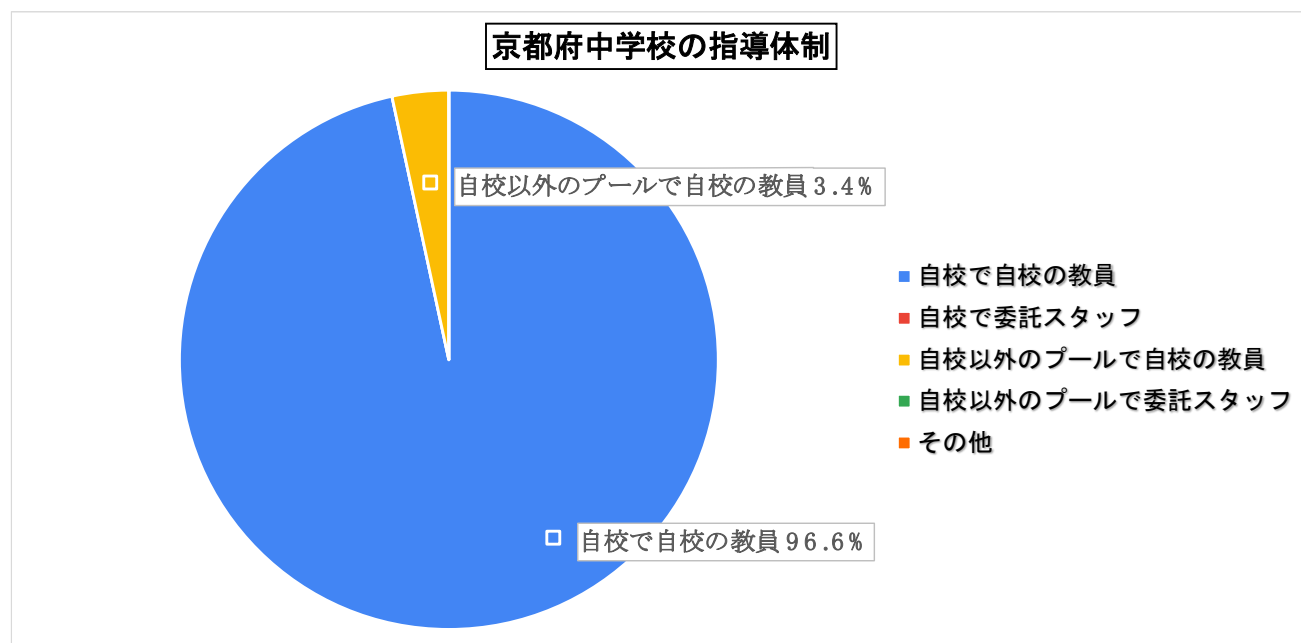
(滋賀県)

自校のプールで自校教員という回答が79.2%、自校以外のプールで自校教員が20.8%であった。



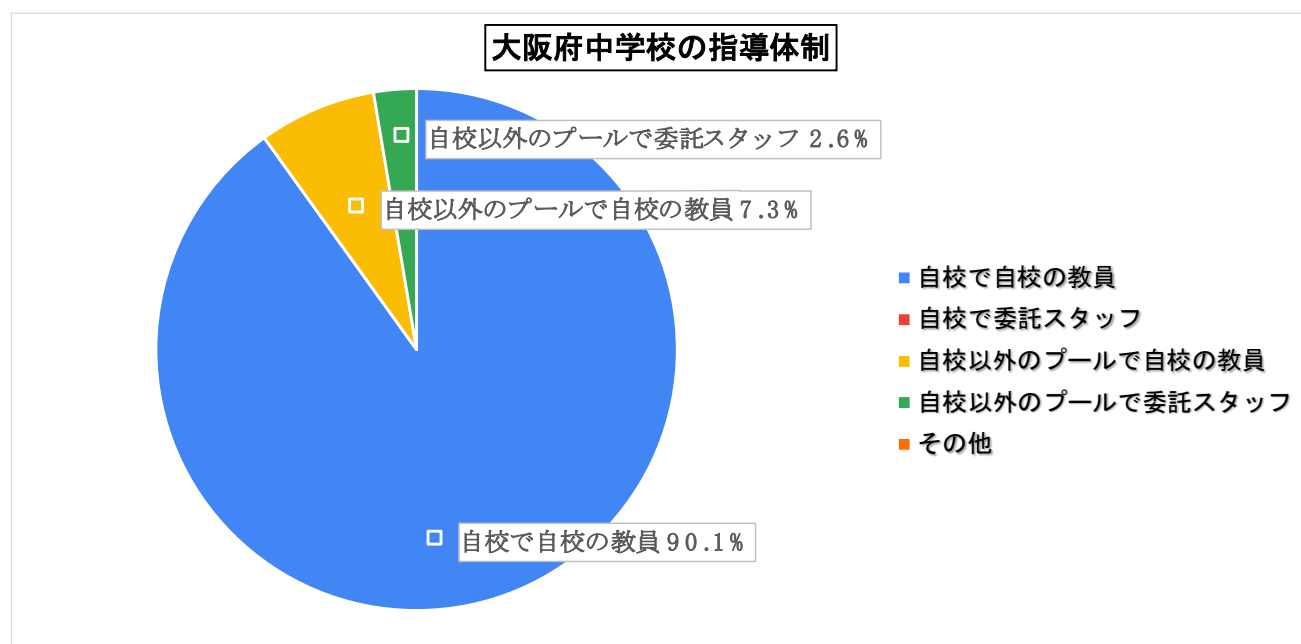
(京都府)

自校のプールで自校教員という回答が96.6%、自校以外のプールで自校教員が3.4%であった。



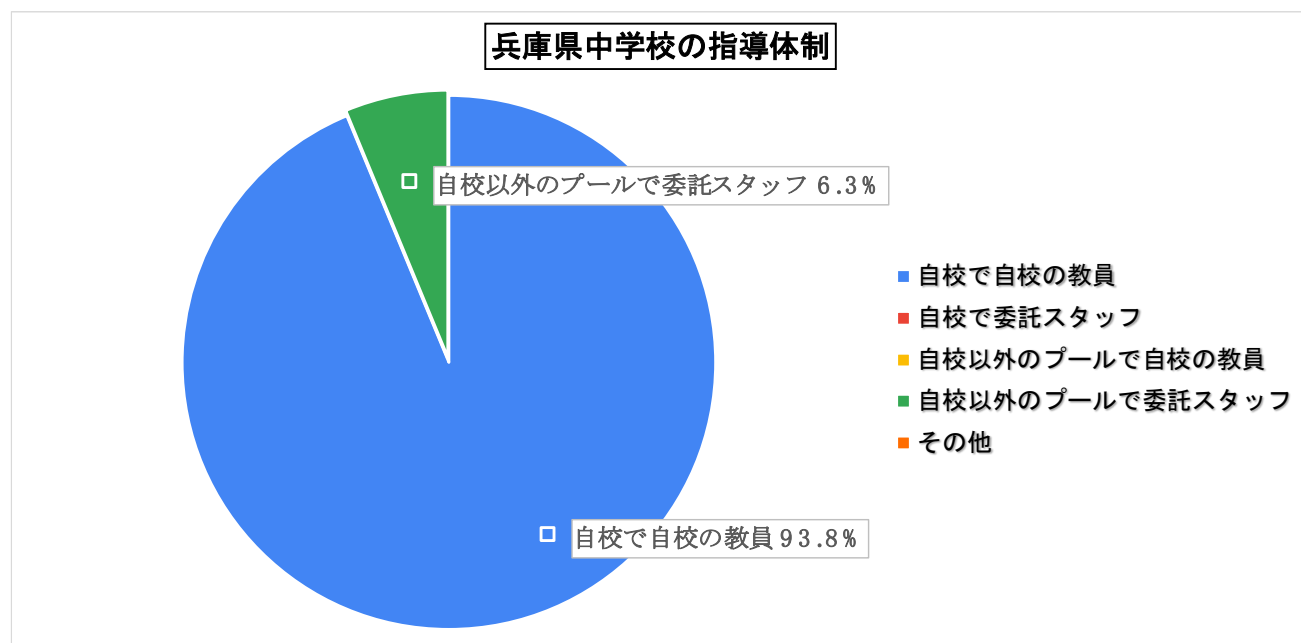
(大阪府)

自校のプールで自校教員という回答が90.1%、自校以外のプールで自校教員が7.3%、委託スタッフが2.6%であった。



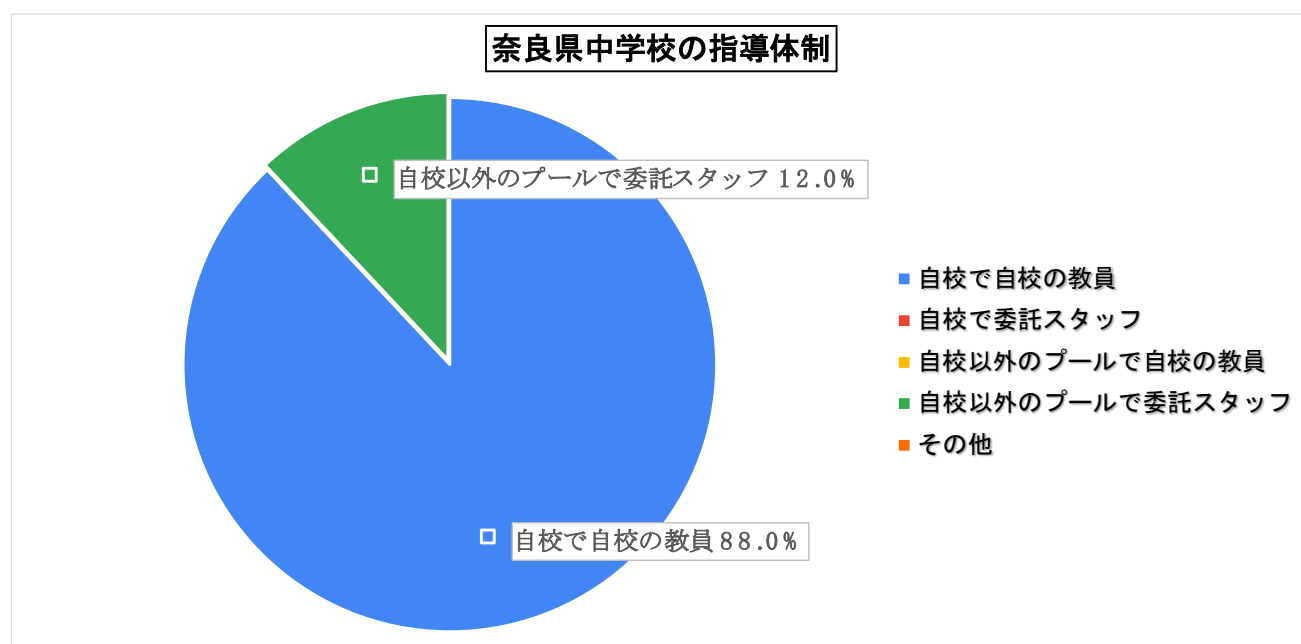
(兵庫県)

自校のプールで自校教員という回答が93.8%、自校以外のプールで委託スタッフが6.3%であった。



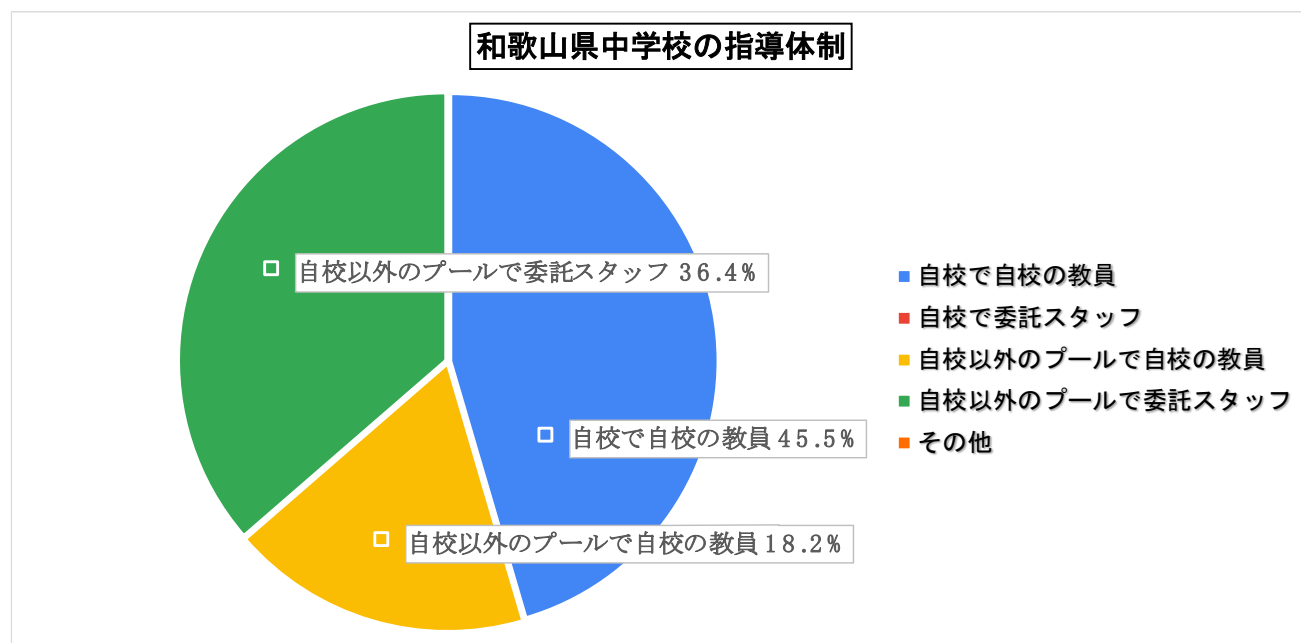
(奈良県)

自校のプールで自校教員という回答が88%、自校以外のプールで委託スタッフが12%であった。



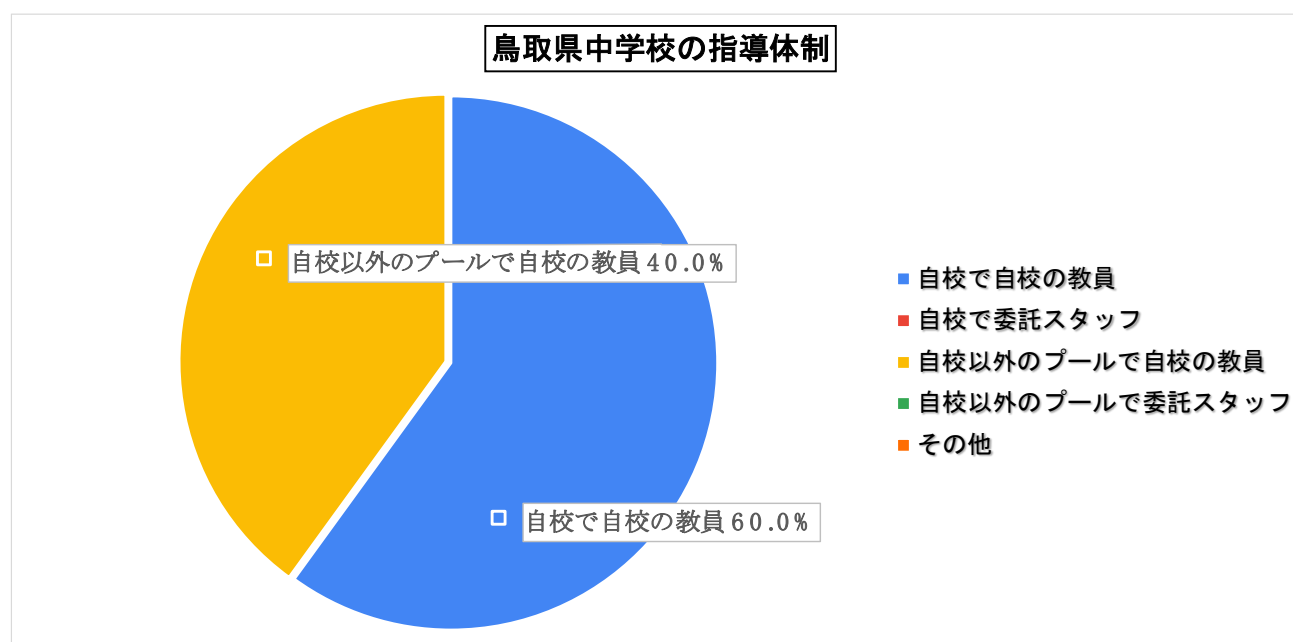
(和歌山県)

自校のプールで自校教員という回答が45.5%、自校以外のプールで委託スタッフが36.4%、自校教員が18.2%であった。



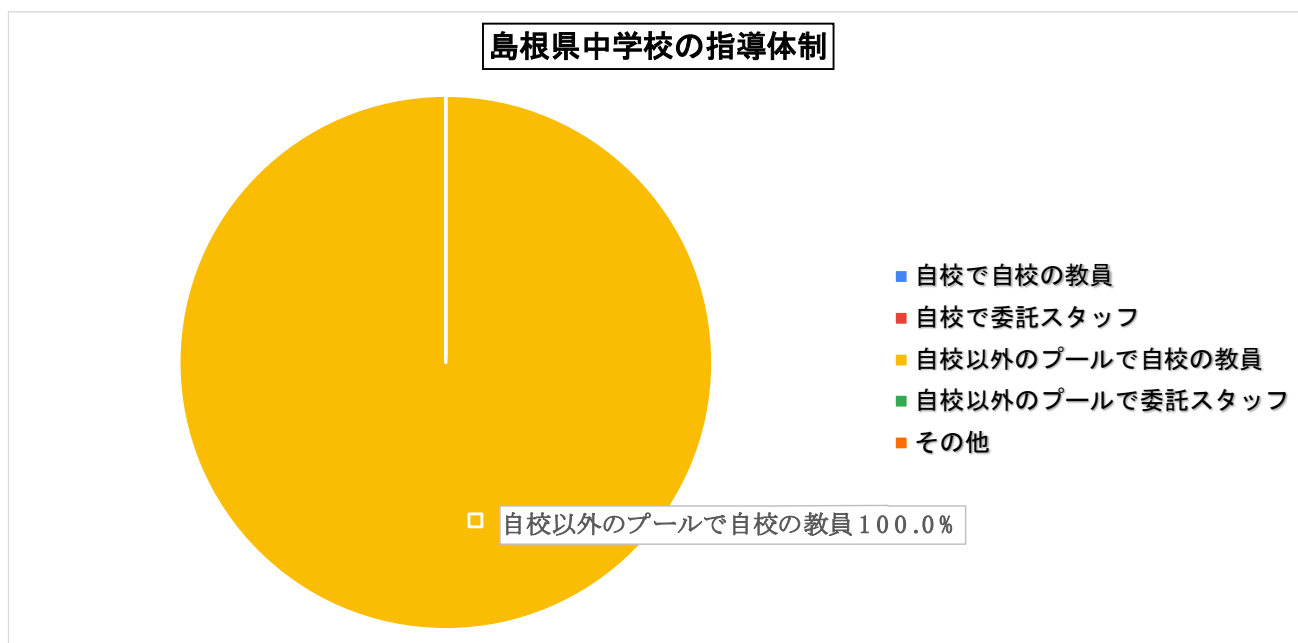
(鳥取県)

自校のプールで自校教員という回答が60%、自校以外のプールで自校教員が40%であった。



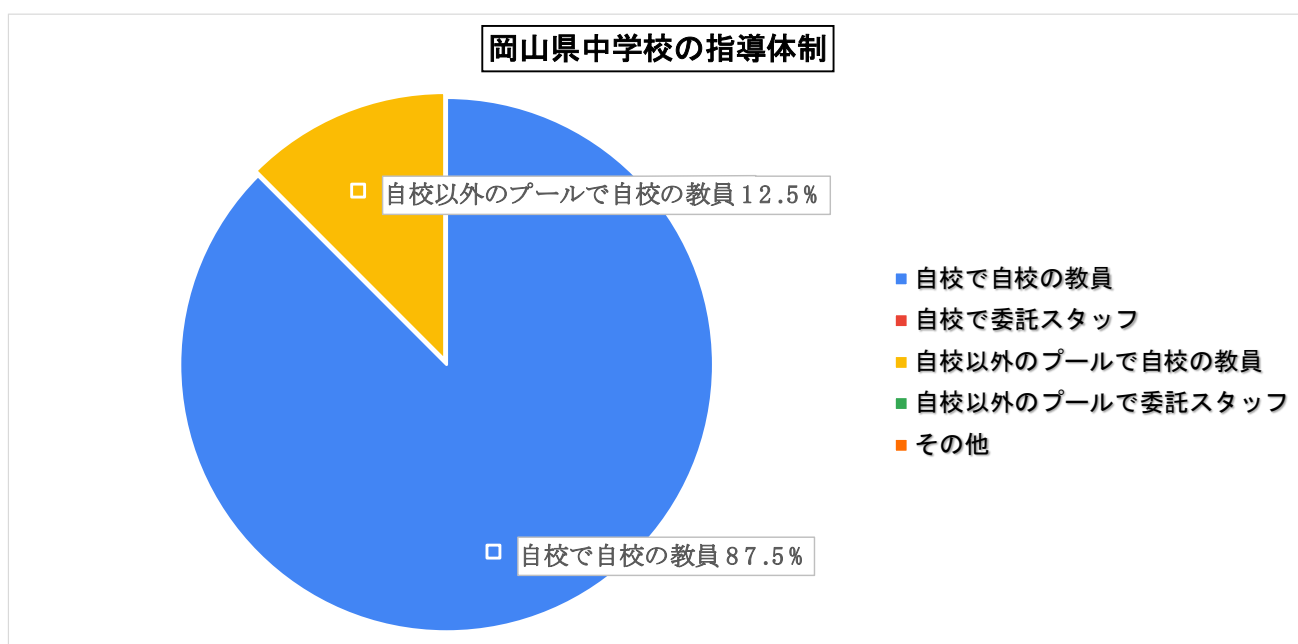
(島根県)

自校以外のプールで自校教員という回答が100%であった。



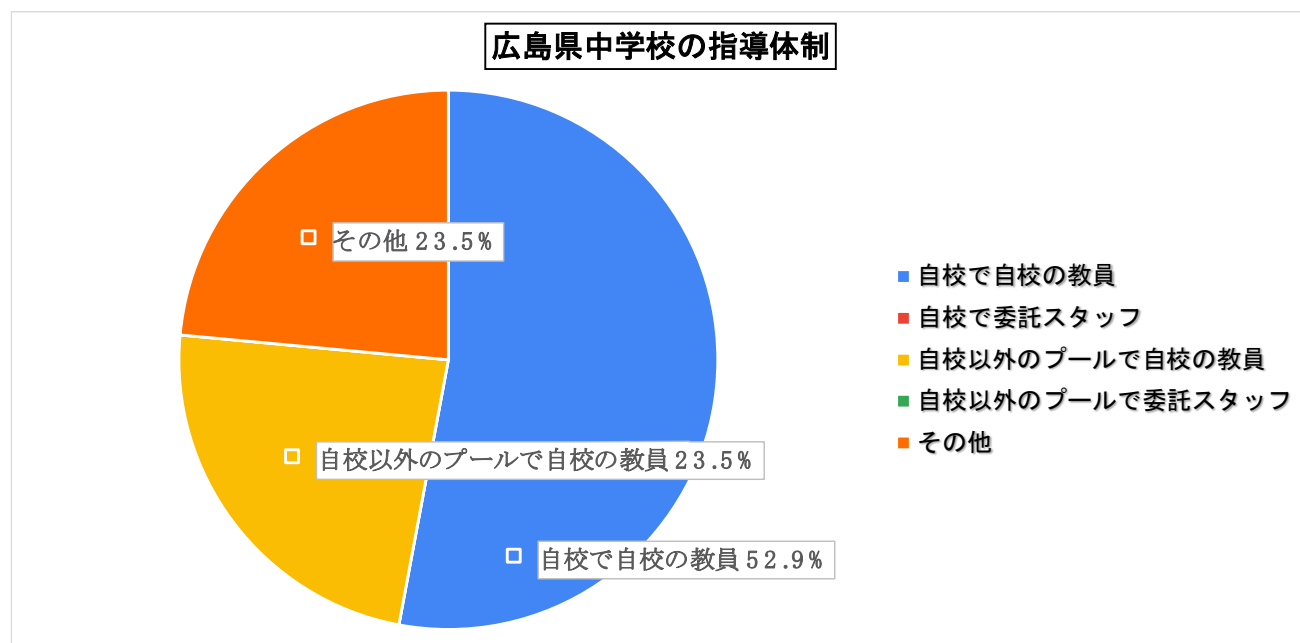
(岡山県)

自校のプールで自校教員という回答が87.5%、自校以外のプールで自校教員が12.5%であった。



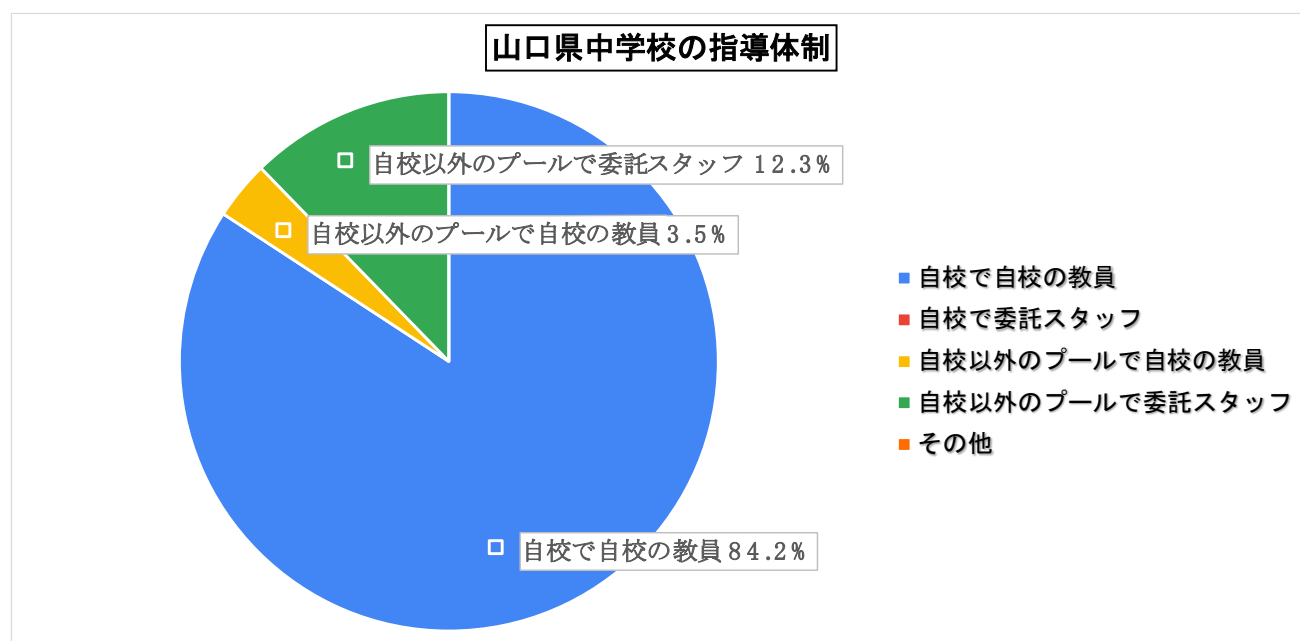
(広島県)

自校のプールで自校教員という回答が52.9%、自校以外のプールで自校教員とその他回答が23.5%であった。



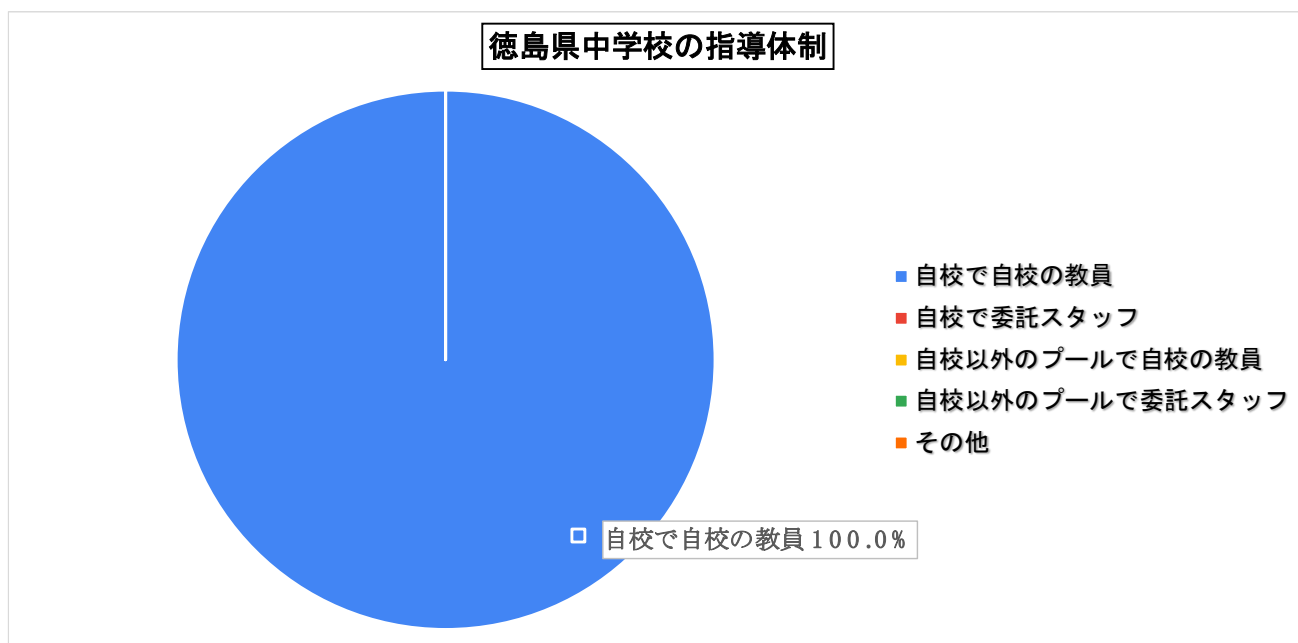
(山口県)

自校のプールで自校教員という回答が84.2%、自校以外のプールで委託スタッフによる指導という回答が12.3%であった。



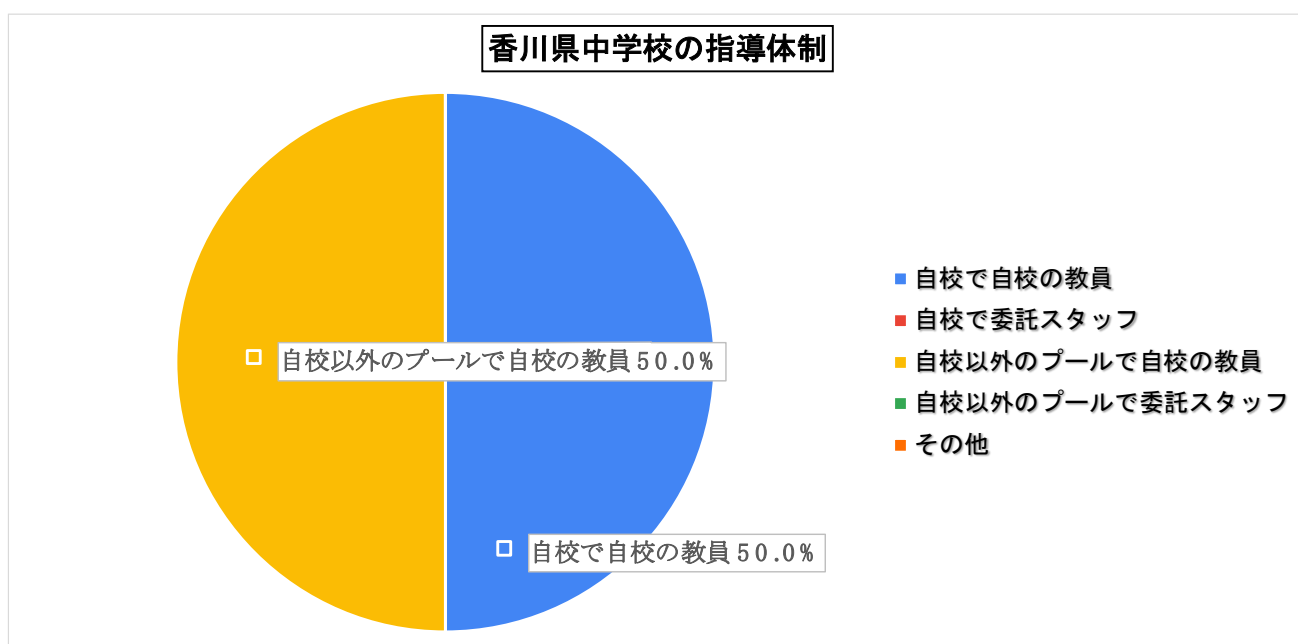
(徳島県)

自校のプールで自校教員という回答が100%であった。



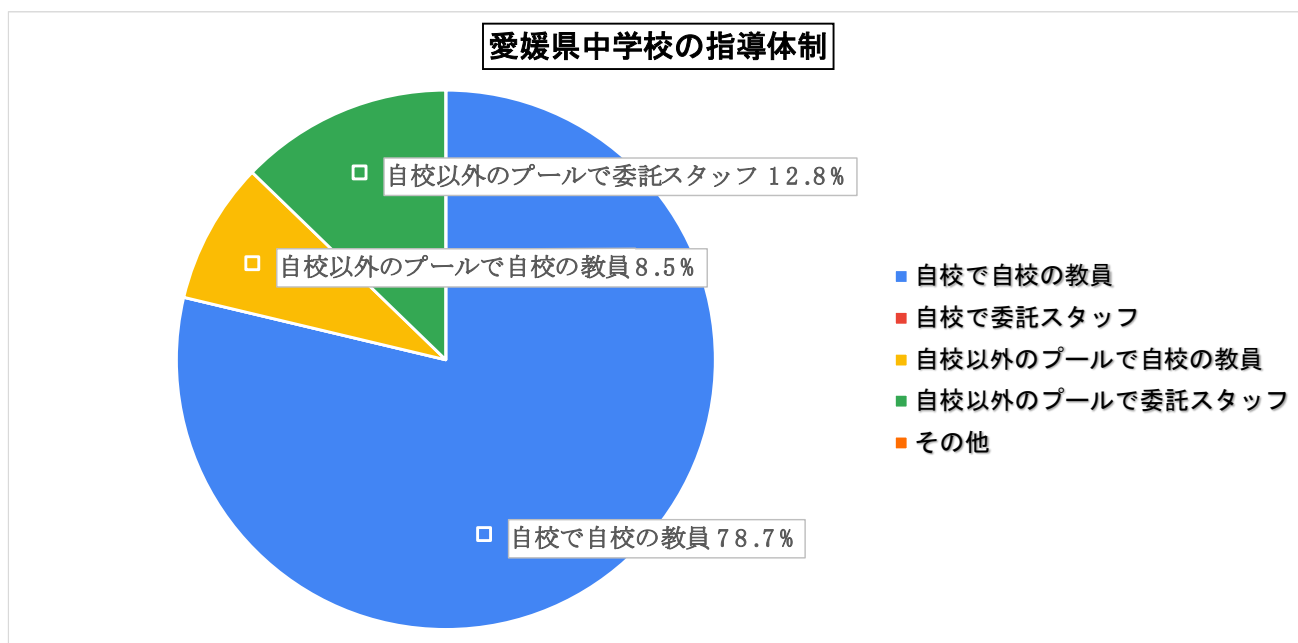
(香川県)

自校のプールで自校教員という回答が50%、自校以外のプールで自校教員が50%であった。



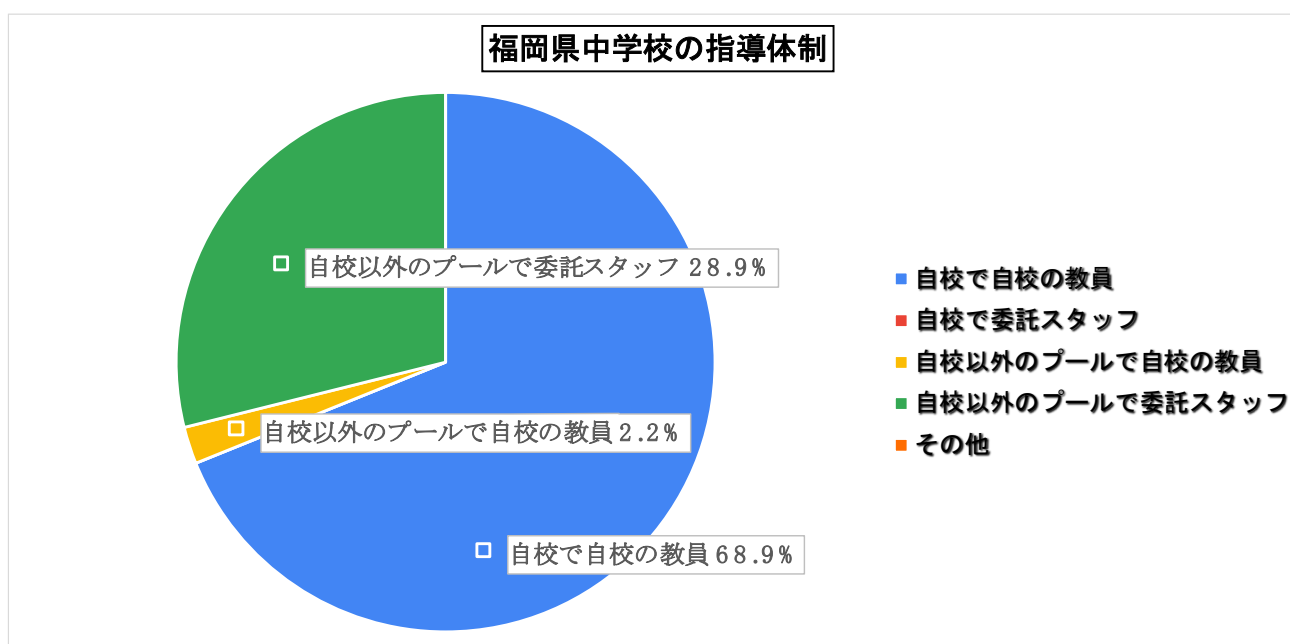
(愛媛県)

自校のプールで自校教員という回答が78.7%、自校以外のプールで委託スタッフが12.8%であった。



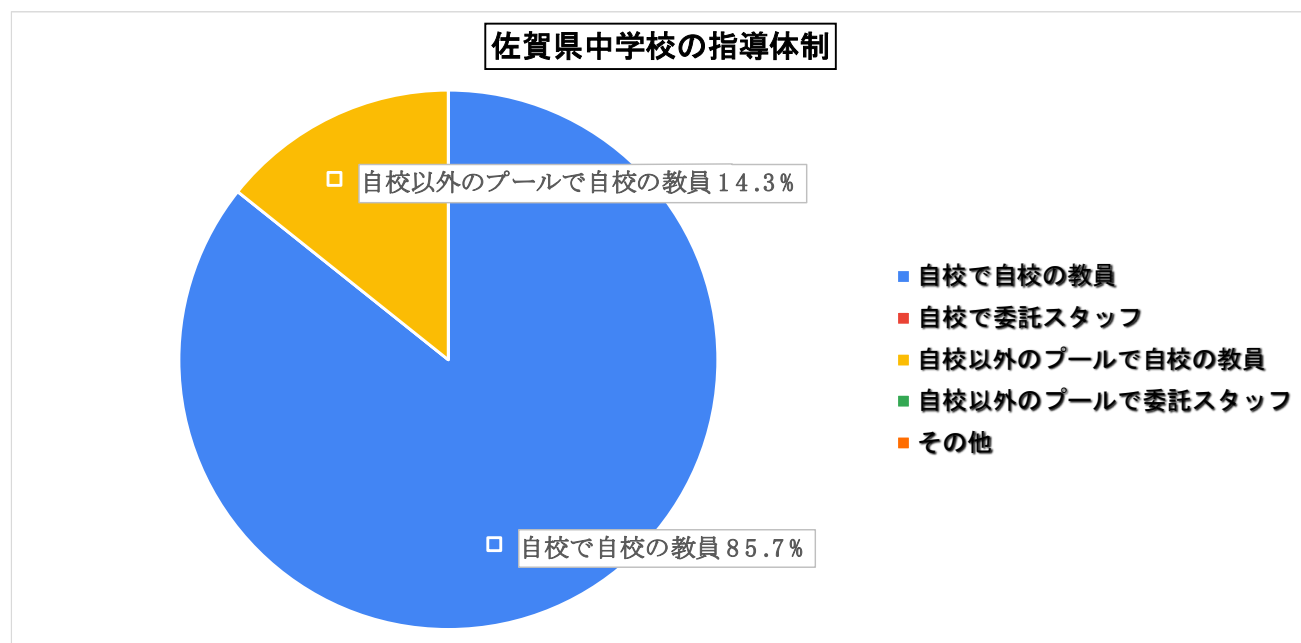
(福岡県)

自校のプールで自校教員という回答が68.9%、自校以外のプールで委託スタッフが28.9%であった。



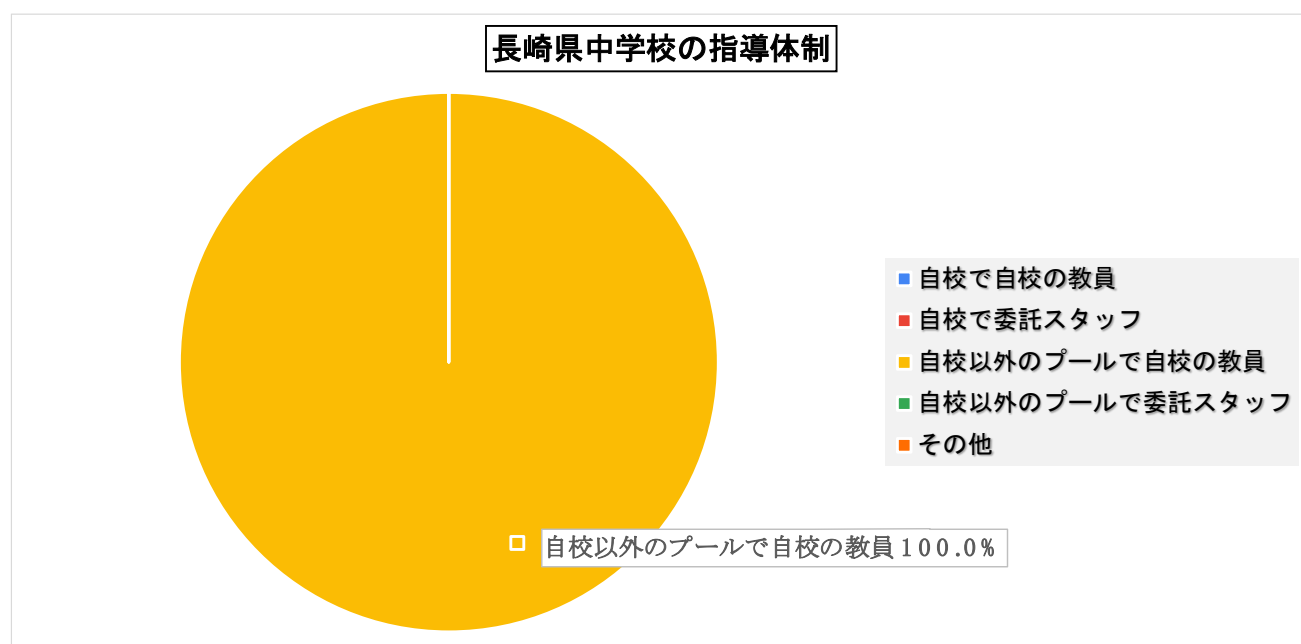
(佐賀県)

自校のプールで自校教員という回答が85.7%、自校以外のプールで自校教員が14.3%であった。



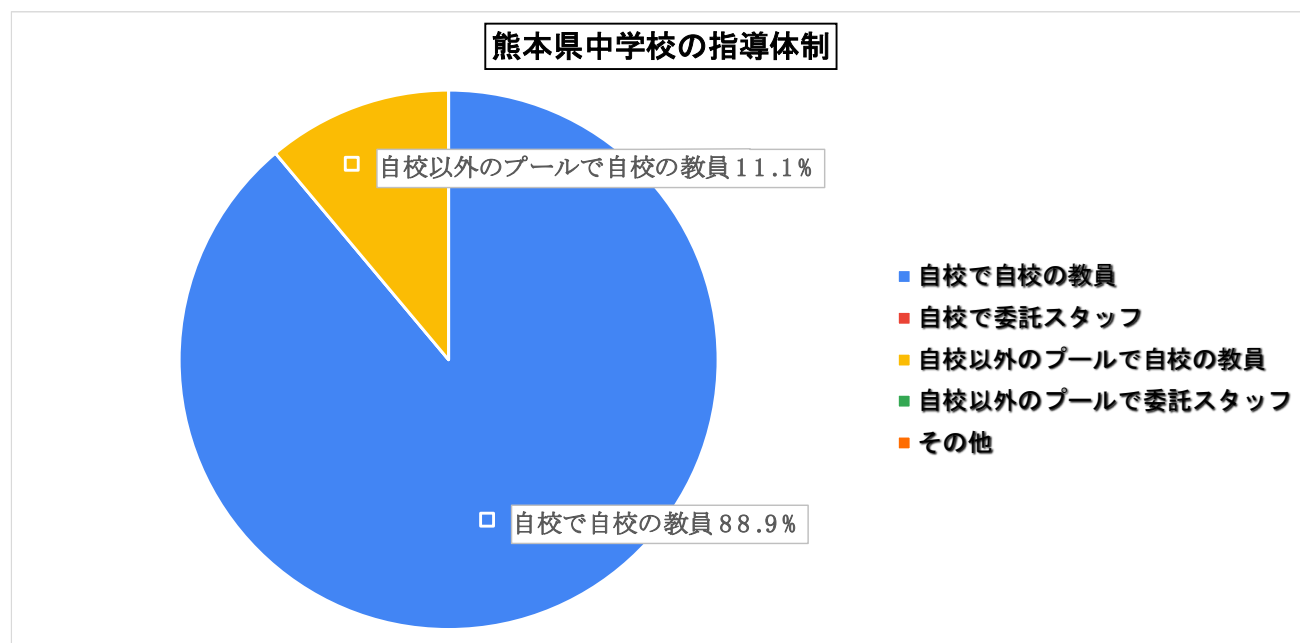
(長崎県)

自校以外のプールで自校教員という回答が100%であった。



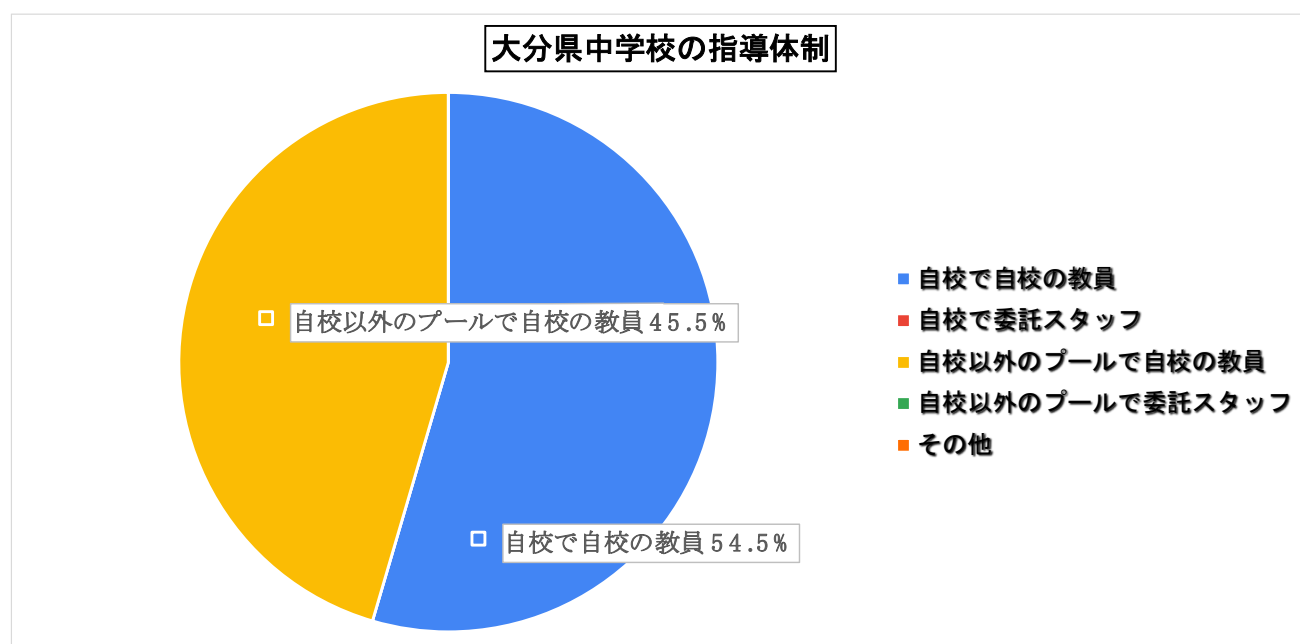
(熊本県)

自校のプールで自校教員という回答が88.9%、自校以外のプールで自校教員が11.1%であった。



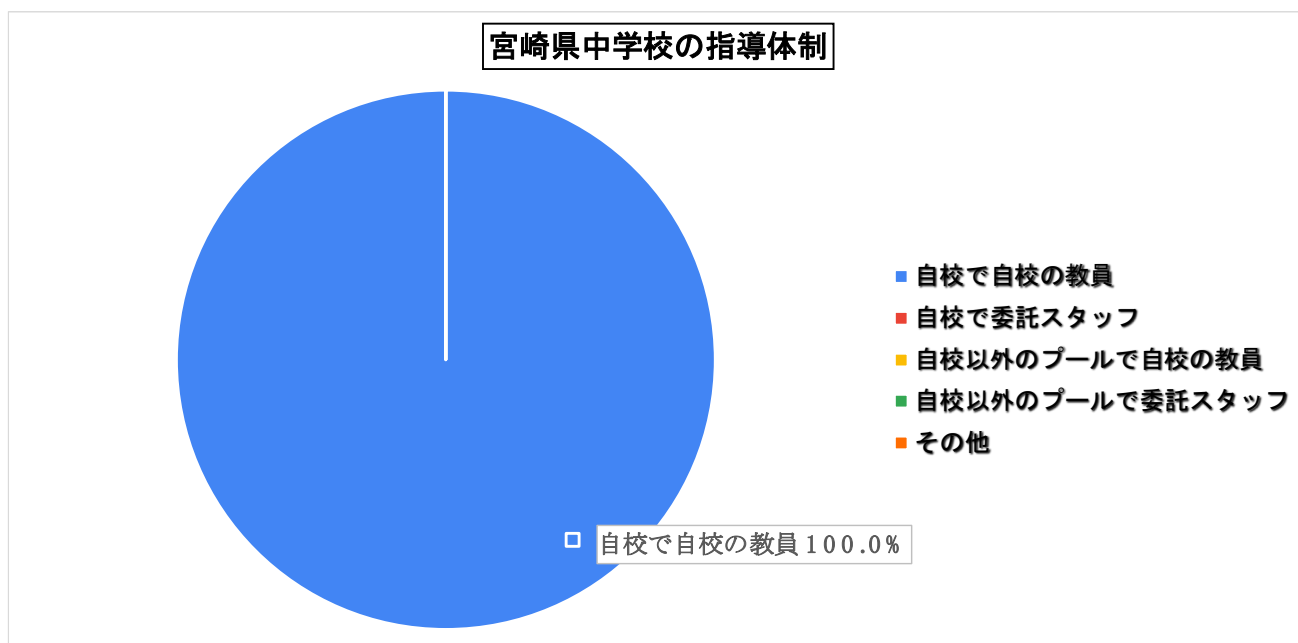
(大分県)

自校のプールで自校教員という回答が54.5%、自校以外のプールで自校教員が45.5%であった。



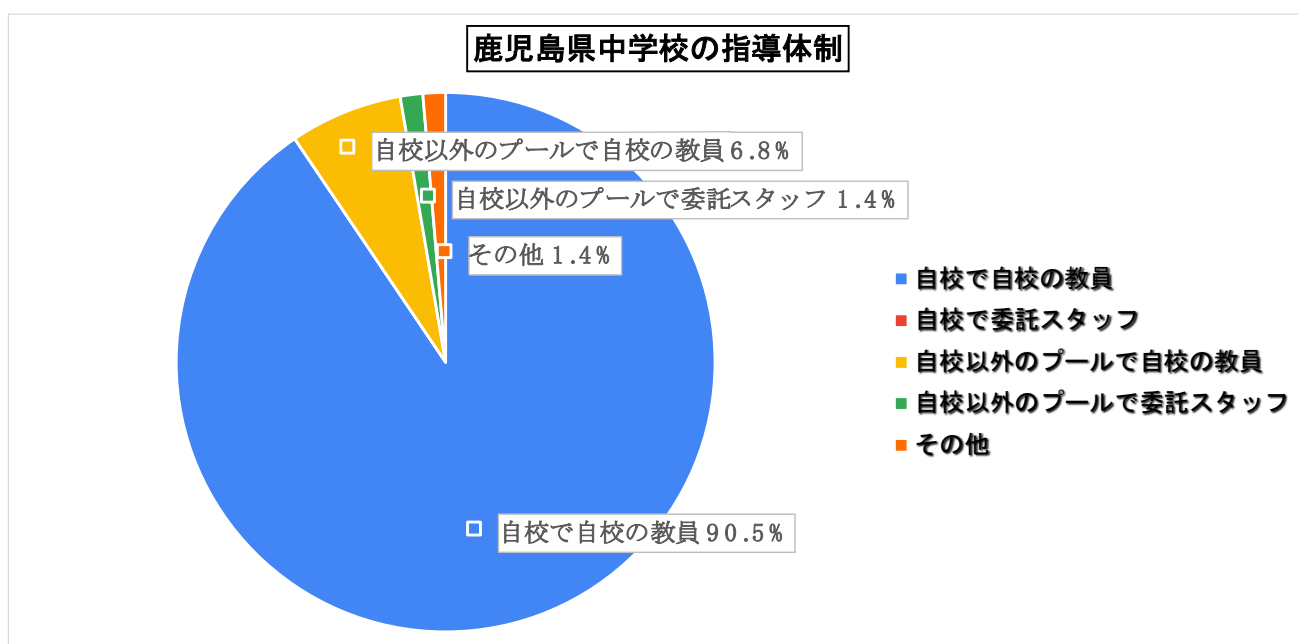
(宮崎県)

自校のプールで自校教員という回答が100%であった。



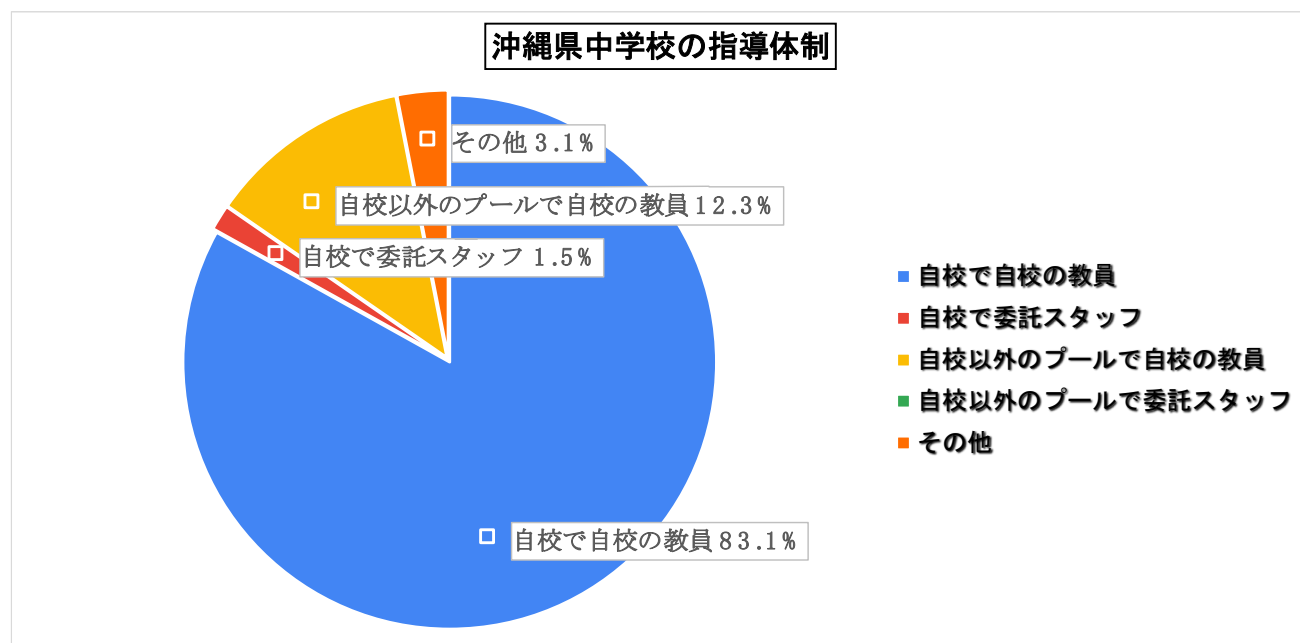
(鹿児島県)

自校のプールで自校教員という回答が90.5%、自校以外のプールで自校教員6.8%であった。

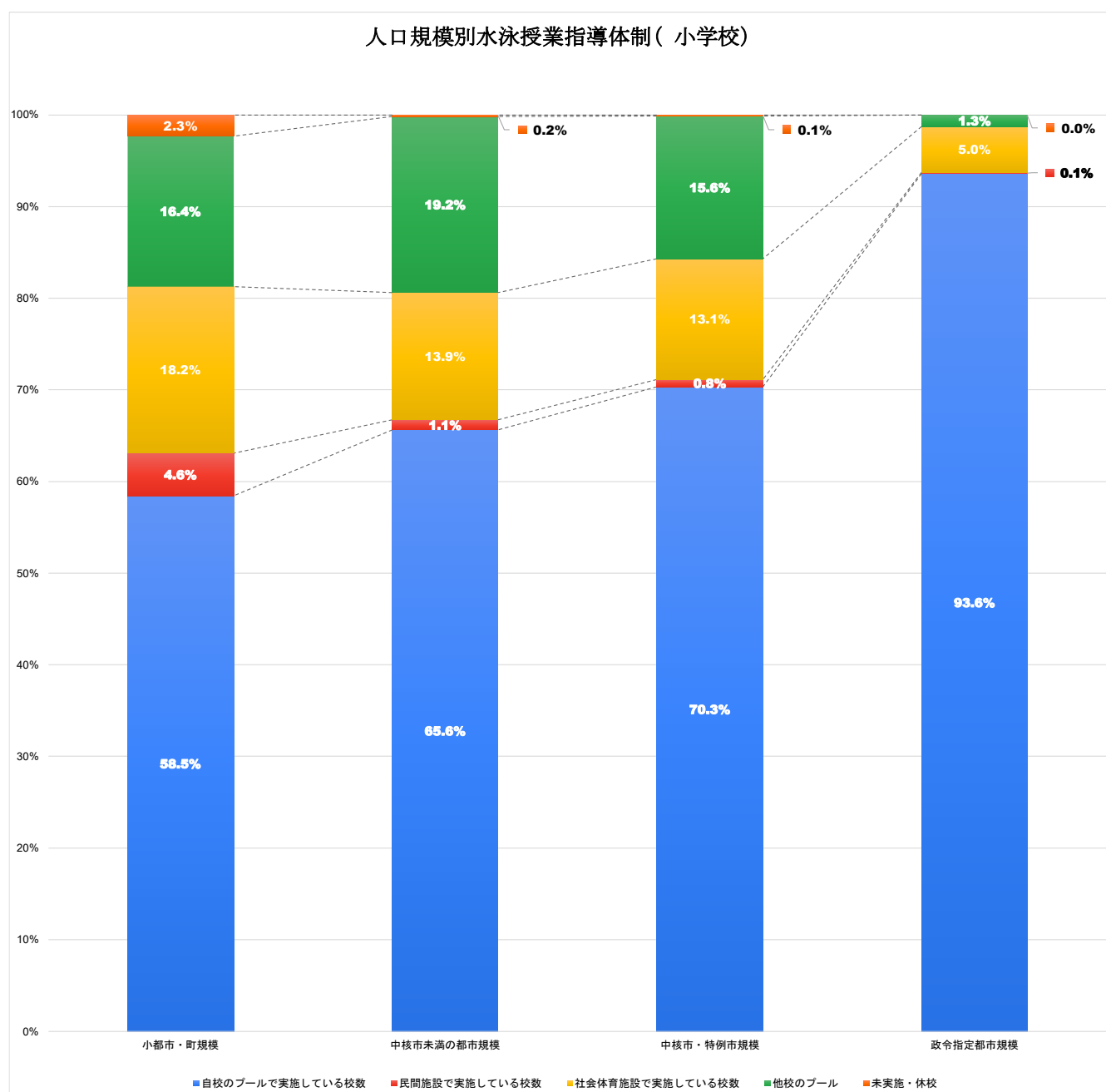


(沖縄県)

自校のプールで自校教員という回答が83.1%、自校以外のプールで自校教員が12.3%であった。



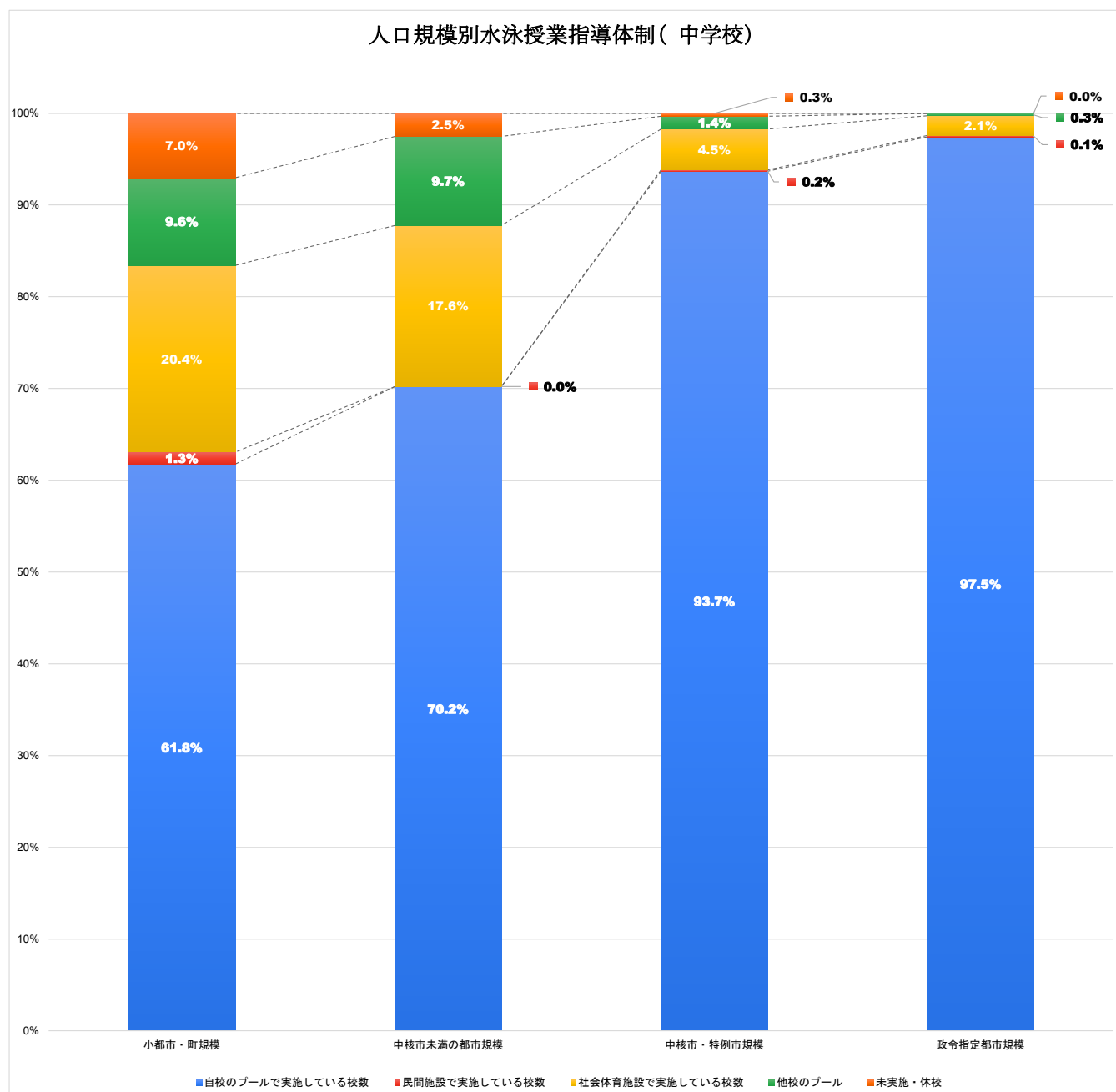
8. 自治体規模別指導体制



水泳授業の実施場所とほぼ同様の割合となっている。

自校に委託スタッフを招いた指導を行っている学校は少ない。

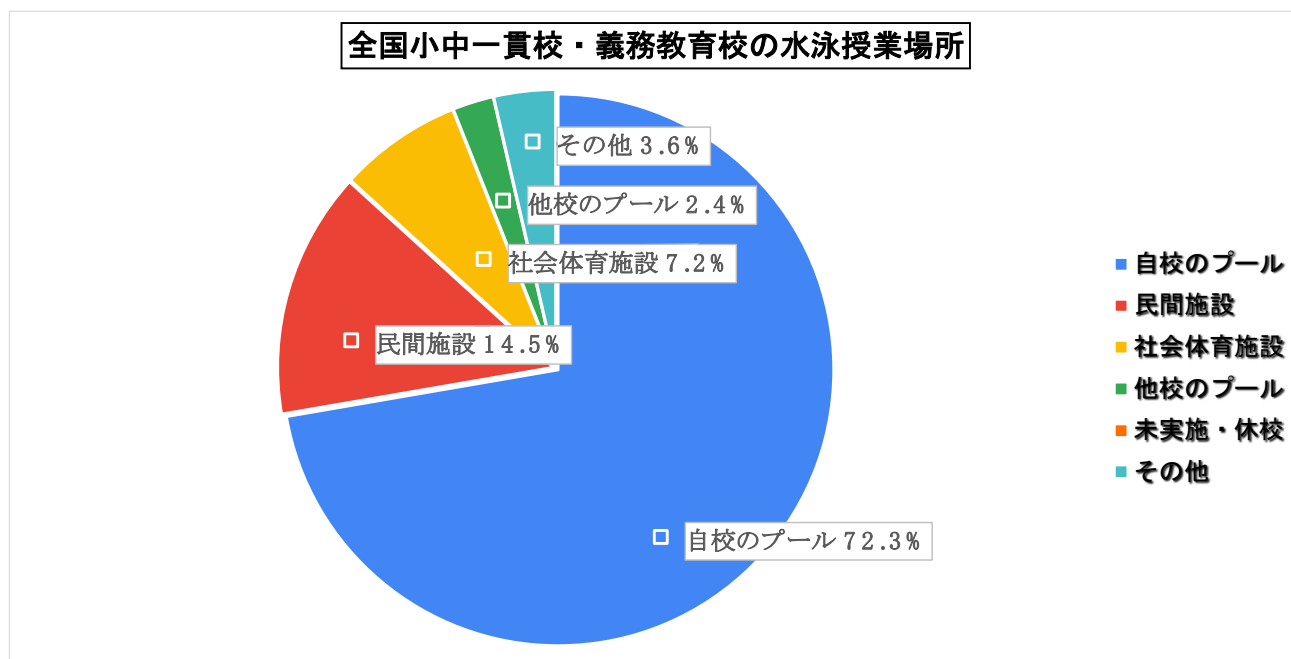
外部施設での指導については、政令指定都市規模の自治体を除き、自校教員と委託スタッフがほぼ同数であった。



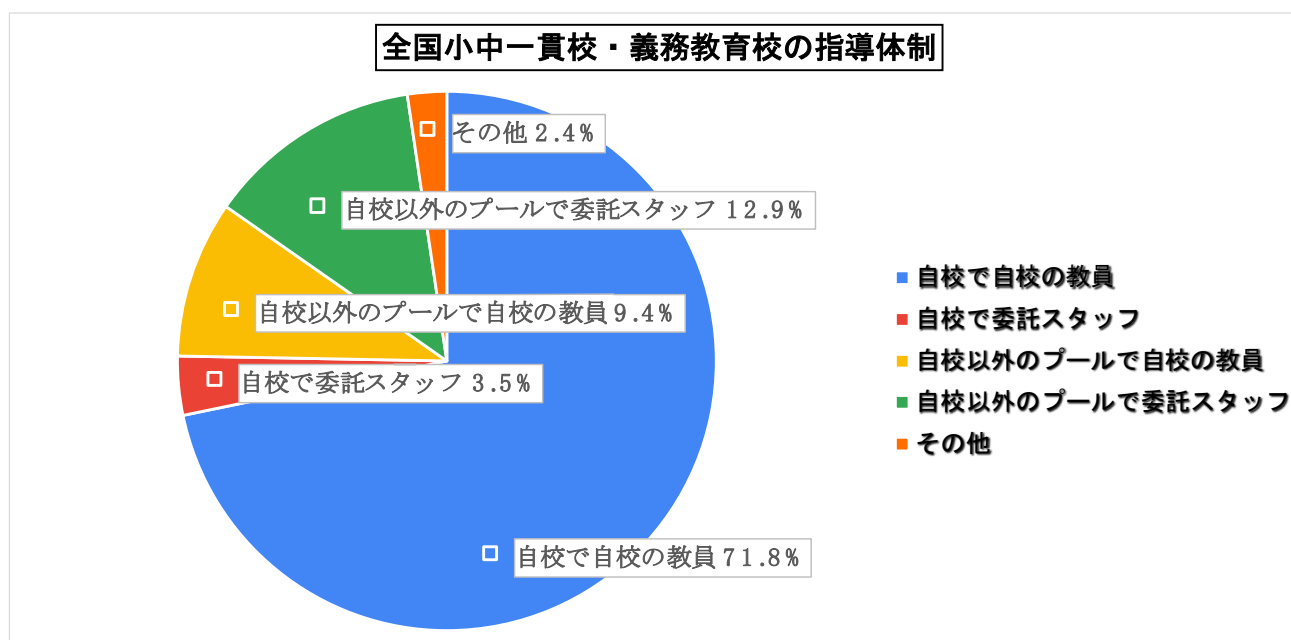
中学校も水泳授業の実施場所とほぼ同様の割合となっている。
 自校に委託スタッフを招いた指導を行っている学校は少ない。
 自校外のプールにおいても自校教員が指導するという回答が多い。

9. 中高一貫校・義務教育校

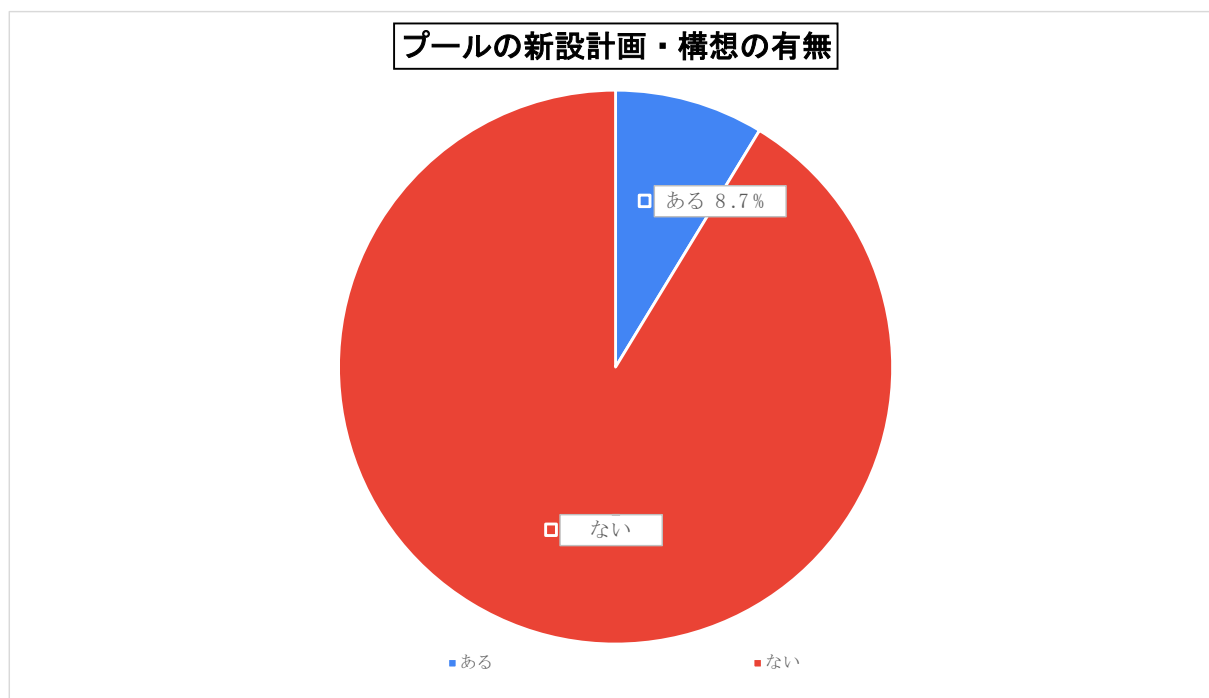
(実施場所)



(指導体制)



10. 新たなプール建設の計画・構想



- ・ 温水プール（学校教育優先）整備基本構想などに基づいた温水プールの建設後、水泳授業を移行していく予定である集約施設へ段階的に移行する
- ・ 改修改築の検討（民間施設から遠い山間部の学校や老朽化が進む学校など）といった回答があった。

11. その他意見

| メリット |

1. 施設・管理・費用に関するメリット

- ・ 施設の老朽化を考えると、外部施設への委託の方が管理の面でも負担軽減になる。
- ・ 少子化が進む中、老朽化しているプールを改修するよりも、委託した方が経費削減となる。
- ・ 水泳授業を専門的な知識を持つ委託先のスタッフの指導を受けることで、児童の能力に応じた泳ぎ方を学習できる。また、プール施設の維持管理のコストを削減できる。

2. 指導内容・専門性に関するメリット

- ・ 民間施設のスタッフから専門的な指導を受けることができ、そのスタッフが来校し、児童の伸び、課題や気になる点などを話しにきてもらえるのでとても助かっている。
- ・ より専門的に指導ができるといった点では賛成である。
- ・ 水泳授業を専門的な知識を持つ委託先のスタッフの指導を受けることで、児童の能力に応じた泳ぎ方を学習できる。

3. 安全・授業の質に関するメリット

- ・ 子どもたちの安全が確保され、天候に左右されず授業数も確保できる。
- ・ 見る目が増えることで安全に水泳指導を行うことができる。
- ・ 熱中症対策など、様々な面で外部委託は現場の先生方にとって非常にありがたい。

4. 教員負担・効果に関するメリット

- ・ 教職員の負担軽減という点で非常に効果がある。
- ・ 管理面での教員負担軽減にもつながっている。
- ・ 実施している学校からはおおむね良い意見を貰っている。
- ・ 小学校の方が中学校よりも泳力の向上が顕著に見込まれ、効果がより明確にあらわれやすいことなどの理由により、小学校は継続、拡充の方向で進めたい。

| 課題 |

1. 費用・財源に関する課題

- ・ 送迎や移動に係る費用が課題。
- ・ 委託費用について、市町単独ではなく、国・県として負担していただきたい。
- ・ バスの移動時間や金銭面（費用）が課題。

2. 施設の老朽化と委託先の確保に関する課題

- ・ プールの老朽化に伴い、さまざまな機関のプールの使用について検討していく必要がある。
- ・ 市内に委託先が無い場合、外部委託が進むと他市町村との調整も必要になってくる。
- ・ 外部委託をしたいが市内や近隣に民間のスイミングスクール等がない。

- ・ プールの老朽化に伴い、学校間でプールを共有したり、民間施設を利用したりするのは致し方ない。今後、移行期間を経て、市立プールを作り、運営を民間に委託し、水泳指導についても外部委託していくことが理想。
- ・ 民間施設であれば、計画的に水泳指導が実施できる等のメリットがある反面、委託先が水泳指導から撤退した場合の懸念がある。

3. 日程調整・授業時間に関する課題

- ・ 学校と外部施設の日程調整に苦慮している。
- ・ 一般利用者と児童の活動時間や曜日の調整。
- ・ 利用校の増加から、一人の子がプールで水泳授業に参加する回数は年々少なくなる。
- ・ 水泳の時間数が減少し、評価が困難。全学校分の時間割に入れることが複雑。
- ・ 中学校では、部活動との兼ね合いもあり、民間施設活用に向けた多岐にわたる調整が必要となる。

4. 指導・評価と学習指導要領に関する課題

- ・ 特別支援学級の児童への指導と配慮がうまくいかない場面があった。
- ・ 技能の体系化と外部委託により教員の指導力低下が懸念される。
- ・ 外部委託の際、評価等はどのように行うのか、明確な説明が欲しい。
- ・ 学習指導要領に沿えば、外部委託をすれば評価をするのは外部委託業者になるので、学校の評価としては学習指導要領に沿わないため適さないと考えている。
- ・ 教員が児童の様子を見守りながら適切に指導し、その過程を踏まえて評価することが重要であり、指導と評価は本来一体的に行うべきものであると考えている。業務の効率化は重要であるが、教育活動の本質的な部分については、慎重な判断が求められる。委託業者に評価も任せている自治体があると聞く。これでは学校における水泳授業だとはいえない。
- ・ 泳げるようにすることを目的として、安全面とコストを考えると外部委託は有効な方法だと感じるが、現学習指導要領における体育科のねらいを考えると、水泳運動を通して、どのような資質・能力を育むことが求められているのか、それを外部委託の指導者とうどう共有し、子ども自身を学び手としてどう指導していくべきかについて、もっと議論が必要だと考える。
- ・ 外部委託していない学校の授業の質の保証等。

5. 安全・責任・情報管理に関する課題

- ・ 安全面、施設面において検討と事前の共通理解が必要である。
- ・ 外部委託業者の責任の所在及び保護者の理解、水泳授業の成績について。
- ・ 個人情報漏洩のないように契約すると思うが、成績の根拠や管理について保護者に説明責任が果たせるか不安が残る。

6. 国への要望・制度改正に関する意見

- 外部委託指導員の確保。
- 国からの通知として、外部委託をしていくような指示が出ると大変ありがたい。
- 授業を民間等に委託するということは、他の教科では考えにくい。水泳授業のあり方については、国で検討すべき。
- 学習指導要領から外すことを検討してほしい。
- 児童生徒の泳力を高め、生涯にわたって運動に親しむ態度を養うことを目標に展開していくことが重要と考える。

7. その他

- 学校、市営プールの老朽化、新学習指導要領の方向性、少子化、予算の問題、学校統合の問題などを加味すると、最適解が見つけづらい状況にある。
- 受験がある中学生には負担が大きすぎる。

総括

令和6年7月10日、文部科学省は「学校における働き方改革に配慮した学校プールの管理の在り方」という依頼文を、全国の都道府県および指定都市の教育委員会宛てに発出した。その中で、「学校プールの管理業務に関する教師等の負担を軽減するための取り組みとして、指定管理者制度を活用したり、民間業者に委託したりすること等を通じて、教師等の負担を軽減することが考えられます」として、学校プールの管理を外部に委託するなど、その在り方に言及している。

これは、プール水の流出事故や児童生徒のプールでの重大事故などを踏まえた教員の負担軽減を図ることにつながるものである。

本調査では踏み込んで、外部委託を水泳指導（授業）の観点で実施した。水泳授業はどこで行うのか、水泳指導は誰が行うのかということ进行调查した。つまり、水泳授業を学校のプールで行うのか、外部施設で行うのか、また、授業（指導）を学校の教員が行うのか、外部の水泳の専門家が行うのかということを含めた調査である。

現状では、本調査の回答結果から、水泳授業の外部委託はあまり進んでいないことが明らかになった。全体的に見ると、水泳授業を実施可能な民間スイミングスクールなどの絶対数が少ないことや、児童生徒の移動に要する時間・費用などが課題として挙げられており、多くの学校で外部施設での授業実施に移行するにはまだ時間を要すると考えられる。

ただし、人口規模の小さい自治体ほど、外部施設での授業実施が進んでいる傾向が見られる。

それらの自治体では、プール施設の老朽化による建替え等の際に、建替え費用と外部委託への移行時の費用等を比較検討した結果、建替えを行わないという結論に至ったものと推察される。もちろん、水泳指導の外部委託は保護者の理解があってこそその移行であり、その過程における児童生徒の安全管理や指導の在り方等の課題は山積している。

学校プールの老朽化は避けて通れない課題であり、改修・建替え、あるいは外部施設での授業実施のいずれかを選択せざるを得ないであろう。今後予測される人口減少などを踏まえ、最適な方法を選択する必要がある。現状では、多くで自校の教員による指導がなされているが、外部施設での授業実施や委託スタッフによる指導が容認されつつあり、今後はその方向に進んでいくことになるであろう。

しかしながら、多くのメリットが期待される外部施設での授業実施や指導の委託については、「業務の効率化は重要であるが、教育活動の本質的な部分については慎重な判断が求められる」との声もあるように、外部委託スタッフのみで指導を行うことの是非や教育上での評価の在り方など、明確にすべき点が多くあることも忘れてはならない。

【調査票】

「学校プール授業の外部委託に関する現況」アンケート調査票

自治体名			
部署名		電話番号	
ご回答者		メール	

※ご回答内容について質問させていただく場合がありますのでご記入をお願い致します。
ご回答者名を公表することはありません。

1. 貴教育委員会所管学校の水泳授業の実施状況についてお答えください。

(小学校)	学校総数	校
・ 自校のプールで実施している		校
・ 民間施設で実施している		校
・ 社会体育施設で実施している		校
・ その他		校
(	)	
(中学校)	学校総数	校
・ 自校のプールで実施している		校
・ 民間施設で実施している		校
・ 社会体育施設で実施している		校
・ その他		校
(	)	
(小中一貫校)	学校総数	校
・ 自校のプールで実施している		校
・ 民間施設で実施している		校
・ 社会体育施設で実施している		校
・ その他		校
(	)	

2. 水泳授業実施時の指導者についてお答えください

(小学校)		校
・ 自校で自校の教員		校
・ 自校で委託スタッフ		校
・ 自校以外のプールで自校の教員		校
・ 自校以外のプールで委託スタッフ		校
・ その他		校
(	)	
(中学校)		校
・ 自校で自校の教員		校
・ 自校で委託スタッフ		校
・ 自校以外のプールで自校の教員		校
・ 自校以外のプールで委託スタッフ		校
・ その他		校
(	)	
(小中一貫校)		校
・ 自校で自校の教員		校
・ 自校で委託スタッフ		校
・ 自校以外のプールで自校の教員		校
・ 自校以外のプールで委託スタッフ		校
・ その他		校
(	)	

3. 貴自治体では学校授業の実施等を行うプールの新設計画・構想はありますか。

☐ある () ☐ない

4. 学校水泳授業の外部委託等について、さまざまな観点からの忌憚のないご意見をお聞かせ下さい。

--

※ご協力ありがとうございました。調査票は 9月30日(火) までにご返送下さいますようお願い申し上げます。